

令和7年度 当初予算説明附属資料

一般会計

議会事務局	・・・	1
出納室	・・・	2
総務課	・・・	4
まち未来創造課	・・・	13
地域づくり推進課	・・・	16
住民課	・・・	26
環境エネルギー課	・・・	31
福祉保健課	・・・	35
こども若者未来課	・・・	48
農業委員会	・・・	52
農林課	・・・	54
建設課	・・・	67
教育委員会	・・・	78

特別会計

国民健康保険会計	・・・	94
介護保険会計	・・・	101
介護サービス会計	・・・	112
後期高齢者医療会計	・・・	114
発電事業特別会計	・・・	116
簡易水道事業会計	・・・	117
下水道事業会計	・・・	118
日南町病院事業会計	・・・	119

新規事業分	・・・	123
-------	-----	-----

別冊 簡易水道事業会計説明書

別冊 下水道事業会計説明書

別冊 病院事業会計説明書

令和7年度一般会計当初予算説明資料

01 款 議会費

01 項 議会費

議会事務局

01 目 議会費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1195 議会活動	54,847	69,524	△ 14,677	0	0	0	54,847

○事業概要

- ・日南町議会基本条例の理念に基づき、議会の活性化を図る。
- ・議会活動について説明責任を果たし市民の多様な意見を集約して町政に反映させるために、積極的に議会報告会及び意見交換会等を行う。
- ・議会活動・議員活動で十分に聴くことができていない層や立場の思いを聴取する機会の創出に努める。
- ・行政調査を実施し、町政の諸問題の解決策及び議会のあり方等の調査研究を行う。
- ・全議員が研修を受講し、能力及び資質の向上に努める。
- ・議会だより、ケーブルテレビ、ホームページ及びユーチューブで、本会議及び各委員会等の情報公開を積極的に行い、開かれた議会を目指す。
- ・会議の効率化及び情報収集の手段として、タブレットを活用する。

○主な執行経費の内訳

報酬（議員10名 内1名欠員）	26,844 千円
議員期末手当	9,262 千円
議員共済費・議員共済年金負担金	7,745 千円
旅費（行政調査及び研修等）	2,319 千円
・議員	1,927 千円
・職員等	317 千円
議長交際費	200 千円
需用費	1,329 千円
・議会だより印刷代（4回発行）等	1,052 千円
・図書及び記録代等	277 千円
役務費	1,033 千円
・みんなの議会（仮称）託児スタッフ人件費	21 千円
・電話及び郵券料	22 千円
・タブレット会議システムクラウド利用料	990 千円
委託料	3,718 千円
・議事録作成委託料	3,075 千円
・議場放送システム保守委託料	643 千円
使用料及び賃借料（行政調査バス借上料等）	200 千円
負担金補助及び交付金	2,197 千円
・行政調査及び研修会参加負担金	318 千円
・鳥取県町村議会議長会負担金	944 千円
・西部町村議会議長会負担金	504 千円
・各種会合負担金	30 千円
・議長会行政調査等負担金 （正副議長、議長会、全国議長大会）	280 千円
・全国過疎自立促進連盟定期総会負担金	66 千円
・日本海政経懇話会	55 千円

○特定財源の内訳

令和7年度一般会計当初予算説明資料

02 款 総務費

06 項 監査委員費

議会事務局

01 目 監査委員費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1196 監査委員会運営事務	1,245	1,226	19	0	0	0	1,245
○事業概要							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 監査基準、実施要領に基づき監査計画を作成し、例月出納検査、定期監査、決算審査等を実施する。 ・ 研修会に参加し、監査に関する知見を高める。 ・ 事務事業の執行が、予算及び法令に基づいて適正に行われているか留意の上監査を実施し、行政に対する住民の信頼を高める。 							
○主な執行経費の内訳							
報酬（委員2名）						918 千円	
・ 識見監査委員			612 千円				
・ 議選監査委員			306 千円				
旅費（研修）						182 千円	
需用費（監査関係図書代）						16 千円	
負担金補助及び交付金						129 千円	
・ 鳥取県町村監査委員協議会負担金			120 千円				
・ 町村監査委員全国研修会負担金			9 千円				
○特定財源の内訳							

02 款 総務費

01 項 総務管理費

出納室

04 目 会計管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1269 会計管理事務	6,322	3,505	2,817	0	0	242	6,080
○事業概要							
<p>公金の適正な出納、管理を行うとともに、安全かつ有利な保管、運用に努める。</p> <p>出納に係る事務の効率化を図るとともに、一層の経費削減に努める。</p> <p>庁舎内のコピー用紙を一括支払いすることにより、事務の軽減を図る。</p>							
○主な執行経費の内訳							
需用費						2,000 千円	
事務用品、封筒印刷代				500 千円			
庁舎内のコピー用紙				1,500 千円			
役務費						4,322 千円	
郵券料				68 千円			
出納に係る手数料（インターネットバンキング基本手数料等）				93 千円			
支払事務に係る手数料 （振込、組戻し、両替、残高証明、法人クレジットカード年間手数料）				185 千円			
口座振込手数料（令和6年10月から有料化）				2,093 千円			
収納取扱手数料（窓口、クレジットカード、コンビニ・スマホアプリ）				461 千円			
口座振替手数料（合銀、鳥銀、JA）、ゆうちょ取扱手数料				870 千円			
公共料金明細事前通知サービス運用経費				156 千円			
コンビニ・スマホアプリ収納代行手数料（月額基本料）				396 千円			
○特定財源の内訳							
諸収入（生命保険等団体取扱手数料）						240 千円	
振込手数料						2 千円	

令和7年度一般会計当初予算説明資料

02 款 総務費

01 項 総務管理費

出納室

05 目 財産管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1008 基金管理事務	17,730	14,582	3,148	0	0	17,730	0
○事業概要 基金利子を適正に管理・運用し、積立等を行う。							
○主な執行経費の内訳							
積立金						16,556 千円	
財政調整基金利子				8,777 千円			
減債基金利子				686 千円			
公共施設等建設基金利子				7,035 千円			
わかもの定住促進基金利子				58 千円			
繰出金						1,174 千円	
土地開発基金利子				1,174 千円			
○特定財源の内訳							
財産収入（基金利子収入）						17,730 千円	

12 款 公債費

01 項 公債費

出納室

02 目 利子

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1401 資金運用利子償還事務	50	100	△ 50	0	0	0	50
○事業概要 資金不足が生じた場合は借入を行い、適切な資金運用に努める。							
○主な執行経費の内訳							
償還金利子及び割引料						50 千円	

令和7年度一般会計当初予算説明資料

02 款 総務費

01 項 総務管理費

総務課

01 目 一般管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1001 一般管理事務	50,410	520,262	△ 469,852	300	0	624	49,486

○事業概要

- ・ 効率的な行財政運営のため、経費の適正化に努める。併せて、県主催の研修や中央研修に職員を派遣し、職員の資質の向上を目指す。
- ・ 障がいのある方への軽作業委託を継続して実施する。
- ・ 個人版ふるさと納税はR6年度に中間管理事業者を変更、引き続き返礼品開発や既存返礼品のブラッシュアップを行う。また、企業版ふるさと納税はポータルサイトを中心に企業からの募集案件に対しスピーディーな手上げ、提案を行い新規先を確保しながらふるさと納税寄附額KPI目標50,000千円の達成に向けて取り組む。

○主な執行経費の内訳

報酬	日南町男女共同参画推進委員9名	63	千円
報償費		14,700	千円
	個人版ふるさと納税寄附お礼品(送料含む)	9,000	千円
	企業版ふるさと納税コンサルティング料・寄附記念品	5,700	千円
旅費		3,221	千円
交際費	町長交際費	1,300	千円
需用費		334	千円
役務費		7,217	千円
	電話料、郵券料、保険料等	4,030	千円
	ふるさと納税システム利用料・収納代行手数料	2,967	千円
	町内施設研修代行手数料	88	千円
	年末調整システム保守料	132	千円
委託料		10,219	千円
	公平委員会事務委託料	13	千円
	軽作業委託料	1,315	千円
	庁舎宿直業務委託料(2名分)	5,840	千円
	ふるさと納税事務委託料	2,900	千円
	保護司委託料	40	千円
	産業人材センター年間授業料	111	千円
使用料及び賃借料		6,498	千円
	コピー機使用料他	4,000	千円
	就業管理システムリース料	1,277	千円
	その他使用料	1,221	千円
備品購入費		80	千円
負担金補助及び交付金		5,478	千円
	町村職員採用試験費用負担金	30	千円
	職員研修負担金	1,524	千円
	西部町村会負担金	2,248	千円
	県町村会負担金	204	千円
	その他負担金	1,218	千円
	日野郡保護区保護司会負担金	74	千円
	日野郡男女共同参画連絡会補助金	30	千円
	犯罪から県民を守る緊急対策事業補助金	150	千円
扶助費		300	千円
	犯罪被害者遺族及び重傷者に対する見舞金 補償補填及び賠償金 賠償金(全庁一括分)	1,000	千円

○特定財源の内訳

(県)犯罪から県民を守る緊急対策事業補助金	150	千円
(県)鳥取県犯罪被害者等見舞金給付補助金	150	千円
諸収入(雇用保険料納付金等)	624	千円

令和7年度一般会計当初予算説明資料

02 款 総務費

01 項 総務管理費

総務課

01 目 一般管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1002 職員健康福利厚生事業	4,102	4,696	△ 594	0	0	0	4,102
○事業概要							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員の心身の健康管理のため、定期健康診断及び人間ドックを実施し、職員の健康状態の把握と健康管理への意識向上を図る。また、産業カウンセラーによるキャリアアップのための定期的なキャリアコンサルティング（個別の悩みや課題の整理）と研修（集団組織の課題解決）を組み合わせた相談支援体制を推進するとともに、全職員にストレスチェックを実施し、メンタルヘルス対策への意識向上を図る。 ・ 心身ともに働きやすい職場環境づくりのための研修・相談の機会を提供する。 							
○主な執行経費の内訳							
需用費	職員用置薬代、消耗品			28		千円	
役務費				1,115		千円	
定期健康診断受診料	8,030円×110人			884		千円	
ストレスチェック分析料(個人・所属課分析等)				231		千円	
委託料				1,950		千円	
職員キャリア支援業務委託料				1,710		千円	
産業医 日南病院委託料	20,000円×12か月			240		千円	
備品購入費	書籍購入費			16		千円	
負担金				993		千円	
共済スポーツ大会参加負担金	2,000円×1チーム			2		千円	
ライフプラン関連施策実施負担金	100円×180人			18		千円	
メンタルヘルス対策実施負担金	200円×180人			36		千円	
特定健康診査等実施負担金	150円×180人			27		千円	
人間ドック負担金(セットドック)	13,000円×70人			910		千円	

02 款 総務費

01 項 総務管理費

総務課

01 目 一般管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1578 職員給与事務	979,263	0	979,263	15,451	0	718	963,094
○事業概要							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 適正な行政運営のため、正職員及び会計年度任用職員への給与等の支給事務を行う。 							
○主な執行経費の内訳							
報酬	パートタイム会計年度任用職員報酬 22名分			47,366		千円	
給料	特別職給 3名分			24,912		千円	
職員給与	95名分			330,534		千円	
フルタイム会計年度任用職員給与	41名分			95,230		千円	
職員手当等	各種職員手当			266,279		千円	
共済費	共済費			152,979		千円	
旅費	パートタイム会計年度任用職員費用弁償			1,239		千円	
負担金補助及び交付金	退職手当組合負担金			60,724		千円	
○特定財源の内訳							
(国) 保育対策総合支援事業費補助金				3,527		千円	
(国) 国民年金事務費委託金				768		千円	
(県) 隣保館運営費補助金				4,362		千円	
(県) 農業委員会費補助金				2,158		千円	
(県) スクールソーシャルワーカー活用事業補助金				3,332		千円	
(県) 学校・家庭・地域連携協力推進事業補助金				1,304		千円	
農地中間管理機構業務受託事業収入				649		千円	
農業者年金業務受託収入				69		千円	

令和7年度一般会計当初予算説明資料

02 款 総務費

01 項 総務管理費

総務課

02 目 文書広報費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1004 文書管理事務	6,555	6,231	324	0	0	0	6,555

○事業概要

- ・ 公文書の適正な管理及び保管を促し、業務の効率化を図る。
- ・ 加除式図書の子電子化（コンシェルジュデスク）により業務効率化に努める。
- ・ 保存箱等文書管理物品の再生利用を行い、経費削減に努める。
- ・ 町例規システムの適正な管理と運営を行い、条例等の効率的な法制管理を行う。
- ・ iJAMP（インターネット行財政情報）を使用して効率的な財務情報の取得、各事業への反映を行う。

○主な執行経費の内訳

需用費		757 千円
追録料及び刊行物等	150 千円	
トナー等消耗品	400 千円	
文書管理消耗品	100 千円	
新聞2紙(山陰中央・日本海)	87 千円	
官庁速報 他	20 千円	
役務費		5,798 千円
町例規システム及び機器等使用料	1,584 千円	
コンシェルジュデスク使用料	320 千円	
iJAMPライセンス使用料	396 千円	
個人情報取扱業務Webシステム使用料	198 千円	
文書決裁システム使用料	3,300 千円	

02 款 総務費

01 項 総務管理費

総務課

03 目 財政管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1006 財政管理事務	51	51	0	0	0	0	51

○事業説明

- ・ 効率のかつ安定した財政管理を行うため、書籍等により研鑽を積み資質向上に努める。

○執行経費

需用費（書籍購入費等：交付税制度解説、地方債手引、地方財務など） 51 千円

令和7年度一般会計当初予算説明資料

02 款 総務費

01 項 総務管理費

総務課

05 目 財産管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1007 町有財産整備管理事務	23,437	23,106	331	0	0	2,847	20,590
○事業概要							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政財産（まなび宿等）及び普通財産等の適正な維持管理に努める。 ・ また、遊休町有地及び施設等について個別施設計画に基づく延床面積の削減を推進するとともに、民間活用による新たな価値や雇用創出などの可能性を高めるため、公共施設等資産活用サウンディング調査に取り組む。昨年度のサウンディング調査の結果、活用の見込みがなかった旧石見東小学校花口分校については解体工事の実施に向け事務に取り組む。 ・ 公会計制度にかかる財務書類等の作成支援及びシステムの保守等を行う。 ・ 公共施設等の適切なマネジメント支援及びシステム保守を行う。 							
○主な執行経費の内訳							
報酬						108 千円	
報酬(町有地管理用報酬)				108 千円			
報償費						56 千円	
報償費(まなび宿等町有財産の地元管理に対するお礼)				56 千円			
需用費						10,715 千円	
需用費(町有財産管理用消耗品)				234 千円			
光熱水費等(まなび宿ほか)				4,901 千円			
修繕料(町有財産(施設設備備品等)修繕)				5,580 千円			
役務費						3,753 千円	
役務費(浄化槽管理料、嘱託登記費用ほか)				2,109 千円			
保険料(建物共済 まなび宿ほか)				1,644 千円			
委託料						7,977 千円	
委託料(地方公会計制度財務支援委託)				1,760 千円			
(総合管理計画マネジメント支援)				1,467 千円			
(資産利活用サポート(サウンディング調査)業務)				3,135 千円			
管理委託料(浄化槽・消防設備点検委託料等)				1,615 千円			
使用料及び賃借料						828 千円	
土地賃借料				828 千円			
○特定財源の内訳							
施設貸付収入						2,711 千円	
施設管理経費等受入金ほか						116 千円	
雑入						20 千円	

02 款 総務費

01 項 総務管理費

総務課

05 目 財産管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1009 庁舎管理事務	28,002	31,534	△ 3,532	0	0	959	27,043
○事業概要							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境に配慮するとともに、効率的で適正な庁舎管理、維持に努める。 ・ 経年劣化等による職員用チェア20脚を更新し、職場環境の保全や身体的負荷の低減を図る。 							
○主な執行経費の内訳							
消耗品						239 千円	
光熱水費	電気料金、水道料金、下水道料金					10,608 千円	
燃料費	ガス料金					6,468 千円	
建物設備小修繕料						1,430 千円	
役務費	受水槽水質検査料					20 千円	
保険料	建物災害共済					1,266 千円	
委託料	施設管理委託料					6,498 千円	
使用料及び賃借料	NHK受信料、ガスキンモップ、庁舎BGM					105 千円	
備品購入費	職員用チェア更新等					1,280 千円	
負担金補助及び交付金	庁舎一部貸付に係る国庫納付金					88 千円	
○特定財源の内訳							
使用料	庁舎使用料					584 千円	
諸収入	駐車場利用協力金					375 千円	

令和7年度一般会計当初予算説明資料

02 款 総務費

01 項 総務管理費

総務課

06 目 車輛管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1010 庁用自動車管理事務	10,058	7,333	2,725	0	0	0	10,058
○事業概要 ・公用車の適正な維持、管理に努めると共に、老朽化した公用車2台を更新する。							
○主な執行経費の内訳							
報酬	バス運転手(会計年度任用職員)報酬			738	千円		
旅費	バス運転手(会計年度任用職員)通勤手当			28	千円		
需用費	消耗品(オイル・タイヤ・バッテリーなど)			480	千円		
	燃料費(公用車22台分)			2,600	千円		
役務費	修繕料(車検・12ヶ月点検・修理代)			1,440	千円		
	車検印紙代・代行料他			532	千円		
使用料及び賃借料	保険料(自賠責保険料・損害共済保険料)			926	千円		
	貸切バス使用料			200	千円		
備品購入費	公用車リース1台(軽バン)			385	千円		
	公用車1台(コンパクトワゴン)			2,466	千円		
公課費	車検重量税			263	千円		

02 款 総務費

01 項 総務管理費

総務課

10 目 諸費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1023 交通安全対策事業	1,716	1,716	0	0	0	0	1,716
○事業概要 ・交通事故のない安全で快適な生活環境の確立を基本理念とし、町民1人ひとりが思いやりと譲り合いの心を持ち、正しい交通マナーの実践により交通事故の抑制を図ると共に、飲酒運転の根絶に取り組む。							
○主な執行経費の内訳							
報償費	交通安全指導員報酬			1,370	千円		
需用費	交通安全指導員の制服等			96	千円		
役務費	交通安全指導員保険料			28	千円		
負担金補助及び交付金				222	千円		
	黒坂地区安全運転管理者協議会			78	千円		
	交通安全協会日野川地区協会			130	千円		
	安全運転管理者法定講習会			14	千円		

02 款 総務費

01 項 総務管理費

総務課

10 目 諸費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1025 自衛官募集事務	20	20	0	20	0	0	0
○事業概要 ・国の委託事務として、広報誌や懸垂幕等で自衛官募集の啓発を行う。 ・町内の自衛官募集相談員及び自衛隊米子地域事務所と共同で自衛官募集相談会を開催する。							
○主な執行経費の内訳							
役務費	募集案内送付郵券料			8	千円		
委託料	広報誌掲載料等			12	千円		
○特定財源の内訳							
	(国)自衛官募集事務委託金			20	千円		

令和7年度一般会計当初予算説明資料

02 款 総務費

04 項 選挙費

総務課

01 目 選挙管理委員会費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳																		
				国県支出金	地方債	その他	一般財源															
1032 選挙管理委員会一般事務	148	162	△ 14	0	0	0	148															
<p>○事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 選挙管理委員会を開催し、年4回の選挙人名簿定時登録を適正に行い、選挙人の管理に努める。 ・ ちゃんねる日南、広報誌等により選挙啓発を行い、政治参加への意欲及び投票率の向上に努める。 ・ 県が開催する研修会への参加を促し、委員の意識向上を図る。 <p>○主な執行経費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">報酬</td> <td style="width: 75%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">145 千円</td> </tr> <tr> <td> 選挙管理委員報酬 定時登録</td> <td>(委員長: 5,500円×4回、委員: 5,000円×3人×4回)</td> <td style="text-align: right;">82 千円</td> </tr> <tr> <td> 明るい選挙推進協議会委員報酬</td> <td></td> <td style="text-align: right;">63 千円</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 明るい選挙推進協議会連合会負担金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3 千円</td> </tr> </table>								報酬		145 千円	選挙管理委員報酬 定時登録	(委員長: 5,500円×4回、委員: 5,000円×3人×4回)	82 千円	明るい選挙推進協議会委員報酬		63 千円	負担金			明るい選挙推進協議会連合会負担金		3 千円
報酬		145 千円																				
選挙管理委員報酬 定時登録	(委員長: 5,500円×4回、委員: 5,000円×3人×4回)	82 千円																				
明るい選挙推進協議会委員報酬		63 千円																				
負担金																						
明るい選挙推進協議会連合会負担金		3 千円																				

02 款 総務費

04 項 選挙費

総務課

13 目 参議院議員選挙費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳																																																			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源																																																
1354 参議院議員選挙執行事務	9,242	0	9,242	9,008	0	0	234																																																
<p>○事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 任期満了に伴い執行予定の参議院議員選挙の執行事務について、公正かつ適正に事務を行う。 <p>○主な執行経費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">報酬</td> <td style="width: 75%;">選挙管理委員会、投開票管理者、立会人報酬</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,306 千円</td> </tr> <tr> <td>職員手当等</td> <td>時間外手当、特殊勤務手当</td> <td style="text-align: right;">4,200 千円</td> </tr> <tr> <td>報償費</td> <td>ポスター掲示場借用お礼</td> <td style="text-align: right;">34 千円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>ポスター掲示板、候補者表示物等</td> <td style="text-align: right;">1,062 千円</td> </tr> <tr> <td>食糧費</td> <td>食糧費(投票管理者、立会人、事務従事者夕食代)</td> <td style="text-align: right;">259 千円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,200 千円</td> </tr> <tr> <td> 開票集計システムバージョンアップ作業</td> <td></td> <td style="text-align: right;">350 千円</td> </tr> <tr> <td> ポスター掲示場設置・管理・撤去費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">350 千円</td> </tr> <tr> <td> 分類機候補者ファイル作成他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">400 千円</td> </tr> <tr> <td> 選挙関係郵便費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">100 千円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>期日前投票立会人の選考に係る事務経費</td> <td style="text-align: right;">20 千円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>投票所・スロープ・手すり借上料</td> <td style="text-align: right;">109 千円</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,052 千円</td> </tr> <tr> <td> 分類機コントロールPC</td> <td></td> <td style="text-align: right;">720 千円</td> </tr> <tr> <td> 開票集計システムPC</td> <td></td> <td style="text-align: right;">332 千円</td> </tr> </table> <p>○特定財源の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(県)参議院議員選挙執行委託金</td> <td style="width: 75%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">9,008 千円</td> </tr> </table>								報酬	選挙管理委員会、投開票管理者、立会人報酬	1,306 千円	職員手当等	時間外手当、特殊勤務手当	4,200 千円	報償費	ポスター掲示場借用お礼	34 千円	需用費	ポスター掲示板、候補者表示物等	1,062 千円	食糧費	食糧費(投票管理者、立会人、事務従事者夕食代)	259 千円	役務費		1,200 千円	開票集計システムバージョンアップ作業		350 千円	ポスター掲示場設置・管理・撤去費用		350 千円	分類機候補者ファイル作成他		400 千円	選挙関係郵便費		100 千円	委託料	期日前投票立会人の選考に係る事務経費	20 千円	使用料及び賃借料	投票所・スロープ・手すり借上料	109 千円	備品購入費		1,052 千円	分類機コントロールPC		720 千円	開票集計システムPC		332 千円	(県)参議院議員選挙執行委託金		9,008 千円
報酬	選挙管理委員会、投開票管理者、立会人報酬	1,306 千円																																																					
職員手当等	時間外手当、特殊勤務手当	4,200 千円																																																					
報償費	ポスター掲示場借用お礼	34 千円																																																					
需用費	ポスター掲示板、候補者表示物等	1,062 千円																																																					
食糧費	食糧費(投票管理者、立会人、事務従事者夕食代)	259 千円																																																					
役務費		1,200 千円																																																					
開票集計システムバージョンアップ作業		350 千円																																																					
ポスター掲示場設置・管理・撤去費用		350 千円																																																					
分類機候補者ファイル作成他		400 千円																																																					
選挙関係郵便費		100 千円																																																					
委託料	期日前投票立会人の選考に係る事務経費	20 千円																																																					
使用料及び賃借料	投票所・スロープ・手すり借上料	109 千円																																																					
備品購入費		1,052 千円																																																					
分類機コントロールPC		720 千円																																																					
開票集計システムPC		332 千円																																																					
(県)参議院議員選挙執行委託金		9,008 千円																																																					

令和7年度一般会計当初予算説明資料

09 款 消防費

01 項 消防費

総務課

01 目 非常備消防費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1041 非常備消防管理運営事務	17,796	21,803	△ 4,007	828	0	0	16,968
○事業概要							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 公設非常備消防組織の運営のため、消防団組織、機械の維持管理及び年間を通じて訓練、火災予防等の啓発活動、演習を実施し、有事に備える。 ・ 消防団員の消火活動における技能向上と団結を目的とし、消防ポンプ操法大会に出場する。 ・ 古くなった消防団活動服を新基準の活動服に順次更新する。 ・ 自衛消防組織に対し消防ポンプ維持管理、組織活動への補助を行い地域消防防災活動を支援する。 							
○主な執行経費の内訳							
報酬						9,338	千円
消防団員年間報酬 104名分				4,626			千円
消防団員出勤報酬(火災、訓練、防火啓発等)				4,712			千円
需用費 消防車両維持費、資機材費、団員被服費、光熱水費等						3,612	千円
負担金補助及び交付金						4,746	千円
消防団員福祉共済掛金、消防学校入校経費負担金等				587			千円
県消防協会負担金、西部消防協会負担金						177	千円
公務災害補償等掛金				1,997			千円
自衛消防運営費補助金				1,731			千円
町村消防災害補償組合負担金				254			千円
扶助費 火災見舞金						100	千円
○特定財源の内訳							
(国)消防団設備整備費国庫補助金						428	千円
(県)鳥取県防災・危機管理対策交付金						400	千円

09 款 消防費

01 項 消防費

総務課

02 目 消防施設費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1042 消防施設整備管理事業	6,243	146,201	△ 139,958	250	3,600	0	2,393
○事業概要							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 消防器具や消防施設の維持管理を行い、非常事態に備える。 ・ 経年劣化による消火栓の更新(3基)を行う。 ・ 自衛消防組織が整備する消防資機材等購入に対し助成する。 ・ 地震発生後の通電火災を防ぐため感震ブレーカー設置に係る補助制度を創設し、感震ブレーカーの普及促進を図る。 							
○主な執行経費の内訳							
需用費						1,587	千円
機庫上下水道料金、消防資機材等整備・修繕							千円
役務費						516	千円
消防車自賠責・共済保険料、機庫建物災害共済保険料等							千円
工事請負費						3,600	千円
消火栓更新工事(3基)							千円
負担金補助及び交付金						450	千円
自衛消防等施設整備事業補助金				350			千円
感震ブレーカー設置事業補助金				100			千円
公課費						90	千円
消防車車検費用(重量税)							千円
○特定財源の内訳							
(県)鳥取県防災・危機管理対策交付金						200	千円
(県)鳥取県感震ブレーカー設置事業補助金						50	千円
緊急防災・減災事業債						3,600	千円

令和7年度一般会計当初予算説明資料

09 款 消防費

01 項 消防費

総務課

04 目 災害対策費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1044 防災対策事業	17,146	28,892	△ 11,746	1,962	0	2,000	13,184
○事業概要							
<ul style="list-style-type: none"> ・日南町水防訓練、総合防災訓練を実施し、災害対応力強化を図る。 ・防災行政無線の適切な運用により、町民が安心して生活できるよう定時・緊急放送などの情報提供を行う。 ・住まいの耐震化を支援するため、耐震診断を希望する所有者に耐震診断技術者を無料で派遣し耐震化を促進する。 ・台風、大雪等による倒木で停電、孤立集落発生を防ぐため、危険木の事前伐採を行う。 ・災害時の被災者情報、避難行動要支援者名簿等の管理をクラウドで行い、情報管理の効率化を図る。 							
○主な執行経費の内訳							
報酬						1,618	千円
防災会議出席委員報酬				18	千円		
消防団員出場報酬(水防出場、防災・水防訓練)				1,600	千円		
需用費						2,340	千円
災害備蓄品、水防資材等購入				1,832	千円		
防災行政無線施設電気料				508	千円		
役務費						378	千円
防災基地仮設トイレ汲み取り費用等				14	千円		
防災行政無線施設電気料				24	千円		
ドローン賠償責任保険、機体保険				40	千円		
衛星電話、メール配信システム利用料				300	千円		
委託料						8,967	千円
木造住宅の無料耐震診断の実施(5件分)				750	千円		
危険木事前伐採推進事業委託料				4,000	千円		
防災行政無線施設保守点検委託料				2,684	千円		
防災行政無線戸別受信機等保守対応				1,000	千円		
鳥取県防災行政無線保守委託料				533	千円		
使用料及び賃借料						366	千円
防災行政無線電波使用料				248	千円		
内閣府クラウド型被災者支援システム使用料				118	千円		
負担金補助及び交付金						3,477	千円
被災者住宅再建支援金積立				477	千円		
日南町避難所整備事業補助金				3,000	千円		
○特定財源の内訳							
(国)社会資本整備総合交付金(補助率1/2)						375	千円
(県)住宅・建築物安全ストック形成事業費補助金(補助率1/4)						187	千円
(県)鳥取県防災・危機管理対策交付金						400	千円
(県)危険木等事前伐採推進事業補助金(実施主体負担金の1/2)						1,000	千円
危険木等事前伐採推進事業施設管理業者負担金(事業費の1/2)						2,000	千円

09 款 消防費

01 項 消防費

総務課

04 目 災害対策費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1045 単独災害緊急対策事業	400	400	0	0	0	0	400
○事業概要							
<ul style="list-style-type: none"> ・自然災害に対する復旧を支援し、被害拡大を防止する。 							
○主な執行経費の内訳							
負担金補助及び交付金						400	千円
自然災害に対する町単独補助金(予算枠)				400	千円		

令和7年度一般会計当初予算説明資料

12 款 公債費

01 項 公債費

総務課

01 目 元金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1047 公債費償還事務(元金)	872,450	825,705	46,745	0	0	0	872,450
○事業概要 一般会計において過去に借り入れた町債の定期償還を行う							
○令和7年度公債費元金償還金						872,450 千円	
土木	17,305 千円						
衛生	1,136 千円						
防災	28,615 千円						
過疎対策	771,250 千円						
臨財債等	23,910 千円						
普通債計	842,216 千円						
災害復旧債計	30,234 千円						
○主な令和6年度償還終了予定債 災害復旧事業債：平成25年7月豪雨災害(計2件 16,100千円) 過疎対策事業債：郷土資料館改修事業等(平成24年借入 96,200千円) 臨時財政対策債：繰上償還を含む(計12件 1,334,627千円)							
○主な令和7年度償還開始予定債 過疎対策事業債：FTTH化、木材団地整備等(計2件 958,500千円) 緊急防災・減災事業債：デジタル防災行政無線整備事業(計2件 227,800千円)							

12 款 公債費

01 項 公債費

総務課

02 目 利子

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1048 公債費償還事務(利子)	20,634	13,180	7,454	0	0	0	20,634
○事業概要 一般会計において過去に借り入れた町債の利払いを行う							
○令和5年度以前事業借入済分 償還金利子額						15,306 千円	
○令和5年度繰越事業借入済分 償還金利子額						1,689 千円	
○令和6年度事業借入予定同意分 償還金利子額						3,639 千円	

令和7年度一般会計当初予算説明資料

02 款 総務費

01 項 総務管理費

まち未来創造課

02目 文書広報費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1005 広報公聴事業	17,908	3,009	14,899	256	0	126	17,526
○ 主な事業概要							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報にちなんの発行 町の施策や取組、町民の活躍や地域行事などを町内外の方に分かりやすく紹介・掲載した広報誌を毎月1回発行し、町の動きが伝わる広報誌づくりを目指す。発行にあたっては、取材やアンケートを通じて町民の意見の広聴に努める。 ・ 町政のしおりの発行 町の概要や財政構造をはじめ、当初予算事業や町民の生活を下支える各種補助金等を掲載した「町政のしおり」を年に1回発行する。町民への提供を基本目的に、行政視察等での活用や町外者への情報発信も兼ねて発行を行う。 ・ ちゃんねる日南、町HP、SNSなどを活用した情報発信 ちゃんねる日南をはじめ、町HPや公式LINE・Instagram等のソーシャルネットワーキングサービスを活用した広報戦略に必要となる経費を本事業に集約する。持続可能な将来を築いていくため、地域住民に行政サービスや取組事業、生活機能に必要な情報を発信するとともに、地域外に向けては本町の魅力や興味をひく情報発信に努め、人流を取り込み地方創生に資する広報戦略を進める。 							
○ 執行経費							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 需用費 132 千円 <ul style="list-style-type: none"> 消耗品代（ファイル、ラベル、梱包紙など） 28 千円 SNS等魅力発信キャンペーン費用（町特産品等） 100 千円 備品等修繕料（カメラクリーニング等） 4 千円 ・ 役務費 128 千円 <ul style="list-style-type: none"> 郵券料 68 千円 ちゃんねる日南取材用カメラ損害保険料（4台分） 60 千円 <small>（※1343タウンズネット管理運営事務より移管）</small> ・ 委託料 16,993 千円 <ul style="list-style-type: none"> 町報・町政のしおり制作業務委託料 2,700 千円 行政ホームページ保守委託料 2,100 千円 <small>（※1019電算管理運営事務より移管）</small> ちゃんねる日南番組制作委託料 9,500 千円 <small>（※1343タウンズネット管理運営事務より移管）</small> ちゃんねる日南番組自動送出設備保守委託料 2,693 千円 <small>（※1343タウンズネット管理運営事務より移管）</small> ・ 使用料及び賃借料 640 千円 <ul style="list-style-type: none"> ちゃんねる日南取材用機器賃借料 640 千円 <small>（※1343タウンズネット管理運営事務より移管）</small> ・ 負担金補助及び交付金 15 千円 <ul style="list-style-type: none"> 日本広報協会鳥取県支部会費 15 千円 							
○ 財 源							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県委託金（「県政だより」「県議会だより」等配布委託金等） 256 千円 ・ 諸収入（広報購読料等） 126 千円 <ul style="list-style-type: none"> 広報購読料等 20 千円 広報有料広告掲載料 66 千円 宝くじ販売PR補助金 40 千円 							

令和7年度一般会計当初予算説明資料

02 款 総務費

01 項 総務管理費

07目 企画費

まち未来創造課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1579 まち未来創造一般管理事務	3,497	0	3,497	0	0	70	3,427

○ 主な事業概要

- ・ 第6次総合計画基本計画の修正及び第3期日南町総合戦略の実行
 令和7年度からスタートする第3期日南町総合戦略の実行に向けて、各課が主体となって取り組む事業の伴奏支援を行うとともに、第三者評価委員会により進捗管理を行う。総合戦略を実践するための指針である町最上位計画の第6次総合計画は、今後の中心地域整備計画等の動向を踏まえつつ基本計画を修正する。また、日南町中期財政見通しを基本とした行財政改革ガイドラインに基づき予算編成協議等に活かし、健全で活力に満ちた且つ持続可能な町財政の運営を目指す。
- ・ 二十歳を祝う会及び若者によるまちの活力創支援事業
 地方創生の本旨のひとつである「若者が輝くまち」を推進するため、若者が楽しさややり甲斐を感じ、活力をもって住み続けられる或いはUターンできる町づくりを目指す。これまで教育課で実施してきた「二十歳を祝う会」を本事業に移行し実施するとともに、若者が自主的に集まり実施するイベント等の活動事業に対する支援を行う。
- ・ 鳥取大学ほか関係大学連携事業
 鳥取大学をはじめ他大学と連携し、地域課題の解決を目指す。町は大学に学びや研究のフィールドを提供し、大学はそれらをフル活用することで、まちの価値創造に繋げる。これまでの町と大学との信頼関係を基盤に大学同士の横連携や企業の参画など更なる事業展開を目指す。
- ・ 台湾における町産品販路開拓事業
 R6年度、日野郡3町による台湾訪問の成果を次に繋げるため、本町の単独事業として台湾における町産品の展示及びマッチングイベント等を実施するなど、ブランディングや販路開拓等への取組を具体化する。
- ・ 職員提案の具体化
 職員からの提案を積極的に取り入れ、創意工夫の取り組みによりまちづくりを推進する。引き続き職員からの自己申告書の政策提案等から、特に課題の多いテーマを中心に必要に応じてプロジェクトチームを結成するなど、年間を通じた改善に取り組み住民サービスの向上や行政の効率化を目指す。(ゼロ予算)

○ 執行経費

- ・ 報償費 407 千円
 - 委員報償費等 216 千円
 (総合計画審議会10名×1回、総合戦略第三者評価委員10名×2回、行革推進委員6名×1回)
 - 二十歳を祝う会記念品代 (35名分) 91 千円
 - 鳥取大学ほか関係大学連携事業報償費等 100 千円
- ・ 旅費 1,200 千円
 - 台湾における町産品販路開拓事業にかかる旅費 (2名分) 360 千円
 - 企業、大学等との連携又は関係構築旅費 (企業版ふるさと納税PR訪問等含む) 840 千円
- ・ 需用費 272 千円
 - 二十歳を祝う会消耗品代、印刷製本費、食糧費等
- ・ 役務費 35 千円
 - 二十歳を祝う会郵券代
- ・ 委託料 872 千円
 - 台湾における町産品販路開拓事業
- ・ 負担金補助及び交付金 711 千円
 - 鳥取県過疎地域対策協議会負担金 172 千円
 - 鳥取県西部地域振興協議会負担金 24 千円
 - 鳥取大学振興協力会会費 15 千円
 - 若者によるまちの活力創造支援事業補助金 500 千円

○ 財 源

- 二十歳を祝う会参加料 70 千円

令和7年度一般会計当初予算説明資料

02 款 総務費

05 項 統計調査費

まち未来創造課

02目 指定統計費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳																																												
				国県支出金	地方債	その他	一般財源																																									
1036 指定統計調査事務	2,630	3,216	△ 586	2,630	0	0	0																																									
<p>○ 主な事業概要</p> <p style="padding-left: 20px;">令和7年度は、5年に一度の国勢調査をはじめ、経済センサス活動調査準備など、国からの委託を受け各種統計調査事務を行う。各種統計から得られる情報を町HPに掲載するとともに、その分析結果を将来のまちづくりに活かす。</p> <p>○ 主な執行経費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・ 報酬</td> <td style="text-align: right;">2,258 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">国勢調査 調査員報酬 (54千円×37名分)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,998 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">国勢調査 指導員報酬 (52千円×5名分)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">260 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・ 報償費</td> <td style="text-align: right;">105 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">国勢調査 報告会謝金 (7千円×15名)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・ 旅費</td> <td style="text-align: right;">35 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">統計調査員費用弁償</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・ 需用費</td> <td style="text-align: right;">67 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">統計調査実施にかかる消耗品等</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・ 役務費</td> <td style="text-align: right;">130 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">統計調査実施にかかる電話料、郵券料等</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・ 使用料及び賃借料</td> <td style="text-align: right;">35 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">統計調査実施にかかるコピー機使用料</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>○ 財 源</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・ 県支出金 (統計調査委託金: 10/10)</td> <td style="text-align: right;">2,630 千円</td> </tr> </table>								・ 報酬	2,258 千円		国勢調査 調査員報酬 (54千円×37名分)		1,998 千円	国勢調査 指導員報酬 (52千円×5名分)		260 千円	・ 報償費	105 千円		国勢調査 報告会謝金 (7千円×15名)			・ 旅費	35 千円		統計調査員費用弁償			・ 需用費	67 千円		統計調査実施にかかる消耗品等			・ 役務費	130 千円		統計調査実施にかかる電話料、郵券料等			・ 使用料及び賃借料	35 千円		統計調査実施にかかるコピー機使用料			・ 県支出金 (統計調査委託金: 10/10)	2,630 千円
・ 報酬	2,258 千円																																															
国勢調査 調査員報酬 (54千円×37名分)		1,998 千円																																														
国勢調査 指導員報酬 (52千円×5名分)		260 千円																																														
・ 報償費	105 千円																																															
国勢調査 報告会謝金 (7千円×15名)																																																
・ 旅費	35 千円																																															
統計調査員費用弁償																																																
・ 需用費	67 千円																																															
統計調査実施にかかる消耗品等																																																
・ 役務費	130 千円																																															
統計調査実施にかかる電話料、郵券料等																																																
・ 使用料及び賃借料	35 千円																																															
統計調査実施にかかるコピー機使用料																																																
・ 県支出金 (統計調査委託金: 10/10)	2,630 千円																																															

令和7年度一般会計当初予算説明資料

02 款 総務費

01 項 総務管理費

地域づくり推進課

07 目 企画費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1011 企画一般管理事務	54,297	45,018	9,279	0	0	262	54,035

○事業概要

①地域おこし協力隊

人口減少や高齢化の進行が著しい日南町において、地域力の維持・強化を図るために、担い手となる人材の確保が特に重要な課題となっている。そこで、地域外の人材を積極的に誘致し、その定住・定着を図るため、チャレンジ起業地域おこし協力隊・半学半域型地域おこし協力隊・インターン型地域おこし協力隊の3つのメニューで地域おこし協力隊を任用する。

②関西日南町人会開催事業

町人会の開催により、関西圏域での交流・関係人口の増加と、町のPRやふるさと納税の促進を図る。

③モンゴル交流事業

交流支援員を中心として、モンゴル・ゾーンモド市との文化交流や諸問題解決のための連携を行う。

○主な執行経費の内訳

・報償費	367 千円	
関西町人会記念品		75 千円
まちづくりワークショップ打合せ旅費		292 千円
・旅費	545 千円	
地域おこし協力隊説明会 (44,000円+15,500円) × 6		357 千円
関西町人会 (事前打合せ・当日)		188 千円
・需用費	2,077 千円	
生山駅トイレ等消耗品費		250 千円
地域おこし協力隊募集チラシ印刷費		50 千円
生山駅光熱水費		1,777 千円
・役務費	203 千円	
生山駅公衆電話代		12 千円
郵券料 (関西日南町人会資料等送付)		40 千円
町有建物災害共済分担金 (アメダス茶屋、クローバ)		151 千円
・委託料	435 千円	
生山駅トイレ清掃点検委託料		300 千円
クローバ施設警備委託料		114 千円
生山駅消防設備点検委託料		21 千円
・使用料及び賃借料	73 千円	
NHK受信料 (生山駅)		13 千円
土地賃貸借料 (アメダス茶屋)		60 千円
・負担金補助及び交付金	50,597 千円	
JOIN移住・交流&地域おこしフェア出展料		308 千円
鳥取県モンゴル親善協会年会費		10 千円
地域おこし協力隊活動費等補助金		48,360 千円
①チャレンジ起業地域おこし協力隊		
(報償費 3,200千円+活動費 2,000千円) × 6人 (継続2人・新規4人)		
②半学半域型地域おこし協力隊		
(報償費 1,920千円+活動費 2,000千円) × 3人 (継続2人・新規1人)		
③インターン型地域おこし協力隊		12千円 × 90日 × 5人
たったもカードまち活ポイント (旧行政ポイント)		1,919 千円

○特定財源の内訳

・普通財産 (土地建物) 貸付収入 (生山駅構内自動販売機)	144 千円
・施設管理経費等受入金	100 千円
・地域間交流施設利用料 (公衆電話・コインロッカー)	18 千円

令和7年度一般会計当初予算説明資料

02 款 総務費

01 項 総務管理費

地域づくり推進課

07 目 企画費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1027 住民参画まちづくり事業	59,590	51,212	8,378	2,000	22,700	0	34,890

○事業概要

(1) 事業の目的

まちづくり協議会、自治会等の活力ある活動と円滑な運営により、住民参画による協働のまちづくりを推進するため情報提供や共有に努め、活動費支援により、安全安心で魅力あるまちづくりを目指す。

(2) 事業の概要

- ①各まちづくり協議会の活動支援と地域の拠点づくりのために、引き続き全地域へ強化型集落支援員を配置し、センターが地域の核となり人が集う場所となるよう取り組む。
新たに移住定住者の支援を担う集落支援員を配置し、移住定住者へのフォロー体制を強化する。
- ②各まちづくり協議会や自治会に対し、地域が主体となり実施する様々な事業に活用できる一括交付金を交付し、それぞれの地域が特色を活かした活力ある地域づくりを目指す。
- ③まちづくり協議会の結成から20年を迎えることを記念し、自治協議会全体としての記念講演を実施するほか、各地域の特色を活かした記念事業の実施を支援する。
- ④第5期5ヵ年計画を策定していくため、各地域の課題を整理し地域の底上げを目指す。
- ⑤まちづくり協議会設立後20周年を記念し、各まちづくり協議会で独自の取り組みを行う。
まちづくり協議会の今後のあり方を議論し持続可能な地域づくりを進めていく。

○執行経費

・ 報償費	1,180 千円
・ 旅費	55 千円
・ 委託料	350 千円
・ 負担金補助及び交付金	58,005 千円
住民参画まちづくり一括交付金	44,035 千円
内訳	
自治会活動保険費補助金	122 千円
自治会運営費補助金	5,950 千円
まちづくり協議会運営費交付金	2,100 千円
まちづくり推進事業補助金	3,513 千円
集落支援員交付金	17,388 千円
交流活動活性化交付金	13,711 千円
地域振興センター長手当交付金	840 千円
地域振興センター維持管理交付金	350 千円
サテライトオフィス利用交付金	61 千円
地域活動支援交付金（世帯割・集会所割）	7,170 千円
集落支援員交付金（移住定住枠各地域1名）	2,800 千円
新たな起業・創業人材移住強化補助金（移住者受入地域組織・団体立ち上げ支援補助金）	4,000 千円

○特定財源の内訳

・ 県補助金 移住者受入地域組織・団体立ち上げ支援補助金（補助率1/2）	2,000 千円
・ 過疎債ソフト	22,700 千円

令和7年度一般会計当初予算説明資料

02 款 総務費

01 項 総務管理費

地域づくり推進課

08 目 電子計算費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1019 電算管理運営事務	254,567	196,597	57,970	35,782	0	279	218,506

○事業概要

- ①業務の推進にあたり、各種電子データを保存する環境を提供し、障害に備えたバックアップやデータ復旧を行う。
- ②シンクライアント環境やネットワーク環境、各種システムを管理し、業務の効率化を促すとともに、事業を継続する環境を提供する。
- ③現行業務システムに法改正への対応を始めとしたシステム改修を行うとともに、20業務システムを標準仕様書に準拠した業務システムに移行する。
- ④個人番号制度に関するシステムの更改に備え、団体移行準備や本番環境への移行を行う。
- ⑤パソコン、サーバ等のハードウェアや各種機器に導入されているソフトウェアを保守し、必要に応じて機器の修繕や更新を行う。
- ⑥鳥取県自治体ICT共同化推進協議会を始めとした他団体との協議の場で、各団体が抱えている課題を共同・連携しながら協議、検討し解決する。
- ⑦役場情報システムの情報セキュリティを確保するとともに、職員向けの情報セキュリティ学習を実施し自治体職員の基礎知識の習得および意識レベルの向上を促す。

○主な執行経費の内訳

・ 旅費	253 千円
・ 需用費	555 千円
・ 役務費	91,558 千円
電算サービス利用料、回線利用料	30,810 千円
標準準拠システム運用に係る利用料	60,748 千円
・ 委託料	96,823 千円
電算システム保守・改修費、ネットワーク保守費等	28,631 千円
20業務システム 標準準拠対応関連作業費	68,192 千円
・ 使用料及び賃借料	19,099 千円
端末管理システム等ライセンス費用、プリンタ使用料等	6,130 千円
仮想サーバ構築基盤リース料、OCR装置リース料	12,969 千円
・ 備品購入費	35,874 千円
電算機器等の購入費用	571 千円
Windows10サポート終了に伴う端末更新費用	31,000 千円
光通信機器、データセンター接続ルータ更新費用	4,303 千円
・ 負担金補助及び交付金	10,405 千円
セキュリティクラウド、インターネット回線負担金	1,473 千円
税番号制度中間サーバー負担金	4,887 千円
DX推進のための人材確保に係る費用	4,000 千円
地方公共団体情報システム機構会費	45 千円

○特定財源の内訳

・ 国庫補助金	
個人番号制度システム補助金	2,791 千円
デジタル基盤改革支援補助金	32,991 千円
・ 雑入 [特定財源]	279 千円

令和7年度一般会計当初予算説明資料

02 款 総務費

01 項 総務管理費

地域づくり推進課

10 目 諸 費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1028 地方振興負担金管理事務	169,861	7,528	162,333	0	0	0	169,861

○事業概要

鳥取県西部広域行政管理組合負担金については、負担内容に応じ各課で予算化をしてきたが、事務の効率化を図るため、地域づくり推進課で予算の一括計上及び支出処理を行うもの。

○主な執行経費の内訳

- ・ 一部事務組合負担金 169,861 千円
(内訳)

区 分	負担金 (千円)	所管課
広域消防	113,199	総務課
最終処分場	14,888	環境エネルギー課
不燃物処理施設	23,530	
火葬場(桜の苑)	2,949	
ごみ処理施設建設	3,074	
溶融処理費	1,282	
介護認定審査会	2,389	
障がい認定審査会	363	
病院群輪番制	578	
一般管理費	7,609	地域づくり推進課
合 計	169,861	

02 款 総務費

01 項 総務管理費

地域づくり推進課

10 目 諸 費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1030 青年結婚・UIターン促進事業	19,031	39,694	△ 20,663	1,100	0	0	17,931

○事業概要

高齢化が進む日南町にとって、特に生産年齢人口を増やしていくことが喫緊の課題となっている。子育て世代を中心とした町外からの移住者と町内の定住を促進するため、以下の事業を行う。

- ① 移住定住相談業務及び空き家バンクの運営について、法人委託、相談員の専任化により、移住希望者等が相談しやすい一体的な環境を整える。
- ② 空き家バンク登録物件の改修や取得、家財道具等の処分に要する経費に対し補助金を交付することにより、空き家の利活用を図る。
- ③ 県外での移住相談会等への参加や空き家見学会の実施により、移住希望者へ直接PRを行う。
- ④ 空き家相談会の実施や空き家所有者へのチラシ配布などを行い、地域と連携しながら居住可能な空き家の確保に努める。
- ⑤ いきいき定住促進条例に基づく各種奨励金等により、定住の促進を図る。

○主な執行経費の内訳

- ・ 報償費 3,500 千円
 - 結婚祝金 (30千円×5件) 150 千円
 - 定住奨励金 (100千円×15件・200千円×3件・250千円×3件) 2,850 千円
 - 同居奨励金 (100千円×5件) 500 千円
- ・ 旅費 (移住相談会等職員旅費) 291 千円
- ・ 需用費 (移住相談対応等に係る消耗品費) 30 千円
- ・ 役務費 (移住相談用自動車損害保険) 15 千円
- ・ 委託料 (移住定住業務委託料) 462 千円
- ・ 使用料及び賃借料 (移住相談用自動車リース料) 183 千円
- ・ 負担金補助及び交付金 14,550 千円
 - 出会いの場づくり実行委員会負担金 20 千円
 - とっとり空き家利活用推進協議会負担金 30 千円
 - 空き家バンク登録物件改修事業費補助金 (1,500千円×5件) 7,500 千円
 - 空き家家財道具等処分補助金 (300千円×5件) 1,500 千円

令和7年度一般会計当初予算説明資料

空き家等リノベーション創業支援補助金（5,000千円×1件）	5,000 千円
いきいき定住促進条例 住宅補助金（300千円×1件）	300 千円
にちなん新生活応援奨励金（200千円×1件）	200 千円

○特定財源の内訳

・ 県補助金	1,100 千円
移住定住推進交付金（補助率1/2） （空き家改修支援・家財道具処分支援・空き家改修費概算見積支援）	1,000 千円
ふるさとでの新しいライフステージ支援補助金（補助率1/2）	100 千円

02 款 総務費

01 項 総務管理費

地域づくり推進課

10 目 諸 費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1031 公共交通確保総合対策事業	130,521	93,325	37,196	33,301	800	2,254	94,166

○事業概要

(1) 事業の目的

- ・ 町営バス、デマンドバスの安全運行とサービスの充実に努める。
- ・ 本町の公共交通における課題に対し、日南町公共交通総合計画に基づき、解決に向けた施策の展開と分析を行う。
- ・ 協議会で議論を行い地域と中心地域を結ぶ誰もが使いやすい新たな交通体系を築く。

(2) 事業の概要

- ・ 公共交通確保対策協議会等との協議により、公共交通利用の円滑化を図るとともに、日南町の現状に即した持続可能な交通体系構築を目指す。
- ・ 更新基準を超過した車両2台を更新し、安心安全な町営バス運行に努める。
- ・ 平成29年に導入した56人乗りの中型バス及び14人乗りの小型バスを更新する。
更新時にフルラッピングを行い、誰もが分かりやすいデザインとする。

○主な執行経費の内訳

・ 報償費	70 千円
公共交通確保対策協議会委員報酬	70 千円
・ 需用費	6,949 千円
町営バスタイヤ購入費	2,469 千円
需用費（オイル交換等）	360 千円
印刷製本費（回数券、バスカード、車両用マグネットシート等）	80 千円
燃料費（車両分）	2,200 千円
備品等修繕料	1,840 千円
・ 役務費	1,091 千円
車両車検・定期点検費用等	316 千円
保険料（自賠責保険、任意保険）	775 千円
・ 委託料	86,825 千円
運行管理委託料（路線バス）	51,700 千円
運行管理委託料（臨時運行便）	2,800 千円
運行管理委託料（デマンドバス・巡回・通学）	31,091 千円
デマンド交通システム利用委託料	1,220 千円
管理委託料（バス停、回数券販売）	14 千円
・ 使用料及び賃借料	75 千円
車庫敷地料	75 千円
・ 修繕工事費（パセオバスロータリー舗装修繕工事）	1,000 千円
・ 備品購入費	33,518 千円
中型車両×1台	26,808 千円
小型車両（14人乗り・フルラッピング）×1台	6,710 千円
・ 負担金補助及び交付金	876 千円
各種協議会負担金	76 千円
鳥上線運行補助金（奥出雲交通 横田～阿毘縁）	800 千円
・ 公課費（車両重量税）	117 千円

令和7年度一般会計当初予算説明資料

○特定財源の内訳

・ 県補助金	
コミュニティ・ドライブ・シェア推進補助金（運行分、車両購入分）	32,300 千円
中山間地域路線維持費補助金	1,001 千円
・ 町営バス利用料金（定期券・回数券販売含む）	2,254 千円
・ 過疎債ソフト（鳥上線運行補助）	800 千円

02 款 総務費

01 項 総務管理費

地域づくり推進課

10 目 諸費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1343 タウンズネット管理運営事務	73,325	80,825	△ 7,500	0	0	26,197	47,128

○事業概要

- ・ 町が整備した情報通信施設（CATV網、サブヘッドエンド施設、映像送出装置、編集装置等）を利用して、町民へのケーブルテレビ、インターネット等のサービスの提供及び加入者管理を行う。併せて、情報通信施設の保守管理の委託や伝送路における支障移転工事・り災復旧工事を施工するなど、適切な管理を行う。また、経年劣化による不具合が生じているサブヘッドエンド施設の空調設備や情報通信機器等のタウンズネット備品において、修繕や更新を行うことにより、絶え間ないサービスを提供する。
- ・ 町内で先頭に立ってデジタル社会を牽引できる人材を育成するための研修会や、中山間地域においてもデジタルに触れる機会を確保するため、デジタルツールを用いたワークショップを開催する。
- ・ 日南町民誰もが利用可能であるタウンズネットネットワーク網を活用し、住民の生活向上を目的としたサービスを、同じく誰もが所有していて身近なデジタルツールであるテレビを用いることで提供する。令和7年度においてもサービスの提供を見据えた実証実験を行う。このことによりデジタル技術を地域内に浸透させ、住民の生活をより良いものに向上させる地域DXの達成を目指す。

○主な執行経費の内訳

・ 需用費	15,410 千円
事務・消耗品費	120 千円
タウンズネット施設電気料金	900 千円
備品修繕料	320 千円
T-NET通信機器修繕作業料	4,070 千円
支障移転・通信設備等修繕料	10,000 千円
・ 役務費	14,032 千円
テレビ再送信料、回線費用等	11,873 千円
建物災害共済保険料	2,159 千円
・ 委託料	22,523 千円
DX人材育成及び体験型イベント開催委託料	1,320 千円
STBプラットフォーム実証実施作業委託料	3,300 千円
情報通信放送施設管理委託料	13,239 千円
地域イントラネット光ケーブル調査業務	4,664 千円
・ 使用料及び賃借料（電柱共架料、地下管路使用料等）	12,260 千円
・ 工事請負費（ヘッドエンド室空調設備更新工事）	3,212 千円
・ 備品購入費（T-NET施設UPS更改業務）	4,869 千円
・ 負担金補助及び交付金（日野町ネットワーク整備及び情報ハブ接続負担金）	1,019 千円

○特定財源の内訳

・ タウンズネット分担金	300 千円
タウンズネット施設設備使用料	25,797 千円
町有財産移転補償費	100 千円

令和7年度一般会計当初予算説明資料

02 款 総務費

01 項 総務管理費

地域づくり推進課

10 目 諸 費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1424 地域振興センター管理事務	11,161	7,584	3,577	0	3,300	120	7,741

○事業概要

(1) 事業の目的

- ・住民参画による協働のまちづくりを進めていくため、地域における自治振興、地域産業の活性化及び住民学習の拠点である地域振興センターの適正な管理運営を行う。また、各センターの管理運営のため、地域振興専任職員を7名配置する。
- ・各地域振興センターの適正な維持管理に努める。

(2) 事業の概要

- ・各地域振興センターの適切な維持管理のための予算措置を行う。
- ・老朽化が進んでいる各地域振興センターについて順次長寿命化のための改修を行う。

○主な執行経費の内訳

- | | | |
|-----------------------------|----------|----------|
| ・ 旅費 | 504 千円 | |
| 町内活動旅費（地域振興専任職員） 6千円×12月×7人 | | 504 千円 |
| ・ 需用費 | 4,967 千円 | |
| 需用費（消耗品、消火器更新等） | | 457 千円 |
| 施設管理費（光熱水費） | | 2,950 千円 |
| 建物設備等修繕料（緊急修繕 80千円×7施設） | | 560 千円 |
| 地域振興センター施設修繕料 | | 1,000 千円 |
| ・ 役務費 | 1,389 千円 | |
| 水質検査（阿毘縁センター、大宮センター） | | 463 千円 |
| 施設管理費（通信、建物災害共済保険料） | | 819 千円 |
| 地域振興センター役務費 | | 70 千円 |
| 地域振興センター消火器詰替、廃棄 | | 37 千円 |
| ・ 委託料 | 247 千円 | |
| 消防設備点検、浄化槽管理 | | 247 千円 |
| ・ 使用料及び賃借料 | 698 千円 | |
| テレビ受信料、コピー機使用料等 | | 698 千円 |
| ・ 工事請負費 | 3,300 千円 | |
| 大宮地域振興センター改修工事 | | 3,300 千円 |
| ・ 原材料費 | 56 千円 | |
| 施設管理原材料費（8千円×7施設） | | 56 千円 |

○特定財源の内訳

- | | |
|----------|----------|
| ・ 私用コピー料 | 120 千円 |
| ・ 過疎債ハード | 3,300 千円 |

令和7年度一般会計当初予算説明資料

07 款 商工費

01 項 商工費

地域づくり推進課

01 目 商工総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1190 商工総務一般管理事務	16,565	25,360	△ 8,795	1,993	5,000	3	9,569

○事業概要

①商工会への支援

町内商工業の総合的な改善発達を図り、あわせて社会一般の福祉の増進に資することを目的として活動する商工会に対し補助金を交付し、商工業の活性化と町のにぎわい創出を図る。

②キャッシュレス決済事業

町独自のキャッシュレス決済システム「たったもカード」により、町民の買い物における利便性の向上と地域内経済循環の促進を図る。事業の安定運営に資するため、商工会へ事務補助金を交付する。また「たったもカード」による経済循環を促すため、チャージ時のポイント付与率をアップする「5倍デー」や、専用アプリを活用したイベント等を実施するための補助金を交付する。

③移動販売運営支援補助金

店舗での買い物が困難となった町民の生活環境を維持するため、町内で移動販売を実施する事業者に対し補助金を交付し支援する。

④にちなん食のバザール事業補助金

日南町の農産物や農産加工品等の販売機会を創出し、地産地消の推進と誘客による交流人口拡大を図ることを目的として開催する「にちなん食のバザール事業」を支援する。

○主な執行経費の内訳

・ 需用費	122 千円	
キャッシュレス決済事業 決済端末用ロール紙		4 千円
キャッシュレス決済事業 PRチラシ等印刷費		72 千円
生山駅花壇水道料金		46 千円
・ 役務費	883 千円	
キャッシュレス決済事業 事務取扱手数料		800 千円
キャッシュレス決済事業 PRチラシ等デザイン費		33 千円
キャッシュレス決済事業 たったもカード郵送料		50 千円
・ 負担金補助及び交付金	15,557 千円	
日南町商工会補助金		2,670 千円
キャッシュレス決済事業事務補助金		3,600 千円
たったもカード地域内経済循環対策事業費補助金		5,000 千円
移動販売運営支援補助金		3,987 千円
にちなん食のバザール事業補助金		300 千円

○特定財源の内訳

・ 県補助金 買物環境確保推進交付金（補助率1/2）	1,993 千円
・ 財産収入（小口融資貸付基金利子収入）	3 千円
・ 過疎債ソフト（キャッシュレス決済事業）	5,000 千円

令和7年度一般会計当初予算説明資料

07 款 商工費

01 項 商工費

地域づくり推進課

01 目 商工総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1417 企業支援対策事業	9,613	16,479	△ 6,866	800	7,600	0	1,213

○事業概要

- ・ 町内企業の新たな事業展開への支援や雇用対策の推進に加え、町内での起業・事業承継支援に注力する。また、物価、燃料価格の高騰により多大な影響を受けている町内企業に対し、商工会と連携しながら、消費喚起策や経営改善施策等様々な対策支援を必要なタイミングで実行することにより、事業継続の支援を行う。
- ・ 外国人材育成雇用補助金の運用により、外国人材の長期雇用を図る町内事業所への継続的な支援を行い、町内事業者の安定的な運営に資する。

○主な執行経費の内訳

- ・ 旅費 194 千円
 - 企業立地フェア（大阪） 75 千円
 - 企業誘致活動旅費（東京） 119 千円
- ・ 負担金補助及び交付金
 - チャレンジ企業支援補助金 6,000 千円
 - 企業・事業承継 2,000千円×1件 2,000 千円
 - 新製品開発支援 500千円×1件 500 千円
 - 経営改善支援 1,000千円×2件 2,000 千円
 - 法改正支援 500千円×2件 1,000 千円
 - 観光対策支援 500千円×1件 500 千円
 - 外国人材育成雇用事業補助金 900 千円
 - 日南病院（介護学校） 450千円×2人 900 千円
 - 賃貸住宅建設管理運営事業建設資金利子補給（中心地） 799 千円
 - 小規模事業者経営改善資金利子補給補助金（マル経） 120 千円
 - 新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給補助金（A-1債及びB-1債） 1,601 千円

○特定財源の内訳

- ・ 県補助金
 - 新型コロナウイルス感染症対応利子補給補助金 800 千円
- ・ 過疎債ソフト 7,600 千円
 - (チャレンジ企業支援補助金、外国人材育成雇用事業補助金、賃貸住宅建設管理運営事業建設資金利子補給)

令和7年度一般会計当初予算説明資料

07 款 商工費

01 項 商工費

地域づくり推進課

02 目 観光費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1193 観光振興対策事業	74,178	58,536	15,642	350	7,400	0	66,428

○事業概要

(一社)山里Loadにちなんを核とした各種イベントの実施や、観光情報の発信により、関係人口及び交流人口の増加を図るとともに、住民の地域への愛着と満足度を高め、地域経済の活性化と雇用の創出を図ることを目的として各種事業を展開する。

①総務管理事業

移住定住部門を含む法人全体に係る事務を行う。R7年度より法人の人件費を本事業に一括計上する。

②福万来ホテル乃国・日野上イチョウ事業

まちの代表的な2大イベントについて、地元との連携を図りながら事業実施を行う。
過去の実績の分析により、改善を行いながら安定したイベントの運営、誘客を図る。

③エコツーリズム推進協議会委託費

協議会への委託により、エコツアーの造成やモニタリング等に係る活動を実施する。

④イベント等補助支援事業

町が関わる既存事業である、瀬田カップ、かっぱ祭り、宣揚祭等の開催に対する支援を行う。

⑤サイクリング周遊事業

レンタサイクルの維持管理のほか、利用促進のための情報発信・プロモーションを行う。

⑥伯備線利用促進誘客事業

生山駅・上石見駅の100周年記念を経て、鉄道関連の人気ゲームとのタイアップによるイベントを実施し、鉄道ファンを中心とした誘客を図り、賑わいの創出と伯備線の利用促進に寄与する。

⑦農泊、歴史、自然観光事業

ホテル、イチョウイベント以外の日南町の観光資源等を活用したツアー造成を行う。
令和7年度からは、原則として、自主事業として実施する。

⑧公園管理事業

町管理公園の維持管理を行う。

⑨旧木下家管理事業

施設の維持管理や有効活用を図る。

また、大山山麓・日野川流域観光推進協議会、比婆道後帝釈国定公園実行委員会など、県内外の近隣自治体と連携した取り組みを継続させ、協議会などの枠組みにとらわれない広域的な観光振興を行う。

○主な執行経費の内訳

・ 需用費	公園電気料、光熱水費	240 千円
・ 役務費	建物災害共済（旧木下家及び公園施設）	125 千円
・ 使用料及び賃借料	公園遊歩道敷地料	3 千円
・ 負担金補助及び交付金	船通山山頂小屋維持管理負担金	100 千円
	負担金（諸会費）7協議会等	1,611 千円
・ 委託料	公園浄化槽管理委託料	175 千円
	観光振興委託料（山里Loadにちなん業務委託）	71,924 千円

観光振興委託料の内訳（単位:千円）

事業内容	R7年度	R6年度	増減額
① 総務管理費	58,393	38,158	20,235
② 福万来ホテル乃国、日野上イチョウイベント開催費	6,899	8,920	△ 2,021
③ エコツーリズム推進協議会委託費	1,000	2,000	△ 1,000
④ イベント等補助支援事業	210	210	0
⑤ サイクリング周遊事業費	150	250	△ 100
⑥ 伯備線利用促進誘客事業	600	1,000	△ 400
⑦ 農泊、歴史、自然観光事業費	0	978	△ 978
⑧ 公園管理事業費	3,822	2,594	1,228
⑨ 旧木下家管理事業費	850	1,070	△ 220
合 計	71,924	55,180	16,744

○特定財源の内訳

・ 過疎債ソフト	7,400 千円	
・ 県補助金	350 千円	
鉄道の旅魅力造成支援補助金（補助率1/2）		300 千円
鳥取県広域景観形成支援事業補助金（補助率1/2）		50 千円

令和7年度一般会計当初予算説明資料

02 款 総務費

01 項 総務管理費

住 民 課

01 目 一般管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1571 消費者保護対策事業	424	592	△ 168	0	0	0	424
<p>○事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者からの相談対応、被害防止のための啓発活動、情報提供を行い、安心・安全の確保を目指す。 ・日野郡3町の協定に基づき、消費生活相談員が毎月第1～第3水曜日に郡内の役場で順に勤務する。 ・町内の集会等に出向き、啓発講座を実施する。 <p>○主な執行経費の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需用費 20 千円 ・委託料（消費生活相談業務委託費 年間16日・旅費込み） 404 千円 							

02 款 総務費

02 項 徴税費

住 民 課

01 目 税務総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1053 税務総務一般管理事務	13,251	28,884	△ 15,633	5,670	0	48	7,533
<p>○事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町税の賦課・徴収に要する経費。 ・税務事務一般及び固定資産評価審査委員会の開催に要する経費。 ・適正かつ効率的な賦課徴収事務を行う。 ・未納発生の早期把握と対応を行い、長期化、多額化の防止に努める。 ・滞納者に対しては督促及び催告を行い、収納率の向上を図る。 ・給与・預貯金等の調査・差し押え等を行い、滞納処分に取り組む。 <p>○主な執行経費の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報酬（固定資産評価審査委員会） 30 千円 ・需用費（書籍購入、納付書・通知書の印刷代等） 1,541 千円 ・役務費（eLTAx電子申告サービス利用料） 1,294 千円 ・役務費（郵券料、電話料、振込手数料等） 2,093 千円 ・委託料 6,270 千円 <ul style="list-style-type: none"> （システム保守 [家屋評価、土地家屋台帳]） 836 千円 （評価替えに伴う不動産鑑定評価委託業務） 2,574 千円 （地方税電子申告支援サービス） 1,210 千円 （調整給付金不足額給付対応改修） 1,650 千円 ・使用料（コピー機使用料等） 410 千円 ・負担金補助及び交付金（軽自動車税申告書等事務取扱料等） 613 千円 ・町税還付に要する経費（町税等過誤納還付金） 1,000 千円 <p>○特定財源の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（県）県税徴収委託金 5,670 千円 ・町税督促手数料 48 千円 							

令和7年度一般会計当初予算説明資料

02 款 総務費

03 項 戸籍住民基本台帳費

住 民 課

01 目 戸籍住民基本台帳費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1055 戸籍住民基本台帳一般事務	18,185	22,425	△ 4,240	3,424	0	3,374	11,387

○事業概要

- ・ 戸籍情報システム、総合行政システムの住民記録業務、住民基本台帳ネットワークシステム、中長期在留者の情報連携システムを適正に管理・運用することにより住民情報の適正な管理に努める。
- ・ 戸籍の氏名の振り仮名追加に係る通知の発送及び、届出等に対応する。
- ・ 番号法に係る制度の拡大に対応し、最新の情報の収集に努め正しい制度の理解の浸透と普及に努める。
- ・ 住民票、印鑑登録証明書のコンビニ交付により、住民の利便性向上とマイナンバーカードの普及に努める。
- ・ 住民基本台帳ネットワークは日南町、江府町、大山町、琴浦町、南部町、米子市、境港市の2市5町での共同利用を行っている。
- ・ 社会保障・税番号制度の施行に伴い、個人番号カード発行関連事務を地方公共団体情報システム機構に委任し、個人番号カード交付に係る事務を窓口で行っている。
- ・ ネットワークシステムの安全で安定した運用と、さらなるセキュリティレベルの向上を図る。
- ・ ワンストップサービスとして平成14年から、役場以外でも各種証明書が交付できるしくみを構築し、郵便局及び出張所と連携をとりながら、各種証明書の迅速な交付と利用促進に努めている。

○主な執行経費の内訳

- ・ 需用費 208 千円
 - ・ 消耗品、書籍等 208 千円
- ・ 役務費 2,820 千円
 - ・ コンビニ交付証明書委託手数料 29 千円
 - ・ 戸籍振り仮名通知送付費 442 千円
 - ・ 住基ネット共同利用料 2,112 千円
 - ・ 戸籍振り仮名追加対応ナビダイヤル費用 237 千円
- ・ 委託料 8,824 千円
 - ・ 戸籍情報システム保守料 2,962 千円
 - ・ 戸籍情報運用補助管理料 1,001 千円
 - ・ 戸籍振り仮名通知作成業務委託料 2,424 千円
 - ・ コンビニ交付システムソフトウェア保守料 132 千円
 - ・ 住基ネット総合端末ハードウェア保守料 41 千円
 - ・ 住基ネット総合端末更新料 909 千円
 - ・ ワンストップ交付従量費 (300円/1通 税別) 73 千円
 - ・ ワンストップ固定費 (年間120千円×8局 税別) 1,056 千円
 - ・ ワンストップ一般管理費 226 千円
- ・ 使用料及び賃借料 5,622 千円
 - ・ 戸籍システムリース料 2,191 千円
 - ・ 戸籍情報システム利用料 2,107 千円
 - ・ 戸籍プリンタパフォーマンス料 90 千円
 - ・ 戸籍附票連携中継サーバー利用料 264 千円
 - ・ コンビニ交付サービスクラウド利用料 43 千円
 - ・ ワンストップ行政サービス用複合機器使用料 927 千円
- ・ 負担金補助金及び交付金 711 千円
 - ・ コンビニ交付サービス運営負担金 691 千円
 - ・ たったもカード負担金 20 千円

○特定財源の内訳

- ・ (国) 中長期在留者住居地届出等事務委託金 180 千円
- ・ (国) 社会保障・税番号システム整備費補助金 3,103 千円
- ・ (国) マイナンバーカード交付事務費補助金 111 千円
- ・ (県) 人口動態調査事務委託金、人口移動調査市町村委託金 30 千円
- ・ 総務手数料 (住民課窓口・郵送、コンビニ交付証明書委託手数料分) 3,374 千円

令和7年度一般会計当初予算説明資料

02 款 総務費

03 項 戸籍住民基本台帳費

住 民 課

01 目 戸籍住民基本台帳費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳												
				国県支出金	地方債	その他	一般財源									
1510 旅券発行事務	96	491	△ 395	0	0	0	96									
<p>○事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県から権限委譲となったパスポートの発行事務を行う。 ・ 住民サービスの一層の向上を図る。 ・ マイナンバーカードを利用したオンライン申請を併用し、利便性向上を図る。 <p>○主な執行経費の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 郵券料 60 千円 ・ 委託料（機器の保守料） 36 千円 <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse; width: 50%;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>令和5年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>申請件数</td> <td style="text-align: center;">30件</td> <td style="text-align: center;">18件</td> </tr> <tr> <td>交付件数</td> <td style="text-align: center;">36件</td> <td style="text-align: center;">18件</td> </tr> </tbody> </table> <p>※オンライン申請の時期により、交付が申請の翌年度にずれ込む場合がある。</p>								区 分	令和5年度	令和4年度	申請件数	30件	18件	交付件数	36件	18件
区 分	令和5年度	令和4年度														
申請件数	30件	18件														
交付件数	36件	18件														

03 款 民生費

01 項 社会福祉費

住 民 課

01 目 社会福祉総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1061 国民健康保険事業	44,947	43,519	1,428	18,329	0	0	26,618
<p>○事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国保特別会計の事業状況を把握し、国民健康保険制度の健全な運営を図る。 <p>○主な執行経費の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国保給与費等繰出金 12,902 千円 国保特別会計に計上している人件費相当分を繰り出す。 ・ 国保出産育児費繰出金 666 千円 出産育児一時金の額（500,000円）の2/3に出産見込み件数を乗じて算出した額を繰り出す。 500,000円×2/3×2件=666,000円 ・ 国保保険基盤安定繰出金（保険税軽減分） 15,068 千円 国保被保険者の保険税負担の緩和を図るとともに、国保の財政基盤の安定に資するため、 保険税軽減相当額（一般被保険者分相当額）を繰り出す。 【財源】 県（3/4）11,301千円 町（1/4）3,767千円 ・ 国保保険基盤安定繰出金（保険者支援分） 9,243 千円 低所得者を多く抱える保険者を支援するため、保険税軽減分と合わせて、平均保険税に 保険税軽減被保険者数を乗じた額の1/2の範囲内の額を繰り出す。 【財源】 国（1/2）4,621千円 県（1/4）2,310千円 町（1/4）2,312千円 ・ 未就学児均等割保険料繰出金 120 千円 未就学児である国保被保険者が属する世帯の保険料軽減額相当を繰り出す。 【財源】 国（1/2）60千円 県（1/4）30千円 町（1/4）30千円 ・ 産前産後保険料負担金繰出金 10 千円 出産をした国保被保険者が属する世帯の保険料軽減額相当を繰り出す。 【財源】 国（1/2）5千円 県（1/4）2千円 町（1/4）3千円 ・ 財政安定化支援事業繰出金 6,938 千円 国保財政の健全化及び保険税負担の平準化のための地方財政措置を繰り出す。 低所得者負担能力補填分5,182千円 年齢構成差分1,756千円 <p>○特定財源の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> （国）国民健康保険基盤安定負担金（保険者支援分） 4,621 千円 （国）未就学児均等割保険料負担金 60 千円 （国）産前産後保険料負担金 5 千円 （県）国民健康保険基盤安定負担金（保険税軽減分） 11,301 千円 （県）国民健康保険基盤安定負担金（保険者支援分） 2,310 千円 （県）国民健康保険基盤安定負担金（未就学児均等割分） 30 千円 （県）国民健康保険基盤安定負担金（産前産後保険料負担金） 2 千円 							

令和7年度一般会計当初予算説明資料

03 款 民生費

01 項 社会福祉費

住 民 課

03 目 老人福祉費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1481 後期高齢者医療に係る事務	141,502	134,325	7,177	22,400	0	0	119,102
○事業概要							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 被保険者の医療給付に係る費用を負担金として広域連合に支出する。 ・ 後期高齢者医療制度を安定的に運用するための特別会計への財源の繰出しを行う。 ・ 後期高齢者の健康維持のため、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業を行う。 							
○主な執行経費の内訳							
・ 一部事務組合負担金		療養給付に係る負担金					102,228 千円
・ 繰出金		一般管理事務費繰出分					1,453 千円
		徴収費繰出分					208 千円
		広域連合納付金繰出分					37,613 千円
○特定財源の内訳							
・ (県) 保険基盤安定県負担金 (県 3/4)							22,400 千円

03 款 民生費

01 項 社会福祉費

住 民 課

05 目 特別医療費助成費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳																			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源																
1064 特別医療費助成事業	29,396	29,396	0	14,669	0	1,700	13,027																
○事業概要																							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 重度心身障がい者、精神障がい者、特定疾病者、小児、ひとり親家庭を対象に医療費を助成し、負担軽減を図る。 ・ 令和6年度からの小児医療費無償化により、子育て世代の医療費負担をさらに軽減する。 																							
○主な執行経費の内訳																							
・ 需用費							16 千円																
・ 委託料							726 千円																
・ 扶助費 (医療費)							28,654 千円																
(R6.10月末現在)																							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;">区 分</th> <th style="width: 20%;">人 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>身体障がい者 (身体障害者手帳1・2級)</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>知的障がい者 (療育手帳A)</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>精神障がい者 (精神保健福祉手帳1級)</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>特定疾病</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>ひとり親家庭</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>小児 (18歳まで)</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">437</td> </tr> </tbody> </table>								区 分	人 数	身体障がい者 (身体障害者手帳1・2級)	83	知的障がい者 (療育手帳A)	10	精神障がい者 (精神保健福祉手帳1級)	4	特定疾病	0	ひとり親家庭	11	小児 (18歳まで)	329	計	437
区 分	人 数																						
身体障がい者 (身体障害者手帳1・2級)	83																						
知的障がい者 (療育手帳A)	10																						
精神障がい者 (精神保健福祉手帳1級)	4																						
特定疾病	0																						
ひとり親家庭	11																						
小児 (18歳まで)	329																						
計	437																						
○特定財源の内訳																							
・ (県) 特別医療事業費補助金 (補助率1/2)							14,327 千円																
・ (県) 特別医療審査手数料補助金 (補助率1/2)							342 千円																
・ 高額医療費組替戻入金							1,700 千円																

令和7年度一般会計当初予算説明資料

03 款 民生費

01 項 社会福祉費

住 民 課

06 目 国民年金事務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1065 国民年金取扱事務	132	7,191	△ 7,059	132	0	0	0
○事業概要							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 国民年金における年金機構の法廷業務委託により、町民からの申請や相談に対応する。 							
○主な執行経費の内訳							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 需用費（消耗品費） 8 千円 ・ 役務費（電話料、郵券料） 109 千円 ・ 使用料及び賃借料（コピー機使用料） 15 千円 							
○特定財源の内訳							
<ul style="list-style-type: none"> ・ (国) 国民年金事務費交付金 132 千円 							

03 款 民生費

02 項 児童福祉費

住 民 課

01 目 児童福祉総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1066 児童手当支給事務	47,077	27,654	19,423	41,752	0	0	5,325
○事業概要							
<p style="text-align: center;">家庭における生活の安定に寄与するとともに、次世代の社会を担う児童の健全な育成及び資質向上に資することを目的とし、児童を養育している方に手当を支給する。</p>							
○主な執行経費の内訳							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 需用費 9 千円 ・ 役務費 28 千円 ・ 扶助費 47,040 千円 <p style="margin-left: 40px;">支給見込額（令和6年10月現在支給対象者）</p> <p style="margin-left: 80px;">30,000円/月 × 70人 × 12月</p> <p style="margin-left: 80px;">10,000円/月 × 182人 × 12月</p>							
○特定財源の内訳							
<ul style="list-style-type: none"> ・ (国) 児童手当等交付金 (負担割合 37/45 ~ 4/6) 35,928 千円 ・ (県) 児童手当支給事業費負担金 (負担割合 4/45 ~ 1/9) 5,824 千円 							

令和7年度一般会計当初予算説明資料

03 款 民生費

01 項 社会福祉費

環境エネルギー課

01 目 社会福祉総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1059 民生一般管理事務	10,000	12,000	△ 2,000	0	10,000	0	0
○事業概要							
<ul style="list-style-type: none"> ・日南町住宅改修助成条例に基づき、町民の住環境の向上及び町内の住宅関連産業の活性化を図るため、町民が住宅の改修を行う場合に経費の一部を補助する。 ・補助金上限額400千円、補助対象下限額200千円。(補助率1/5) 							
○主な執行経費の内訳							
負担金補助及び交付金						10,000 千円	
○特定財源の内訳							
過疎債ソフト						10,000 千円	

04 款 衛生費

01 項 保健衛生費

環境エネルギー課

04 目 環境衛生費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1393 環境保全対策事業	20,199	14,866	5,333	10,800	0	11	9,388
○事業概要							
<ul style="list-style-type: none"> ・グリーンドリーム計画に基づき、脱炭素や自然環境の保全、環境負荷の低減について地域と協働した取り組みを実施する。 ・環境立町推進協議会の活動において環境保全の啓発に努める。 ・空き家対策特別措置法に基づき、空き家等が管理不全な状態になることを防止し町内の生活環境の保全に努める。 ・老朽家屋解体撤去の経費を補助し空き家の除却を推進する。(補助率1/2 補助上限1,200千円) ・環境保全対策の一環として、水質の汚染が懸念される場所において水質検査を実施する。 							
○主な執行経費の内訳							
報酬						133 千円	
環境審議会委員報酬 (3,500円×10名×2回)						70 千円	
空き家対策協議会委員報酬 (3,500円×9名×2回)						63 千円	
報償費						105 千円	
環境立町推進協議会委員報償費 (3,500円×15名×2回)							
旅費						150 千円	
空き家対策協議会委員費用弁償							
需用費						100 千円	
消耗品等							
役務費						300 千円	
空き家対策専門家調査等手数料							
委託料						861 千円	
町内河川水検査委託料 (37検体分) ※R6年度(76検体分)						785 千円	
臨時水質検査委託料 (3回(3検体)分) ※R6年度(10回(10検体)分)						76 千円	
負担金補助及び交付金						18,550 千円	
日野川の源流と流域を守る会会費						50 千円	
日南町環境立町推進協議会活動補助金						500 千円	
老朽危険家屋等解体撤去補助金 (上限1,200千円×15件分)						18,000 千円	
※R6年度 当初1,200千円×10件分 + 9月補正1,200千円×5件分							
○特定財源の内訳							
空き家対策総合支援補助金 (国 補助率2/5)						7,200 千円	
空き家対策総合支援事業補助金 (県 補助率1/5)						3,600 千円	
広告物許可申請手数料						11 千円	

令和7年度一般会計当初予算説明資料

04 款 衛生費

02 項 清掃費

環境エネルギー課

01 目 塵芥処理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1068 塵芥処理事業	123,581	225,764	△ 102,183	0	10,000	9,900	103,681

○事業概要

- ・日南町一般廃棄物処理基本計画に基づき、一般廃棄物の処理を行う。
- ・ごみの減量化、再資源化、適正処理の推進に努める。
- ・清掃センターの管理、ごみの収集、運搬、中間処理（可燃ごみの焼却）を(株)日南清掃に委託し行う。

○主な執行経費の内訳

報償費	350 千円	
地元協力金（市場地区、鍛冶屋地区）		
需用費	39,279 千円	
キレート、活性炭入り消石灰等消耗品費		3,111 千円
指定ごみ袋作成		3,805 千円
清掃センター電気料		14,400 千円
清掃センター燃料費（重油・灯油）		3,947 千円
清掃センター建物設備等点検修繕料		4,016 千円
・クレーン、CO/O ₂ 計、噴射水電動弁、再燃助燃焼バーナ		
清掃センター建物設備等緊急修繕料		10,000 千円
役務費	261 千円	
清掃センター建物災害共済等		
委託料	82,479 千円	
一般廃棄物処理業務委託料		67,371 千円
生ごみ堆肥化委託料		1,800 千円
焼却灰運搬、処理委託料		8,272 千円
ダイオキシン類調査、重金属類濃度測定、ばい煙・ごみ質・熱灼減量検査委託料		2,284 千円
自家用電気工作物保安、浄化槽管理、施設警備、トラックスケール検定委託料		535 千円
小型家電、蛍光管、布類、軟プラ等資源化委託料		1,221 千円
郵便局指定ごみ袋販売委託料		61 千円
処理困難物廃棄委託料		110 千円
一般廃棄物処理委託（修繕期間）		825 千円
使用料及び賃借料	462 千円	
搬出用コンテナ賃借料		
負担金補助及び交付金	750 千円	
焼却灰処理負担金（伊賀市）		150 千円
乾電池処理負担金		300 千円
生ごみ処理機等補助金（補助率2/3、上限30千円、10件分）		300 千円

【項目別内訳】

	(千円)			
	R7年度	R6年度	比較	
職員人件費	0	14,015	△ 14,015	※総務課で支払いへ（R6は2名分）
廃棄物処理費（収集・運搬・焼却処理）	86,653	86,332	321	
清掃センター施設管理費	20,207	20,978	△ 771	
清掃センター工事費	0	33,982	△ 33,982	※R7は修繕費で対応
焼却灰処理費	8,884	8,365	519	
リサイクル関連費	3,621	3,250	371	
西部広域行政管理組合負担金	0	43,007	△ 43,007	※地域づくり推進課で一括支払いへ
備品購入費	0	11,574	△ 11,574	※R6はパッカー車購入
その他経費	4,216	4,261	△ 45	
計	123,581	225,764	△ 102,183	

○特定財源の内訳

過疎債ハード	10,000 千円
廃棄物処理手数料	9,900 千円

令和7年度一般会計当初予算説明資料

04 款 衛生費

02 項 清掃費

環境エネルギー課

02 目 し尿処理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1070 し尿・浄化槽汚泥処理事業	37,164	32,334	4,830	0	5,600	0	31,564

○事業概要

- ・日野町、江府町、日南町で組織する衛生施設組合に負担金を拠出し、し尿処理施設の管理及びし尿の収集処分等の共同処理を行う。
- ・一般家庭及び事業所から出るし尿及び汚泥の適切な処理を行い、清潔で衛生的かつ快適な生活環境の確保を図る。

○主な執行経費の内訳

負担金補助及び交付金

37,164 千円

日野町江府町日南町衛生施設組合負担金

【内訳】当初予算ベース

〔R7年度〕

(千円)

	経常経費	公債費	繰越金	計
	し尿・汚泥処理施設管理運営	利子等	(充当)	
日南	37,853	485	△ 1,174	37,164
日野	27,643	398	△ 888	27,153
江府	28,628	379	△ 938	28,069
計	94,124	1,262	△ 3,000	92,386

〔R6年度〕

(千円)

	経常経費	公債費	繰越金	計
	し尿・汚泥処理施設管理運営	利子等	(充当)	
日南	33,047	485	△ 1,198	32,334
日野	24,996	398	△ 925	24,469
江府	26,413	379	△ 877	25,915
計	84,456	1,262	△ 3,000	82,718

〔比較〕

(千円)

	経常経費	公債費	繰越金	計
	し尿・汚泥処理施設管理運営	利子等	(充当)	
日南	4,806	0	24	4,830
日野	2,647	0	37	2,684
江府	2,215	0	△ 61	2,154
計	9,668	0	0	9,668

○特定財源の内訳

過疎債ハード

5,600 千円

令和7年度一般会計当初予算説明資料

03 款 民生費

01 項 社会福祉費

福祉保健課

01 目 社会福祉総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1270 民生一般管理事務	4,978	16,540	△ 11,562	467		960	3,551

○事業概要

- (1) 社会福祉に関する全般的な連絡調整事務
- (2) 民生委員児童委員活動の推進
民生委員児童委員29名と主任児童委員2名で組織する日南町民生児童委員協議会事務局を担当し、各委員活動の支援と定例会、研修会を通じて福祉情報の提供と地域福祉課題の把握に努め、町民の福祉向上を図る。今年は3年任期の3年目で一斉改選の年にあたる。
- (3) 戦没者追悼式の開催
戦没者遺族団体、社会福祉協議会と共催で戦没者追悼式を開催し、平和への誓いを次の世代に継承する。
- (4) 放浪者、行旅病人等援護
黒坂警察署等関係機関と連携を取り、放浪者、行旅病人等の移動、保護の支援を行う。
- (5) 虐待等一時避難措置事業
高齢者・障がい者・児童等の虐待等からの一時避難のために、施設入所措置をする。
- (6) 生活支援ボランティア活動推進
養成講座修了者を登録し、生活支援ボランティア（64歳以下）として活動の場を広げる。登録者の活動時間に応じて1回100ポイント、年間上限5,000ポイントのまち活ポイントを付与する。（登録者10名を想定）
住民主体通所型サービス運営事業の65歳未満の参加者にまち活ポイントを付与しフレイル予防につなげる。（上限5,000ポイント×18人を想定）
- (7) 虹の郷建物に係る維持管理（火災保険、消防設備点検、電気保安等小修繕）
- (8) 福祉のまちづくり推進事業
高齢者・障がい者等の移動等の円滑化を推進するため施設等のバリアフリー整備に係る費用の一部を国、県、町で助成する。

○主な執行経費の内訳

報償費		90 千円
	民生委員推薦会委員報償費（@3,500円×5名×4回）	70 千円
	追悼式報償費	20 千円
需用費	追悼式消耗品、パセオ無料休憩室光熱水費等	218 千円
	虹の郷設備修繕（建物小修繕）	240 千円
役員費	生活支援ボランティア保険加入料	7 千円
	追悼式白布クリーニング・郵券・電話	16 千円
委託料	緊急一時保護事業委託	200 千円
	虹の郷消防設備点検	259 千円
使用料及び賃借料	（コピー機使用料、パセオ休憩室使用料、NHK受信料）	466 千円
負担金補助及び交付金	民生児童委員協議会活動補助	1,736 千円
	虹の郷火災保険料、電気保安業務負担金	900 千円
	まち活ポイント	140 千円
	福祉のまちづくり推進補助金	700 千円
扶助費	行旅人送致扶助	6 千円

○特定財源の内訳

- ・ バリアフリー環境整備促進事業補助金（国） 457 千円
- ・ 鳥取県市町村民生委員推薦会開催事業負担金（県） 10 千円
- ・ 虹の郷（障がい者グループホーム・有料老人ホーム）賃料 960 千円

令和7年度一般会計当初予算説明資料

03 款 民生費

01 項 社会福祉費

福祉保健課

01 目 社会福祉総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳															
				国県支出金	地方債	その他	一般財源												
1273 各種団体補助金及び負担金 管理事務	12,271	13,666	△ 1,395				12,271												
<p>○事業概要</p> <p>社会福祉関係団体に運営費負担金、補助金等の交付を行い、社会福祉活動の支援を行う。 特に地域福祉の中核を担う社会福祉協議会の重層的取組に向けた体制及び機能強化は継続的課題であり、連携しながら支援を継続する。</p> <p>○主な執行経費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">負担金補助及び交付金</td> <td style="text-align: right;">12,271 千円</td> </tr> <tr> <td>鳥取県社会福祉協議会負担金（町村受託事業負担金）</td> <td style="text-align: right;">22 千円</td> </tr> <tr> <td>日野郡身体障害者福祉協会負担金</td> <td style="text-align: right;">65 千円</td> </tr> <tr> <td>日南町手をつなぐ育成会運営補助金</td> <td style="text-align: right;">15 千円</td> </tr> <tr> <td>日南町社会福祉協議会運営費補助金</td> <td style="text-align: right;">10,556 千円</td> </tr> <tr> <td>日南町社会福祉協議会運営費補助金（シルバー人材C事業分）</td> <td style="text-align: right;">1,613 千円</td> </tr> </table>								負担金補助及び交付金	12,271 千円	鳥取県社会福祉協議会負担金（町村受託事業負担金）	22 千円	日野郡身体障害者福祉協会負担金	65 千円	日南町手をつなぐ育成会運営補助金	15 千円	日南町社会福祉協議会運営費補助金	10,556 千円	日南町社会福祉協議会運営費補助金（シルバー人材C事業分）	1,613 千円
負担金補助及び交付金	12,271 千円																		
鳥取県社会福祉協議会負担金（町村受託事業負担金）	22 千円																		
日野郡身体障害者福祉協会負担金	65 千円																		
日南町手をつなぐ育成会運営補助金	15 千円																		
日南町社会福祉協議会運営費補助金	10,556 千円																		
日南町社会福祉協議会運営費補助金（シルバー人材C事業分）	1,613 千円																		

03 款 民生費

01 項 社会福祉費

福祉保健課

01 目 社会福祉総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳																																																							
				国県支出金	地方債	その他	一般財源																																																				
1274 障害者サポート事業	3,062	10,878	△ 7,816	72	1,500	0	1,490																																																				
<p>○事業概要</p> <p>障がい児・者の生活におけるバリアの軽減や支援費の助成を行う。また医療費及び通院・通所費等在宅障がい児・者への助成を強化し、自立の促進と安心した日常生活の維持にサポートを行う。</p> <p>○主な執行経費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">報償費</td> <td style="text-align: right;">190 千円</td> </tr> <tr> <td>身体障がい者・知的障がい者相談員各1名 年額24,900円</td> <td style="text-align: right;">50 千円</td> </tr> <tr> <td>要約筆記、手話通訳者派遣費（県西部聴覚障害者センターより通訳者）</td> <td style="text-align: right;">35 千円</td> </tr> <tr> <td>障がい者プラン推進委員報償費（@3,500円×15名×2回）</td> <td style="text-align: right;">105 千円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td style="text-align: right;">16 千円</td> </tr> <tr> <td>法令集等図書費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td style="text-align: right;">476 千円</td> </tr> <tr> <td>障害福祉業務総合支援ソフト（オクトパス5）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td style="text-align: right;">80 千円</td> </tr> <tr> <td>グループホーム夜間世話人等配置事業</td> <td style="text-align: right;">62 千円</td> </tr> <tr> <td>発作等のある障がい者が安心してグループホーム等を利用できるよう施設に夜間の世話人を配置し、その人件費相当分を補助する。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>福祉有償運送運営協議会負担金</td> <td style="text-align: right;">18 千円</td> </tr> <tr> <td>令和7年度より西部9市町村合同で福祉有償運送運営協議会を開催する事に伴う負担金。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>扶助費</td> <td style="text-align: right;">2,300 千円</td> </tr> <tr> <td>・障がい児・者在宅生活支援事業</td> <td style="text-align: right;">85 千円</td> </tr> <tr> <td>身体障害者手帳交付対象外難聴児への補聴器購入等助成等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・障がい者就労促進支援事業</td> <td style="text-align: right;">780 千円</td> </tr> <tr> <td>就労支援施設等へ通う交通費を助成し就労促進を図る。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・障がい者等医療費助成事業</td> <td style="text-align: right;">619 千円</td> </tr> <tr> <td>身障手帳3・4級、療育手帳B、精神保健福祉手帳2・3級所持者（非課税世帯）の医療費1/2助成</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・人工透析等通院交通費助成</td> <td style="text-align: right;">816 千円</td> </tr> <tr> <td>人工透析等治療継続者への通院費用の一部助成</td> <td></td> </tr> <tr> <td>○特定財源の内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・GH夜間世話人等配置事業県補助金（県1/2）</td> <td style="text-align: right;">30 千円</td> </tr> <tr> <td>・鳥取県障がい児者在宅生活支援事業補助金（県1/2）</td> <td style="text-align: right;">42 千円</td> </tr> <tr> <td>・過疎債ソフト（障がい者就労促進支援事業、障がい者通院費等助成）</td> <td style="text-align: right;">1,500 千円</td> </tr> </table>								報償費	190 千円	身体障がい者・知的障がい者相談員各1名 年額24,900円	50 千円	要約筆記、手話通訳者派遣費（県西部聴覚障害者センターより通訳者）	35 千円	障がい者プラン推進委員報償費（@3,500円×15名×2回）	105 千円	需用費	16 千円	法令集等図書費		使用料及び賃借料	476 千円	障害福祉業務総合支援ソフト（オクトパス5）		負担金補助及び交付金	80 千円	グループホーム夜間世話人等配置事業	62 千円	発作等のある障がい者が安心してグループホーム等を利用できるよう施設に夜間の世話人を配置し、その人件費相当分を補助する。		福祉有償運送運営協議会負担金	18 千円	令和7年度より西部9市町村合同で福祉有償運送運営協議会を開催する事に伴う負担金。		扶助費	2,300 千円	・障がい児・者在宅生活支援事業	85 千円	身体障害者手帳交付対象外難聴児への補聴器購入等助成等		・障がい者就労促進支援事業	780 千円	就労支援施設等へ通う交通費を助成し就労促進を図る。		・障がい者等医療費助成事業	619 千円	身障手帳3・4級、療育手帳B、精神保健福祉手帳2・3級所持者（非課税世帯）の医療費1/2助成		・人工透析等通院交通費助成	816 千円	人工透析等治療継続者への通院費用の一部助成		○特定財源の内訳		・GH夜間世話人等配置事業県補助金（県1/2）	30 千円	・鳥取県障がい児者在宅生活支援事業補助金（県1/2）	42 千円	・過疎債ソフト（障がい者就労促進支援事業、障がい者通院費等助成）	1,500 千円
報償費	190 千円																																																										
身体障がい者・知的障がい者相談員各1名 年額24,900円	50 千円																																																										
要約筆記、手話通訳者派遣費（県西部聴覚障害者センターより通訳者）	35 千円																																																										
障がい者プラン推進委員報償費（@3,500円×15名×2回）	105 千円																																																										
需用費	16 千円																																																										
法令集等図書費																																																											
使用料及び賃借料	476 千円																																																										
障害福祉業務総合支援ソフト（オクトパス5）																																																											
負担金補助及び交付金	80 千円																																																										
グループホーム夜間世話人等配置事業	62 千円																																																										
発作等のある障がい者が安心してグループホーム等を利用できるよう施設に夜間の世話人を配置し、その人件費相当分を補助する。																																																											
福祉有償運送運営協議会負担金	18 千円																																																										
令和7年度より西部9市町村合同で福祉有償運送運営協議会を開催する事に伴う負担金。																																																											
扶助費	2,300 千円																																																										
・障がい児・者在宅生活支援事業	85 千円																																																										
身体障害者手帳交付対象外難聴児への補聴器購入等助成等																																																											
・障がい者就労促進支援事業	780 千円																																																										
就労支援施設等へ通う交通費を助成し就労促進を図る。																																																											
・障がい者等医療費助成事業	619 千円																																																										
身障手帳3・4級、療育手帳B、精神保健福祉手帳2・3級所持者（非課税世帯）の医療費1/2助成																																																											
・人工透析等通院交通費助成	816 千円																																																										
人工透析等治療継続者への通院費用の一部助成																																																											
○特定財源の内訳																																																											
・GH夜間世話人等配置事業県補助金（県1/2）	30 千円																																																										
・鳥取県障がい児者在宅生活支援事業補助金（県1/2）	42 千円																																																										
・過疎債ソフト（障がい者就労促進支援事業、障がい者通院費等助成）	1,500 千円																																																										

令和7年度一般会計当初予算説明資料

03 款 民生費

01 項 社会福祉費

福祉保健課

01 目 社会福祉総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1356 障害者自立支援制度運営事業	192,710	190,859	1,851	143,418	0	0	49,292

○事業概要

障害者総合支援法に基づき、障がいのある方の自立のために医療給付等を行うとともに、障害福祉サービス等利用計画の策定、実現を支援する。

自立支援給付については、在宅でのホームヘルプサービス、施設入所費等の介護給付費、就労に向けた訓練及び入所等から在宅生活に向けた訓練給付等を支援する。

○主な執行経費の内訳

需用費	10千円
サービス受給者証等	
役務費	364千円
障害支援区分認定に係る医師意見書作成費	88千円
審査支払事務の国保連合会に対する手数料・レセプト審査手数料	255千円
自立支援医療レセプト審査手数料	21千円
委託料	2,287千円
障害者自立支援システム保守料	1,282千円
障害者自立支援システム改修業務委託料	957千円
障害者区分認定調査委託料	48千円
負担金補助及び交付金	4千円
育成医療医学的審査体制整備負担金等	
扶助費	190,043千円
自立支援医療費（更生医療、育成医療）、療養介護医療費	12,014千円
障がいのある方の日常生活の能力回復を医学的方法により改善を図る。	
補装具費	2,000千円
障がいのある方の身体機能を補完する義足、車椅子、補聴器等を給付する。	
障害福祉サービス	
居宅介護	8,008千円
行動援護	17千円
同行援護	51千円
生活介護	48,102千円
療養介護	11,935千円
療養介護(医療費)	858千円
短期入所	500千円
施設入所支援	25,422千円
共同生活援助	21,726千円
就労継続支援A型	5,518千円
就労継続支援B型	47,162千円
就労移行支援	13千円
特定障害者特別給付費（施設入所）	1,251千円
特定障害者特別給付費（共同生活援助）	1,795千円
高額障害福祉サービス費	130千円
相談支援等給付費	2,360千円
障害児通所給付	1,000千円
障害児相談支援等給付費	181千円
償還金利子及び割引料	2千円
障害者医療費国庫負担金返還金・県自立支援医療（育成医療）負担金返還金	

○特定財源の内訳

・ 障害者自立支援給付費国庫負担金（国1/2）	95,612千円
・ 障害者自立支援給付費県負担金（県1/4）	47,806千円

令和7年度一般会計当初予算説明資料

03 款 民生費

01 項 社会福祉費

福祉保健課

01 目 社会福祉総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1457 地域生活支援事業	8,000	7,826	174	4,613	0	0	3,387
○事業概要 市町村が地域の実情に合わせて事業を実施する障害者地域生活支援事業において必須事業である相談支援事業、コミュニケーション支援事業、日常生活用具給付事業、移動支援事業に加え、日中一時支援事業、失語症者向け意思疎通支援者派遣事業を実施する。また障がい者及びその家族、地域住民等による地域での自発的な取組を支援する。							
○主な執行経費の内訳							
報償費						240千円	
法定後見人（補助、保佐、後見）報償費							
役務費						69千円	
成年後見制度利用が必要な知的又は精神障がい者の町長申立費用補助							
委託料						2,166千円	
相談支援事業（障がい者からの一般相談業務）				1,500千円			
コミュニケーション支援事業（手話奉仕員等の派遣事業）				576千円			
意思疎通支援事業（手話奉仕員）				77千円			
意思疎通支援事業（点訳・朗読奉仕員養成研修）				7千円			
成年後見制度法人後見支援事業				6千円			
負担金補助及び交付金						142千円	
自発的活動支援事業				100千円			
失語症者向け意思疎通支援者派遣事業				27千円			
相談支援事業（基幹相談支援）				5千円			
理解促進研修・啓発事業				9千円			
自立支援協議会ホームページ運営				1千円			
扶助費						5,383千円	
日常生活用具給付事業（電動式たん吸引器、ストマ用装具、紙おむつ等）							
重度の身体障がい者等への日常生活用具の給付				2,497千円			
移動支援事業（余暇活動等の外出時の移動支援）				186千円			
日中一時支援事業（日中活動の場の確保・機能訓練余暇活動支援等）				2,500千円			
身体障がい者用自動車改造助成金				100千円			
障がい者自動車運転免許取得費助成				100千円			
○特定財源の内訳							
・地域生活支援事業国庫補助金（国35%）						2,691千円	
・地域生活支援事業県補助金（県1/4）						1,922千円	

03 款 民生費

01 項 社会福祉費

福祉保健課

01 目 社会福祉総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1509 特別障害者手当等支給事務	4,868	3,229	1,639	3,648			1,220
○事業概要 精神又は身体に著しく重度の障がいがあり、在宅生活において常時特別の介護を必要とする特別障がい者等に対して、精神的、物質的な特別の負担の軽減の一助として手当を支給し福祉、生活の向上を図る。□							
○主な執行経費の内訳							
役務費						27千円	
特別障害者手当等郵券料					8千円		
特別児童扶養手当郵券料 9人×2,008円(R6事務取扱交付金単価)					19千円		
扶助費						4,841千円	
障害児福祉手当給付 3人					580千円		
特別障害者手当給付 12人					4,261千円		
○特定財源の内訳							
・特別障害者手当等給付費国庫負担金（国3/4）						3,630千円	
・特別児童扶養手当事務取扱費交付金						18千円	

令和7年度一般会計当初予算説明資料

03 款 民生費

01 項 社会福祉費

福祉保健課

01 目 社会福祉総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1539 支え愛ネットワーク構築事業	2,034	2,319	△ 285	1,300			734
○事業概要							
①安心生活創造推進事業（支え愛ネットワーク構築事業） ・地域包括支援センターに人員を配置し、地域、関係機関の連携をコーディネートするとともに、要援護者の把握や見守り活動を行い、住民生活を包括的に支える体制を構築する。 ②日南町高齢者見守りサービス促進事業 高齢者等の安否確認ができる見守り機器の購入費の一部を補助することにより、離れて暮らす家族が高齢者等の日常の安否を確認することができる環境を整備することで、高齢者等の孤独感の解消及び安心感の提供並びに孤独死の防止を図り、高齢者等の福祉の増進に資することを目的として交付する。							
○主な執行経費の内訳							
需用費	ロール紙（支え愛マップ作成用）、参考図書、事務消耗品						22 千円
役務費	電話・郵券料						22 千円
委託料	安心生活創造推進事業						1,300 千円
負担金補助及び交付金							690 千円
	災害時要支援者対策継続支援事業 10千円×33カ所						330 千円
	日南町高齢者見守りサービス促進事業 20千円×18人						360 千円
○特定財源の内訳							
・生活困窮者自立支援事業費国庫負担金						650 千円	
（生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（1/2））						650 千円	

03 款 民生費

01 項 社会福祉費

福祉保健課

01 目 社会福祉総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1540 生活困窮者自立支援事業	7,115	5,859	1,256	6,845			270
○事業概要							
・生活保護受給者以外の生活困窮者を対象に生活相談、就労支援等を行い早期の生活自立につなげる。 ・離職者で就労能力及び就労意欲のある者の内、住宅を失っている又は失う可能性のある者を対象として原則3か月間住宅確保給付金を支給し、就労支援を行う。 ・町社会福祉協議会への委託により家計改善支援事業・就労準備支援事業を実施し、生活困窮要因の支援を行う。 ・急迫している困窮者に対して、本人了承の上で町から業務等依頼し、報酬により緊急支援を行う。							
○主な執行経費の内訳							
報酬	(957円×8時間×4ケース)						31 千円
需用費							16 千円
役務費							40 千円
委託費	(自立相談・家計改善・就労準備：日南町社協委託)						6,200 千円
負担金補助及び交付金	(就労支援員負担金)						624 千円
扶助費	(住宅確保給付金)						204 千円
○特定財源の内訳							
・生活困窮者自立支援事業費国庫負担金							
(生活困窮者就労準備支援事業費補助金(1/2) 自立相談・家計改善・就労準備)						1,002 千円	
・生活困窮者自立支援事業費国庫負担金 (3/4)						5,843 千円	

令和7年度一般会計当初予算説明資料

03 款 民生費

01 項 社会福祉費

福祉保健課

01 目 社会福祉総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1557 障害者等外出支援事業	7,848	8,077	△ 229	3,800	4,000	0	48
○事業概要 デマンドバスのドアツードア化を行ってもなお、バス利用が難しい、障害者・要支援要介護認定者、80歳以上の免許の無い方に対し、移動にかかる利用料等の助成を行い、日常生活の利便性向上及び地域の経済循環の向上、高齢者障害者等の社会活動の拡大を図る。							
○主な執行経費の内訳							
需用費	利用券印刷代						80 千円
役務費	利用券郵送料		530円 (簡易書留) × 600人				318 千円
扶助費	利用助成						7,450 千円
○特定財源の内訳							
・ 過疎債ソフト (障害者等外出支援事業)							4,000 千円
・ コミュニティ・ドライブ・シェア推進補助金 (県)							3,800 千円

03 款 民生費

01 項 社会福祉費

福祉保健課

03 目 老人福祉費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1279 高齢者いきがい促進事業	2,446	4,488	△ 2,042	1,244			1,202
○事業概要							
(1) 長寿者敬老事業 白寿 (99歳) 該当者及び100歳以上高齢者を表敬訪問し、祝詞と記念品を贈り長寿を祝う。 ※令和7年度対象者見込 白寿22名 100歳以上17名 (一人5千円)							
(2) 老人クラブ活動支援事 高齢者の仲間づくり、健康づくり、地域活動等を奨励するため、各单位老人クラブと老人クラブ連合会に活動補助金を交付する。 令和6年現在 13単位クラブ・日野上連合会 1,120千円 会員数410名 (各单位クラブ補助金に加算) 246千円 町連合会 500千円							
(3) 中等度難聴高齢への者補聴器購入費助成 (新規) 身体障害者手帳の該当にならない中等度難聴高齢者に対して補聴器購入費用の一部を補助する。 10名 (一人30千円 (上限金額))							
○主な執行経費の内訳							
報償費	敬老記念品						195 千円
需用費							41 千円
役務費	筆耕料						43 千円
負担金補助及び交付金							2,167 千円
	県シルバー人材センター負担金					10 千円	
	単位老人クラブ、町老人クラブ連合会補助金				1,857 千円		
	中等度難聴高齢者補聴器購入費助成				300 千円		
○財源							
・ 在宅福祉事業費 (高齢者地域福祉推進事業) 県補助金 (2/3)							1,244 千円

令和7年度一般会計当初予算説明資料

03 款 民生費

01 項 社会福祉費

福祉保健課

03 目 老人福祉費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1280 老人福祉施設入所措置事業	7,272	7,272	0	0	0	1,800	5,472
○事業概要 養護老人ホーム入所措置事業 65歳以上の者で心身の状況、住宅等の環境により自宅で日常生活を営む事ができない者を保護措置し、養護老人ホームに養護を委託する。入所の可否については、入所判定委員会で決定している。 養護委託者見込数 皆生エスポワール 4名							
○主な執行経費の内訳							
報償費(入所判定委員会委員報償費)						24	千円
委託料(施設養護委託料)						7,248	千円
○財 源							
・入所者・家族措置費自己負担金						1,800	千円

03 款 民生費

01 項 社会福祉費

福祉保健課

03 目 老人福祉費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1281 介護保険事業	150,126	185,088	△ 34,962	6,028	5,500	0	138,598
○事業概要							
(1) 中山間地域介護サービス確保対策事業 7,000 千円 事業所から片道20分以上を要する地域の利用者への訪問・通所系の介護サービスを提供した際の事業者介護報酬基本単位の20%を助成する。							
(2) 介護保険特別会計繰出金 134,604 千円 介護保険特別会計に介護給付費町負担額等その他財源不足額を繰り出しする。							
繰出金							
介護給付費						103,540	千円
職員給与費等						6,691	千円
事務費						8,084	千円
地域支援事業(介護予防事業)						6,904	千円
地域支援事業(包括的支援・任意事業)						2,039	千円
介護保険料低所得者軽減事業						7,346	千円
(3) 介護サービス事業特別会計繰出金 5,912 千円 介護サービス事業特別会計に財源不足額を繰り出しする。							
あかねの郷備品購入補助金繰出金						2,612	千円
あかねの郷備品購入補助金繰出金						3,300	千円
(4) 介護福祉人材育成奨学金 2,600 千円 介護福祉士養成校で学ぶ者に奨学金を貸与し、介護福祉士の資格取得後、町内事業所に規定年数勤務すると返還を免除することができる。 奨学金(上限)1,200千円(2人分)、就職支度金200千円(1人分)							
○主な執行経費の内訳							
需用費(食糧費)						10	千円
負担金補助及び交付金						7,000	千円
貸付金						2,600	千円
繰出金						140,516	千円
○財 源							
・過疎債ソフト(中山間地域介護サービス確保対策事業)						5,500	千円
・介護保険料低所得者軽減事業負担金(国1/2)						3,673	千円
・介護保険料低所得者軽減事業負担金(県1/4)						1,836	千円
・訪問介護サービス緊急支援事業補助金(県1/2)						469	千円
・鳥取県ICT活用による見守り支援事業補助金						50	千円

令和7年度一般会計当初予算説明資料

03 款 民生費

01 項 社会福祉費

福祉保健課

03 目 老人福祉費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1284 高齢者自立支援事業	768	825	△ 57			150	618
○事業概要 高齢者ひとり暮らし世帯及び高齢者のみ世帯を対象に、軽度生活援助等の支援を行い、自立生活の安定と継続を図る。 (1)高齢者軽度生活援助事業 家事や買物援助、住宅維持管理など日常生活における支援に対して、シルバー人材センターにサービス提供を委託し、高齢者世帯の在宅での自立生活の安定と継続を支援する。負担割合を見直し利用促進を図る。 (2)権利擁護・成年後見サポートセンター事業 西部圏域を対象とするサポートセンターに利用相談及び研修会等の開催を県及び9市町村で共同委託し、成年後見制度の推進を図る。							
○主な執行経費の内訳							
委託料						768 千円	
シルバー人材センター（平均サービス単価 1,320円×450時間）				594 千円			
権利擁護・成年後見サポートセンター				174 千円			
○財 源							
・軽度生活援助利用者手数料 （介護予防支援手数料）						150 千円	

03 款 民生費

01 項 社会福祉費

福祉保健課

04 目 老人福祉施設費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1287 高齢者生活福祉センター管理運営事務	837	951	△ 114	0	0	0	837
○事業概要 高齢者生活福祉センター「かすみ荘」を施設管理を行いつつ、新たな活用につなげるよう維持を図る。							
○主な執行経費の内訳							
需用費（電気料金、水道料金、下水道料金）						480 千円	
役務費（電話料、保険料）						96 千円	
委託料（消防設備・電気保安協会点検料）						261 千円	

令和7年度一般会計当初予算説明資料

03 款 民生費

03 項 生活保護費

福祉保健課

01 目 生活保護総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1506 生活保護総務費	4,684	18,147	△ 13,463	703			3,981
○事業概要							
生活保護の適正実施に努め、被保護者等の最低限度の生活の保障及び自立を助長するという生活保護法の目的を達成するため、保健・医療・福祉に係る関係機関及び民生委員等との連携のもと、総合的な保護の実施の推進に努める。							
・関係職員等研修・啓発事業 所内研修・県・国が主催する研修に参加することにより、生活保護現業員の資質向上を図る。							
・被保護者に対する見舞金支給事務（鳥取県からの委託事業） （生活保護受給者に対して見舞金を支給する）							
○主な執行経費の内訳							
報酬（精神科・歯科嘱託医）						326	千円
旅費（嘱託医費用弁償）						10	千円
需用費（研究図書、消耗品、印刷製本費等）						198	千円
役務費（調査等手数料、郵券料、携帯電話利用料、システム保守管理等）						3,309	千円
委託料（介護扶助業務委託、内科嘱託医派遣委託、審査支払手数料）						183	千円
負担金補助及び交付金 （オンライン資格確認自治体運営負担金、就労支援員共同設置負担金）						492	千円
扶助費（見舞金）						166	千円
○財源							
生活困窮者自立支援事業費国庫負担金（3/4）						536	千円
見舞金支給県委託金（県10/10）						167	千円

03 款 民生費

03 項 生活保護費

福祉保健課

02 目 生活保護扶助費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1507 生活保護扶助費	56,257	56,208	49	31,926	0	1,900	22,431
○事業概要							
被保護者に生活費、住宅費、医療費等の保護費を適正に給付し生活の安定と自立支援を促進する。							
○主な執行経費の内訳							
扶助費						56,257	千円
生活扶助費（生活扶助費、被服費等）				9,000			千円
住宅扶助費（家賃、地代、住宅修繕費等）				2,082			千円
教育扶助費（教材費、学校費、給食費等）				240			千円
医療扶助費（医療費、移送費、治療材料代等）				27,330			千円
介護扶助費（介護保険対象、同対象外）				6,600			千円
出産扶助費				259			千円
生業扶助費（高等学校学校費等）				276			千円
葬祭扶助費				390			千円
施設事務費（救護施設入所者）				10,080			千円
○財源							
生活保護費国庫負担金（国3/4）							
医療扶助費負担金						20,497	千円
生活扶助費負担金						5,400	千円
介護扶助費負担金						4,950	千円
県負担金（居住地不明者分・県1/4）						1,079	千円
生活保護費返還金・徴収金						1,900	千円

令和7年度一般会計当初予算説明資料

04 款 衛生費

01 項 保健衛生費

福祉保健課

01 目 保健衛生総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1296 健康福祉センター管理運営事務	6,372	37,947	△ 31,575			109	6,263
○事業概要 保健・医療・福祉の連携を基本とする住民の健康づくりと保健福祉サービスの拠点施設である健康福祉センターほほえみの里の管理運営を行う。							
○主な執行経費の内訳							
旅費						105	千円
需用費 (施設維持消耗品、光熱水費等)						3,164	千円
役務費 (施設維持点検費等)						1,050	千円
委託料 (施設管理委託料等)						1,627	千円
使用料及び賃借料 (コピー機使用料、AEDリース等)						276	千円
負担金補助及び交付金 (諸会費、一部事務組合負担金等)						120	千円
公課費 (車両重量税)						30	千円
○特定財源の内訳							
諸収入 (看護学生受け入れ実習指導料)						105	千円
私用コピー料						4	千円

04 款 衛生費

01 項 保健衛生費

福祉保健課

02 目 予防費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1298 予防衛生一般事業	27,658	27,300	358	700		1,265	25,693
○事業概要							
1. 予防接種一般							
予防接種法に基づき実施(すべて個別接種)。							
目的: その疾病の個人の発病または重症化を防止し、併せてまん延を予防する。							
(1) 定期の予防接種・A類疾病							
ジフテリア、百日せき、破傷風、急性灰白髄炎(ポリオ)、麻しん、風しん、日本脳炎、結核、HiB感染症、肺炎球菌感染症(小児)、ヒトパピローマウイルス感染症(子宮頸がん)、水痘、B型肝炎及びロタウイルスの計14種類の疾病予防のためワクチン接種を実施する。							
(2) 定期予防接種・B類疾病							
高齢者を対象に、インフルエンザ(65歳以上)、新型コロナ(65歳以上)、肺炎球菌(65歳のみ)、带状疱疹(65歳以上5歳刻み)のワクチン接種を行う。							
(3) 任意予防接種							
予防接種法に定めはないが、インフルエンザ(生活保護世帯及び高校生以下)、風しん(妊婦の配偶者・同居者、妊娠を希望する女性等)、おたふくかぜ、B型肝炎(13歳未満)、带状疱疹(50歳以上の定期接種外)のワクチン接種を希望する者に対して費用助成を行う。							
2. 狂犬病予防注射等							
狂犬病予防注射及び犬の登録を行う。							
飼い主に飼い犬、飼い猫のマナーの啓発を行う。							
飼い主のいない猫の不妊去勢手術を行う者に対して補助率10/10(上限10,000円)を助成する。							
○主な執行経費の内訳							
需用費 (消耗品、印刷製本費)						209	千円
役務費 (郵券料、通信運搬費)						566	千円
委託料 (予防接種、狂犬病予防注射等)						23,403	千円
負担金補助及び交付金 (予防接種等)						3,480	千円
○特定財源の内訳							
子育て応援市町村交付金(県1/2、上限50万円、任意接種費用助成等)						500	千円
鳥取県猫不妊去勢手術助成事業費補助金(県1/2)						200	千円
国保会計繰入金(国保被保険者インフルエンザ費用負担金)						1,158	千円
狂犬病予防注射手数料						107	千円

令和7年度一般会計当初予算説明資料

04 款 衛生費

01 項 保健衛生費

福祉保健課

03 目 健康対策費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1301 がん検診事業	11,575	14,872	△ 3,297	133			11,442

○ 事業説明

事業内容

がん対策基本法に基づき、集団検診（中央1か所、セット検診）及び個別検診（委託医療機関以下のとおり）にて、各がん検診を実施する。

重点的に取り組んできた受診率向上に向けた取り組みと合わせて、精密検査受診率の向上に努める。

[委託医療機関、年齢要件]

- 胃がん検診：日南病院、日野病院、西伯病院、江尾診療所
- 子宮がん検診・乳がん検診：西部圏域の協力医療機関
- 肺がん検診・大腸がん検診：西部圏域の協力医療機関
- 胃がん（40歳以上）肺がん（40歳以上）大腸がん（40歳以上）子宮がん検診（20歳以上女性）乳がん検診（40歳以上前年度未受診女性）、前立腺がん（50歳以上男性）

取り組み内容

- ・ 検診自己負担金は集団、個別検診共に無料とする。
- ・ 集団検診を8日間（年8回）実施する。※全日程セット検診
- ・ 近年の受診者数の推移、受診者のニーズの変化を鑑み、集団検診の実施日数を前年度より縮小し、集団検診以外の受診機会の確保・拡大に努める。引き続き、集団検診の最終日を例年の1月から12月へ前倒しすることで精密検査受診勧奨の期間を確保する。
- ・ 集団検診は予約制とし、待ち時間の短縮、感染対策等を行い、安心・安全な検診を実施する。
- ・ 前立腺がん検診の実施。集団検診において、採血による前立腺がん腫瘍マーカー（PSA）検査実施。
- ・ 婦人科がん検診について、県西部圏域の委託医療機関へ拡大して継続実施。
- ・ 大腸がん検診窓口受付を継続し、検診会場へ出かけることが難しい方の受診機会を確保する。
- ・ 地区保健委員や協会けんぽ保健師と連携して、健診・がん検診の啓発・受診勧奨を中心に働き盛り世代の健康づくりに重点を置き、啓発物の工夫、事業所へ向けた受診勧奨等に取り組む。

【新規】

- ・ 肺がん及び大腸がん検診において、県西部圏域広域化の実施体制をとり、委託医療機関を拡大。検診機会の拡充することで、かかりつけ医で受診ができることにより受診率向上を図るとともに継続受診や同一機関での経過観察ができることがメリットである。

○ 主な執行経費の内訳

報償費	(胃内視鏡画像読影医師)	32千円
需用費	(消耗品、印刷製本費)	268千円
役務費	(郵送料)	453千円
委託料	(がん検診委託料)	10,814千円
使用料及び賃借料	(コピー機使用料)	8千円

○ 特定財源の内訳

- ・ 鳥取県休日がん検診実施支援補助金（県2/3） 133千円

04 款 衛生費

01 項 保健衛生費

福祉保健課

03 目 健康対策費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1304 健康増進事業	2,807	3,520	△ 713	622		262	1,923

○ 事業概要

1. 「第3期にこにこ健康にちなん21」計画の推進
 - ・ 各法律に基づき令和2年度に策定した健康増進計画、食育推進計画及び自死対策計画を一体化した「第3期にこにこ健康にちなん21」計画（令和3～11年度）を基本に日南町民の健康づくりを推進する。年1回推進委員会を開催し、計画の進捗管理及び次年度の重点活動方針について協議を行う。
 - ・ 保健事業重点施策として、令和7年度も引き続き「歯・口腔の健康」に取り組む。
 - ・ 幼児歯科健診結果のう歯罹患率及び40歳代・60歳代の歯の保有数が県平均より下回っている現状より、乳幼児期からの歯科予防習慣の定着と、働き盛り世代からの歯周病の早期発見・早期治療に取り組むことにより、生活習慣病予防と健康寿命の延伸を目指す。
 - ・ 令和7年度は中間評価を行う時期であり、20～74歳の住民に対して健康づくりに関するアンケート調査を実施する。

令和7年度一般会計当初予算説明資料

2. 食育推進事業

(1) 食育推進地区活動

食育基本法及び国の第4次食育推進基本計画（令和3～7年度）、「にこにこ健康にちなん21」計画に基づき、生涯にわたる健全な心身を培い、豊かな人間性を育むための食育を地域課題やニーズに応じて推進する。

(2) 親子の食育体験

将来を担う子どもへの食育、そして子どもの成長に大きくかかわる保護者や地域、小中学校・認定こども園、子育て支援センターと連携を図り食育を推進する。

(3) 食育推進員研修

食育推進員と連携して住民参加型の食育活動を展開するため、推進員の育成及び組織運営を支援。（教育研修を年4回開催）。

3. 健康増進事業

健康増進法に基づき、以下の事業を実施し、住民の健康づくりと疾病予防を積極的に行う。

(1) 健康手帳の交付

・希望者に健康管理ファイルを交付することで、経年的な健康管理を推進する。

(2) 健康診査

- ・集団検診を中央1か所（総合文化センター）にて、セット検診で8日間（年8回）実施。
- ・鳥取県保健事業団に健診事業を委託し、実施にあたっては日南町国保と共同実施する。
- ・検診種別 ※③④⑤⑥⑦の実施主体は市町村
 - ①特定健康診査（40～74歳） ②高齢者の健康診査（75歳以上）
 - ③一般健康診査（健康増進法に基づく：40歳以上生活保護受給者等、20～39歳で健診機会がない者）
 - ④B・C型肝炎ウイルス検診（40～60歳で5歳きざみの未受検者） ⑤各がん検診
 - ⑥ピロリ菌抗体検査等リスク層別化検査 ⑦風しん抗体検査

(3) 健康教育

- ・地域の健康教室や病態別教室（生活習慣病予防、歯周病予防、骨粗鬆症予防、糖尿病予防、住民主体の健康教室、こころの健康づくり等）などを実施。また、日南町国保と連携してノルディックウォークを推進する（ノルディックウォーク&ラジオ体操教室は国保会計で継続実施）。
- ・日南町の健康課題である働き盛り世代の生活習慣病予防に取り組む。
- ・特定健康診査結果より、日南町国保の特定保健指導対象者に対し保健指導を行う。

(4) 健康相談

- ・随時、電話相談、来所相談など、個々の相談に応じて必要な指導や助言を行う。
- ・集団検診会場で、歯と口腔の健康相談、骨密度測定、血管年齢測定の個別相談を行う。

(5) 訪問指導

- ・保健師、管理栄養士等が対象者に応じた相談・支援を行う（生活相談、検診精密検査受診勧奨、独居・虚弱高齢者、身体・知的・精神障がい者、災害時の安否確認及び不安の緩和等）。
- ・特定健康診査結果より、日南町国保の特定保健指導対象者に個別訪問し指導を行う。

(6) 歯周疾患検診

- ・令和7年度保健事業重点施策及び働き盛り世代の健康づくり対策として、歯周疾患検診を実施。定期的な歯科健診受診の定着と歯周病の早期発見、早期治療を目的とする。
- ・対象：20歳～70歳で5歳刻みの年齢の者
- ・委託先：西部歯科医師会に所属する登録歯科医院 ・自己負担額：無料

4. 働き盛りの健康づくり事業

日南町の健康課題である「働き盛り世代の健康づくり」対策のうち、運動習慣がある者の増加を目指して参加型健康セミナーを実施。町内事業所やにこにこ健康にちなん21推進委員と連携することで、運動に取り組むことへのきっかけづくりを行う。

5. 保健事業と介護予防の一体的事業

健康寿命の延伸を図ることを目的に、後期高齢者医療広域連合会とともに、①個別支援（低栄養防止、服薬指導、健康状態不明者対策等）②通いの場への積極的関与（健康教育相談、フレイル状態の把握、環境づくり）を実施する。

○主な執行経費の内訳

報酬	（検診介助者等）	335千円
報償費	（健康づくりセミナー等）	528千円
旅費	（費用弁償：住民検診、食育事業）	27千円
需用費	（消耗品、印刷製本費）	404千円
役務費	（郵券料等）	206千円
委託料	（一般健康診査、歯周疾患検診、国保連合会等）	1,267千円
使用料及び賃借料	（コピー機使用料）	40千円

○特定財源の内訳

・健康増進事業県補助金（県2/3）	622千円
・後期高齢一体的実施受託事業受入金（10/10）	262千円

令和7年度一般会計当初予算説明資料

04 款 衛生費

04 項 病院費

福祉保健課

01 目 病院費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1306 病院運営事業	453,574	397,878	55,696	1,065		13,297	439,212	
○事業概要								
日南病院運営に係る補助及び負担金								
○主な執行経費の内訳								
負担金補助及び交付金						1,815	千円	
(中山間地域の医師確保のための地域医療学講座体制拡充負担金)						750	千円	
(鳥取県自治体病院補助金)						1,065	千円	
日南病院事業会計負担金							450,000	千円
(繰出金)								
積立金							1,759	千円
(地域医療総合確保基金預金利子積立)								
○特定財源の内訳								
・鳥取県自治体病院補助金(県1/2)							1,065	千円
・売電収入							11,538	千円
・地域医療総合確保基金利子収入							1,759	千円

令和7年度一般会計当初予算説明資料

03 款 民生費

02 項 児童福祉費

こども若者未来課

01 目 児童福祉総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1288 母子父子福祉事務	38,019	37,523	496	9,197	5,800	0	23,022

○事業概要

誰もが安心して子どもを産み育てることのできる町を目指し、子育て世帯への支援を行う。

- (1) 日南町いきいき定住促進条例出産祝金の交付
いきいき定住促進条例に基づき少子化対策、子育て支援策として祝金を交付する。
(令和6年度より、一子あたり一律10万円を交付)
- (2) 進学等祝金の交付
小学校に進学する児童、中・高等学校に進学する生徒等に対し、祝金を支給する。
(令和6年度より、小学校入学時10万円、中学校入学時20万円、高等学校入学・就職時30万円を交付)
- (3) 児童扶養手当の支給
- (4) 子育て世代就労支援事業所内保育事業への補助
- (5) 母子生活支援施設入所措置事業
- (6) 高等職業訓練促進給付事業
- (7) 妊婦のための支援給付事業
妊娠届出時より妊婦や低年齢期の子育て家庭への面談や継続的な情報発信等を行うことにより必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るため、妊娠届出や出生届出を行った妊婦等に対し、出産育児関連用品の購入や子育て支援サービスの利用負担軽減を図ることを目的に、経済的支援を実施する。

○主な執行経費の内訳

・ 報酬	児童扶養手当受給者障害程度判断 嘱託医への報償費	6 千円
・ 報償費		14,000 千円
	日南町いきいき定住促進条例出産祝金 1人 100,000円×15人	
	進学等祝金 小学校進学時 100,000円×15人 中学校進学時 200,000円×19人 高校進学・就職時 300,000円×24人	
・ 需用費	消耗品費、児童扶養手当支給に係る印刷製本費	41 千円
・ 役務費	郵券料	55 千円
・ 負担金補助及び交付金		5,891 千円
	子育て世代就労支援 事業所内保育事業 運営費補助 5,500,000円 事業所内保育 利用料軽減(半額補助) 391,000円	
・ 扶助費		18,026 千円
	妊婦のための支援給付金 妊娠届出時 750,000円(50,000円×15人) 出産届出時 750,000円(50,000円×15人)	
	災害等遺児への手当の支給 240,000円(4,000円×5人×12月)	
	助産施設・母子生活支援施設入所措置費【国県負担率3/4(国1/2県1/4)】	
	助産施設 320,000円(320,000円×1人)	
	支援施設 4,200,000円(350,000×1人×12月)	
	母子家庭自立支援給付金・父子家庭自立支援給付金(国県負担率3/4)	
	高等技能訓練 300,000円(100,000円×1人×3月)	
	児童扶養手当(国負担率1/3) 受給対象者見込:19人	
	多子加算なし・全部支給 6,006,000円(45,500円×11人×12月)	
	多子加算あり・全部支給 5,400,000円(56,250円×8人×12月)	
	養育費にかかる公正証書等作成促進事業 60,000円(20,000円×3人)	

○特定財源の内訳

・ 児童扶養手当(国1/3)	3,802 千円
・ 助産施設・母子生活支援施設入所措置費(国1/2)	2,260 千円
・ 児童入所施設措置等負担金(県1/4)	1,130 千円
・ 高等技能訓練促進費等事業補助金(国3/4)	225 千円
・ 養育費等支援事業補助金(国1/2)	30 千円
・ 市町村子育て応援交付金(県1/2)(出産祝金事業)	250 千円
・ 妊婦のための支援交付金(国10/10)	1,500 千円
・ 過疎債ソフト(子育て世帯就労支援事業所内保育事業)	5,800 千円

令和7年度一般会計当初予算説明資料

03 款 民生費

02 項 児童福祉費

こども若者未来課

01 目 児童福祉総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1291 地域子育て支援事業	64,545	32,221	32,324	18,414	3,600	7,576	34,955

○ 事業概要

(1) 社会福祉協議会委託事業

① 子育て支援センター管理運営事業（地域子育て支援拠点事業） 10,540 千円

子育て家庭の育児不安解消と子育ての仲間づくりを図るため、いつでも自由に利用できる子育て支援センターを開設。（開設日：祝祭日以外の月～金曜日）

② ファミリー・サポート・センター事業 100 千円

サービス利用を希望する「お願い会員」と、サービス提供者の「引き受け会員」を登録・管理。利用時に、利用申込みの受付、引き受け会員の紹介など仲立ち役となり事業を運営する。

③ 放課後児童クラブ事業（なかよし教室） 13,009 千円

学校の長期休業中及び平日の放課後、就労や病気等の理由により、帰宅時に保護者が家庭にいない児童に対し、遊びや学習の場を提供し子育てを支援する。（対象：小学1年生～6年生、利用料1/2軽減）

④ 障がい児家族支援事業 850 千円

地域で暮らす障がいのあるお子さんとそのご家族に対し、お子さんの居場所づくり、家族の不安や負担の軽減、子育て相談の場として開設。対象は、高校生相当年齢以下の児、療育手帳もしくは精神保健福祉手帳を持つ児、特別児童扶養手当・特別障害児手当を受給している児。

⑤ 0歳児預かり保育事業 1,000 千円

0歳児を育児している家庭の子育てと就業の両立を支援するため、預かり保育を行う。
対象：生後3か月から生後13か月未満の児。（利用料1/2軽減）

⑥ アートスタート活動支援事業補助金 200 千円

町と連携して未就園児を対象にアートスタート（作品鑑賞、創造体験又は公演鑑賞）の機会を提供し、子どもの豊かな感性と創造性を育むことを目的とした事業。

(2) 新生児誕生記念絵本配布事業 207 千円

ブックスタートとして、新生児に一人10冊の絵本を配布し、親子で絵本を通じて心ふれあう体験が共有できるよう、子育て環境を提供する。

(3) 親子絵本のお城事業 104 千円

乳幼児期における絵本との出会いは、親子での読み聞かせが最初の機会であり、その後の情操の成長に大きく影響する。乳幼児に限らず、小中学生や保護者に対しても絵本や書籍にふれあう環境を整備するため、図書館と連携し図書館読書指導事業として実施する。

(4) 在宅育児世帯サポート事業 6,900 千円

・0歳児を家庭で保育する世帯に月30,000円の現金を給付し、家庭保育の経済的支援を行う。

（県1/2補助、11世帯分） 3,300 千円

・1歳から4歳未満児の児童を家庭で保育する世帯に月30,000円の現金を給付し、家庭保育の経済的支援を行う。（単町費、8世帯分） 3,240千円

・医療的ケアが必要でこども園等に入園することが困難な児童を在宅で保育する者を対象に、児童が就学する前月までを在宅育児支援金の交付対象期間とし支援する。【拡充】
（単町費、1世帯分） 360千円

(5) 病児及び病後児保育事業【新規】 10,441 千円

・日野病院での病児・病後児保育事業を実施。 250 千円

・日南病院での病児・病後児保育事業を実施。 9,691 千円

（基本分：8,443千円、加算分(50人程度)：1,000千円、当日キャンセル加算(25人程度)：248千円)

・米子市の広域利用運営委託を実施。 425 千円

米子市と西部圏域8市町村が集合契約を結び、米子市内の3医療機関で病児・病後児保育を実施。

・広域利用運営委託の利用料（町負担分）及び米子市へ支払う事務手数料 75千円

(6) 西部圏域親子関係形成支援事業 10 千円

子どもとの関わり方や子育てに悩みや不安を抱えている保護者やその児童に対し、親子間における適切な関係の構築をはかる事業。令和7年度から児童家庭支援センターみそに事業委託し、西部圏域9市町村で共同実施する。

(7) こどもゆめ基金運営事業

① こどもゆめ基金運営審議会委員報償費（3,500円×11名×3回） 116 千円

② こどもゆめ基金運営事業（総合文化センターみんなの遊び場整備事業）【新規】 5,083 千円

令和7年度一般会計当初予算説明資料

・ 需用費（多目的トイレのベビーシート取付工事）	220 千円
・ 備品購入費（授乳室、ランドセルロッカー、各種遊具）	4,863 千円
③こどもゆめ基金の積み立て（基金利子の積み立て）	220 千円
(8) こどもの森事業損害賠償保険	57 千円
(9) 縁結び・出会い創出事業【新規】	
①婚活事業（諸会費、結婚相談所入会負担金7人分）	455 千円
②日南町婚姻奨励事業	1,500 千円
(10) 青少年育成鳥取県民会議	44 千円
・ 青少年育成鳥取県民会議負担金（諸会費）	4 千円
・ 会議主席旅費（県民会議委員）日南～鳥取	10 千円
・ 日南町青少年育成協議会啓発品購入費	30 千円
(11) 障がい児等サポート事業	
①支援学校通学支援事業（通学支援員報酬・旅費）	1,329 千円
②放課後等デイサービス送迎事業（送迎支援員報酬・旅費、タクシー使用料）	1,876 千円
③医療的ケア児等送迎支援事業（福祉タクシーに係る経費）	380 千円
④小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業	160 千円
○ 主な執行経費の内訳	
・ 報酬（通学支援員・送迎支援員報酬）	1,755 千円
・ 報償費（運営審議会委員報酬）	116 千円
・ 旅費（青少年育成会議旅費、通学支援員旅費、送迎支援員旅費）	110 千円
・ 需用費	465 千円
（新生児誕生記念絵本、親子絵本のお城事業、総合文化センターみんなの遊び場整備事業、青少年育成啓発品等）	
・ 役務費（ブックコートフィルム、支援センター火災保険料・太陽光発電設備保険料、郵券料等）	271 千円
・ 委託料（子育て支援センター委託業務、病児・病後児保育事業、婚姻奨励事業等）	38,716 千円
・ 備品購入費（親子絵本のお城事業、総合文化センターみんなの遊び場整備事業遊具）	4,967 千円
・ 負担金補助及び交付金	10,865 千円
（病児・病後児保育事業日野病院負担金・婚活事業・青年育成負担金・西部圏域親子関係形成支援事業等）	
・ 扶助費（在宅育児世帯サポート事業、小児慢性日常生活用具給付）	7,060 千円
・ 積立金（日南町こどもゆめ基金預金利子）	220 千円
○ 特定財源の内訳	
【国県支出金】	
・ 子ども・子育て支援交付金（国1/3）	7,807 千円
（放課後健全育成事業、地域子育て支援拠点事業、病児・病後児保育日南病院分）	
・ 地域少子化対策重点推進交付金(国2/3)(縁結び・出会い創出事業)	1,000 千円
・ 子育てのための施設等利用給付交付金(国1/2) (病児・病後児保育、日野病院利用負担分)	125 千円
・ 子育てのための施設等利用給付交付金(県1/4) (病児・病後児保育、日野病院利用負担分)	62 千円
・ 鳥取県子ども・子育て支援交付金（県1/3）	7,789 千円
（放課後健全育成事業・地域子育て支援拠点事業、病児・病後児保育日南病院分）	
・ 子育て応援市町村交付金（県1/2）（新生児誕生記念絵本配布事業）	88 千円
・ 鳥取県放課後健全育成事業補助金（県1/2）	178 千円
・ 在宅育児世帯支援事業費補助金（県1/2）	1,095 千円
・ 医療的ケア児等送迎支援事業補助金(県1/2)	190 千円
・ 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付補助金（県1/2）	80 千円
【地方債】	
・ 過疎債ソフト（在宅育児世帯支援事業（単町事業分））	3,600 千円
【その他】	
・ 放課後児童保育施設利用料、年間登録料	1,219 千円
・ 病児・病後児保育事業自己負担金(日野病院分)	25 千円
・ 病児・病後児保育事業自己負担金(日南病院分)	50 千円
・ 病児・病後児保育事業自己負担金(米子市3施設分)	10 千円
・ 0歳児預かり保育施設利用料	72 千円
・ 日南町こどもゆめ基金繰入金	5,080 千円
・ 日南町こどもゆめ基金利子収入	220 千円
・ 子育て支援センター太陽光発電売電収入	900 千円

令和7年度一般会計当初予算説明資料

04 款 衛生費

01 項 保健衛生費

こども若者未来課

03 目 健康対策費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1302 母子健診相談指導事業	9,185	10,187	△ 1,002	1,366	300	599	6,920
○ 事業説明							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 主に母子保健法、発達障害者支援法及び子ども子育て支援法に基づき事業実施する。 1. 乳幼児健診 <ul style="list-style-type: none"> 乳児（4か月・7か月・10か月・12か月）、1歳6か月児、3歳児及び5歳児を対象に健康診査を実施。各種健診、合計12回実施。 2. その他母子保健相談指導事業 <ul style="list-style-type: none"> 健診以外に、特定不妊治療費や未熟児養育医療費の助成事業、母子健康手帳及び妊婦健診受診券・新生児聴覚検査受診券・産後健診受診券の交付、妊婦歯科健診費用助成、産後ケア事業、遠方分娩取扱施設への交通費支援事業、育児教室（赤ちゃんを迎えるためのパパママ応援教室、離乳食幼児食講習会、おやこふれあい教室、家庭看護力向上支援事業）や乳児期の歯科保健対策事業、訪問事業等を実施。 3. 母子健診相談指導事業との連携事業 <ul style="list-style-type: none"> 子育て支援、発達支援、児童虐待及び配偶者等による暴力防止対策等を行うにあたり、適宜、開業助産師や子育て支援センター、認定こども園、小中学校、教育委員会、鳥取大学、その他外部支援機関等と連携協働して事業を実施する。 4. 子育て支援アプリ情報配信サービスの提供 <ul style="list-style-type: none"> 子育て支援サービスとして、スマートフォン向けアプリケーションを提供し、妊娠中の記録、乳幼児健診等の子どもの成長記録や、予防接種のスケジュール管理を簡単に行う。妊娠・子育て等に関する情報が適時に得られることで、妊娠期から切れ目なく安心安全な子育て支援を行い、子育て・育児負担の軽減及び不安や孤立化の解消を図る。 5. 乳幼児期からの食育推進事業 <ul style="list-style-type: none"> 育児教室（離乳食幼児食講習会）において、食育推進計画に基づき、子育て支援センター及び食育推進協議会と連携して健やかな食育支援を行う。 6. 医療相談アプリ導入事業【新規】 <ul style="list-style-type: none"> 町内に小児科の常勤がない状況下であっても、子供の体調不良時の相談先がある環境をつくり、安心して子育てができるまちを目指し24時間365日対応可能な医療相談アプリを導入する。 							
○ 主な執行経費							
・ 報酬	(健診介助者等)					210 千円	
・ 報償費	(健診医師等)					1,431 千円	
・ 旅費						65 千円	
・ 需用費	(消耗品費)					131 千円	
・ 役務費	(郵券料、子育て支援アプリ、医療相談アプリ)					761 千円	
・ 委託料	(健診等)					4,222 千円	
・ 材料及び賃借料	(医師送迎タクシー)					448 千円	
・ 備品購入費	(歯科健診用ライト)					47 千円	
・ 負担金補助及び交付金	(特定不妊治療費助成等)					1,200 千円	
・ 扶助費	(妊婦歯科健診費用助成、遠方分娩取扱施設交通費支援等)					670 千円	
○ 財 源							
・ 市町村子育て応援交付金 (県1/2) (産後ケア事業・妊婦歯科健診費助成事業)						335 千円	
・ 母子保健衛生費国庫補助金 (1か月児・5歳児健診支援事業、遠方分娩取扱施設交通費支援事業)						82 千円	
・ 母子保健衛生費県補助金 (遠方分娩取扱施設交通費支援事業)						15 千円	
・ 鳥取県産後ケア利用料無償化事業補助金 (県1/4)						316 千円	
・ 未熟児養育事業費国庫負担金 (国1/2)						146 千円	
・ 未熟児養育事業費県負担金 (県1/4)						73 千円	
・ 過疎債ソフト (家庭看護力向上支援事業)						300 千円	
・ 未熟児養育事業費自己負担金						7 千円	
・ 地域少子化対策重点交付金 (国1/2) (パパ応援教室・おやこふれあい教室等)						163 千円	
・ 母子保健医療対策総合支援事業費補助金						236 千円	
・ 日南町こどもゆめ基金繰入金						592 千円	

令和7年度一般会計当初予算説明資料

06 款 農林水産業費

01 項 農業費

農業委員会

01 目 農業委員会費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳																			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源																
1197 農業委員会事務	9,208	9,374	△ 166	3,826	0	0	5,382																
<p>○ 事業概要 農業委員会総会（年12回）及び各部会（農政、農地、農年）を開催し、農地法や利用集積等促進計画に基づく審議及び認可等を行う。 農業委員及び農地利用最適化推進委員の活動として、地域計画（人・農地プラン）の策定に伴う目標地図の作成や農地利用最適化の推進を行う。また、情報紙「いなほ」の発行による農家への情報提供などに取り組む。</p> <p>○ 主な執行経費の内訳</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">報酬（農業委員・農地利用最適化推進委員報酬）</td> <td style="text-align: right;">8,448 千円</td> </tr> <tr> <td>報償費（活動啓発謝金）</td> <td style="text-align: right;">20 千円</td> </tr> <tr> <td>需用費、印刷製本費</td> <td style="text-align: right;">199 千円</td> </tr> <tr> <td>役務費（電話料、郵券料、通信費）</td> <td style="text-align: right;">255 千円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料（コピー機使用料）</td> <td style="text-align: right;">2 千円</td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td style="text-align: right;">284 千円</td> </tr> </table> <p>県農業会議拠出金、県会長協議会負担金、西部会長協議会負担金等</p> <p>○ 特定財源の内訳</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">農業経営基盤強化措置特別会計事務取扱交付金(国 定額補助)</td> <td style="text-align: right;">23 千円</td> </tr> <tr> <td>鳥取県農地利用最適化交付金(国 補助率定額)</td> <td style="text-align: right;">3,803 千円</td> </tr> </table>								報酬（農業委員・農地利用最適化推進委員報酬）	8,448 千円	報償費（活動啓発謝金）	20 千円	需用費、印刷製本費	199 千円	役務費（電話料、郵券料、通信費）	255 千円	使用料及び賃借料（コピー機使用料）	2 千円	負担金補助及び交付金	284 千円	農業経営基盤強化措置特別会計事務取扱交付金(国 定額補助)	23 千円	鳥取県農地利用最適化交付金(国 補助率定額)	3,803 千円
報酬（農業委員・農地利用最適化推進委員報酬）	8,448 千円																						
報償費（活動啓発謝金）	20 千円																						
需用費、印刷製本費	199 千円																						
役務費（電話料、郵券料、通信費）	255 千円																						
使用料及び賃借料（コピー機使用料）	2 千円																						
負担金補助及び交付金	284 千円																						
農業経営基盤強化措置特別会計事務取扱交付金(国 定額補助)	23 千円																						
鳥取県農地利用最適化交付金(国 補助率定額)	3,803 千円																						

06 款 農林水産業費

01 項 農業費

農業委員会

01 目 農業委員会費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳									
				国県支出金	地方債	その他	一般財源						
1200 農業者年金事務受託事務	76	76	0	0	0	76	0						
<p>○ 事業概要 （独）農業者年金基金が行う農業者年金業務の受託事務を行う。併せて、農業者年金への加入促進も取り組む。</p> <p>○ 主な執行経費の内訳</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">役務費（電話料、郵券料）</td> <td style="text-align: right;">44 千円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料（コピー機使用料）</td> <td style="text-align: right;">32 千円</td> </tr> </table> <p>○ 特定財源の内訳</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">農業者年金業務受託収入(国 定額補助)</td> <td style="text-align: right;">76 千円</td> </tr> </table>								役務費（電話料、郵券料）	44 千円	使用料及び賃借料（コピー機使用料）	32 千円	農業者年金業務受託収入(国 定額補助)	76 千円
役務費（電話料、郵券料）	44 千円												
使用料及び賃借料（コピー機使用料）	32 千円												
農業者年金業務受託収入(国 定額補助)	76 千円												

令和7年度一般会計当初予算説明資料

06 款 農林水産業費

01 項 農業費

農業委員会

01 目 農業委員会費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1568 機構集積支援事業	382	375	7	34	0	0	348
<p>○ 事業概要 鳥取県農業農村担い手育成機構と連携し、農地の有効利用及び担い手への農地の集積・集約化を促進する。</p> <p>○ 主な執行経費の内訳 旅費（全国農業委員会会長大会費用弁償、職員研修旅費） 282 千円 役務費（ドローン撮影） 100 千円</p> <p>○ 特定財源の内訳 農地集積・集約化対策事業費補助金 34 千円</p>							

06 款 農林水産業費

01 項 農業費

農業委員会

03 目 農業振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1529 農地中間管理事業	1,268	2,584	△ 1,316	0	0	1,268	0
<p>○ 事業概要 農業経営の規模拡大や農用地の集積、新規参入の促進等を図り、農業の生産性の向上に資することを目的として、農地中間管理機構の業務を受託する。</p> <p>○ 主な執行経費の内訳 需用費（消耗品費、印刷製本費 公用車燃料費） 468 千円 役務費（電話料、郵券料） 70 千円 使用料及び賃借料（コピー機使用料、車両リース料） 730 千円</p> <p>○ 特定財源の内訳 農地中間管理機構業務受託事業収入 1,268 千円</p>							

令和7年度一般会計当初予算説明資料

06 款 農林水産業費

01 項 農業費

農 林 課

02 目 農業総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1108 農業総務一般事務	2,971	34,110	△ 31,139	0	0	2,000	971
○ 事業説明							
<p>町内の農家や農業団体、関連機関等と連携を図り、町の農業振興を目指す。また、オーガニック推進プロジェクトに対して、交付金が支払われるまでの間の活動資金を貸し付ける。</p>							
○ 執行経費							
①旅費						200 千円	
②需用費						71 千円	
						202 千円	
③負担金補助及び交付金						498 千円	
							23 千円
							15 千円
							50 千円
							410 千円
④貸付金						2,000 千円	
○ 財源							
						2,000 千円	

06 款 農林水産業費

01 項 農業費

農 林 課

02 目 農業総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1140 農業後継者育成対策事業	43,712	77,954	△ 34,242	9,990	700	0	33,022
○ 事業説明							
<p>・平成21年度から実施している日南町農業研修生制度により、農業技術習得のための研修事業を委託により実施し、新規就農者の育成を図る。</p> <p>・認定新規就農者が行う農業用施設・機械等の導入や第三者継承に対して助成するとともに、就農後のフォローアップを関係機関と連携して実施する。</p> <p>・就農初期段階の青年就農者に対して、就農準備・経営開始支援事業や親元就農支援事業等により就農直後の所得を確保し、農業経営の安定化を支援する。県や農協、指導農業士、農業委員等関係機関によるサポート体制を強化する。</p> <p>・収入保険制度の加入促進を図り、農業者や農業法人の経営安定のため、その掛金の一部を助成する。</p>							
○ 執行経費							
①委託料						31,952 千円	
②負担金補助及び交付金						11,760 千円	
							4,200 千円
							1,200 千円
							3,750 千円
							1,200 千円
							660 千円
							750 千円

令和7年度一般会計当初予算説明資料

○ 財源

・ 経営開始資金 (補助率：国10/10)	4,200 千円
・ 親元就農支援交付金 (補助率：県2/3)	800 千円
・ 経営発展支援事業 (補助率：国1/2、県1/4)	3,750 千円
・ 就農条件整備事業 (補助率：県1/3)	800 千円
・ 第三者継承支援事業 (補助率：県1/3)	440 千円
・ 過疎債ソフト	700 千円

06 款 農林水産業費

01 項 農業費

農 林 課

02 目 農業総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1141 特定野菜等供給産地育成 成価格差補給事業	117	117	0	0	0	0	117

○ 事業説明

野菜価格が著しく低落した場合、生産者の経営に及ぼす影響を緩和するため、生産者に対し価格差補給金を交付して野菜価格の安定を図り、引き続き特定野菜の集団産地の発展育成を推進する。

○ 執行経費

負担金補助及び交付：特定野菜等供給産地育成価格差補給事業交付資金 117 千円
 対象野菜：夏秋トマト、夏秋ピーマン、ブロッコリー

06 款 農林水産業費

01 項 農業費

農 林 課

03 目 農業振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1146 21世紀水田農業確立対 策事業	78,668	58,726	19,942	47,158	2,000	0	29,510

○ 事業説明

・ とともに目指す！担い手強化支援事業及び農地利用効率化等支援交付金事業
 元気で意欲のある農業者や農業団体による創意工夫を活かした積極的な取り組みを支援し、優良担い手の育成と営農体制の整備を図る。

・ 集落営農体制強化支援事業
 集落営農を目指す組織に対し、機械設備等の整備を支援することにより、集落営農活動の発展、地域の水田農業の維持を図る。集落の対象面積の50%以上集積することを目標とした集落営農組織に助成を行う。

・ 日南町意欲ある農業者支援事業
 農業者の所得の向上及び地域農業の振興、農地の有効活用を図るために、販売を目的に行う農業生産に必要な農機具等を導入する農業者に導入費用の一部を助成する。なお、令和元年度から補助金の上限額を50万円に増額しており、3年の営農計画を達成していれば、さらに3年間の営農計画に対し助成を行う。

○ 執行経費

①負担金補助及び交付金 78,668 千円

- ・ とともに目指す！担い手強化支援事業費補助金 (補助率：1/2) 27,544 千円
- プラン 5件 (内新規1件) 事業費： 55,087 千円
- ・ 農地利用効率化等支援交付金事業 (補助率：1/2) 6,776 千円
- 対象農家 1件 事業費： 13,552 千円

令和7年度一般会計当初予算説明資料

・ 集落営農体制強化支援事業費補助金（補助率：1/2）		31,848 千円
対象地区 5地区	事業費： 63,696 千円	
・ 日南町意欲ある農業者支援助成金（補助率：1/3、補助上限500千円）		2,000 千円
対象農家 4件		
・ スマート農業社会実装促進事業（補助率1/2、補助上限10,500千円）		10,500 千円
対象農家 1件	事業費： 26,818 千円	
○ 財源		
①鳥取県ともに目指す！担い手強化支援事業費補助金（補助率：県1/3）		18,361 千円
②鳥取県集落営農体制強化支援事業費補助金（補助率：県1/3）		21,232 千円
③農地利用効率化等支援交付金（補助率：3/10、上限3,000千円）		4,065 千円
④スマート農業社会実装促進事業（補助率：県1/3）		3,500 千円
⑤過疎債ソフト		2,000 千円

06 款 農林水産業費

01 項 農業費

農 林 課

03 目 農業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1148 小規模零細地域対策事業	20	20	0	0	0	0	20
○ 事業説明 農業振興施設（猪子原共同作業所、三栄共同作業所）の維持管理を実施する。							
○ 執行経費 役務費（火災保険料 2施設分） 20 千円							

06 款 農林水産業費

01 項 農業費

農 林 課

03 目 農業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1157 堆肥生産施設管理運営事業	7,917	14,591	△ 6,674	0	0	3,000	4,917
○ 事業説明 堆肥生産施設の管理運営を委託し、耕畜連携として畜産由来の堆肥を生産することで有機質多投農業による減農薬、減化学肥料による農業振興を図る。また、施設の補修および機能向上のため修繕工事を行う。							
○ 執行経費							
①	・ 消火器新設、施設修繕				1020 千円		
②	役務費				202 千円		
	・ 火災保険料等					72 千円	
	・ ドーザ保険料					130 千円	
③	委託料				3,695 千円		
	・ 施設管理運営委託料					3,675 千円	
	・ 消防用設備等点検料					20 千円	
④	貸付金（運営資金）				3,000 千円		
○ 財源							
①	堆肥生産施設事業資金貸付金元利収入				3,000 千円		

令和7年度一般会計当初予算説明資料

06 款 農林水産業費

01 項 農業費

農 林 課

03 目 農業振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1158 ゆうきまんまん構想推進事業	4,000	4,000	0	0	4,000	0	0
○ 事業説明							
町内産堆肥の利用による減農薬・減化学肥料、有機多投型栽培の普及を推進し、環境に配慮した野菜・水稻等の農産物の生産振興を図るため、購入代金に応じた補助を行う。また、肥料高騰等の影響を受ける農家への負担軽減のため、堆肥散布の散布代に対して補助を行う。							
○ 執行経費							
負担金補助及び交付金					4,000 千円		
ゆうきまんまん構想推進事業（堆肥助成）（単町）							
事業実施主体：鳥取西部農協							
①堆肥代補助							
・ 水稻				700t × 2,700円/t		1,890 千円	
・ トマト・ピーマン				220t × 2,700円/t		590 千円	
・ その他販売野菜				200t × 2,700円/t		540 千円	
・ 家庭菜園・果樹等				50t × 2,000円/t		100 千円	
②散布代補助							
・ 水稻・販売野菜散布代補助				880t × 1,000円/t		880 千円	
○ 財源							
過疎債ソフト					4,000 千円		

06 款 農林水産業費

01 項 農業費

農 林 課

03 目 農業振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1159 中山間地域等直接支払推進事業	230,075	211,978	18,097	171,662	0	0	58,413
○ 事業説明							
日本型直接支払制度の一つのメニューとして位置づけられ、第6期対策が始まる年となる。農業生産活動を通して国土の保全・水源の涵養・良好な景観形成等の多面的な機能の確保を図ることを目的に「集落協定」を策定し、持続的な営農及び耕作放棄地の発生を防止する活動を行うものに対し交付金を交付する。							
○ 執行経費							
①需用費（消耗品、車両燃料代）					108 千円		
②役務費（電話料、郵券料）					86 千円		
③使用料及び賃借料					1,301 千円		
（農政事務支援システムリース） 月額94千円×12ヶ月					1,128 千円		
（コピー機使用料）					173 千円		
④負担金補助及び交付金					228,580 千円		
(1) 本体交付金 (集落協定 50協定)					180,000 千円		
基礎単価 急傾斜：720ha×21千円/10a							
緩傾斜：360ha×8千円/10a							
(2) 超急傾斜農地保全管理加算：63ha×6千円/10a					3,780 千円		
(3) ネットワーク化加算：280ha×1千円～10千円/10a					16,800 千円		
(4) スマート農業加算：560ha×5千円/10a					28,000 千円		
○ 財源							
農地を守る直接支払事業費交付金					171,662 千円		

令和7年度一般会計当初予算説明資料

06 款 農林水産業費

01 項 農業費

農 林 課

03 目 農業振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1472 にちなんブランド化促進事業	27,148	32,820	△ 5,672	0	500	62	26,586
○ 事業説明							
<ul style="list-style-type: none"> ・道の駅管理運営 道の駅にちなん日野川の郷を拠点とする交流人口や誘客の増加に向けて、事業関係者と連携する。 ・特産品販売施設活性化事業 道の駅出荷者協議会や指定管理者等との連携を深め、積極的な情報発信やイベント等の開催を行う。 							
○ 執行経費							
① 需用費（消火器新設）				49 千円			
② 役務費（道の駅火災保険料、遊具年次点検費用、消火器廃棄費用）				576 千円			
③ 委託料				25,871 千円			
・道の駅運営委託、出荷者割				20,000 千円			
・道の駅トイレ等清掃委託料				4,269 千円			
・加工所、直売所、レストラン機器保守点検料				1,188 千円			
・その他道の駅保守管理委託料				414 千円			
④ 使用料及び賃借料（道の駅機器等リース料：AED、吊り輪）				92 千円			
⑤ 負担金補助及び交付金				560 千円			
・道の駅連絡会会費（中国、全国）				60 千円			
・道の駅にちなん特産品販売施設活性化事業費補助金				500 千円			
○ 財源							
① 過疎債ソフト				500 千円			
③ 諸収入（道の駅トイレ等火災保険料 鳥取県負担分）				62 千円			

06 款 農林水産業費

01 項 農業費

農 林 課

03 目 農業振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1514 経営所得安定対策事業	36,756	51,080	△ 14,324	10,856	17,000	8,740	160
○ 事業説明							
<ul style="list-style-type: none"> ・需要に応じた米生産による主食用米作付面積の確保を図るとともに、米以外の作物についても、経営所得安定対策を活用することにより、水田のフル活用を目的とし、事業実施主体である日南町農業再生協議会に補助金の助成を行う。 ・折渡地区県営基盤整備事業の事業に伴い、中心経営体への農用地の集積・集約化に向けた促進支援を図る目的に補助金を交付する。 ・折渡地区で実施されている県営土地改良事業の工事費について、負担金の支払いを行う。 							
○ 執行経費							
① 需用費 貸し出し用草刈り機修繕料				400 千円			
② 負担金補助及び交付金				36,356 千円			
・経営所得安定対策推進事業費補助金（農業再生協議会）				4,856 千円			
・中心経営体農地集積促進事業費補助金（折渡地区）（補助率：10/10）				6,000 千円			
・折渡地区県営土地改良事業 工事費町負担金（10%）				17,000 千円			
・折渡地区県営土地改良事業 工事費地元分担金（5%）				8,500 千円			
○ 財源							
① 経営所得安定対策推進事業費補助金（補助率：10/10）				4,856 千円			
② 鳥取県農業経営高度化支援事業補助金（補助率：10/10）				6,000 千円			
③ ハンマーナイフモア貸出料				240 千円			
④ 土地改良事業費分担金（地元分担金）				8,500 千円			
⑤ 過疎債				17,000 千円			

令和7年度一般会計当初予算説明資料

06 款 農林水産業費

01 項 農業費

農 林 課

03 目 農業振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1516 鳥獣被害対策事業	33,044	24,838	8,206	12,702	0	0	20,342

○ 事業説明

- ・有害鳥獣の捕獲従事者の増員を行うことを目的として、日南町猟友会と連携し、委託契約による駆除を行う。また、新規就農者の冬場の収入源かつ新規狩猟者の増加を目的とし、捕獲奨励金の上乗せ助成を行う。
- ・ワイヤーメッシュ柵、電気柵等の設置を助成し、有害鳥獣被害からの農家負担の軽減を図る。
- ・日野郡鳥獣被害対策協議会の活動を支援する。

○ 執行経費

- ①報償費（捕獲奨励金）【拡充】 15,495 千円
- << 猟期外 >>
- ・イノシシ（成獣）400頭×20千円 補助：国7,000円、県2,500円 8,000 千円
 - ・イノシシ（幼獣）100頭×10千円 補助：国1,000円、県3,500円 1,000 千円
 - ・シカ（成獣） 30頭×17千円 補助：国7,000円、県5,000円 510 千円
 - ・シカ（幼獣） 5頭×11千円 補助：国1,000円、県5,000円 55 千円
 - ・ヌートリア 5頭× 3千円 補助：県1/2（1,500円） 15 千円
 - ・アライグマ 5頭×10千円 補助：県1/2（5,000円） 50 千円
 - ・小動物全般 150頭× 2千円 300 千円
 - ・鳥類 5羽× 1千円 5 千円
- << 猟期中 >>
- ・イノシシ（成獣）250頭×20千円 補助：国7,000円 5,000 千円
 - ・イノシシ（幼獣） 50頭×10千円 補助：国1,000円 500 千円
 - ・シカ（成獣） 5頭×12千円 補助：国7,000円、県2,500円 60 千円
- ②需用費 6,166 千円
- 鳥獣被害防止対策事業（国庫事2地区）
- ・ワイヤーメッシュ柵（メッキ） 4,221m 国補助：定額 5,446 千円
 - ・電気柵 2,431m 国補助：定額 720 千円
- ③委託料 7,008 千円
- 有害鳥獣駆除委託料（クマ錯誤捕獲時対応委託料を含む）【拡充】
- ・イノシシ 800頭× 8,000円 6,400 千円
 - ・ニホンザル 1頭× 50,000円 50 千円
 - ・クマ（捕獲） 1頭× 25,000円 25 千円
 - ・クマ（薬殺） 1頭×180,000円 180 千円
 - ・カラス一斉捕獲 1,000円×3時間×12人 48 千円
 - ・日南町猟友会協 5,000円×61人 305 千円
- ④負担金補助及び交付金 4,375 千円
- （1）日野郡鳥獣対策協議会負担金 560 千円
 - （2）日野郡鳥獣対策実施隊チーフ人件費負担金（3町割） 1,600 千円
 - （3）煙火消費保安手帳取得講習会負担金（職員3名：新規2名 継続1名） 14 千円
 - （4）狩猟免許取得、狩猟登録、猟友会会費負担金（職員3名） 34 千円
 - （5）イノシシ被害防止柵設置補助金（単町）・事業費：6,000千円×1/3 2,000 千円
 - （6）日野川水系漁協へのカワウ対策事業補助金（単町） 25 千円
 - （7）サルの追い払い体制整備（まち協へ補助）3地域 142 千円

○ 財源

- ①鳥獣被害防止総合対策事業補助金（国 定額） 11,116 千円
- ②有害鳥獣対策事業費補助金（県） 1,586 千円

令和7年度一般会計当初予算説明資料

06 款 農林水産業費

01 項 農業費

農 林 課

03 目 農業振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1517 多面的機能等支払事業	97,382	97,020	362	73,186	0	0	24,196
<p>○ 事業説明</p> <p>良好に維持保全された農地・農業用水等の資源や農村環境を守る維持活動と、これらの質を高める地域での共同活動及び農業用施設の長寿命化のため、補修・更新等に取り組む活動組織に対して交付金を交付する。 各地域で活動をする組織が町内の農用地及び施設の維持管理を継続的に実施できる体制づくりのため、事業の推進や指導を引き続き行う。</p> <p>○ 執行経費</p> <p>① 需用費 事業推進費 40千円</p> <p>② 役務費（郵券料） " 60千円</p> <p>③ 使用料及び賃借料 380千円</p> <p style="margin-left: 20px;">・多面的機能支払事務支援システム導入 月額27千円×12ヶ月 324千円</p> <p style="margin-left: 20px;">・コピー機使用料 56千円</p> <p>④ 負担金補助及び交付金 96,902千円</p> <p style="margin-left: 20px;">● 多面的機能支払交付金 94,700千円</p> <p style="margin-left: 40px;">(1) 農地維持支払 1,110ha×3,000円/10a</p> <p style="margin-left: 40px;">(2) 資源向上支払（共同） 1,040ha×1,800円/10a</p> <p style="margin-left: 40px;">(3) 資源向上支払（長寿命化） 970ha×4,400円/10a</p> <p style="margin-left: 20px;">● 環境保全型農業直接支払交付金 2,202千円</p> <p style="margin-left: 40px;">(1) 堆肥の施用 57ha×3,600円/10a</p> <p style="margin-left: 40px;">(2) 化学肥料・化学農薬不使用 3ha×5000円/10a</p> <p>○ 財源</p> <p>① 多面的機能支払交付金 71,535千円</p> <p>② 環境保全型農業直接支払交付金 1,651千円</p>							

06 款 農林水産業費

01 項 農業費

農 林 課

03 目 農業振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1532 旨い野菜の里づくり事業	20,000	47,100	△ 27,100	0	20,000	0	0
<p>○ 事業説明</p> <p>・種苗費助成やトマト選果場利用促進事業など、総合的な野菜の生産振興を図る。 ・R7年度は、限られた予算の中で農業振興を図るため、種苗費助成をネギ・ピーマン・ブロッコリーの3生産部に限る。また、日南トマト生産部に対しては、従来の「トマト苗代助成1/2+選果場利用料助成1/3」から「選果場利用料助成135円/ケース」に一本化し、生産者の生産意欲をかきたて、もって日南トマトの販売額の増加を図る。</p> <p>○ 執行経費</p> <p>① 負担金補助及び交付金 20,000千円</p> <p style="margin-left: 20px;">・野菜等振興事業（補助率：1/2） 3,000千円</p> <p style="margin-left: 20px;">・トマト選果場利用促進事業（定額：135円） 17,000千円</p> <p>○ 財源</p> <p>① 過疎債ソフト 20,000千円</p>							

令和7年度一般会計当初予算説明資料

06 款 農林水産業費

01 項 農業費

農 林 課

04 目 畜産業費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1165 畜産振興対策事業	8,469	7,451	1,018	5,533	0	1,074	1,862

○ 事業説明

和牛産地としてのブランド力を向上させ生産農家の経営基盤を安定させるため、繁殖雌牛の増頭に対して購入経費の一部を支援するほか、規模拡大を行う生産者に対して牛舎増築改修を支援する。

また、生産農家の経営意欲高揚を図るため、西部地区及び県共進会への出品の支援を行う。

○ 執行経費

①負担金補助及び交付金	8,395 千円
・鳥取県畜産推進機構負担金	15 千円
・西部畜産共進会出品奨励金	5千円×6頭分 30 千円
・県畜産共進会出品奨励金	10千円×5件分 50 千円
・繁殖雌牛増頭加速化事業（補助率：1/2）	補助率：1/2 6,800 千円
助成額：17頭分6,800千円	
・増頭のための空き牛舎等改修支援事業（補助率：1/2、上限1,500千円）	1,500 千円
助成額：1件分1,500千円	
②積立金（畜産センター基金利息）	71 千円
③繰出金（日南町繁殖素牛導入事業基金利息）	3 千円

○ 財源

①畜産センター使用料	1,000 千円
②繁殖雌牛増頭加速化事業（補助率：県1/3）	4,533 千円
③増頭のための空き牛舎等改修支援事業（補助率：県1/3）	1,000 千円
④畜産センター基金利子	71 千円
⑤繁殖素牛導入事業基金利子	3 千円

06 款 農林水産業費

01 項 農業費

農 林 課

06 目 山村振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1168 山村振興一般対策事務	23,916	26,536	△ 2,620	0	0	361	23,555

○ 事業説明

ふるさと日南邑、ゆきんこ村といった山村振興施設の管理運営を指定管理者に委託、その有効利用を図る。また、その他の山村振興施設についても、各管理者に管理運営を委託し、既存施設の有効利用を図る。令和5年度からの5年間は、日南邑はスポーツ合宿を主とした合宿研修需要、ゆきんこ村はキャンプ需要にターゲットを定めて開発を行う。

○ 執行経費

①需用費	1,754 千円
（1）電気料金	162 千円
（2）水道料金	46 千円
（3）ゆきんこ村芝管理に係る肥料代等	400 千円
（4）消耗品費（消火器新設）	146 千円
（5）緊急修繕費	1,000 千円

令和7年度一般会計当初予算説明資料

②役務費		3,050 千円
(1) 役務費	・ 消火器詰替及び廃棄（つるぎ会館）	17 千円
	・ 指定管理施設周辺環境整備（指定管理範囲外区域）	1,425 千円
	・ 浄化槽清掃（ゆきんこ村）	300 千円
(2) 建物共済保険料		1,308 千円
③委託料		19,037 千円
(1) 施設管理委託料		
・ 日南邑施設指定管理料		8,200 千円
・ ゆきんこ村指定管理料		8,260 千円
・ イチイ荘指定管理料		2,100 千円
・ 桜ヶ瀬会館施設管理委託料		204 千円
・ 消防施設管理委託料（3施設）		135 千円
・ 浄化槽管理委託料（3施設）		138 千円
④負担補助及び交付金		75 千円
鳥取県町村会山村振興部会負担金		75 千円
○財源		
①産地形成促進施設使用料		361 千円

06 款 農林水産業費

02 項 林業費

農 林 課

01 目 林業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1176 林業一般管理事務	10,011	18,234	△ 8,223	2,750		0	7,261
○事業概要							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 林地台帳及び林地台帳地図の運用により行政事務及び林業施業の効率化を図る。 ・ 森林経営管理法施行に係る意向調査や山林寄附等制度を活用した適正な森林管理を図る。 ・ 新規林業経営後継者雇用者に社会保険助成、労働者共済年金掛け金の助成を行い林業就労者の生活の安定と福祉の向上を図る。 ・ FSC、J-クレジット等の普及啓発、販売促進を図るため、森林組合等と連携した各種取り組みを行うとともに、環境に配慮した適切な森林管理による付加価値林業の構築を図る。 ・ 出立山キャンプ場、200年の森等の管理を行い森林学習・体験の場として活用する。 							
○主な執行経費の内訳							
報償費（地域林政アドバイザー1名分）				105 千円			
需用費				294 千円			
林業関係書籍						40 千円	
木育スタート事業（積み木贈呈 11世帯）						206 千円	
出立キャンプ場電気料						48 千円	
役務費				447 千円			
鳥取県森林クラウドシステム利用料						330 千円	
建物災害共済分担金（オロチ）						101 千円	
建物災害共済分担金（出立キャンプ場）						16 千円	
委託料				639 千円			
不在村地主山林集約化委託料						350 千円	
200年の森、出立キャンプ場の維持管理						255 千円	
出立山キャンプ場浄化槽管理						34 千円	
負担金補助及び交付金				8,526 千円			
第4回日本伐木チャンピオンシップin鳥取開催負担金						320 千円	
福祉向上事業負担金（（財）鳥取県林業担い手育成財団）						487 千円	
森林クラウド林地台帳更新支援事業に係る負担金						2,100 千円	
鳥取県治山林道協会会費						48 千円	
林業・木材製造業労働災害防止協議会会費						3 千円	
みなと森と水ネットワーク会議負担金						50 千円	
鳥取県緑化推進委員会会費						18 千円	
担い手育成対策事業（社会保険料掛金助成 補助率1/2）						5,500 千円	
○特定財源の内訳							
【国県支出金】				2,750 千円			
林業担い手育成対策事業費県補助金（補助率 県1/4）						2,750 千円	

令和7年度一般会計当初予算説明資料

06 款 農林水産業費

02 項 林業費

農 林 課

02 目 林業振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1178 町造林事業	141,120	128,145	12,975	51,675		89,426	19
○事業概要							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 町有林の保育施業の適正な実施により、木材の利用促進と環境保全への寄与を図る。 ・ FSC認証制度及びJ-クレジットの活用促進を図るため、企業と連携したSDGsの取り組みやCSR活動の展開、誘致に向けた取り組みを行う。 							
○主な執行経費の内訳							
報酬費（町有林管理経営審議会出席 10名2回分）				70	千円		
報償費				2,441	千円		
直営事業賃金						1,905	千円
管理人手当（9名分）						504	千円
管理人会（9名1回分）						32	千円
旅費				353	千円		
需用費				273	千円		
消耗品（ソーチェーン等）						24	千円
直営事業資材費						63	千円
J-クレジット盾・イーゼル購入費						176	千円
燃料代（チェーンソー、刈払機）						10	千円
役務費				133,724	千円		
請負事業費						132,000	千円
J-クレジット仲介手数料						951	千円
J-クレジット盾・感謝状作成費						691	千円
管理人保険料						82	千円
使用料及び賃借料（民間作業道使用料）				50	千円		
原材料費				540	千円		
林業アカデミー実習用苗木						450	千円
補植用苗木						90	千円
負担金補助及び交付金				3,650	千円		
分収造林地材木売払収入・地主配分金						3,600	千円
林道組合等負担金						50	千円
《事業の内訳》							
皆伐・地拵え		7.8ha					（請負）
新植		8.2ha					（請負）
下刈・枝打等		27.5ha					（請負）
間伐		31.5ha					（請負）
新植（アカデミー）		1.1ha					（直営）
○特定財源の内訳							
【国県支出金】				51,675	千円		
鳥取県造林補助金（補助率2/5～1/2[国3/10、県1/10～1/5]）						39,675	千円
間伐材持出支援事業（県単 @2,400円/m ³ ）						12,000	千円
【その他】				89,426	千円		
素材販売収入（町有林皆伐、間伐収入）						89,426	千円

令和7年度一般会計当初予算説明資料

06 款 農林水産業費

02 項 林業費

農 林 課

02 目 林業振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1183 森林保全総合対策事業	230,681	139,447	91,234	159,647	0	11,046	59,988
○事業概要							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 皆伐再造林について、国・県の造林事業補助金を受けた場合の自己負担分を助成し、民間高齢林の更新を推進する。 ・ 地域住民が実施する里山の保全、森林資源の利活用、森林教育に係る取り組みを支援する。 ・ 里山の保全を図るため、被害が拡大しているナラ枯れ被害の拡大防止を図る。 ・ 高性能林業機械導入の支援を行い、林業の効率化、素材生産量の増加を図る。 ・ 実需者から高付加価値木質チップの増産が求められているため、雨天時でも作業可能な製品保管庫を整備することで高品質、安定的な生産体制を構築する。 							
○主な執行経費の内訳							
役務費（郵券料）					10	千円	
負担金補助及び交付金					230,184	千円	
森林山村多面的機能発揮対策交付金							55
鳥取県松くい虫等防除事業（ナラ枯れ対策事業）							3,000
木質バイオマス利用促進施設整備補助金（事業主体：神戸上農林）							48,091
補助率（県1/3）【新規】							
竹林整備事業補助金							1,999
日南町民有林新植経費補助金							19,250
鳥取県林業再生事業（林業機械導入等）補助金（国1/3、町1/5）							14,880
鳥取県林業再生事業（林業機械リースレンタル）補助金単県分（町1/5）							2,100
鳥取県林業再生事業（最先端林業機械）補助金（国1/2、県1/6、町1/6）							112,760
美しい森づくり基盤整備交付金							7,049
日南町間伐促進事業補助金							18,000
花粉発生源対策促進事業補助金							3,000
積立金					487	千円	
緑と水の活性化利子基金							23
J-クレジット利子基金							452
森林整備利子基金							12
○特定財源の内訳							
【国県支出金】				159,647	千円		
鳥取県松くい虫等防除事業補助金（ナラ枯れ対策事業）							3,000
木質バイオマス利用促進施設整備費補助金							48,091
竹林整備事業補助金							1,999
鳥取県林業再生事業費補助金（国1/3）							9,300
鳥取県林業再生事業費補助金（国1/2、県1/6）							90,208
美しい森づくり基盤整備交付金（国1/2）							5,076
美しい森づくり基盤整備推進補助金（県1.5～2/10）							1,973
【その他】				11,046	千円		
緑と水の活性化基金、J-クレジット基金、森林整備基金利子収入							486
カーボンオフセットクレジット売払収入							10,560

令和7年度一般会計当初予算説明資料

06 款 農林水産業費

02 項 林業費

農 林 課

02 目 林業振興費

(単位：千円)

事 業 名	本 年 度	前 年 度	比 較	財 源 内 訳			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1569 林業後継者育成対策事業	326,997	56,290	270,707	125,420	0	125,000	76,577
○事業概要							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 「にちなん中国山地林業アカデミー」の運営を一般財団法人日南町産業振興センターに委託し、林業の担い手を育成する。 ・ 遊休施設であるかすみ荘を改修し、林業アカデミーの講義室も兼ねた森林教育の拠点及び主に林業アカデミーの学生を対象とした単身用住宅を整備する。 							
○主な執行経費の内訳							
役務費（建物災害共済費）					186	千円	
林業アカデミー校舎							125
演習林管理事務所							2
実習棟（風倒木伐採機舎）							59
委託料					90,971	千円	
林業アカデミー運営委託費							75,927
職員給料							30,834
講師謝金等							940
法定福利厚生費							6,126
法定外福利厚生費							1,295
旅費交通費							1,230
通信費							726
印刷製本費							100
広報宣伝費							380
交際接待費							61
燃料費							1,550
水道光熱費							995
消耗品費							1,971
租税公課							5
新聞図書費							201
諸会費							8
リース料							2,095
外注費							152
車両修繕費							2,820
高性能林業機械賃借料							4,950
保険料							1,452
校舎等小修繕費							200
事務用消耗品費							250
教育費（技能講習費）							2,130
生徒募集費							300
備品購入費							2,103
支払手数料							100
機械装置							7,000
授業料							△ 950
消費税							6,903

令和7年度一般会計当初予算説明資料

林業アカデミー施設管理費	44 千円	
消防用設備等点検委託料		24千円
環境林管理事務所浄化槽管理委託料		20千円
森林・林業拠点設計監理委託料		15,000 千円
工事請負費	235,000 千円	
森林・林業拠点建築費		235,000 千円
負担金補助及び交付金	840 千円	
緑の青年就業準備給付金		840 千円
○特定財源の内訳		
【国県支出金】	125,420 千円	
新しい地域経済・生活環境創生交付金		125,000 千円
緑の青年就業準備給付金		420 千円
【繰入金】	125,000 千円	
森林整備基金取崩		125,000 千円

06 款 農林水産業費

02 項 林業費

農 林 課

03 目 林道費

(単位：千円)

事 業 名	本 年 度	前 年 度	比 較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1489 林道維持管理事業	9,424	10,505	△ 1,081	0	3,400	0	6,024
○事業概要							
・ 基幹林道等の路線維持管理をし、林業生産基盤整備によるコスト削減を図る。							
○主な執行経費の内訳							
需用費					24 千円		
消耗品（刈刃・燃料等）						24 千円	
役務費					6,000 千円		
基幹林道草刈り事業（船通山線、窓山線、大林線、内方線 25km）						2,500 千円	
林道維持管理作業						3,500 千円	
工事請負費					3,400 千円		
林道窓山線路肩修繕工事						3,400 千円	
○特定財源の内訳							
過疎債ハード					3,400 千円		
林道窓山線路肩修繕工事						3,400 千円	

令和7年度一般会計当初予算説明資料

04 款 衛生費

01 項 保健衛生費

建設課

04 目 環境衛生費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳															
				国県支出金	地方債	その他	一般財源												
1394 井戸水等安定確保推進事業	1,830	1,830	0	0	0	0	1,830												
<p>○ 事業説明</p> <p>(1) 事業の目的、目標 水道未普及地域の水源確保に対する整備、修繕費用及び水質検査への助成により、生活環境の維持及び向上を図る。</p> <p>(2) 事業の概要 施設整備及び主要設備であるポンプの更新、水質検査にかかる費用の助成</p> <p>○ 執行経費</p> <p>・ 負担金補助及び交付金</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 30%;">さく井工事</td> <td style="width: 10%;">補助率</td> <td style="width: 30%;">1/3 (上限90万円)</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">1,200 千円</td> </tr> <tr> <td>ポンプ更新</td> <td>"</td> <td>1/3 (上限10万円)</td> <td style="text-align: right;">600 千円</td> </tr> <tr> <td>水質検査</td> <td>"</td> <td>1/2 (上限5千円)</td> <td style="text-align: right;">30 千円</td> </tr> </table>								さく井工事	補助率	1/3 (上限90万円)	1,200 千円	ポンプ更新	"	1/3 (上限10万円)	600 千円	水質検査	"	1/2 (上限5千円)	30 千円
さく井工事	補助率	1/3 (上限90万円)	1,200 千円																
ポンプ更新	"	1/3 (上限10万円)	600 千円																
水質検査	"	1/2 (上限5千円)	30 千円																

04 款 衛生費

02 項 清掃費

建設課

02 目 し尿処理費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳									
				国県支出金	地方債	その他	一般財源						
1106 合併処理浄化槽設置整備事業	6,698	7,479	△ 781	0	0	0	6,698						
<p>○ 事業説明</p> <p>(1) 事業の目的、目標 浄化槽整備にかかる企業債償還及び建設改良財源補填のため下水道事業会計へ繰り出しを行う。</p> <p>(2) 事業の概要 特定生活排水事業繰出金 企業債償還分 (収益的収入)、建設改良分 (資本的収入)</p> <p>○ 執行経費</p> <p>・ 繰出金</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 30%;">企業債償還分</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">6,608 千円</td> </tr> <tr> <td>建設改良分</td> <td></td> <td style="text-align: right;">90 千円</td> </tr> </table>								企業債償還分		6,608 千円	建設改良分		90 千円
企業債償還分		6,608 千円											
建設改良分		90 千円											

04 款 衛生費

03 項 上水道費

建設課

01 目 簡易水道費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳						
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
1107 簡易水道事業	52,124	53,602	△ 1,478	0	0	0	52,124			
<p>○ 事業説明</p> <p>(1) 事業の目的、目標 簡易水道事業にかかる企業債償還のため、簡易水道事業会計 (収益的収入) へ繰り出しを行う。</p> <p>(2) 事業の概要 簡易水道事業繰出金 (企業債償還分)</p> <p>○ 執行経費</p> <p>・ 繰出金</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 30%;">企業債償還分</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">52,124 千円</td> </tr> </table>								企業債償還分		52,124 千円
企業債償還分		52,124 千円								

令和7年度一般会計当初予算説明資料

06 款 農林水産業費

01 項 農業費

建設課

05 目 農地費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1110 農用地総合整備事業	1,271	1,768	△ 497	980	0	0	291
○ 事業説明							
・ 県営土地改良事業の内、換地計画関係業務を受託し、農業基盤の整備を図る。 折渡地区 R4~R9 受益面積 27.0ha							
○ 執行経費							
・ 報償費		換地委員報償費					80 千円
・ 需用費		事務消耗品、燃料代					125 千円
・ 役務費		電話料、郵券料					120 千円
・ 委託料		換地計画関係業務委託料					600 千円
		折渡地区					600千円
・ 使用料及び賃借料		コピー機使用料					100 千円
・ 負担金補助及び交付金		協議会等負担金					246 千円
○ 財 源							
県支出金							
県営基盤整備事業委託金							980 千円

06 款 農林水産業費

01 項 農業費

建設課

05 目 農地費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1113 農道等維持管理事業	17,321	25,771	△ 8,450	8,000	0	0	9,321
○ 事業説明							
町が管理する農道等の維持管理を実施し、安心・安全な通行を確保する。 令和7年度は農道トンネル（広域農道 2トンネル）について定期点検を行い、長寿命化修繕計画を更新する。							
○ 執行経費							
・ 需用費		農道トンネル、橋梁照明電気料等					271 千円
・ 委託料		支障木伐採作業委託料					400 千円
・ 委託料（建設改良）		農道トンネル定期点検委託業務（2巡目：2トンネル）					7,000 千円
		農道トンネル長寿命化修繕計画更新委託業務					1,000 千円
・ 工事請負費		農道維持工事（2件）					8,500 千円
・ 負担金		農道台帳賦課金					150 千円
○ 財 源							
県支出金		土地改良事業補助金					
		対象事業費8,000千円×100%					8,000 千円

令和7年度一般会計当初予算説明資料

06 款 農林水産業費

01 項 農業費

05 目 農地費

建設課

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1114 国土調査事業	162,026	144,816	17,210	117,760	0	0	44,266
○ 事業説明							
効率的な土地利用を図るため地籍調査を実施し、地籍の明確化を図るとともに、成果（地籍簿、地籍図等）の利活用と事業の推進を図る。							
・ 日南町要調査面積				315.70km ²			
・ 令和7年度閲覧予定 笠木、菅沢、福塚の一部				0.95km ²			
・ 令和7年度末見込 進捗率 42.84% (令和6年度 42.54%)				調査済面積 135.26km ²			
○ 執行経費							
①調査・測量等業務				148,589 千円			
7地区 16単位区域 調査面積10.16km ²							
・ 測量業務 (笠木・菅沢・福塚・河上・萩原・上石見地区の一部)							
・ 調査業務 (霞・笠木・菅沢・萩原・上石見・福塚地区の一部)							
地区	面積	区分	測量	実 施 工 程	備 考		
笠木A	0.37km ²	平地	測量	FⅡ-2、G、H	閲覧		
菅沢E	0.17km ²	平地	測量	FⅡ-2、G、H	閲覧		
福塚C	0.41km ²	平地	測量	FⅡ-2、G、H	閲覧		
河上D	2.14km ²	山地	測量	C、F-1、FⅡ-1			
河上D	0.07km ²	平地	測量	C、F-1、FⅡ-1			
笠木B	0.16km ²	平地	測量	C、F-1、FⅡ-1			
菅沢E	2.41km ²	山地	測量	C、F-1、FⅡ-1			
萩原A	1.29km ²	山地	測量	F-1、FⅡ-1			
萩原A	0.08km ²	平地	測量	F-1、FⅡ-1			
上石見A	0.11km ²	平地	測量	C、F-1、FⅡ-1			
霞D	0.24km ²	平地	調査	E (E1、E2)			
笠木C	0.16km ²	平地	調査	E (E1、E2)			
菅沢F	0.98km ²	山地	調査	E (E1、E2)			
萩原B	0.99km ²	山地	調査	E (E1、E2)			
上石見B	0.09km ²	平地	調査	E (E1、E2)			
福塚C	0.49km ²	山地	調査	E (E1、E2)			
②調査事務費等				13,437 千円			
・ 職員給与費				会計年度任用職員 1名 4,365 千円			
・ 報償費				推進委員謝金等 2,240 千円			
・ 旅費				研修旅費 136 千円			
・ 需用費				消耗品、燃料代 440 千円			
・ 役務費				電話料、郵券料等 408 千円			
・ 委託料				認証支援業務委託料 3,600 千円			
				地籍システム保守及び異動修正業務委託料 1,310 千円			
・ 使用料及び賃借料				コピー機使用料、公用車リース料 744 千円			
・ 負担金				鳥取県国土調査推進協議会会費 194 千円			
○ 財 源							
国土調査事業費補助金 (補助率3/4 [国1/2、県1/4]、対象事業費 157,014千円)				117,760 千円			

06 款 農林水産業費

01 項 農業費

05 目 農地費

建設課

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1115 農業集落排水事業	52,588	59,004	△ 6,416	0	0	0	52,588
○ 事業説明							
(1) 事業の目的、目標 農業集落排水事業の企業債償還のため下水道事業会計 (収益的収入) へ繰り出しを行う。							
(2) 事業の概要 農業集落排水事業繰出金 (企業債償還分)							
○ 執行経費							
・ 繰出金				企業債償還分 52,588 千円			

令和7年度一般会計当初予算説明資料

06 款 農林水産業費

01 項 農業費

05 目 農地費

建設課

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1362 単県土地改良事業	7,500	6,553	947	4,132	0	0	3,368
<p>○ 事業説明</p> <p>鳥取県しっかり守る農林基盤交付金を活用し、土地改良施設等を修繕し、農林業生産基盤の整備を図る。</p> <p>日南町農林業生産基盤整備事業（地域施工方式・原材料支給）により、経費の削減と要望内容に沿った整備を実施する。</p> <p>○ 執行経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 工事請負費 3,000 千円 町発注工事（広域農道宮内豊栄線） ・ 原材料費 400 千円 原材料支給（補助率：100%） 事業費 200千円×2箇所 ・ 負担金補助及び交付金 4,100 千円 地域施工方式（補助率：80%） 事業費 5,100千円（4箇所）×80% <p>○ 財 源</p> <p>県支出金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 鳥取県しっかり守る農林基盤交付金（補助率：45～50%） 4,132 千円 							

06 款 農林水産業費

02 項 林業費

03 目 林道費

建設課

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1187 治山事業	7,000	15,100	△ 8,100	2,800	4,100	0	100
<p>○ 事業説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 単県小規模急傾斜地崩壊対策事業 レッドゾーンに存在する人家等を保護するため、単県補助事業を活用し斜面对策工事を行い、レッドゾーンの解消を図る。 令和7年度は、笠木9地区（山裏）の対策事業に着手する。 <p>○ 執行経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 委託料 7,000 千円 笠木9地区（山裏）測量設計費 <p>○ 財 源</p> <p>県支出金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 単県小規模急傾斜地崩壊対策事業補助金 2,800 千円 対象事業費7,000千円×40%=2,800千円 <p>地方債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 緊急自然災害防止対策事業債（充当率100%、交付税措置70%） 4,100 千円 							

令和7年度一般会計当初予算説明資料

08 款 土木費

02 項 道路橋梁費

建設課

01 目 道路橋梁総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1117 道路橋梁事業	5,200	3,200	2,000	0	0	0	5,200
<p>○ 事業説明</p> <p>町道台帳整備事業 道路台帳の整備を行い、町道管理及び地方交付税の算定等に活用する。 令和7年度は、町道愛宕線（上石見）及び町道荒田線（上萩山）の町道台帳整備を行う。</p> <p>交通安全施設整備事業 町道等の交通安全施設を整備し、交通事故防止を図り、安心・安全な交通網の確保を行う。 令和7年度は、区画線工（町道日南邑線、広域農道宮内豊栄線）、道路反射鏡（町道矢谷線、町道細屋線ほか）等の整備を実施する。</p> <p>○ 執行経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 委託料 町道台帳整備 2,000 千円 ・ 工事請負費 交通安全施設整備工事 3,200 千円 <p>○ 財源</p> <p>(参考) 一般財源扱い 交通安全対策特別交付金 600 千円</p>							

08 款 土木費

02 項 道路橋梁費

建設課

02 目 道路維持費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1118 道路維持管理事業	374,743	407,837	△ 33,094	106,240	124,900	1,700	141,903
<p>○ 事業説明</p> <p>(1) 道路維持管理事業 町道の維持・修繕及び管理を行い安心安全な道路環境を維持する。また、道路施設の点検を行い計画的な道路施設の修繕・対策を実施する。</p> <p>(2) 除雪事業 町道・生活道及び県から受託した県道の除雪を行い、住民及び通行者へ安心安全な冬期間の道路網の確保を行う。</p> <p>○ 執行経費</p> <p>(1) 道路維持管理事業 173,316 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 職員給与費 会計年度任用職員 1名 5,231 千円 ・ 需用費 道路照明電気料（福栄大橋・三国山トンネル・生山福長線） 980 千円 ・ 役務費 三国山トンネル非常設備電話料（日南町分） 80 千円 ・ 委託料 町道除草委託（13自治会：単価12,000円/km） 660 千円 支障木伐採作業委託 1,000 千円 ・ 委託料（建設改良）起債事業 <ul style="list-style-type: none"> 盛土対策事業（三国山線） 9,500 千円 法面对策事業（佐木谷虫尾線） 5,500 千円 ・ 工事請負費 防災・安全交付金事業 <ul style="list-style-type: none"> 法面对策工事（木谷線） 30,000 千円 起債事業 <ul style="list-style-type: none"> 路肩修繕工事（森毛無線） 8,000 千円 舗装修繕工事（明谷線外） 20,000 千円 盛土対策工事（三国山線） 50,000 千円 道路維持工事 <ul style="list-style-type: none"> 町道維持工事（6件） 40,000 千円 ・ 原材料費 道路補修資材代 500 千円 ・ 負担金補助及び交付金 三国山トンネル負担金（共有分・庄原市） 865 千円 ・ 補償費 路肩修繕事業 電柱移転 1,000 千円 							

令和7年度一般会計当初予算説明資料

(2) 除雪事業		201,427 千円
・ 需用費	建設機械消耗品等	17,000 千円
	燃料費	5,700 千円
	機械一般修繕、車検整備・修繕等	21,600 千円
	建物設備等修繕	1,600 千円
・ 役務費	保険料、印紙代	957 千円
・ 委託料	町道除雪委託料	50,000 千円
	県道除雪委託料	80,000 千円
・ 備品購入費	除雪機械 (8t 級ドーザ)	23,700 千円
・ 負担金補助及び交付金	鳥取県除雪機械運転手育成支援事業 (250千円×4名×2/3)	670 千円
・ 補償補填及び賠償金	除雪補償費	200 千円
○ 財 源		
国支出金		
・ 防災・安全交付金	25,900 千円	
法面对策事業 (対象事業費20,000千円×59.5%)		11,900 千円
除雪機械 (対象事業費21,000千円×2/3)		14,000 千円
県支出金		
・ 鳥取県除雪機械運転手育成支援事業 (250千円×4名×1/3)		340 千円
・ 県道除雪委託料		80,000 千円
地方債		
・ 過疎債 (ハード)		124,900 千円
法面对策事業・盛土対策事業・舗装修繕事業・路肩修繕事業・除雪機械整備事業		
その他		
・ 除雪機械売却費		500 千円
・ 広瀬土木事務所除雪委託金		1,200 千円

08 款 土木費

02 項 道路橋梁費

建設課

03 目 道路新設改良費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1119 道路新設改良事業	62,990	37,111	25,879	14,570	48,000	0	420

○ 事業説明

町道の安心安全な道路網を確保するため、交付金・過疎債を活用し道路改良工事を実施する。
令和7年度は、社会資本整備総合交付金を活用し、継続事業である霞福塚線 (三吉工区) の改良工事を実施する。

霞福塚線 (三吉工区) L=250.0m W=5.5 (7.0) m R9年度完成予定

○ 執行経費

・ 需用費	事務用品費等	291 千円
・ 役務費	電話・郵券料、積算システム利用料等	1,671 千円
・ 使用料及び賃借料	コピー機等使用料	528 千円
・ 工事請負費	霞福塚線	60,000 千円
・ 公有財産購入費	用地費	200 千円
・ 補償費	補償費等	300 千円

○ 財 源

国支出金		
・ 社会資本整備総合交付金		14,570 千円
対象事業費24,500千円×59.5%		
地方債		
・ 過疎債 (ハード)		48,000 千円

令和7年度一般会計当初予算説明資料

08 款 土木費

02 項 道路橋梁費

建設課

04 目 橋梁維持費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳																																	
				国県支出金	地方債	その他	一般財源																														
1120 橋梁維持管理事業	99,565	108,646	△ 9,081	56,941	42,500	0	124																														
<p>○ 事業説明 町道橋215橋について5年毎に定期点検を行い、長寿命化修繕計画を更新する。 計画を基に橋梁修繕を実施し、橋梁の長寿命化を図り、安心安全な道路網を確保する。 令和7年度は、橋梁定期点検（3巡目）を実施し、長寿命化修繕計画に基づき 測量設計（5橋）及び修繕工事（3橋）を実施する。</p> <p>○ 執行経費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">・ 需用費</td> <td style="width: 70%;">事務用品費等</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">48 千円</td> </tr> <tr> <td>・ 役務費</td> <td>電話料</td> <td style="text-align: right;">120 千円</td> </tr> <tr> <td>・ 委託料</td> <td>町道橋定期点検（3巡目82橋）</td> <td style="text-align: right;">37,000 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>橋梁修繕調査設計費 （通天橋・中倉2号橋・大亀口橋・滑9号橋・角屋橋）</td> <td style="text-align: right;">28,000 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>橋梁保守委託業務</td> <td style="text-align: right;">1,301 千円</td> </tr> <tr> <td>・ 使用料及び賃借料</td> <td>コピー機使用料</td> <td style="text-align: right;">96 千円</td> </tr> <tr> <td>・ 工事請負費</td> <td>橋梁修繕工事 （高宮橋・赤坂橋・神社前橋）</td> <td style="text-align: right;">33,000 千円</td> </tr> </table> <p>○ 財 源</p> <p>国支出金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">・ 道路メンテナンス事業補助金（補助率65.45%） 対象事業費87,000千円×65.45%</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">56,941 千円</td> </tr> </table> <p>地方債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">・ 過疎債（ハード）</td> <td style="width: 70%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">29,800 千円</td> </tr> <tr> <td>・ 過疎債（ソフト）</td> <td></td> <td style="text-align: right;">12,700 千円</td> </tr> </table>								・ 需用費	事務用品費等	48 千円	・ 役務費	電話料	120 千円	・ 委託料	町道橋定期点検（3巡目82橋）	37,000 千円		橋梁修繕調査設計費 （通天橋・中倉2号橋・大亀口橋・滑9号橋・角屋橋）	28,000 千円		橋梁保守委託業務	1,301 千円	・ 使用料及び賃借料	コピー機使用料	96 千円	・ 工事請負費	橋梁修繕工事 （高宮橋・赤坂橋・神社前橋）	33,000 千円	・ 道路メンテナンス事業補助金（補助率65.45%） 対象事業費87,000千円×65.45%		56,941 千円	・ 過疎債（ハード）		29,800 千円	・ 過疎債（ソフト）		12,700 千円
・ 需用費	事務用品費等	48 千円																																			
・ 役務費	電話料	120 千円																																			
・ 委託料	町道橋定期点検（3巡目82橋）	37,000 千円																																			
	橋梁修繕調査設計費 （通天橋・中倉2号橋・大亀口橋・滑9号橋・角屋橋）	28,000 千円																																			
	橋梁保守委託業務	1,301 千円																																			
・ 使用料及び賃借料	コピー機使用料	96 千円																																			
・ 工事請負費	橋梁修繕工事 （高宮橋・赤坂橋・神社前橋）	33,000 千円																																			
・ 道路メンテナンス事業補助金（補助率65.45%） 対象事業費87,000千円×65.45%		56,941 千円																																			
・ 過疎債（ハード）		29,800 千円																																			
・ 過疎債（ソフト）		12,700 千円																																			

08 款 土木費

03 項 河川費

建設課

01 目 河川総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳									
				国県支出金	地方債	その他	一般財源						
1121 河川総務一般管理事務	9,022	31,222	△ 22,200	0	8,900	0	122						
<p>○ 事業説明 町が管理する普通河川等の維持管理を行う。 令和7年度は、普通河川護岸修繕事業を実施する。 ・ 護岸修繕事業 N=3箇所 滝谷川（萩原）、田ノ原川（生山）、糠庄川（丸山）</p> <p>○ 執行経費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">・ 委託料</td> <td style="width: 70%;">河川管理清掃委託料 護岸修繕 測量設計費</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">22 千円 9,000 千円</td> </tr> </table> <p>○ 財 源</p> <p>地方債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">・ 緊急自然災害防止対策事業債</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">8,900 千円</td> </tr> </table>								・ 委託料	河川管理清掃委託料 護岸修繕 測量設計費	22 千円 9,000 千円	・ 緊急自然災害防止対策事業債		8,900 千円
・ 委託料	河川管理清掃委託料 護岸修繕 測量設計費	22 千円 9,000 千円											
・ 緊急自然災害防止対策事業債		8,900 千円											

令和7年度一般会計当初予算説明資料

08 款 土木費

05 項 住宅費

建設課

01 目 住宅管理費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1122 県営住宅維持管理事務	351	413	△ 62	351	0	0	0
○ 事業説明							
(1) 事業の目的、目標 住宅困窮者及び低所得者向けの県営賃貸住宅について、管理を代行する。 安心な生活環境を維持するため、県の委託により家賃等の徴収事務及び設備修繕等を実施する。 【戸数】 伯南第一団地 10戸、伯南第二団地 5戸							
(2) 事業の概要							
・ 料金収納事務							
・ 住宅の維持管理、入退去等の事務手続							
○ 執行経費							
・ 需用費	消耗品、電気料、上水道料						182 千円
	建物設備修繕料						106 千円
・ 役務費	ハウスクリーニング						46 千円
	郵券・電話料						5 千円
・ 使用料及び賃借料	コピー機使用料						12 千円
○ 財源							
県支出金	・ 県営住宅管理委託費						351 千円

08 款 土木費

05 項 住宅費

建設課

01 目 住宅管理費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1123 住宅管理事務	21,603	5,216	16,387	0	0	21,603	0
○ 事業説明							
(1) 事業の目的、目標 住宅困窮者の生活安定及び福祉増進のために、住宅環境を提供する。 入居者の安心な生活環境を維持するため、修繕を実施するほか、家賃の徴収事務等の事務手続を行う。 【戸数】 町営住宅（植松山、きりしま、こぶし、多里、多里第二） 47戸 特定公共賃貸住宅（カンファト日南、小原、田ノ原、北ノ原、なごみの里） 30戸 その他住宅（モデル住宅杉の家他） 10戸							
(2) 事業の概要							
・ 料金収納事務、住宅の維持管理、入退去等の事務手続							
・ 建物及び設備修繕等							
○ 執行経費							
・ 需用費	消耗品						100 千円
	電気料、燃料費、上下水道料、ガス						1,302 千円
	建物設備修繕料（給湯器更新ほか）						3,907 千円
・ 役務費	貯水槽定期検査及び清掃・水質検査						73 千円
	郵券・電話料						44 千円
	ハウスクリーニング及び環境整備						486 千円
	建物損害共済						365 千円
・ 委託料	消防設備点検						10 千円
・ 工事請負費	屋根・外壁修繕（カンファト団地）						13,373 千円
・ 備品購入費	施設備品						80 千円
・ 負担金補助及び交付金	県住宅供給公社負担金（なごみの里分）						1,863 千円
○ 財源							
町営住宅使用料等							21,603 千円

令和7年度一般会計当初予算説明資料

08 款 土木費

05 項 住宅費

建設課

01 目 住宅管理費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳															
				国県支出金	地方債	その他	一般財源												
1508 定住促進施設維持管理事務	661	661	0	0	0	661	0												
<p>○ 事業説明</p> <p>(1) 事業の目的、目標 移住定住を促進するため、一定期間滞在が可能な施設環境を提供する。 【戸数】 定住促進施設宿泊研修所いわみにし 6戸</p> <p>(2) 事業の概要 料金収納事務、住宅の維持管理、入退去等の事務手続</p> <p>○ 執行経費</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 15%;">・ 需用費</td> <td style="width: 60%;">消耗品、電気料、上下水道料、修繕料</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">481 千円</td> </tr> <tr> <td>・ 役務費</td> <td>郵券、電話料、清掃料</td> <td style="text-align: right;">140 千円</td> </tr> <tr> <td>・ 備品購入費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">40 千円</td> </tr> </table> <p>○ 財源</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 15%;">・ 定住促進施設使用料</td> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 25%; text-align: right;">661 千円</td> </tr> </table>								・ 需用費	消耗品、電気料、上下水道料、修繕料	481 千円	・ 役務費	郵券、電話料、清掃料	140 千円	・ 備品購入費		40 千円	・ 定住促進施設使用料		661 千円
・ 需用費	消耗品、電気料、上下水道料、修繕料	481 千円																	
・ 役務費	郵券、電話料、清掃料	140 千円																	
・ 備品購入費		40 千円																	
・ 定住促進施設使用料		661 千円																	

08 款 土木費

05 項 住宅費

建設課

01 目 住宅管理費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳																		
				国県支出金	地方債	その他	一般財源															
1538 短期滞在型専用住宅管理事務	2,254	2,254	0	0	0	2,254	0															
<p>○ 事業説明</p> <p>(1) 事業の目的、目標 移住定住の促進と高齢者福祉の増進のため、短期間滞在することが可能な住宅環境を提供する。 【戸数】 お試し住宅 6戸、高齢者ショートステイ住宅 6戸</p> <p>(2) 事業の概要 料金収納事務、住宅の維持管理、入退去等の事務手続</p> <p>○ 執行経費</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 15%;">・ 需用費</td> <td style="width: 60%;">消耗品、電気料、上下水道料、燃料費</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">1,779 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>建物設備修繕料</td> <td style="text-align: right;">40 千円</td> </tr> <tr> <td>・ 役務費</td> <td>電話料、建物損害共済保険料</td> <td style="text-align: right;">38 千円</td> </tr> <tr> <td>・ 使用料及び賃借料</td> <td>ケーブルテレビ、インターネット使用料・NHK受信料</td> <td style="text-align: right;">397 千円</td> </tr> </table> <p>○ 財源</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 15%;">・ 短期滞在型専用住宅使用料</td> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 25%; text-align: right;">2,254 千円</td> </tr> </table>								・ 需用費	消耗品、電気料、上下水道料、燃料費	1,779 千円		建物設備修繕料	40 千円	・ 役務費	電話料、建物損害共済保険料	38 千円	・ 使用料及び賃借料	ケーブルテレビ、インターネット使用料・NHK受信料	397 千円	・ 短期滞在型専用住宅使用料		2,254 千円
・ 需用費	消耗品、電気料、上下水道料、燃料費	1,779 千円																				
	建物設備修繕料	40 千円																				
・ 役務費	電話料、建物損害共済保険料	38 千円																				
・ 使用料及び賃借料	ケーブルテレビ、インターネット使用料・NHK受信料	397 千円																				
・ 短期滞在型専用住宅使用料		2,254 千円																				

令和7年度一般会計当初予算説明資料

03 款 民生費

01 項 社会福祉費

教育委員会

01 目 社会福祉総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1038 人権擁護事業	57	71	△ 14	0	0	0	57
○事業概要							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 人権問題や行政相談等各種相談に対応するため、社会福祉協議会へ相談受付業務を委託し、毎月1回開催する。 ・ 人権擁護委員（4名）と協力しながら、人権普及啓発を行う。 							
○主な執行経費の内訳							
委託料	人権・行政相談事業委託料						15 千円
負担金補助及び交付金	米子人権擁護委員協議会負担金						42 千円

03 款 民生費

01 項 社会福祉費

教育委員会

01 目 社会福祉総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1521 人権施策推進事業	2,674	11,181	△ 8,507	0	0	0	2,674
○事業概要							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 人権の正しい認識と理解を深め、差別解消に努める。併せて、人権教育サポーターを配置して、住民の人権学習の充実を図る。 ・ 人権学習の機会をとらえて、広く住民に啓発活動を行うとともに、学習と交流の場として、集会所（上三栄及び神福上）の管理を行う。 ・ 同和教育推進協議会の運営を行う。同和教育推進協議会の取り組みとして、小地域懇談会の開催（全ての自治会での開催を目標）、会員等の啓発技術向上のため各種研修会や大会への派遣、研究集会の開催（年1回）、事業所従業員への人権学習機会提供など、人権に配慮したまちづくりを推進する。また、人権標語を広く募集して、住民の人権意識の高場に努める。 ・ 部落解放同盟が開催する各種大会への参加助成や、地元の自治会への「ふれあい文化祭」開催支援を行う。 ・ 地域単位で運営する各地域同和教育推進協議会（7地区）の活動に対して補助を行い、事業を支援する。 							
○主な執行経費の内訳							
パートタイム会計年度任用職員報酬（人権教育サポーター）1名、事務補助員報酬 1名							143 千円
共済費	人権教育サポーター社会保険料						4 千円
報償費							354 千円
町研究集会・職場研修会講師謝金					310 千円		
人権標語応募に係る参加賞					44 千円		
旅費							691 千円
普通旅費	全国集会・各種大会参加旅費				684 千円		
費用弁償	会計年度任用職員費用弁償				7 千円		
需用費							319 千円
需用費	同和教育研究集会・文化祭消耗品等				214 千円		
光熱水費	上三栄集会所・神福上集会所				105 千円		
役務費							176 千円
役務費	し尿汲み取り料、クリーニング料				12 千円		
電話料、郵券料					94 千円		
保険料	建物火災共済保険料（2集会所）				70 千円		
委託料	施設管理委託料（神福上集会所、三栄町有墓地）						260 千円
使用料及び賃借料	ふれあい文化祭音響機器使用料						110 千円
負担金補助及び交付金							617 千円
負担金（諸会費）	県人権教育推進協議会負担金等				165 千円		
補助金	単位組織活動補助金				288 千円		
	各地域同推協事業補助金				164 千円		

令和7年度一般会計当初予算説明資料

03 款 民生費

01 項 社会福祉費

教育委員会

02 目 同和対策費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1040 人権センター管理運営事業	2,771	3,000	△ 229	841	0	0	1,930	
○事業概要								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 人権センターの管理運営を行う。 ・ 地域社会における福祉の向上や人権啓発活動の中心となる施設として、人権講座や文化活動等で地区住民はもとより地区外の町民全般に広く利用してもらい、交流の機会を増やす。 ・ 隣保館として生活上の相談や人権課題の解決のための事業を総合的に行い、町全体のコミュニティーセンターとしての利用を促進する。 ・ 生活相談員が区内を巡回訪問し、困りごとの相談に応じる。 								
○主な執行経費の内訳								
パートタイム会計年度任用職員報酬（隣保館生活相談員）1名						902	千円	
報償費						217	千円	
ふれあい人権講座講師謝金（年間9回程度）				145	千円			
教養講座講師謝金（カリンバ教室）				72	千円			
旅費（一般職員、生活相談員）						128	千円	
需用費						1,005	千円	
需用費	プリンタートナー等人権センター消耗品			206	千円			
印刷製本費	「人権センターだより」			179	千円			
光熱水費				620	千円			
役務費						259	千円	
役務費	消火器詰め替え			6	千円			
電話料、郵券料				239	千円			
保険料	建物災害共済保険料			14	千円			
委託料	施設管理委託料（消防用設備点検）					53	千円	
使用料及び賃借料						133	千円	
使用料及び賃借料	NHK受信料			13	千円			
コピー機使用料				120	千円			
負担金補助及び交付金						74	千円	
負担金（諸会費）	鳥取県隣保館連絡協議会負担金等			74	千円			
○特定財源の内訳								
						841	千円	
	（県）隣保館運営費等補助金（基準額1,123千円×3/4）							

03 款 民生費

02 項 児童福祉費

教育委員会

05 目 認定こども園費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1575 認定こども園管理運営事務	40,837	129,662	△ 88,825	4,021	1,100	2,529	33,187
○事業概要							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 新宿せいが子ども園との連携により、認定こども園にちなん十色（3園）の教育・保育事業を充実させる。 ・ 乳幼児期に大切な非認知能力を育み、主体性や学ぶ力の基礎を培う。 ・ 小学校、中学校、学校運営協議会と連携し、学校、地域とともに幼児教育の推進に努める。 ・ 認定こども園にちなん十色で医療的ケア児を受け入れ、子育て支援に努める。 ・ ICTの積極的活用により、保護者連絡の効率化を図るとともに、労働環境の向上に努め、働き方改革を推進する。 							
○主な執行経費の内訳							
報酬	パートタイム会計年度任用職員報酬、嘱託歯科医報酬					13,585	千円
報償費	外部講師謝金、年長児保護者研修、いのちの教育講演会等					308	千円
旅費	職員町内旅費、全国人権保育研究集会、費用弁償					752	千円
需用費						20,702	千円
	園使用おむつの定額制（保護者負担軽減）			1,180	千円		
	光熱水費			6,511	千円		
	給食費			9,342	千円		
	医薬材料費、消耗機材費（おもちゃ購入、絵本購入）			2,315	千円		
	その他消耗品			594	千円		
	備品等修繕料、建物設備等修繕料			760	千円		

令和7年度一般会計当初予算説明資料

役務費		2,384 千円
ワックスがけ、細菌検査、草刈り・除雪作業、厨房エアコン掃除等	1,649 千円	
電話代、郵券料、保険料	735 千円	
委託料		1,201 千円
嘱託医師、薬剤師業務委託	192 千円	
施設管理委託料（緊急通報警備保障、設備点検等）	1,009 千円	
使用料及び賃借料		1,805 千円
コドモン利用料	396 千円	
AEDリース料、iPadリース料、タクシー借り上げ料等	1,017 千円	
コピー機使用料	392 千円	
負担金補助及び交付金 諸会費（西部保育協議会、学校体育健康会等）		100 千円

※ 令和7年度入園予定者数 (単位：人)

区 分	にちなん十色	石見分園	山の上分園	合 計
5歳児	15	2	1	18
4歳児	11	0	3	14
3歳児	10	2	3	15
2歳児	4	1	0	5
1歳児	15	0	1	16
中途入園（0歳児）	5	2	0	7
合 計	60	7	8	75

○特定財源の内訳

認定こども園運営費保護者負担金滞納繰越		14 千円
一時保育料(町外者)		10 千円
(県) 保育サービス多様化促進事業費補助金（補助率1/2）		666 千円
(県) 中山間地域市町村保育料無償等モデル事業費補助金（補助率 1/2）		2,574 千円
(県) 低年齢児受入保育士配置費補助金（補助率 1/2）		781 千円
雑入 職員給食費実費徴収金2,165千円、学校健康会徴収金21千円		2,186 千円
こども園保護者負担金（卒園旅行昼食代、以上児主食代等）		319 千円
過疎債ソフト		1,100 千円

10 款 教育費

01 項 教育総務費

教育委員会

02 目 事務局費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1207 教育委員会事務局一般管理事務	3,035	81,681	△ 78,646	0	0	0	3,035

○事業概要

・ 教育委員会

日南町の幼児・学校教育及び社会教育の向上、人権施策の推進を図るため、毎月1回の定例委員会と随時の委員会を開催し、審議・研究・協議を行う。また、各種研修会に参加し、委員の資質向上と委員会の活性化を図る。

・ 教育委員会事務局

幼児教育、学校教育、社会教育が連携を図りながら、教育環境・体制の充実と振興を図る。

○主な執行経費の内訳

報酬		1,991 千円
教育委員4名	1,728 千円	
パートタイム事務補助員	263 千円	
旅費		242 千円
各種教育長会、教育委員研修・会議旅費、職員研修旅費等	230 千円	
パートタイム会計年度任用職員費用弁償	12 千円	
需用費		40 千円
参考図書等	40 千円	
役務費		272 千円
宅配便等役務費	2 千円	
電話料	78 千円	
郵券料	192 千円	
使用料及び賃借料		324 千円
コピー機等使用料	324 千円	
負担金補助及び交付金		166 千円
負担金（諸会費） 町村教育長会、市町村研究協議会等	166 千円	

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

01 項 教育総務費

教育委員会

02 目 事務局費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1500 生き抜く力育成事業	13,195	10,045	3,150	1,013	0	0	12,182

○事業概要

学校教育環境を充実させるとともに、学校・家庭・地域が連携し、子どもたちの「生き抜く力」の育成を目指した園・小・中一貫教育の推進を図る。

- ・ ICT活用教育の充実による学力向上を目指し、授業等における教職員のICT活用能力向上を支援する。
- ・ 放課後や長期休業中の学習・体験活動の実施、ふるさと教育の充実。
- ・ スクールソーシャルワーカー(SSW)の配置による、課題を抱える児童生徒への一貫した支援。
- ・ 家庭教育支援チームの活動を活発化させ、拠点活動、保護者支援及び啓発を行い、家庭教育支援の充実を図る。
- ・ 学校運営協議会(CS)を核とした学校・家庭・地域の連携。
- ・ 地域コーディネーターの配置、CSサポーターによる地域学校協働活動の実施。
- ・ 部活動の地域移行(地域展開)推進に向けた協議会を開催する。
- ・ 部活動地域移行(地域展開)運営事業を委託する。
- ・ 教育環境の充実や学校の負担軽減を図るために各種業務を委託する。
- ・ 連絡アプリを活用し、小中学校保護者への確実に迅速な連絡体制を構築する。

○主な執行経費の内訳

報酬		584 千円
学校運営協議会委員10名、部活動地域移行推進協議会委員5名	245 千円	
パートタイム会計年度任用職員(家庭教育支援員5名)	339 千円	
報償費		1,440 千円
地域コーディネーター1名、サマースクール謝金10人分	946 千円	
CS講演会、家庭教育支援事業講師謝金(講演会、講座等)	494 千円	
旅費	普通旅費(研修、サマースクール、CSサポーター)	275 千円
	費用弁償(家庭教育支援員)	74 千円
需用費	学校地域連携事業、家庭教育支援チーム消耗品等	29 千円
役務費		1,005 千円
電話料	SSW・学校家庭地域連携事業携帯電話料	144 千円
郵券料・保険料	郵券料、CSボランティア活動保険	108 千円
通信運搬費	小中学校インターネット利用料、フィルタリング、ウイルス対策	753 千円
委託料		8,717 千円
学校ICT活用支援業務委託	1,040 千円	
部活動地域移行運営事業	4,850 千円	
保守(学校ネットワーク、学校サーバー、学校HP、タブレット等)	1,822 千円	
ICT共同化協議会委託金(学校業務支援システム)	655 千円	
文化芸術教室	350 千円	
使用料及び賃借料	保護者連絡ツール、デジタル教材使用料等	935 千円
負担金補助及び交付金	授業目的公衆送信保証金制度負担金、公務災害補償一般負担金	136 千円

○特定財源の内訳

(県) 学校・家庭・地域連携協力推進事業補助金	821 千円
(県) 鳥取県eラーニング教材活用等支援事業費補助金(1/2)	157 千円
(県) 鳥取県部活動の地域移行に係る推進体制整備・支援事業補助金(1/2)	35 千円

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

01 項 教育総務費

教育委員会

02 目 事務局費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1572 外国語教育推進事業	12,040	10,804	1,236	0	0	10,053	1,987
○事業概要							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 海外派遣事業により、外国語教育や国際理解教育の推進を図る。 ・ 英語検定受験料を補助し、より多くの受験機会を保障する。 ・ 児童生徒の生きた外国語教育および国際理解の充実のため、外国語指導助手（ALT）を配置する。 ・ こども園・学校および地域における英語教育の拡充を図るため、国際交流員（CIR）を配置する。 							
○主な執行経費の内訳							
旅費	ALT・CIR研修旅費					181	千円
役務費	ALT・CIR保険負担金					60	千円
負担金補助及び交付金						11,746	千円
負担金	英語検定料（中学校準会場受験分）			210			千円
負担金（諸会費）	自治体国際化協会会費			184			千円
補助金	海外派遣等のシアトル交流補助			11,080			千円
	自主的な英検受験に対する補助			272			千円
積立金	国際交流基金積立金					53	千円
○特定財源の内訳							
	国際交流基金利子収入					53	千円
	国際交流基金繰入金					10,000	千円

10 款 教育費

01 項 教育総務費

教育委員会

02 目 事務局費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1573 教育施設営繕改良事業	26,236	9,942	16,294	7,339	2,300	0	16,597
○事業概要							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校・中学校・学校給食センターの施設、設備について、適宜必要な修繕や改修を行う。 ・ 児童生徒用及び職員のiPadを更新する。保守切れに伴い職員用パソコンを更新する。 ・ ネットワークアセスメントを実施し、端末利用環境の改善を図る。 ・ 老朽化している空調設備を改修し、働きやすい職場環境の維持を図る。 							
○主な執行経費の内訳							
需用費	建物設備等修繕料（小中学校・給食センター緊急修繕）					1,020	千円
委託料	小中学校ネットワークアセスメント調査委託					2,585	千円
工事請負費	中学校空調設備改修工事（職員室・会議室）					2,332	千円
備品購入費						20,299	千円
機械器具費	児童生徒用iPad更新（182台）			12,631			千円
	職員用iPad更新（37台）			4,151			千円
	職員用パソコン更新（16台）			3,517			千円
○特定財源の内訳							
	（国）公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金（1/3）					666	千円
	（県）公立学校情報機器整備事業費補助金（2/3）					6,673	千円
	過疎債ハード（中学校空調設備改修工事）					2,300	千円

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

01 項 教育総務費

教育委員会

03 目 育英事業費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1217 日南町人材育成事業	17,749	19,189	△ 1,440	1,592	2,300	13,784	73
○事業概要							
高校や大学・専門学校等で学ぶ学生やその家庭を経済的に支援し、将来の日南町を担う人材を育成する。 ・ 日南町人材育成奨学金 日南町における人材の充実及び確保を図るため、奨学金を貸与する。 ・ 高校生通学費等助成 高校生等に通学費等を助成する。							
○主な執行経費の内訳							
負担金補助及び交付金	高校生通学費等助成 (高校生61人分)					3,965	千円
貸付金	令和7年度奨学金貸付 (17人分)					12,200	千円
積立金	令和7年度奨学金償還見込額					1,584	千円
○特定財源の内訳							
	(県)鳥取県高校生通学費助成金					1,592	千円
	わかもの定住促進基金繰入金					12,200	千円
	人材育成奨学金貸付元利収入					1,584	千円
	過疎債ソフト					2,300	千円

10 款 教育費

02 項 小学校費

教育委員会

01 目 学校管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1218 学校管理運営事務	12,536	12,439	97	0	0	0	12,536
○事業概要							
・ 施設・設備の維持管理に努め、児童の健康で安全な学校生活環境を確保する。 ・ 令和7年4月1日推定 児童数 102人							
○主な執行経費の内訳							
報償費	卒業記念品 (29名分)					48	千円
需用費						7,365	千円
需用費	事務・管理・清掃・補修用品等			888			千円
印刷製本費	卒業文集、卒業証書			50			千円
光熱水費				6,006			千円
備品等修繕料				64			千円
建物設備等修繕料	LPGガスメーター交換			357			千円
役務費	電話料、火災保険、窓ガラス清掃等					1,614	千円
委託料 (施設管理委託料)						3,009	千円
夜間・休日警備委託料				357			千円
点検保守 (空調設備、特殊建物、消防設備、プール等)				2,652			千円
使用料及び賃借料						379	千円
使用料及び賃借料	NHK受信料、電話器リース			22			千円
コピー機使用料等				357			千円
備品購入費	保健室マットレス、担架収納ケース					89	千円
負担金補助及び交付金	負担金 (諸会費)					32	千円

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

02 項 小学校費

教育委員会

01 目 学校管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1220 保健安全管理事務	1,556	1,526	30	0	0	0	1,556
○事業概要							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校の衛生安全環境の維持のために必要な環境・衛生検査を行う。 ・ 児童・教職員の健康を保つために健康診断等を行う。 							
○主な執行経費の内訳							
報酬	学校歯科医報酬					185	千円
需用費	学校保健消耗品、医薬品等					340	千円
役務費	健康診断料、環境・衛生検査等手数料					341	千円
委託料	学校医・学校薬剤師委託料					529	千円
使用料及び賃借料	機器等使用料（AEDリース料）					60	千円
負担金補助及び交付金						101	千円
負担金	災害共済給付負担金					99	千円
負担金（諸会費）						2	千円

10 款 教育費

02 項 小学校費

教育委員会

02 目 教育振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1221 学習指導事務	4,022	7,720	△ 3,698	0	0	0	4,022
○事業概要							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 学習教材や図書等を整備し、学習指導の質や教育効果の向上を図る。 ・ 教育事業補助金により、児童の各種大会や校外学習等への参加、教職員研修の充実、地域の特性を生かした特色ある学校教育の取り組みを支援する。 ・ 新聞活用学習支援サービスを活用し、新聞記事を通して町の情報を収集するなど、ふるさとキャリア教育の充実を図る。 							
○主な執行経費の内訳							
報償費	外部講師謝金					34	千円
需用費	指導書、教材消耗品、標準学力調査、教材備品修繕料等					1,263	千円
役務費						225	千円
	デジタル教科書Web版通信費				176	千円	
	（新規）新聞活用学習支援サービス				49	千円	
備品購入費	児童用図書					500	千円
負担金補助及び交付金	学校教育事業補助金					2,000	千円

10 款 教育費

02 項 小学校費

教育委員会

02 目 教育振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1223 就学奨励事業	1,626	1,196	430	24	0	0	1,602
○事業概要							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済的理由により就学困難な児童に対して、学用品費等の一部を補助する。 ・ 準要保護児童の新入学に係る学用品等購入費については、就学に向けた準備が円滑にできるよう、入学前に支給する。 ・ 特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱に基づき、特別支援学級の児童に対して就学奨励費を支給し、特別支援教育の充実を図る。 							
○主な執行経費の内訳							
扶助費	準要保護児童援助費補助、特別支援学級就学奨励費補助 （学用品費等、修学旅行費、医療費、給食費、通学用品購入費等）					1,626	千円
○特定財源の内訳							
	（国）特別支援教育就学奨励費補助金					24	千円

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

03 項 中学校費

教育委員会

01 目 学校管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1229 学校管理運営事務	15,135	13,608	1,527	0	0	126	15,009
○事業概要							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設・設備の維持管理に努め、生徒の健康で安全な学校生活環境を確保する。 ・ 生徒の支援や学校の教育機能の充実に図るため、学校支援員等を配置する。 ・ 令和7年4月1日推定 生徒数 57人 							
○主な執行経費の内訳							
報酬	パートタイム会計年度任用職員（学校支援員、作業員）						1,059 千円
報償費	卒業記念品（18名分）						30 千円
旅費	費用弁償（パートタイム会計年度任用職員）						10 千円
需用費							8,565 千円
需用費	事務・管理・清掃・補修用品等				621 千円		
印刷製本費	卒業証書				14 千円		
光熱水費					7,590 千円		
備品等修繕料					24 千円		
建物設備等修繕料	LPGガスメーター交換				316 千円		
役務費							1,920 千円
役務費	床面ワックス、LPG ^h 貯槽気化器分解検査等				1,152 千円		
電話料、郵券料、火災保険（校舎、旧寄宿舎）等					768 千円		
委託料（施設管理委託料）							2,508 千円
夜間・休日警備委託料（中学校、寄宿舎）					642 千円		
点検保守（空調設備、特殊建物、消防設備等）					1,866 千円		
使用料及び賃借料							909 千円
使用料及び賃借料	NHK受信料、電話器リース、学校徴収金システム				489 千円		
コピー機使用料等					420 千円		
負担金補助及び交付金	郡中学校会負担金、学校図書館協議会負担金等						134 千円
○特定財源の内訳							
学校施設使用料	（旧寄宿舎使用料、英検会場使用料）						126 千円

10 款 教育費

03 項 中学校費

教育委員会

01 目 学校管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1231 保健安全管理事務	1,068	1,068	0	0	0	0	1,068
○事業概要							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校の衛生安全環境の維持のために必要な環境・衛生検査を行う。 ・ 生徒・教職員の健康を保つために健康診断等を行う。 							
○主な執行経費の内訳							
報酬	学校歯科医報酬						129 千円
需用費	学校保健消耗品、医薬品等						135 千円
役務費	健康診断料、環境・衛生検査等手数料						308 千円
委託料	学校医・学校薬剤師委託料						439 千円
負担金補助及び交付金	災害共済給付負担金等						57 千円

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

03 項 中学校費

教育委員会

02 目 教育振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1232 学習指導事務	11,029	9,877	1,152	1,478	0	0	9,551
○事業概要							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 学習教材や図書等を整備し、学習指導の質や教育効果の向上を図る。教科書改訂により指導書を購入する。 ・ 教育事業補助金により、生徒の各種大会や校外学習等への参加、教職員の研修の充実、地域の特性を生かした特色ある学校教育の取り組みを支援する。 ・ 部活動指導員を配置し、部活動の充実と教職員の負担軽減を図る。 							
○主な執行経費の内訳							
報酬	パートタイム会計年度任用職員（部活動指導員8名）			2,803	千円		
報償費	外部講師謝金			87	千円		
旅費	部活動指導員出張旅費、パートタイム会計年度任用職員費用弁償			300	千円		
需用費				3,804	千円		
	教育事務用品、教材、部活動クラブ用品、標準学力調査等			1,067	千円		
	教科書改訂に伴う支出（教師用教科書、指導書）			2,637	千円		
	備品等修繕料			100	千円		
役務費				242	千円		
	非認知能力成長支援サービス利用料			226	千円		
	保険料 部活動指導員保険料（8人分）			16	千円		
使用料及び賃借料	デジタル教材使用料			221	千円		
備品購入費	生徒用図書			500	千円		
負担金補助及び交付金				3,072	千円		
	負担金 統一模試受験料			72	千円		
	補助金 学校教育事業補助金			3,000	千円		
○特定財源の内訳							
(県) 部活動指導員配置活用事業 (国1/3・県1/3・町1/3)				1,478	千円		

10 款 教育費

03 項 中学校費

教育委員会

02 目 教育振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1234 就学奨励事業	1,074	928	146	31	0	0	1,043
○事業概要							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済的理由により就学困難な生徒に対して、学用品費等の一部を補助する。 ・ 準要保護生徒の新入学に係る学用品等購入費については、就学に向けた準備が円滑にできるよう、入学前に支給する。 ・ 特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱に基づき、特別支援学級の生徒に対して、就学奨励費を支給し、特別支援教育の充実を図る。 							
○主な執行経費の内訳							
扶助費	準要保護生徒援助費補助、特別支援学級就学奨励費補助 (学用品費等、修学旅行費、医療費、給食費、通学用品購入費等)			1,074	千円		
○特定財源の内訳							
(国) 特別支援教育就学奨励費補助金				31	千円		

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

05 項 社会教育費

教育委員会

01 目 社会教育総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1242 生涯教育総合推進事業	1,350	3,427	△ 2,077	0	0	0	1,350

○事業概要

1. 社会教育委員

会議を開催し、社会教育及び生涯学習の推進について研究・協議するとともに委員の資質向上のために研修を行う。

2. あらゆる学習機会の提供

講座の録画配信やビデオ会議システムを活用するなどし、多様な生活スタイルの町民への学習機会を確保する。

(1) 生涯学習講座（年10回程度）

- ・ 行政課題や住民ニーズに沿った主題の生涯学習講座の開催。（集合型とオンラインによる講座）。
- ・ 各地域の地域資源を町全体の宝と捉え、あらゆる世代が「日南町」に目を向け、学ぶ、「日南学」の推進。
- ・ 国際交流員を配置し、子どもから大人までグローバルな視点を持てるような講座や交流機会を創出する。

(2) 生涯学習学級「人生学園」

①生涯学習学級「人生学園」の開催

②『あゆみ 人生学園50周年記念号』の発行

(3) 小・中学生を対象とした講座や体験活動

- ・ 長期休業期間中ににちなんっ子クラブを開催し、学校や家庭とは違った交流や体験の機会を提供する。

○主な執行経費の内訳

報酬	社会教育委員報酬（委員10名 会議、研修）	158 千円
報償費	生涯学習講座講師謝金（年6回）、にちなんっ子クラブ	95 千円
需用費	消耗品（懸垂幕用品、講座材料代等）	354 千円
役務費		36 千円
郵券料		31 千円
保険料（にちなんっ子クラブ）		5 千円
委託料	オンライン生涯学習講座委託料（年4回）	102 千円
負担金補助及び交付金		605 千円
諸会費	県社会教育協議会負担金	4 千円
	県社会教育委員連絡協議会負担金	10 千円
	西部地区社会教育担当者研究協議会会費	4 千円
	西部地区町村社会教育協議会負担金	10 千円
	日野郡PTA負担金	12 千円
補助金（生涯学習学級「人生学園」補助金・50周年記念事業費含む）		565 千円

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

05 項 社会教育費

教育委員会

01 目 社会教育総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1570日野郡ふるさと教育推進事業	4,282	5,595	△ 1,313	0	0	0	4,282

○ 事業説明

- ・ 公設塾まなびや縁側を運営し、中高生が日南町の歴史や文化を知り、日南町の様々な大人たちと関わりあうことで郷土への誇りと愛着を持ち、地域貢献への意欲を持つ人材の育成を目指す。
また、講師が小学校や中学校での郷土学習に加わり、学校と連携して「日南学」を進める。
日南拠点では、①自主学習場所の提供 ②地域資源を活用した日南学 ③さまざまな人たちとの交流 ④キャリア教育(進路の選択肢を広げる) ⑤中高生の居場所づくり 等を行う。
- ・ 令和7年度から3町が連携・協働し、日野高校魅力向上推進事業と日野郡ふるさと教育事業を一体的に行う「推進局」(仮称)を設立する。推進局では、両事業を総括するコーディネーターと公設塾塾長を新たに配置する。

○ 主な執行経費の内訳

報酬	パートタイム会計年度任用職員(塾補助員)	256	千円
報償費	特別授業外部講師謝金	15	千円
旅費	補助員(パートタイム会計年度任用職員)の通勤に係る費用弁償	5	千円
需用費		691	千円
指導用テキスト、教材、事務用消耗品		114	千円
電気料金		192	千円
水道料金		28	千円
下水道料金		57	千円
燃料費(施設分)	ガス空調燃料、冬季灯油代	300	千円
役務費		166	千円
公設塾用電話料		46	千円
郵券料		38	千円
インターネット利用料		82	千円
使用料及び賃借料		694	千円
施設賃借料、フィールドワークタクシー借り上げ料		661	千円
コピー機使用料等		33	千円
負担金補助及び交付金		2,455	千円
日野高校魅力向上・日野郡ふるさと教育推進局負担金(1/3町分)		2,442	千円
研修・講習受講料		13	千円

10 款 教育費

05 項 社会教育費

教育委員会

03 目 文化振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1258総合文化センター管理事務費	80,431	94,828	△ 14,397	0	0	1,179	79,252

○ 事業概要

- ・ 指定管理者制度により、日南町総合文化センターの管理・運営を委託する。
- ・ 町民の文化芸術活動の場として、日南町総合文化センターの積極的な利用を促進し、町民の生涯学習や文化芸術活動を推進する。

○ 主な執行経費の内訳

役務費	建物災害共済委託分担金	438	千円
委託料	文化センター施設管理委託料	79,993	千円

○ 特定財源の内訳

総合文化センター施設利用料	1,179	千円
---------------	-------	----

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

05 項 社会教育費

教育委員会

03 目 文化振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1259 文化振興企画運営事業	950	865	85	0	0	0	950
○事業概要							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 町民の芸術、文化への関心が高まるよう、文化協会会員の作品展示を中心とした「にちなん文化展」の開催に対する補助を行う。また、加盟団体相互の交流や文化活動の発展、町民主体の様々な文芸作品を掲載した「にちなん文化」の発行を支援するため、文化協会への補助を行う。 ・ 町内で文化活動に親しんでいる個人や団体が集まり、日頃の活動成果を発表する場とするとともに、参加者が楽しみながら交流を深めることができるよう、にちなんふる里まつりを開催する。 							
○主な執行経費の内訳							
需用費							136 千円
需用費	ふる里まつり用消耗品				38 千円		
印刷製本費	ふる里まつりチラシ印刷				98 千円		
役務費							76 千円
役務費	チラシ新聞折込料				30 千円		
郵券料、通信運搬費	郵券料、リース机運搬費				46 千円		
使用料及び賃借料	ふる里まつり机借り上げ代						30 千円
負担金補助及び交付金	日南町文化協会補助金						708 千円

10 款 教育費

05 項 社会教育費

教育委員会

04 目 図書館費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1262 図書館管理運営事務	5,233	20,342	△ 15,109	0	0	0	5,233
○事業概要							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 町民の求める資料を提供し、心と暮らしを豊かにする読書活動を推進する。 ・ 地域の歴史や文学を紹介する機会を増やし、郷土や図書館への関心を高める。 ・ 「日南町子どもの読書活動推進計画」に基づき、学校等と連携し、特に中学・高校生世代の読書環境を充実させ、利用促進を図る。 ・ 小・中学校、こども園、子育て支援センター等との共催により読書まつりを実施し、町ぐるみで読書推進に取り組む。 ・ 出前図書館の実施や地域での音読会の支援などを通して、図書館のPRに努める。 							
○主な執行経費の内訳							
報酬	図書館運営協議会委員報酬 (5人)						35 千円
報償費	読書まつり講師謝金						5 千円
旅費	ボランティア旅費						36 千円
需用費							848 千円
資料費 (新聞、雑誌、貸出用CD、貸出用著作権処理済みDVD)					809 千円		
事務用消耗品、イベント用消耗品等					39 千円		
役務費							380 千円
役務費	ブックコートフィルム装備代				11 千円		
電話料、郵券料					105 千円		
通信運搬費	図書データベース使用料				264 千円		
委託料							1,459 千円
図書管理システム保守料					1,294 千円		
図書管理システムサーバ証明書更新費用					165 千円		
備品購入費	図書購入費						2,442 千円
負担金補助及び交付金	日本図書館協会費、鳥取県図書館協会費						28 千円

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

05 項 社会教育費

教育委員会

05 目 美術館費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1263 美術館管理運営事務	8,363	22,967	△ 14,604	0	0	3,108	5,255

○事業概要

時宜に適った企画展の開催

① 「昭和100年記念企画 わたしの情景」

高齢者が100年という歴史を振り返り、その記憶や体験を分かち合う喜びや満足感を得られるような展示会とするとともに、子どもたちには昭和の風景や思い出をわかりやすく伝える機会とする。同時に、戦後80年の節目として、昭和の情景を伝え、平和について考える機会とする。

② 「クレパス®誕生100周年」

1925年にクレパス®が誕生してから100年を迎える節目に、クレパス画®の魅力を感じてもらう特別展を行う。展示作品として、サクラアートミュージアムが所蔵する、岡本太郎や山下清など近代巨匠たちの珍しいクレパス画®を紹介する。同時に、当館がコレクションを続けてきた現代作家のクレパス画®約100点も紹介する。併せて、現代作家によるクレパス®を使ったワークショップにも取り組む。

○主な執行経費の内訳

パートタイム会計年度任用職員報酬（展示会監視員）		740 千円
報償費		236 千円
日野郡児童絵画コンクール事業	116 千円	
クレパス画®教室	120 千円	
旅費		292 千円
普通旅費	借用などに係る職員出張旅費	128 千円
特別旅費	美術品等選考評価委員、講師旅費	124 千円
費用弁償	会計年度任用職員費用弁償	40 千円
需用費		1,670 千円
需用費	懸垂幕・看板印刷用紙等消耗品	118 千円
印刷製本費	チラシ、ポスター、図録等	1,552 千円
役務費		1,575 千円
役務費	作品運搬、HP管理費等	477 千円
郵券料		162 千円
保険料	借用作品運搬展示一貫保険料	100 千円
広告料	展示会広報テレビコマーシャル	836 千円
委託料		3,190 千円
委託料	「昭和100年記念企画 わたしの情景」委託料	2,750 千円
	「クレパス画®展」作家ワークショップ	440 千円
使用料及び賃借料		628 千円
使用料及び賃借料	作品借用料、著作権使用料等	580 千円
コピー機使用料		48 千円
負担金補助及び交付金	鳥取県ミュージアム・ネットワーク年会費	2 千円
積立金	美術振興基金利子積立金	30 千円

○特定財源の内訳

美術館入館料		2,056 千円
美術振興基金利子収入		30 千円
美術館物品販売収入		350 千円
美術振興基金繰入金		560 千円
雑入 [特定財源]	クレパス画®教室 (67千円)、子どものアトリエ参加費 (5千円)	72 千円
[一般財源]	企画展物品販売手数料	40 千円

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

06 項 保健体育費

教育委員会

01 目 保健体育総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1264 生涯スポーツ振興事業	6,702	5,410	1,292	0	1,400	0	5,302
○事業概要							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 町民が自らの健康や体力づくりに関心を持ち、スポーツに親しむ環境づくりを行う。 ・ スポーツ団体をはじめ、学校や地域団体及び関連機関と連携してスポーツ活動の活性化や、スポーツ推進委員の活動の充実に取り組み、体育諸活動・各種スポーツの普及と振興、体力づくりの推進を図る。 ・ スポーツ教室や大会の開催・運営に係る業務の一部を委託し、より専門性を高めて充実した内容とするとともに、業務の効率化を図る。 ・ 日常的な活動経費のほか、指導者育成や登録料、上位大会出場に係る経費を対象とした日南町スポーツ・健康づくり補助金を通じて、町民主体のスポーツ活動を支援する。 ・ 令和7年度に第50回を迎える富田杯陰陽ソフトテニス大会を、記念大会として地元有名選手を招へいし、盛大に開催する。 <p>【本年度の主なスポーツ大会（予定）】</p> <p>日野郡民スポーツ大会（6～7月）、富田杯陰陽ソフトテニス大会（7月）、四県四郡市総合体育大会（9月）、日南町ジュニアソフトテニス選手権（9月）、日南町駅伝競走大会（秋）、町スポーツ協会競技部の主催大会（随時）</p>							
○主な執行経費の内訳							
報酬	スポーツ推進委員報酬					320	千円
需要費	大会消耗品、スポーツ用品等					106	千円
役務費	スポーツ安全保険料					30	千円
委託料	スポーツ振興・大会等開催委託料					3,080	千円
負担金補助及び交付金						3,166	千円
負担金（諸会費）	郡スポーツ協会、県スポーツ推進委員協議会等			514	千円		
補助金	町スポーツ協会、スポーツ少年団、富田杯			1,232	千円		
	スポーツ・健康づくり補助金			1,420	千円		
○特定財源の内訳							
過疎債ソフト	スポーツ・健康づくり補助金					1,400	千円

10 款 教育費

06 項 保健体育費

教育委員会

02 目 体育施設費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1268 社会体育施設管理運営事務	5,289	5,441	△ 152	0	0	55	5,234
○事業概要							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 町民や学校、各団体等が安全に利用できるよう、施設の管理、修繕を行う。 ・ 体育施設の周辺環境整備と各体育施設・設備の一体的な管理を進めるため、業務委託を行う。 							
○主な執行経費の内訳							
需用費						3,102	千円
需用費	AEDパッド交換、体育施設管理用消耗品			128	千円		
電気料金	体育館、グラウンド、テニスコート等			2,226	千円		
上下水道料金				508	千円		
建物設備等修繕料	ガラス・ドア・水道等緊急修繕			240	千円		
役務費	屋外水道管理業務、施設保険料等					214	千円
委託料						1,468	千円
施設管理委託料	電気設備・消防設備点検			268	千円		
	社会体育施設管理委託			1,200	千円		
使用料及び賃借料	清掃用品・AEDリース料、施設予約システム使用料					505	千円
○特定財源の内訳							
保健体育施設使用料	体育施設利用料（町外者利用分）					5	千円
雑入	自販機販売手数料					50	千円

令和7年度一般会計当初予算説明資料

10 款 教育費

06 項 保健体育費

教育委員会

03 目 学校給食費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1240 学校給食運営事務	60,931	59,912	1,019	100	0	12,468	48,363

○事業概要

- ・ 給食センターにおける調理・配送業務を民間委託し、小中学校に給食を提供する。
- ・ 食材費の一部を町で負担し、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、食材価格の高騰が続く中、学校給食の安定した提供を図る。
- ・ 地元産の食材を使った献立を通じて児童・生徒の地元産業に対する理解を深めるとともに、引き続き県内産食材の地産地消を推進する。また、県産和牛を使用する機会を設け、和牛に対する関心を高める。

○主な執行経費の内訳

需用費		23,930 千円
消耗品		1,000 千円
食材費 (児童359円、生徒等409円、検査用含 年間205食)		16,436 千円
印刷製本費	納付書印刷	5 千円
光熱水費		6,074 千円
備品等修繕料		160 千円
建物設備等修繕料		255 千円
役務費	各種検査手数料、電話料、保険料等	1,125 千円
委託料		35,561 千円
調理・給食配送業務委託料		33,330 千円
施設管理委託料		2,231 千円
使用料及び賃借料	コピー機使用料、清掃用品リース等	155 千円
備品購入費	少額備品	160 千円

○特定財源の内訳

(県) 学校や地域と連携した地産地消率向上支援事業補助金 (県産和牛食材費補助率1/2)	100 千円
学校健康会徴収金 (小・中学校)	62 千円
学校給食費 (現年分)	12,206 千円
学校給食費 (過年分)	200 千円

令和7年度国民健康保険特別会計当初予算説明資料

01 款 総務費

01 項 総務管理費

住 民 課

01 目 一般管理費

(単位:千円)

事 業 名	本年度	前年度	比 較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1071 国保事業一般管理事務	16,422	17,882	△ 1,460	0	0	3,520	12,902
○事業概要 職員人件費、委託料及び事務費、連合会への負担金を計上する。							
○主な執行経費の内訳							
・職員給与費等(2人分)						11,874 千円	
・需用費						280 千円	
・役務費						551 千円	
・委託料						1,912 千円	
・使用料及び賃借料						99 千円	
・負担金補助及び交付金						678 千円	
						1,028 千円	
○特定財源の内訳							
国民健康保険税						2,993 千円	
督促手数料						29 千円	
諸収入						498 千円	
一般会計繰入金						12,902 千円	

01 款 総務費

03 項 運営協議会費

住 民 課

01 目 運営協議会費

(単位:千円)

事 業 名	本年度	前年度	比 較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1075 国保運営協議会運営事務	49	49	0	0	0	49	0
○事業概要 国保運営協議会の開催に要する経費(委員報酬)※委員9名の内2名は病院関係者であるため除く。 【内訳】 委員 3,500円×7名×2回=49,000円							
○主な執行経費の内訳							
報酬						49 千円	
○特定財源の内訳							
国民健康保険税						49 千円	

令和7年度国民健康保険特別会計当初予算説明資料

02 款 保険給付費
01 項 療養諸費

住 民 課
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
01 一般被保険者療養給付費(1076)	380,000	380,000	0	380,000	0	0	0
03 一般被保険者療養費(1078)	1,000	1,000	0	1,000	0	0	0
05 審査支払手数料(1080)	1,046	1,046	0	1,046	0	0	0

○事業概要

・療養給付費

国民健康保険事業の目的として行う医療給付。現物給付として行う療養の給付等に要する経費から、一部負担金（義務教育就学前 2割、義務教育就学から70歳未満 3割、70歳以上の前期高齢者2割または3割に相当する額）を控除した額を負担する。

会計年度：3月診療分～翌年2月診療分

・療養費

国民健康保険における補完的医療給付であり、基本は現金給付として行うが、柔道整復施術分については現物給付も行う。

基本的には、コルセット、あんま、はり、マッサージ等保険医療機関が現物給付を行っていない場合及び被保険者証を提出できない理由が、緊急、その他やむを得ないと認められる場合に支給する。

会計年度：4月支給決定分～翌年3月支給決定分

・審査支払手数料

国保連合会への審査・支払委託手数料。レセプト 1件あたり 63円

○主な執行経費の内訳

- ・負担金補助及び交付金 381,000 千円
- ・委託料 1,046 千円

○特定財源の内訳

- (県) 保険給付費等交付金（普通交付金） 382,046 千円

02 款 保険給付費
02 項 高額療養費

住 民 課
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
01 一般被保険者高額療養費(1081)	70,000	70,000	0	70,000	0	0	0
03 一般被保険者高額介護合算療養費(1494)	300	300	0	300	0	0	0

○事業概要

- ・被保険者の一部負担金の限度額を超えた部分を支給する。(H30年8月から限度額見直し)

- ・会計年度：4月支給決定分～翌年3月支給決定分

- ・医療費が高額になった世帯に介護保険の受給者がいる場合に、国保、介護保険それぞれの年間の自己負担額を合算し限度額を超えた部分を国保と介護保険で按分し支給する。

(1) 70歳未満被保険者自己負担限度額(国保世帯単位)

上位所得者 (ア)	252,600円 + (医療費 - 842,000円) × 1% (多数該当 140,100円)
上位所得者 (イ)	167,400円 + (医療費 - 558,000円) × 1% (多数該当 93,000円)
一般 (ウ)	80,100円 + (医療費 - 267,000円) × 1% (多数該当 44,400円)
一般 (エ)	57,600円 (多数該当 44,400円)
住民税非課税世帯 (オ)	35,400円 (多数該当 24,600円)

令和7年度国民健康保険特別会計当初予算説明資料

(2) 70歳以上被保険者自己負担限度額

	外来(個人単位)	外来+入院(世帯単位)
課税所得 690万円以上	252,600円+ (医療費-842,000円) × 1% (多数該当 140,100円)	
課税所得 380万円以上 690万円未満	167,400円+ (医療費-558,000円) × 1% (多数該当 93,000円)	
課税所得 145万円以上 380万円未満	80,100円+ (医療費-267,000円) × 1% (多数該当 44,400円)	
一般	18,000円 ※年間上限14.4万円	57,600円 (多数該当 44,400円)
住民税非課税(低Ⅱ)	8,000円	24,600円
住民税非課税(低Ⅰ)		15,000円

(3) 血友病、人工透析の必要な慢性腎不全など長期疾病は、自己負担限度額 1ヶ月10,000円
一定以上所得者 1ヶ月20,000円

○主な執行経費の内訳

負担金補助及び交付金

70,300 千円

○特定財源の内訳

(県) 保険給付費等交付金(普通交付金)

70,300 千円

02 款 保険給付費

04 項 葬祭諸費

住民課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
01 葬 祭 費 (1083)	300	300	0	0	0	300	0

○事業概要

条例の定めによる被保険者の葬祭を行う者に支給する。(1件 20,000円 年間 15件)

○主な執行経費の内訳

負担金補助及び交付金

300 千円

○特定財源の内訳

国民健康保険税

300 千円

02 款 保険給付費

05 項 移送費

住民課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
01 一般被保険者移送費 (1084)	5	5	0	5	0	0	0

○事業概要

負傷、疾病等により移動が困難な患者が、医師の指示により一時的、緊急的な必要性があって、移送された場合に要した経費を支給する。

○主な執行経費の内訳

負担金補助及び交付金

5 千円

○特定財源の内訳

(県) 保険給付費等交付金(普通交付金)

5 千円

令和7年度国民健康保険特別会計当初予算説明資料

02 款 保険給付費

06 項 出産育児諸費

住 民 課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
01 出産育児一時金(1086)	1,000	1,000	0	0	0	334	666
○事業概要 条例の定めによる出産に対して支給する。(1件 500,000円 年間見込み 2件) ※産科医療保障制度に加入していない医療機関にて出産した場合は48.8千円							
○主な執行経費の内訳 負担金補助及び交付金 1,000 千円							
○特定財源の内訳 国民健康保険税 334 千円 一般会計繰入金 666 千円							

04 款 共同事業拠出金

01 項 共同事業拠出金

住 民 課

(単位:千円)

05 目 その他共同事業拠出金

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1090 その他の共同事業	1	1	0	0	0	1	0
○事業概要 退職者医療制度の資格を有する被保険者を適正に適用するための、共同事業の拠出金。							
○主な執行経費の内訳 負担金補助及び交付金 1 千円							
○特定財源の内訳 国民健康保険税 1 千円							

07 款 諸支出金

01 項 償還金及び還付加算金

住 民 課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
01 一般被保険者保険税 還付金(1092)	423	423	0	0	0	423	0
○事業概要 ・保険税還付金 過誤納となった現年度賦課以外の保険税還付金							
○主な執行経費の内訳 償還金利子及び割引料 423 千円							
○特定財源の内訳 国民健康保険税 423 千円							

令和7年度国民健康保険特別会計当初予算説明資料

07 款 諸支出金

02 項 繰出金

住 民 課

01 目 病院事業会計繰出金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1096 病院運営整備事業	12,671	9,604	3,067	12,671	0	0	0
○事業概要							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 病院事業会計への繰出金。 特別調整交付金で交付される直営診療施設の施設・設備整備の補助及び運営費の補助相当額については、一度国保特別会計に受け入れてから病院事業会計に繰り出す。 							
○主な執行経費の内訳							
繰出金（病院事業会計）				12,671 千円			
○特定財源の内訳							
(県) 特別調整交付金（市町村分）				12,671 千円			

07 款 諸支出金

03 項 積立金

住 民 課

01 目 基金積立金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1097 財政調整基金積立金管理	929	713	216	0	0	929	0
○事業概要							
国民健康保険の年度中途における医療費の増高に対応するため、また保健事業の充実をはかるための積立金。							
○主な執行経費の内訳							
基金積立金利息				929 千円			
○特定財源の内訳							
財産収入（預金利息）				929 千円			

08 款 保健事業費

01 項 保健事業費

住 民 課

01 目 保健衛生普及費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1099 保健衛生普及活動事務	9,231	9,084	147	9,231	0	0	0
○事業概要							
<p>保健衛生普及活動に係る経費。被保険者の健康的な生活、ひいては保険財政の安定に資するため、各種の保健事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生活習慣病予防や糖尿病予防、重症化予防のため、ノルディック・ウォーク教室及び栄養教室を実施する。 ・ 疾病の早期発見、早期治療のため、人間ドック（対象：30歳～70歳）を実施する。 ・ 国保被保険者分のインフルエンザ予防接種補助を実施する。 ・ 医療費通知（年4回）、ジェネリック医薬品差額通知（年2回）を行う。 ・ 医療費分析を行い、効果的な保健事業の実施に資する。 							
○主な執行経費の内訳							
報酬（食育推進員3人×3講座、2人×1講座）				50 千円			
需用費（教材、印刷製本費他）				211 千円			
役務費（医療費通知、ジェネリック差額通知、人間ドック案内他）				412 千円			
委託料（医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知作成）				114 千円			
委託料（メタボリックシンドローム対策事業委託料）				315 千円			
委託料（保健事業実施のためのデータ分析委託料）				770 千円			
負担金補助及び交付金（国保人間ドック、インフルエンザ予防接種補助、国保連合会保健事業負担金）				7,359 千円			
○特定財源の内訳							
(県) 保険給付費等交付金（特別交付金）特別調整交付金分（市町村分）				6,726 千円			
(県) 県繰入金（2号分）				1,274 千円			
(県) 保険給付費等交付金（特別交付金）保険者努力支援分				1,231 千円			

令和7年度国民健康保険特別会計当初予算説明資料

08 款 保健事業費

02 項 特定健康診査等事業費

住 民 課

01 目 特定健康診査等事業費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1480 特定健康診査等事務	5,825	5,988	△ 163	1,617	0	4,208	0
○事業概要 保健衛生普及活動に係る経費。受診しやすい態勢づくりに努め、特定健診の受診率向上を目指す。							
○主な執行経費の内訳							
需用費(受診券用紙代、窓開き封筒印刷代等)						73千円	
役務費 郵券料(特定健診受診券、受診結果等送付用)						192千円	
委託料(特定健診委託料、受診率向上事業委託料等)						5,560千円	
○特定財源の内訳							
(県) 県繰入金(2号分)						19千円	
(県) 保険給付費等交付金(特別交付金) 特定健診等負担金						665千円	
(県) 保険給付費等交付金(特別交付金) 保険者努力支援分						933千円	
国保財政安定基金繰入金						4,208千円	

12 款 国民健康保険事業費納付金

01 項 医療給付費分

住 民 課

01 目 一般被保険者医療給付費分

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1559 一般被保険者医療給付費分	110,502	94,674	15,828	0	0	88,139	22,363
○事業概要 ・一般被保険者の医療給付費分の納付金。 県が医療給付費等の見込みをたて、公費等で賄われる部分を除いた額を国民健康保険事業費納付金として各市町村分を決定し、各市町村から県へ納付するもの。 決定にあたっては、市町村毎の年齢調整後の一般被保険者の医療費水準、所得水準が考慮されている。 (過去3年間の平均)							
○特定財源の内訳							
国民健康保険税						41,850千円	
一般会計繰入金(基盤安定税軽減分)						9,593千円	
一般会計繰入金(基盤安定保険者支援分)						5,702千円	
一般会計繰入金(未就学児均等割負担金)						120千円	
一般会計繰入金(産前産後保険料負担金)						10千円	
一般会計繰入金(財政安定化支援事業)						6,938千円	
国保財政安定基金繰入金						46,289千円	

12 款 国民健康保険事業費納付金

02 項 後期高齢者支援金等分

住 民 課

01 目 一般被保険者後期高齢者支援金等分

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1561 一般被保険者後期高齢者支援金等分	34,148	34,148	0	0	0	26,740	7,408
○事業概要 ・一般被保険者の後期高齢者支援金分の納付金。 県が後期高齢者支援金額の見込みをたて、公費等で賄われる部分を除いた額を国民健康保険事業費納付金として各市町村分を決定し、各市町村から県へ納付するもの。 決定にあたっては、市町村毎の一般被保険者の所得水準が考慮されている。 (過去3年間の平均)							
○特定財源の内訳							
国民健康保険税						26,740千円	
一般会計繰入金(基盤安定税軽減分)						4,462千円	
一般会計繰入金(基盤安定保険者支援分)						2,946千円	

令和7年度国民健康保険特別会計当初予算説明資料

12 款 国民健康保険事業費納付金

03 項 介護納付金分

住 民 課

01 目 一般被保険者介護納付金分

(単位:千円)

事 業 名	本年度	前年度	比 較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1564 一般被保険者介護納付金分	7,592	7,592	0	0	0	5,984	1,608

○事業概要

- ・一般被保険者の介護納付金分の納付金。
 県が介護納付金額の見込みをたて、公費等で賄われる部分を除いた額を国民健康保険事業費納付金として各市町村分を決定し、各市町村から県へ納付するもの。
 決定にあたっては、市町村毎の一般被保険者（40歳から64歳）の所得水準が考慮されている。
(過去3年間の平均)

○特定財源の内訳

国民健康保険税	5,984 千円
一般会計繰入金（基盤安定税軽減分）	1,013 千円
一般会計繰入金（基盤安定保険者支援分）	595 千円

90 款 予備費

90 項 予備費

住 民 課

90 目 予備費

(単位:千円)

事 業 名	本年度	前年度	比 較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1361 予備費	4,000	4,000	0	0	0	4,000	0

○事業概要

- 国保特別会計の特殊性により、年度中途における医療費の増嵩に対応するための予算を計上する。

○特定財源の内訳

国保財政安定基金繰入金	4,000 千円
-------------	----------

令和7年度介護保険特別会計当初予算説明資料

01 款 総務費

01 項 総務管理費

02 目 連合会負担金

福祉保健課

01 目 一般管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1308 一般管理事務	10,857	20,027	△ 9,170				10,857
1309 国保連合会委託事務	1,976	2,434	△ 458				1,976
1. 一般管理事務 ○ 事業概要 ・ 職員人件費、事務経費を計上 ○ 主な執行経費の内訳 ・ 職員人件費（会計年度任用職員1名） 5,574 千円 ・ 需用費 99 千円 ・ 役務費（電算サービス利用料等） 1,444 千円 ・ 委託料（総合行政システム等保守委託） 3,720 千円 ・ 使用料及び賃借料（コピー機） 20 千円 2. 国保連合会委託事務 ○ 事業概要 ・ 国保連合会委託事務経費を計上 ○ 主な執行経費の内訳 ・ 委託料（主治医意見書料支払・共同処理事務等） 1,976 千円							

01 款 総務費

02 項 徴収費

福祉保健課

01 目 賦課徴収費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1310 賦課徴収事務	340	182	158			10	330
○ 事業概要 ・ 介護保険料賦課徴収に要する事務費を計上 ○ 主な執行経費の内訳 ・ 役務費（電話料、郵券料） 340 千円 ○ 特定財源の内訳 ・ 督促手数料 10 千円							

01 款 総務費

03 項 介護認定審査会費

福祉保健課

01 目 介護認定審査会費

02 目 認定等調査費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1311 介護認定審査会事務	0	3,008	△ 3,008				0
1312 介護認定等調査事務	426	327	99				426
1. 介護認定審査会事務 ○ 事業概要 ・ 要介護認定審査会業務を西部圏域共同で西部広域行政管理組合に委託して審査判定を行う。R7は地域づくり推進課一括計上につき本事業は0円。 ○ 主な執行経費の内訳 ・ 負担金補助及び交付金（西部広域行政管理組合負担金） 0 千円 2. 介護認定等調査事務 ○ 事業概要 ・ 要介護認定調査に係る事務的経費を計上。 要介護認定調査は、介護給付費適正化対策として基本的に保険者職員が実施する。 ○ 主な執行経費の内訳 ・ 需用費（公用車燃料費） 100 千円 ・ 役務費（主治医意見書作成料等） 202 千円 ・ 委託料（要介護認定調査） 103 千円 ・ 使用料及び賃借料（コピー機） 21 千円							

令和7年度介護保険特別会計当初予算説明資料

01 款 総務費

05 項 計画策定委員会費

福祉保健課

01 目 計画策定委員会費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1314 介護保険事業計画進行管理 事務	69	65	4				69
○ 事業概要 ・ 介護保険運営協議会の開催（年1回） ○ 主な執行経費の内訳 ・ 報償費（介護保険運営協議会委員） 53 千円 ・ 役務費（郵券料） 10 千円 ・ 使用料及び賃借料（コピー機） 6 千円							

02 款 保険給付費

福祉保健課

01 項 介護サービス等諸費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1315 01. 居宅介護サービス給付費	175,400	167,810	7,590	78,118	0	73,843	23,439
1316 02. 特例居宅介護サービス 給付費	50	50	0	22	0	22	6
1317 03. 施設介護サービス給付費	455,936	480,066	△ 24,130	203,062	0	192,104	60,770
1318 04. 特例施設介護サービス 給付費	150	150	0	67	0	64	19
1319 05. 居宅介護福祉用具購入 費	700	800	△ 100	312	0	295	93
1320 06. 居宅介護住宅改修費	1,200	1,200	0	534	0	505	161
1321 07. 居宅介護サービス計画 給付費	31,516	30,206	1,310	14,036	0	13,268	4,212
1322 08. 特例居宅介護サービス 計画給付費	40	40	0	18	0	17	5
1425 09. 地域密着型介護サービ ス 給付費	61,414	58,662	2,752	27,352	0	25,829	8,233
1426 10. 特例地域密着型介護 サービス給付費	50	50	0	22	0	22	6
合 計	726,456	739,034	△ 12,578	323,543	0	305,969	96,944
○ 事業概要 ・ 介護サービス給付費（負担金） 726,456 千円 ・ 介護給付費に係る介護サービス提供費用の利用者負担分を除く保険給付費を負担する。 要介護1～5の要介護認定者がサービス計画に基づいて提供された居宅・施設サービス給付費負担 ※居宅介護福祉用具購入費及び住宅改修費は償還払いにより給付。							

令和7年度介護保険特別会計当初予算説明資料

○ 特定財源の内訳

国	介護給付費負担金	施設・その他	121,432千円
	財政調整交付金	施設・その他	87,450千円
支払基金	交付金	施設・その他	196,144千円
県	介護給付費負担金	施設・その他	114,661千円
町	負担金（介護保険料低所得者軽減負担繰入を含む）	施設・その他	96,944千円
	第1号被保険者保険料	施設・その他	109,825千円
計			726,456千円

02 款 保険給付費

03 項 その他諸費

福祉保健課

01 目 審査支払手数料

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1329 審査支払事務	1,088	1,026	62	485		439	164

○ 事業概要

・ 審査支払手数料

1,088 千円

国保連合会への審査・支払委託手数料（レセプト1件95円）

○ 特定財源の内訳

国	介護給付費負担金	施設・その他	211千円
	財政調整交付金	施設・その他	131千円
支払基金	交付金	施設・その他	294千円
県	介護給付費負担金	施設・その他	143千円
町	負担金	施設・その他	164千円
	第1号被保険者保険料	施設・その他	145千円
計			1,088千円

02 款 保険給付費

04 項 高額介護サービス等費

福祉保健課

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1330 01. 高額介護サービス費	20,000	20,000	0	8,908		8,420	2,672
1435 03. 高額介護予防サービス費	50	50	0	22		22	6
合計	20,050	20,050	0	8,930	0	8,442	2,678

○ 事業概要

・ 高額介護サービス給付費（負担金）

20,050 千円

・ 介護サービス利用者の一部負担金が一定額を超えた場合にその超過部分を保険給付する。
被保険者の利用者負担段階により一部負担限度額を償還払いする。

○ 特定財源の内訳

国	介護給付費負担金	その他	4,010千円
	財政調整交付金	その他	2,414千円
支払基金	交付金	その他	5,414千円
県	介護給付費負担金	その他	2,506千円
町	負担金	その他	2,678千円
	第1号被保険者保険料	その他	3,028千円
計			20,050千円

令和7年度介護保険特別会計当初予算説明資料

02 款 保険給付費

福祉保健課

06 項 特定入所者介護サービス等費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳																														
				国県支出金	地方債	その他	一般財源																											
1420 01. 特定入所者介護サービス費	39,220	40,686	△ 1,466	17,469		16,512	5,239																											
1421 02. 特例特定入所者介護サービス費	30	30	0	14		13	3																											
1436 05. 特定入所者介護予防サービス費	100	100	0	45		42	13																											
1437 06. 特例特定入所者介護予防サービス費	20	20	0	9		8	3																											
合計	39,370	40,836	△ 1,466	17,537	0	16,575	5,258																											
<p>○ 事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特定入所者介護サービス給付費（負担金） 39,370千円 ・ 施設利用者（短期入所の利用者含む）の食費・居住費（滞在費）について、利用者負担段階が第1段階～第3段階の者（市町村民税世帯非課税）について負担上限額を定め、補足給付により保険給付する。低所得者に対し食費・居住費の負担軽減を行う。 <p>○ 特定財源の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>国</th> <th>介護給付費負担金</th> <th>その他</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>財政調整交付金</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,740千円</td> </tr> <tr> <td>支払基金</td> <td>交付金</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,629千円</td> </tr> <tr> <td>県</td> <td>介護給付費負担金</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,881千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">町</td> <td>負担金</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,258千円</td> </tr> <tr> <td>第1号被保険者保険料</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,946千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">39,370千円</td> </tr> </tbody> </table>								国	介護給付費負担金	その他	金額		財政調整交付金	その他	4,740千円	支払基金	交付金	その他	10,629千円	県	介護給付費負担金	その他	6,881千円	町	負担金	その他	5,258千円	第1号被保険者保険料	その他	5,946千円	計			39,370千円
国	介護給付費負担金	その他	金額																															
	財政調整交付金	その他	4,740千円																															
支払基金	交付金	その他	10,629千円																															
県	介護給付費負担金	その他	6,881千円																															
町	負担金	その他	5,258千円																															
	第1号被保険者保険料	その他	5,946千円																															
計			39,370千円																															

02 款 保険給付費

福祉保健課

07 項 介護予防サービス等諸費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1427 01. 介護予防サービス給付費	27,302	21,166	6,136	12,160		11,370	3,772
1428 02. 特例介護予防サービス給付費	30	30	0	14		13	3
1429 03. 地域密着型介護予防サービス給付費	1,200	1,200	0	534		505	161
1430 04. 特例地域密着型介護予防サービス給付費	20	20	0	9		8	3
1431 05. 介護予防福祉用具購入費	800	800	0	356		337	107
1432 06. 介護予防住宅改修費	1,700	1,200	500	758		716	226
1433 07. 介護予防サービス計画給付費	7,230	6,076	1,154	3,220		3,044	966
1434 08. 特例介護予防サービス計画給付費	20	20	0	9		8	3
合計	38,302	30,512	7,790	17,060	0	16,001	5,241

令和7年度介護保険特別会計当初予算説明資料

○ 事業概要

- ・ 介護予防サービス給付費（負担金） 38,302 千円
 - ・ 予防給付に係る介護予防サービス提供費用の利用者負担を除く保険給付費を負担する。
- 平成27年度から介護予防サービス給付の内、訪問サービス、通所サービスは地域支援事業へ移行している。

要支援1・2の要支援認定者がサービス計画に基づいて提供された居宅系サービス給付費負担
 ※介護予防福祉用具購入費及び住宅改修費は償還払いにより給付。

○ 特定財源の内訳

国	介護給付費負担金	施設・その他	7,620千円
	財政調整交付金	施設・その他	4,610千円
支払基金	交付金	施設・その他	10,340千円
県	介護給付費負担金	施設・その他	4,830千円
	負担金	施設・その他	5,241千円
町	第1号被保険者保険料	施設・その他	5,661千円
	計		38,302千円

02 款 保険給付費

福祉保健課

08 項 高額医療合算介護サービス等費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1524 01. 高額医療合算介護サービス費	3,000	3,000	0	1,336		1,263	401
1525 02. 高額医療合算介護予防サービス費	50	50	0	22		22	6
合計	3,050	3,050	0	1,358	0	1,285	407

○ 事業概要

- ・ 高額医療合算介護サービス給付費（負担金） 3,050 千円
 - ・ 介護保険の利用者負担額と、医療保険・後期高齢者医療の一部負担金等の合計額が高額るとき支給。
- 1年間の介護保険と医療保険・後期高齢者医療のなお残る負担額を基準日（7月31日）時点での医療の世帯で合算し、所得区分に応じた限度額を超えた部分を払い戻す。

○ 特定財源の内訳

国	介護給付費負担金	その他	610千円
	財政調整交付金	その他	367千円
支払基金	交付金	その他	824千円
県	介護給付費負担金	その他	381千円
	負担金	その他	407千円
町	第1号被保険者保険料	その他	461千円
	計		3,050千円

令和7年度介護保険特別会計当初予算説明資料

05 款 地域支援事業費

01 項 介護予防・生活支援サービス事業費

01 目 サービス事業費

福祉保健課

02 目 介護予防ケアマネジメント事業費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1439 訪問型サービス事業	11,023	9,142	1,881	5,085	0	4,640	1,298
1440 通所型サービス事業	23,212	23,351	△ 139	10,710	0	9,772	2,730
1441 生活支援サービス事業	177	177	0	81	0	75	21
1543 総合事業審査支払手数料	200	200	0	92	0	84	24
1544 高額介護サービス費相当事業	80	100	△ 20	37	0	34	9
1445 介護予防ケアマネジメント事業	10,502	14,720	△ 4,218	4,581	0	4,159	1,762
合計	45,194	47,690	△ 2,496	20,586	0	18,764	5,844

○事業概要及び主な執行経費の内訳

< 1. サービス事業費 >

① 訪問型サービス事業

11,023 千円

従前相当の訪問介護サービス（負担金補助及び交付金）

11,000 千円

短期集中訪問型サービスC（委託料）

23 千円

② 通所型サービス事業

23,212 千円

従前相当及び緩和した基準の通所介護サービス（負担金補助及び交付金）

23,000 千円

短期集中通所型サービスC（委託料）

99 千円

執行経費（需用費、役務費、使用料及び賃借料）

113 千円

③ 生活支援サービス事業

177 千円

見守り生活支援サービス（負担金補助及び交付金）

177 千円

④ 総合事業審査支払手数料（役務費）

200 千円

⑤ 高額介護サービス費相当事業（負担金補助及び交付金）

80 千円

< 2. 介護予防ケアマネジメント事業費 >

10,502 千円

・要支援者で総合事業のみ利用している者と事業対象者に対して、介護予防マネジメントを行う。

・保険者が直営で運営する地域包括支援センターが契約と介護予防マネジメントを実施する。また、地域包括支援センターが契約を行い居宅支援事業所へ委託して実施する。

職員人件費（一般職1名）

7,834 千円

需用費

10 千円

役務費

22 千円

委託料

2,500 千円

使用料及び賃借料

29 千円

負担金補助及び交付金

107 千円

○特定財源の内訳

国	地域支援事業交付金 (総合事業調整交付金を含む)	その他	13,368千円
	保険者機能強化推進交付金	その他	1,646千円
支払基金	地域支援事業交付金	その他	12,034千円
県	地域支援事業交付金	その他	5,572千円
町	負担金	その他	5,844千円
	第1号被保険者保険料	その他	6,730千円
計			45,194千円

令和7年度介護保険特別会計当初予算説明資料

05 款 地域支援事業費

02 項 一般介護予防事業費

福祉保健課

01 目 一般介護予防事業費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1545 介護予防把握事業	860	70	790	398	0	362	100
1546 介護予防普及啓発事業	5,053	13,601	△ 8,548	2,333	0	2,127	593
1547 地域介護予防活動支援事業	4,714	5,858	△ 1,144	2,175	0	1,985	554
1548 一般介護予防事業評価事業	15	15	0	6	0	6	3
1549 地域リハビリテーション活動支援事業	15	15	0	6	0	6	3
合計	10,657	19,559	△ 8,902	4,918	0	4,486	1,253

○事業概要及び主な執行経費の内訳

< 1. 一般介護予防事業費 >

①介護予防把握事業

860 千円

・介護予防に資する者の把握に努める。

・本年度は、介護予防・日常生活圏ニーズ調査及び在宅介護実態調査を実施する。

 需用費 171 千円

 役務費 640 千円

 使用料及び賃借料 49 千円

②介護予防普及啓発事業

5,053 千円

・全高齢者を対象に一次予防として介護予防事業を行う。また、地域における介護予防の取り組みが主体的に実施されるよう、健康教育、相談等を通じて介護予防に関する知識の普及及び啓発を行う。

 職員人件費（会計年度任用職員1名） 4,456 千円

 需用費 137 千円

 役務費 27 千円

 委託料（介護予防教室指導業務） 336 千円

 使用料及び賃借料 97 千円

③地域介護予防活動支援事業

4,714 千円

・住民主体の通いの場で出前講座を実施する。また、生活支援ボランティアを養成し、地域支え合いの機運を高めるとともに高齢者の生活しにくさへの解消を図る。

 報償費（生活支援ボランティア養成講座等講師謝金） 22 千円

 需用費 5 千円

 役務費 62 千円

 使用料及び賃借料 40 千円

 負担金補助及び交付金 4,585 千円

 住民主体通所型サービス事業補助金（80,000円×37団体） 2,960 千円

 住民主体通所型サービス事業まち活ポイント（5,000円×300人） 1,500 千円

 生活支援ボランティアまち活ポイント（5,000円×25人） 125 千円

④一般介護予防事業評価委事業

15 千円

・地域包括支援センター業務検討会並びに地域包括ケア会議、企画会議及び認知症施策作業部会で日南病院、日南福祉会及び日南町社会福祉協議会とともに介護予防事業の評価を行う。

 需用費 5 千円

 使用料及び賃借料 10 千円

⑤地域リハビリテーション活動支援事業

15 千円

・日南病院及び日南福祉会のリハビリテーション職員が自立支援検討会、地域包括ケア会議企画会議及び認知症施策作業部会に参画する。また、地域での出前講座を実施する。

 需用費 5 千円

 使用料及び賃借料 10 千円

○特定財源の内訳

国	地域支援事業交付金 (総合事業調整交付金を含む)	その他	3,196千円
	保険者機能強化推進交付金	その他	389千円
支払基金	地域支援事業交付金	その他	2,877千円
県	地域支援事業交付金	その他	1,333千円
町	負担金	その他	1,253千円
	第1号被保険者保険料	その他	1,609千円
	計		10,657千円

令和7年度介護保険特別会計当初予算説明資料

05 款 地域支援事業費

03 項 包括的支援事業・任意事業

01 目 総合相談事業費

02 目 権利擁護事業費

03 目 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費

福祉保健課

04 目 任意事業費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1446 総合相談事業	21	21	0	12	0	3	6
1447 権利擁護事業	26	26	0	15	0	4	7
1448 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	59	9,471	△ 9,412	35	0	9	15
1452 家族介護支援事業	375	375	0	220	0	57	98
1453 成年後見制度利用支援事業	627	623	4	369	0	95	163
1551 認知症サポーター等養成事業	25	75	△ 50	15	0	4	6
合計	1,133	10,591	△ 9,458	666	0	172	295

○事業概要及び主な執行経費の内訳

<1. 総合相談事業>

21 千円

・高齢者の心身の状況など必要な情報を把握して相談に応じ、保健・医療・福祉サービスなど適切な支援につなげる。また、関係者間のネットワーク構築に努める。

需用費

5 千円

役務費

6 千円

使用料及び賃借料

10 千円

<2. 権利擁護事業>

26 千円

・高齢者が地域で尊厳のある生活を安心して送れるよう、専門的及び継続的視点から権利擁護のため必要な支援を行う（高齢者虐待対応、老人福祉施設等措置支援、困難事例対応、消費者被害防止）。

需用費

5 千円

役務費

11 千円

使用料及び賃借料

10 千円

<3. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業>

59 千円

・高齢者が住み慣れた地域で暮らし続ける事ができるよう、多職種の連携及び協働体制を充実し、介護支援専門員への支援を行う（関係機関との連携体制充実、自立支援検討会及び町内居宅介護支援事業所連絡会の開催、介護支援専門員に対する支援困難事例等の指導及び助言）。

職員人件費（災害補償基金負担金1名）

8 千円

需用費

15 千円

役務費

16 千円

使用料及び賃借料

20 千円

<4. 任意事業>

①家族介護支援事業

375 千円

・在宅の重度要介護高齢者を介護している家族に対して介護用品購入費を支給し、低所得世帯の負担軽減を図る。

扶助費（家族介護用品購入費支給）

375 千円

②成年後見制度利用支援事業

627 千円

・成年後見制度利用が必要な高齢者について、町長申立てに係る経費を計上する。

報償費（成年後見人等謝金）

480 千円

需用費

5 千円

役務費

137 千円

使用料及び賃借料

5 千円

令和7年度介護保険特別会計当初予算説明資料

③認知症サポーター等養成事業	25 千円
・ 地域や職域において、認知症の人と家族を応援する認知症サポーターを養成する。	
需用費	5 千円
役務費	10 千円
使用料及び賃借料	10 千円

○特定財源の内訳

国	地域支援事業交付金	その他			435千円
	保険者機能強化推進交付金等	その他			13千円
県	地域支援事業交付金	その他			218千円
	負担金	その他			295千円
町	第1号被保険者保険料	その他			172千円
	計				1,133千円

05 款 地域支援事業費

04 項 包括的支援事業（社会保障充実分）

01 目 在宅医療・介護連携推進事業

02 目 生活支援体制整備事業費

03 目 認知症初期集中支援推進事業費

福祉保健課

04 目 地域ケア会議推進事業費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1552 在宅医療・介護連携推進事業	29	1,434	△ 1,405	18	0	4	7
1553 生活支援体制整備事業費	1,649	1,650	△ 1	994	0	249	406
1554 認知症初期集中支援推進事業費	105	81	24	63	0	16	26
1555 認知症地域支援・ケア向上事業	8,080	7,367	713	4,585	0	1,145	2,350
1556 地域ケア会議推進事業	90	189	△ 99	53	0	14	23
合計	9,953	10,721	△ 768	5,713	0	1,428	2,812

○事業概要及び主な執行経費の内訳

< 1. 在宅医療・介護連携推進事業 >

29 千円

・ 医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために医療機関、介護事業所等との連携を推進する。

職員人件費（災害補償基金負担金1名）	3 千円
需用費	5 千円
役務費	11 千円
使用料及び賃借料	10 千円

< 2. 生活支援体制整備事業費 >

1,649 千円

・ 医療、介護のみならず、民間企業、ボランティア、社会福祉協議会、シルバー人材センター、老人クラブ、商工会、地縁組織、民生委員等の生活支援を担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図る。

需用費	5 千円
役務費	5 千円
委託料（生活支援コーディネーター）	1,632 千円
使用料及び賃借料	5 千円
負担金補助及び交付金（研修会参加費）	2 千円

< 3. 認知症初期集中支援推進事業費 >

105 千円

・ 認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を設置し、早期診断及び早期対応に向けた支援体制を構築する。

旅費	24 千円
需用費	5 千円
役務費	16 千円
使用料及び賃借料	20 千円
負担金補助及び交付金（研修会参加費）	40 千円

令和7年度介護保険特別会計当初予算説明資料

- < 4. 認知症地域支援・ケア向上事業 > 8,080 千円
- ・医療や介護の支援機関及び地域の支援組織との連携を図るための支援並びに認知症の人やその家族を支援する相談業務を行う認知症地域支援推進員を配置し、医療、介護等の連携強化による地域における支援体制の構築と認知症ケアの向上を図る。
 - 職員人件費（一般職1名） 7,551 千円
 - 報償費（認知症相談会医師、介護家族交流会講師等） 305 千円
 - 需用費 10 千円
 - 役務費 16 千円
 - 委託料（認知症研修会撮影・編集） 150 千円
 - 使用料及び賃借料 10 千円
 - 負担金補助及び交付金（研修会参加費） 38 千円
- < 5. 地域ケア会議推進事業 > 90 千円
- ・介護支援専門員、保健医療及び福祉に関する専門的知識を有する者、民生委員その他の関係者、関係機関及び関係団体により構成される地域ケア会議を設置する。
 - ・個別ケースを検討する在宅支援会議及び自立支援検討会を開催する。また、地域課題の解決を検討する地域包括ケア会議及び企画会議を開催する。
 - 報償費（地域ケア会議講師） 25 千円
 - 需用費 10 千円
 - 役務費 26 千円
 - 使用料及び賃借料 29 千円

○特定財源の内訳

国	地域支援事業交付金		その他	3,642千円
	保険者機能強化推進交付金等		その他	251千円
県	地域支援事業交付金		その他	1,820千円
町	負担金		その他	2,812千円
	第1号被保険者保険料		その他	1,428千円
計				9,953千円

06 款 公債費

01 項 公債費

福祉保健課

02 目 利子

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1333 公債費償還事務	50	50	0	0	0	0	50

○ 事業概要

- ・保険給付等の歳計現金不足による一時借入に係る利子償還を行う。

○ 主な執行経費の内訳

- ・償還金利子及び割引料 50 千円

08 款 諸支出金

01 項 償還金及び還付加算金

福祉保健課

02 目 第1号被保険者保険料還付金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1334 保険料還付事務	450	450	0	0	0	450	0

○ 事業概要

- ・過年度賦課に係る介護保険料で過誤納となった介護保険料の還付を行う。

○ 主な執行経費の内訳

- ・償還金利子及び割引料 450 千円

○ 特定財源の内訳

- ・繰越金 450 千円

令和7年度介護保険特別会計当初予算説明資料

08 款 諸支出金

01 項 償還金及び還付加算金

福祉保健課

03 目 償還金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1364 国県支出金過年度分返還事務	20,000	20,000	0	0	0	20,000	0
<p>○ 事業概要・主な執行経費の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国庫支出金返還金 10,000 千円 ・県支出金返還金 5,000 千円 ・支払基金交付金返還金 5,000 千円 <p>○ 特定財源の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・繰越金 20,000 千円 							

09 款 基金積立金

01 項 介護給付費準備基金積立金

福祉保健課

01 目 介護給付費準備基金積立金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1459 介護給付費準備基金積立金	733	563	170	0	0	733	0
<p>○ 事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護給付費準備基金から発生した預金利息を積立てる。 <p>○ 主な執行経費の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 基金積立金 733 千円 <p>○ 特定財源の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財産収入（介護給付費準備基金利子収入） 733 千円 							

令和7年度介護サービス事業特別会計当初予算説明資料

02 款 サービス事業費

01 項 居宅介護事業費

福祉保健課

01 目 居宅介護事業費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1407 居宅介護事業	4,950	15,799	△ 10,849			616	4,334
<p>○ 事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定管理施設である特別養護老人ホームあかねの郷等の修繕等を実施し、介護サービス提供に支障をきたさないよう整備する。 <p>○ 主な執行経費の内訳</p> <p>需用費</p> <ul style="list-style-type: none"> 建物設備等修繕料 900 千円 <p>役務費</p> <ul style="list-style-type: none"> 郵券料 2 千円 火災保険料(あかねの郷、あさひの郷) 616 千円 <p>委託料</p> <ul style="list-style-type: none"> あかねの郷防火設備定期検査業務委託料 132 千円 <p>負担金補助及び交付金</p> <ul style="list-style-type: none"> あかねの郷居室エアコン更新補助(10/10)1ブロック24台 3,300 千円 <p>○ 事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 国保連合会委託事務経費を計上 <p>○ 財 源</p> <ul style="list-style-type: none"> 諸収入(指定管理者日南福祉会負担金 火災保険料分) 616 千円 一般会計繰入金 4,334 千円 							

02 款 サービス事業費

02 項 居宅介護支援事業費

福祉保健課

01 目 居宅介護支援事業費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1336 居宅介護支援事業	7,578	18,150	△ 10,572			6,141	1,437
<p>○ 事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定居宅介護予防支援事業所(地域包括支援センター)において支援する介護予防サービス計画の立案と事後評価に係る費用を計上 介護予防支援対象者:要支援1及び要支援2と認定された被保険者の一部 介護予防サービス・支援計画の一部を指定居宅介護支援事業所に委託(委託先:日南福祉会、日南病院、町外の事業所) <p>○ 主な執行経費の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 共済費 職員災害補償基金負担金 4 千円 介護予防サービス・支援計画作成業務委託料(介護予防支援のケアマネジメント業務委託料) 7,456 千円 介護予防サービス・支援計画作成事務費 需用費 108 千円 使用料及び賃借料 10 千円 <p>○ 特定財源の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護予防サービス計画費収入 6,141 千円 一般会計繰入金 1,437 千円 							

令和7年度介護サービス事業特別会計当初予算説明資料

03 款 公債費

01 項 公債費

福祉保健課

01 目 公債費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳															
				国県支出金	地方債	その他	一般財源												
1337 公債費償還事務費	11,546	14,807	△ 3,261			11,405	141												
<p>○ 事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あかねの郷建設及び改修のため借入した過疎債、介護サービス事業債の元利償還金 ・あかねの郷備品購入（入浴装置、厨房機器等）のため借入した過疎債、介護サービス債の元利償還金 <p>○ 主な執行経費の内訳</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">償還金利子及び割引料（元金）</td> <td style="text-align: right;">11,405 千円</td> </tr> <tr> <td>・町債元金償還金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>償還金利子及び割引料（利子）</td> <td style="text-align: right;">141 千円</td> </tr> <tr> <td>・町債利子償還金</td> <td></td> </tr> </table> <p>○ 財 源</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">・諸収入(指定管理者日南福祉会負担金)</td> <td style="text-align: right;">11,405 千円</td> </tr> <tr> <td>・一般会計繰入金</td> <td style="text-align: right;">141 千円</td> </tr> </table>								償還金利子及び割引料（元金）	11,405 千円	・町債元金償還金		償還金利子及び割引料（利子）	141 千円	・町債利子償還金		・諸収入(指定管理者日南福祉会負担金)	11,405 千円	・一般会計繰入金	141 千円
償還金利子及び割引料（元金）	11,405 千円																		
・町債元金償還金																			
償還金利子及び割引料（利子）	141 千円																		
・町債利子償還金																			
・諸収入(指定管理者日南福祉会負担金)	11,405 千円																		
・一般会計繰入金	141 千円																		

令和7年度後期高齢者医療特別会計当初予算説明資料

01 款 総務費

01 項 総務管理費

住 民 課

01 目 一般管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1482 一般管理費	3,265	3,318	△ 53	0	0	1,991	1,274
○事業概要							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 後期高齢者医療被保険者への被保険者証や各種通知の送付に係る郵券代 ・ 広域連合との住民異動情報、保険料収納情報等の連携に用いる後期高齢者医療システムの保守委託料 ・ 後期高齢者の健康診査実施に係る委託料 ・ 後期高齢者の健康増進事業に係る助成 							
○主な執行経費の内訳							
・ 需用費	事務に係る消耗品等						47 千円
・ 役務費	被保険者証、各種届出書の広域連合への進達に係る郵券料						412 千円
・ 委託料	後期高齢者医療システムに係る保守等委託料						813 千円
	後期高齢者の健診委託料及び費用決済手数料 (250人分)						1,937 千円
	独自追加項目 (血清アルブミン付加検査)						55 千円
	医療費通知事務分 (国保連合会)						1 千円
○特定財源の内訳							
・ 事業受託収入 (広域連合より受入分)						1,991 千円	

01 款 総務費

02 項 徴收費

住 民 課

01 目 徴收費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1483 徴收費	212	158	54	0	0	4	208
○事業概要							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 後期高齢者医療被保険者への保険料に係る各種通知、納付書の発送に係る郵券料 							
○主な執行経費の内訳							
・ 役務費	保険料の徴収及び還付に係る郵券料						212 千円
○特定財源の内訳							
・ 督促手数料						4 千円	

令和7年度後期高齢者医療特別会計当初予算説明資料

02 款 後期高齢者医療広域連合納付金

01 項 後期高齢者医療広域連合納付金

住 民 課

01 目 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳													
				国県支出金	地方債	その他	一般財源										
1485 後期高齢者医療広域連合 納付金	119,588	113,506	6,082	0	0	81,975	37,613										
○事業概要																	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 徴収した保険料（普通徴収、特別徴収、滞納繰越分）を広域連合へ毎月納付する。 ・ 後期高齢者医療制度の安定的な運用を図るため、保険基盤安定負担金を広域連合に支出する。 ・ 鳥取県後期高齢者医療広域連合の運営に係る経費の負担金を支出する。 																	
○主な執行経費の内訳																	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 負担金補助及び交付金 <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">納付保険料（現年度分、特徴及び普徴）</td> <td style="text-align: right;">81,975 千円</td> </tr> <tr> <td>基盤安定負担金</td> <td style="text-align: right;">29,867 千円</td> </tr> <tr> <td>広域連合共通経費負担金</td> <td style="text-align: right;">7,746 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般会計分</td> <td style="text-align: right;">1,252 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別会計分</td> <td style="text-align: right;">6,494 千円</td> </tr> </table> 								納付保険料（現年度分、特徴及び普徴）	81,975 千円	基盤安定負担金	29,867 千円	広域連合共通経費負担金	7,746 千円	一般会計分	1,252 千円	特別会計分	6,494 千円
納付保険料（現年度分、特徴及び普徴）	81,975 千円																
基盤安定負担金	29,867 千円																
広域連合共通経費負担金	7,746 千円																
一般会計分	1,252 千円																
特別会計分	6,494 千円																
○特定財源の内訳																	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 後期高齢者医療保険料（特別徴収、普通徴収、滞納繰越分） 81,975 千円 																	

03 款 諸支出金

01 項 償還金及び還付加算金

住 民 課

01 目 保険料還付金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
1486 保険料還付金	200	200	0	0	0	200	0		
○事業概要									
<ul style="list-style-type: none"> ・ 保険料の過誤納による過年度分保険料の還付金 									
○主な執行経費の内訳									
<ul style="list-style-type: none"> ・ 償還金利子及び割引料 200 千円 <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">過年度分保険料還付金（歳出還付）</td> <td style="text-align: right;">200 千円</td> </tr> </table>								過年度分保険料還付金（歳出還付）	200 千円
過年度分保険料還付金（歳出還付）	200 千円								
○特定財源の内訳									
<ul style="list-style-type: none"> ・ 広域連合還付金（10/10） 200 千円 									

令和7年度再生可能エネルギー発電事業特別会計当初予算説明資料

01 款 発電事業費

01 項 発電事業費

環境エネルギー課

01 目 発電事業費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1536 再生可能エネルギー発電事業	13,099	32,487	△ 19,388	0	0	13,099	0

○事業概要

- ・新石見小水力発電所の安全管理と適正な運用に努める。

○主な執行経費の内訳

需用費	5,280 千円	
消耗品等		160 千円
電気料（発電所、石見地域街灯）		720 千円
建物設備等修繕料		4,400 千円
役務費	370 千円	
発電機オイル交換代		175 千円
インターネット利用料		122 千円
通信料・郵券料		34 千円
建物災害共済等		39 千円
委託料	3,330 千円	
財務書類作成支援業務委託料		220 千円
自家用電気工作物管理委託料		534 千円
発電施設及び導水路等管理委託料		2,576 千円
使用料及び賃借料	222 千円	
鳥取県流水占用料		
負担金補助及び交付金	185 千円	
中国小水力発電協会会費		100 千円
鳥取県小水力発電協会会費		52 千円
鳥取県地域振興対策協議会（小水力発電振興部会）会費		33 千円
償還金利子及び割引料	2,171 千円	
起債償還金（元金）		1,602 千円
起債償還金（利子）		569 千円
積立金	41 千円	
基金積立金（利子）		
公課費	1,000 千円	
消費税		
予備費	500 千円	
○特定財源の内訳		
発電所売電料	11,250 千円	
基金繰入金	1,808 千円	
基金利子収入	41 千円	

令和7年度日南町簡易水道事業会計当初予算説明資料

建設課

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
簡易水道事業 (収益的支出)	159,725	139,506	20,219	0	0	159,725	0
<p>○事業説明</p> <p>(1) 事業の目的、目標 簡易水道施設を適正に管理し、清浄な水の供給を図ることを目的とする。(詳細は、別冊のとおり)</p> <p>(2) 業務予定量 給水戸数 1,703 戸 年間総給水量 315,109 m³</p> <p>○執行経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 営業費用 (施設維持管理) 151,865 千円 ・ 営業外費用 (企業債利息、消費税) 7,800 千円 ・ 特別損失 (過誤納還付金) 60 千円 <p>○財源</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 営業収益 (水道使用料、加入負担金等) 62,958 千円 ・ 営業外収益 (長期前受金戻入、一般会計繰入金等) 112,457 千円 							

建設課

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
簡易水道事業 (資本的支出)	81,118	89,985	△ 8,867	0	400	0	80,718
<p>○事業説明</p> <p>(1) 事業の目的、目標 水道施設設備の更新及び企業債元金償還を行う。(詳細は、別冊のとおり)</p> <p>(2) 事業の概要 取替等が必要な施設設備について機器の更新を行う。 簡易水道事業にかかる企業債元金について、計画に基づき償還を行う。</p> <p>○執行経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 施設設備費 3,429 千円 <ul style="list-style-type: none"> 霞浄水場滅菌設備更新 429 千円 その他計器機器等更新費 3,000 千円 ・ 企業債元金償還金 77,689 千円 <p>○財源</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業債 (水道事業債、過疎債ハード) 400 千円 							

令和7年度日南町下水道事業会計当初予算説明資料

建設課

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
下水道事業 (収益的支出)	164,571	165,586	△ 1,015	0	0	164,571	0
○事業説明							
(1) 事業の目的、目標 農業集落排水施設及び合併処理浄化槽を適正に管理し、生活排水の適正処理による生活環境の改善及び公衆衛生の向上と水質の保全に資する。(詳細は、別冊のとおり)							
(2) 業務予定量							
処理戸数 1,665 戸							
年間総処理量 283,919 m ³							
内訳 農業集落排水事業 168,944 m ³							
特定地域生活排水処理事業 114,975 m ³							
○執行経費							
・ 営業費用 (施設維持管理) 157,522 千円							
・ 営業外費用 (企業債利息、消費税) 6,999 千円							
・ 特別損失 (過誤納還付金) 50 千円							
○財源							
・ 営業収益 (下水道使用料、督促料) 75,788 千円							
・ 営業外収益 (長期前受金戻入、一般会計繰入金等) 89,752 千円							

建設課

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
下水道事業 (資本的支出)	83,481	92,327	△ 8,846	1,980	21,800	2,324	57,377
○事業説明							
(1) 事業の目的、目標 ・ 農業集落排水施設場の機器更新及び合併処理浄化槽を整備し、生活排水の適正処理による生活環境の改善及び公衆衛生の向上と水質の保全に資する。 ・ 企業債元金償還を行う。(詳細は、別冊のとおり)							
(2) 事業の概要							
・ 合併処理浄化槽設置 5基							
・ 農業集落排水処理施設 機器更新等 (生山・多里・矢戸)							
・ 下水道事業にかかる企業債元金について、計画に基づき償還を行う。							
○執行経費							
・ 建設改良費 27,984 千円							
合併処理浄化槽設置 8,700 千円							
農業集落排水処理施設機器更新 19,284 千円							
・ 企業債元金償還金 55,497 千円							
○財源							
・ 国県補助金 (循環型社会形成推進交付金) 1,980 千円							
・ 企業債 (下水道事業債、過疎債ハード) 21,800 千円							
・ 負担金等 (受益者負担金等) 2,324 千円							
・ 他会計補助金 (一般会計繰入金) 90 千円							

令和7年度日南町病院事業会計(収益的収支)当初予算説明資料

01 款 病院事業収益

日南病院

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
病院事業収益	1,300,689	1,279,067	21,622	15,116	0	852,200	433,373

○ 事業説明(詳細は別冊のとおり)

病床数 一般病床 59床(内、地域包括ケア病床28床), 医療療養 40床, 合計 99床
(令和7年4月予定)

○ 業務量・業務予定量

(千円)

	入院収益	外来収益	他医業収益	介護収益	医業外収益	合計
令和6年度	567,772	185,104	137,564	51,420	337,207	1,279,067
令和7年度	516,170	180,466	131,513	67,608	404,932	1,300,689
差額	△ 51,602	△ 4,638	△ 6,051	16,188	67,725	21,622

・ 病床別1人当たりの収益予定量

1人当たり収益	一般	包括ケア	医療療養	外来	(円)
令和6年度	26,500	31,800	16,900	8,899	
令和7年度	30,500	32,300	16,100	8,978	
差額	4,000	500	△ 800	79	

○ 事務・事業の成果・課題・見込み等の概要

令和7年度は、診療単価の高い地域包括ケア病床を前年度当初の24床から28床に4床増床し効率的に運用することで増収を図る。
また、外来診療は、日野郡連携による小児科医師の共同雇用や、総合診療医による小児科診療の積極的な広報を実施し、外来収益の増収を図る。
介護収益としては、ショートステイと在宅サービスの充実を図っていく。
令和7年度には公衆衛生活動収益として、町と連携して病児・病後児保育事業を開始し、上記の小児科医共同雇用と併せて、小児医療の充実を図る。
外国人介護留学生の受入に対する財源として県補助金等(合計2,702千円)を計上している。

・ 地域包括ケア病床の増床 増収見込 22,720 千円

現在、一般病棟には一般病床と地域包括ケア病床があり、地域包括ケア病床の方が診療単価は高い。よって、一般病床から地域包括ケア病床への転換を進めてきた。
地域包括ケア病床を現状の24床から28床への増床をすることにより、入院収益の増加を目指す。

・ 病児・病後児保育事業 収益見込 9,691 千円

地域の児童を対象に当該児童が発熱等の急な病気となった場合、病院等に付設された専用スペースにおいて看護師・保育士等が保育する事業。
日野郡内では、日野病院で病児・病後児保育を実施している。また、日南病院では病後児保育の利用を可能としているが小児科医が週2回しか勤務しておらず、令和になってから利用者がなく実質休止状態となっていた。
令和7年度より小児科医師を日野病院及び日南病院で共同雇用することになり、また日南病院では総合診療医が小児科医の診療日以外に診療を行うことで、常時小児科診療体制が整う。このことにより日南病院で病児・病後児保育が可能となる。

01 款 病院事業費用

日南病院

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
病院事業費用	1,300,689	1,279,067	21,622	15,116	0	852,200	433,373

○ 事業説明及び執行経費（詳細は別冊のとおり）

○ 業務量・業務予定量

(千円)

	給与費	材料費	経費	他医業費用	医業外費用	合計
令和6年度	861,184	81,446	222,476	97,832	16,129	1,279,067
令和7年度	861,187	85,675	232,621	108,819	12,387	1,300,689
差額	3	4,229	10,145	10,987	△ 3,742	21,622

○ 事務・事業の成果・課題・見込み等の概要

令和7年度は給与費は職員の新陳代謝や給与改定の結果、前年度比はほぼ同額となった。
 材料費については、コロナウイルス感染症の散発的な流行と物価高騰による薬品費等の価格上昇が見込まれるため、400万程度の増を計上した。
 経費については「小児科医育成・確保強化業務委託料」「外国人材支援等手数料」「留学生の入学等に係る負担金」を計上しており、1,000万円程度の増を計上した。
 その他医業費用については令和6年度に介助浴槽や、CTをはじめとした医療機器の購入により減価償却費が増加したこと、また、コロナ後となり積極的な研修への参加を見込み研究研修費の予算を増加した事により約1,100万円程度の増となっている。
 医業外費用については、看護師資格取得資金貸付償還金の免除額が減少した為、約370万円の減で計上している。

- ・ 小児科医育成・確保強化業務委託料 費用見込 7,700 千円
財源見込 0 千円

現状、鳥取大学医学部から週2回の派遣診療を受けているが、鳥大小児科医師が交代で勤務するため、ほぼ毎回診察が初顔合わせとなり、保護者からすると相談しにくいという声がある。
 鳥取大学医学部に地域医療を指導するポストを新設し、2名の医師を配置。日野郡内の医療および健診事業等を通じ、研修医などへの教育を強化する。3年契約を締結するため、令和7年度の当初予算から令和9年度までの債務負担行為上程している。

- ・ 外国人材支援等手数料（4名分） 費用見込 6,259 千円
財源見込 0 千円

介護人材として外国人材4名の採用のために必要な経費。下記の留学生の入学等に係る負担金と併せ、日南病院の安定的な人材確保に取り組む。
 留学生は就業するまでに2年間を要するため、先行して人材確保するための事業。

- ・ 留学生の入学等に係る負担金 費用見込 3,348 千円
財源見込 2,702 千円

令和6年度より、町の外国人材育成雇用プロジェクトを活用し、令和9年度から実人員を2名確保するための予算を計上する。財源として、県・町からの補助金と、県社協からの補助金が見込める。介護福祉士の国家試験に合格できなくても在留資格の優遇措置があることと、日本で3年間勉強をしてからの配置になるため医療現場での活躍も期待できる。

令和7年度日南町病院事業会計(資本的収支)当初予算説明資料

01 款 資本的支出

01 項 建設改良費

日南病院

01 目 病院施設改良費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
病院施設改良事業	8,599	7,059	1,540	0	5,500	3,099	0
○ 事業説明及び執行経費 (詳細は別冊のとおり)							
○ 執行経費							
・ 工事請負費 8,599 千円							
①本館吸収式冷温水発生機改修工事 2台 5,599 千円							
現在使用している本館冷温水発生機は平成15年に設置、21年稼働しており、耐用年数の15年を超過している。経年劣化によるフィルターの詰まりでの温度センサー等のエラーや部品の経年劣化により、運転に支障が発生している。 病院の建て替えを見据え、建て替えまでの機器の稼働を図るためフィルター等部品の交換による改修工事を実施する。							
・ 緊急時枠分 3,000 千円							
○ 財 源							
企業債							
病院事業債 2,800 千円							
過疎債 (ハード) 2,700 千円							

01 款 資本的支出

01 項 建設改良費

日南病院

02 目 有形固定資産購入費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
有形固定資産購入事業	42,329	87,324	△ 44,995	7,356	18,100	16,873	0
○ 事業説明及び執行経費 (詳細は別冊のとおり)							
○ 執行経費 42,329 千円							
・ 器械及び備品購入費 34,325 千円							
①眼圧測定器 1式 4,070 千円							
現行機は購入後15年以上経過している。眼科受診患者のほぼ全ての方に使用している機器である。現行機の保守期間の終了が間近となり、このままでは故障時に修理不可となるため更新する。							
②心電計 1台 2,750 千円							
現行機は購入後15年以上経過している。経年劣化により修理も多くなってきている。救急時等の診断にも使用する必要不可欠な機器のため、更新する。							
③冷蔵ショーケース 1台 721 千円							
現行機は検査用試薬を保管するために、平成18年度に購入しており、18年が経過している。故障も多くなっており、日常業務の中で必要不可欠な機器であるため更新する。							
④生物顕微鏡 1台 2,200 千円							
現行機は平成8年度に購入しており、28年が経過している。現在は、主に血液像の鏡頭に使用している。経年劣化により年々修理対応が多くなっており、検査業務においては必要不可欠な機器であるため更新する。							
⑤一般撮影装置読取装置 1式 6,050 千円							
現行の一般X線撮影装置の読取装置は購入後10年近く経過している。 一般撮影装置は診察に必要不可欠であり、現行機は購入予定機器と比較しX線曝射時間が長く画像もブレやすく、被ばくも多い為更新する。							
⑥温冷配膳車 1台 1,980 千円							
入院患者へ食事を運ぶ間、「温」「冷」それぞれの食事を適温で運搬できる配膳車を1台更新する。現行機は購入後15年以上経過している。冷凍機ユニットの供給ができず、温調不具合の故障時には食事提供に影響が大きい為近年計画的に更新しており、4台ある温冷配膳車の内、1台を更新をする。							

⑦PC	21台	4,816 千円
2025年10月に現行OSのWindows10のサポートが切れるため、セキュリティ確保の観点から更新の必要がある。デスクトップパソコン17台、ノートパソコン4台を更新する。		
⑧変圧器及び蓄電器取替	1式	1,738 千円
PCB(ポリ塩化ビフェニル)を含有している機器はPCB 特措法により令和8年度末までに処分する必要がある。当院の一部の変圧器と蓄電器が、PCB(ポリ塩化ビフェニル)を含有している可能性が高い為、現行機を検査・処分するために更新する。		
⑨緊急時枠分		10,000 千円
・車両購入費		8,004 千円
①患者送迎用車両(昇降機設備付き)	1台	5,711 千円
患者を送迎する車両を更新する。 現行の車両は平成18年に購入し、購入後20年近く経過している。総走行距離数は約29万キロを超えており、更新する。		
②訪問看護用車両	1台	2,293 千円
訪問看護や訪問リハビリ等を積極的に実施しているが、訪問看護専用で使用できる車両は現在1台であるため、使用要望が重なる時がある。そのため訪問看護用に1台車両を追加で購入する。		
○財源		
鳥取県地域医療介護総合確保基金補助金		6,000 千円
(急性期医療充実設備整備事業)(県:基準額10,000千円、1/2)		5,000 千円
(在宅医療推進備事業)(県:基準額2,000千円、1/2)		1,000 千円
国民健康保険調整交付金		1,356 千円
(直営診療施設整備事業)(国:基準額4,070千円、1/3)		1,356 千円
企業債		
病院事業債		9,100 千円
過疎債(ハード)		9,000 千円

01 款 資本的支出

02 項 企業債償還金

日南病院

01 目 企業債償還金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
企業債償還金事業	87,134	89,268	△ 2,134	0	0	70,509	16,625

○ 事業説明(詳細は別冊のとおり)

企業債元金償還金内訳

	※令和6年度末残高見込	501,995 千円
平成9年度増築		4,776 千円
平成11年度療養病棟増築		20,468 千円
平成17年増改築		11,177 千円
平成17~18年医師住宅		3,503 千円
令和2年医師住宅		1,918 千円
医療機器等		45,292 千円

01 款 資本的支出

03 項 貸付金

日南病院

01 目 長期貸付金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
長期貸付金事業	5,600	5,600	0	0	0	5,600	0

○ 事業説明及び執行経費(詳細は別冊のとおり)

長期貸付金

・看護師資格取得資金貸付金	1名分	600 千円
・職員就職支度金(看護師)	5名分	5,000 千円

[令和7年度当初予算 新規事業等説明資料]

所属 総務課

歳出科目	区分	コード	名称	政策分類	区分	コード	名	称
	会計	01	一般会計			政策	IV	
款	09	消防費		施策	(12)	防犯・防災・交通安全		
項	01	消防費						
目	02	消防施設費						
細目事業	1042	消防施設整備管理事業		事業の種類		新規		
事業名	感震ブレーカー設置事業							
区分 (単位:千円)	内容	金額	財源内訳					
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
事業費	令和7年度計上額	100	50	0	0	50		
目的	地震による住宅の出火及び延焼を防止することにより、被害の減少並びに町民の生命・財産を守ることを目的とする。							
現状・課題・必要性	地震発生時の通電火災を防ぐためには感震ブレーカーの設置が効果的ですが、設置には費用がかかることや感震ブレーカーの有効性について普及啓発が進んでいないのが現状。 県では、令和6年7月に感震ブレーカーの普及促進のため市町村への補助事業を創設し、市町村でも9月補正で新たに事業を開始している。							
(事業内容)	本町でも他市町村と足並みを揃え補助事業を創設し、感震ブレーカーの普及促進を図る。 補助率:2/3 補助金上限:14,000円(電気工事を要する場合:40,000円)							
事業実施による効果	・通電火災による出火・延焼を防ぎ、安心・安全な町づくりにつながる。 ・安心・安全に寄与する事業に積極的に取り組む町としてアピールすることができる。							
(将来の見通し)	防火・防災意識の向上につながる。							
特記事項								

[令和7年度当初予算 新規事業等説明資料]

所属 まち未来創造課

歳出科目	区分	コード	名称	政策分類	区分	コード	名	称
	会計	01	一般会計			政策	II	
款	02	総務費		施策	(4)	UIターン対策		
項	01	総務管理費						
目	07	企画費						
細目事業	1579	まち未来創造一般管理事務		事業の種類		新規		
事業名	若者によるまちの活力創造支援事業							
区分 (単位:千円)	内容	金額	財源内訳					
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
事業費	令和7年度計上額	500	0	0	0	500		
目的	石破総理が掲げる「地方創生2.0」の柱の一つは、「若者に選ばれる地方づくり」。その実現のためには、地域で暮らす若者達自身がまちの元気を自らが創っていくという自覚を持ち、主体的に行動していくことが重要であり、その機運を高め、業種を問わず多様な若者が結集し、まちに賑わいと活力を生み出す取組を支援する。							
事業の必要性・現状・課題	<p>数十年前まで存在したかつての「青年団」組織は消滅し、以降これまで各職場ごとに「青年部」を組織し、個別に活動をおこなっているが、人口減少・過疎化や担い手、人材不足などのあおり、各組織の活力が失われつつある。</p> <p>このような状況のなか、近年、商工会青年部が中心となり、他の青年部組織へ声掛け等をおこない若手中心のスタッフ(R6年度は約30名のスタッフ)で開催される「ふれあい夜市」は、多くの住民で賑わっている。次年度以降も夏祭りの開催に加え、業種や性別の垣根を超えた交流や各種イベント等の実施も考えており、行政主導ではなく若い世代が中心となりまちを活性化する動きが出始めている。</p>							
(事業内容) 解決策	<p>町内で働く若手人材があらゆる垣根を越えて自主的に集まり活動する取組を行政が下支えする。また、町外に住む町出身の若者の一時帰省や本町への移住を希望する若者等も参画できるコミュニティづくりを進め、住民主導のまちの活性化を推進していく。</p> <p><事業概要></p> <p>○補助対象事業</p> <ul style="list-style-type: none"> かつての「青年団」を彷彿とさせる業種等の垣根を超えた組織形成づくり 地域課題解決に向けた各種事業の検討 賑わいづくり、活性化イベントの実施 町内で働く若い世代が集まりコミュニケーションを図ることができるコミュニティづくり 町出身の若者の一時帰省や本町への移住を希望する若者の居場所づくり <p>○補助対象事業者:日南町商工会青年部(代表・東 洋祐)</p> <p>○補助率:定額500千円(10/10)</p> <p><事業費内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> アウトドアイベント300千円(アクティビティなど) 多世代交流イベント200千円(芝生活用など) 							
事業実施による効果	<ul style="list-style-type: none"> 行政主導ではなく、若い世代が中心となったまちづくりの推進。 多世代を巻き込んだ地域活性化の推進。 							
し(将来の目標) 見通	令和7年度から3年間の時限付きで支援を行い、令和10年度以降は自立・自走できる団体を目指していく。							
特記事項								

[令和7年度当初予算 新規事業等説明資料]

所属 住民課

歳出科目	区分	コード	名称	政策分類	区分	コード	名	称
	会計	01	一般会計			政策	IV	
款	02	総務費		施策	(22)	まちづくり		
項	03	戸籍住民基本台帳費						
目	01	戸籍住民基本台帳費						
細目事業	1055	戸籍住民基本台帳一般事務		事業の種類		新規		
事業名	戸籍振り仮名通知業務							
区分 (単位:千円)	内容	金額	財源内訳					
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
事業費	令和7年度計上額	3,103	3,103	0	0	0		
目的	戸籍等の記載事項に氏名の振り仮名を追加するため、本籍人に振り仮名の通知を行い届出等をもとに戸籍情報の記載を行う。							
現状・課題・事業の必要性	マイナンバー法等の一部改正に伴い、マイナンバーカードへ氏名のローマ字表記を行うことを目的として、戸籍・住民票等の記載事項に公証された氏名の振り仮名が追加されることになった。戸籍の氏名に振り仮名情報を追加・公証するため、本籍登録人に通知を行い、届出の受理、戸籍情報の記載等を行う。正確な情報による通知の実施、また問い合わせ対応、届出及び記載事務により、通常業務を圧迫することが懸念されるため、対応策が必要。							
(事業内容) 解決策	<ul style="list-style-type: none"> 戸籍振り仮名通知の発送 戸籍振り仮名通知作成業務の委託 委託費用(2204千円×1.1) 2,424千円 振り仮名通知発送費用 郵券料(85円×5,200件) 442千円 振り仮名通知に対する問い合わせ対応 ナビダイヤル設置及び月額費用 237千円 							
事業実施による効果	<ul style="list-style-type: none"> 戸籍制度及びシステムに熟知した業者に通知作成を委託することにより、正確な情報及び適切な送付先への通知送付を可能とし、記載誤り等で発生する業務負担を未然に軽減する。 ナビダイヤルの設置により電話での問合せ対応にかかる負担を軽減する。 振り仮名表記への問合せ対応や届出処理の業務にかかる事務などの負担を軽減する。 							
将来(目標)の見通し	<p>通知発送後、一定期間の届出受理期間を経た上で、全戸籍に振り仮名を記載を行う。 記載後は附票情報、住民票情報での公証が可能となる。</p> <p>日南町の現在戸籍件数(R7.1.31時点) 4,106件、戸籍人口数(R7.1.31時点) 9,014件 ※同一住所通知件数R7.2.6時点5091件プラスα(宛名増・個別送付)を通知発送数(見込)とする ※戸籍人口数が戸籍情報記載対応数(見込)</p>							
特記事項								

[令和7年度当初予算 新規事業等説明資料]

所属 福祉保健課

歳出科目	区分	コード	名称	政策分類	区分	コード	名	称
	会計	01	一般会計			政策	IV	
款	03	民生費		施策	(19)	高齢者福祉		
項	1	社会福祉費						
目	3	老人福祉費						
細目事業	1279	高齢者いきがい促進事業		事業の種類		新規		
事業名	日南町中等度難聴高齢への者補聴器購入費助成							
区分 (単位:千円)	内容	金額	財源内訳					
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
事業費	令和7年度計上額	300	0	0	0	300		
目的	加齢による聴力低下により日常生活に支障がある高齢者に対して補聴器本体等の購入費の一部を助成することにより、閉じこもりを防ぐとともに、高齢者の生活支援及び積極的な社会参加の促進を図ることを目的とする。							
事業の 現状・課題・ 必要性	<p>高齢化が加速する中、高齢者の加齢による聴力低下が問題となっている。町内の高齢者においても、聞こえのセルフチェックシートにおいても、聞き間違いや会話時の聞き返し、車の接近に気づかないと回答する人がおられた。</p> <p>補聴器を使用することで、聴こえの状態がよくなり、家族や友人との会話がスムーズになりコミュニケーションがとりやすくなることや、転倒リスクや交通事故に遭うリスクを回避できる可能性があるが、補聴器は高額で、利用者にとって大きな負担となっており、金銭的な理由で購入をしない方もおられる。補聴器の購入費助成を行うことで金銭的負担を軽減し、日常生活に支障がある高齢者の補聴器使用の促進につなげたい。</p>							
(事業内容 解決策)	<p>身体障がい者手帳の交付対象にならない、中等度難聴高齢者に対して補聴器購入費用の一部を補助する。</p> <p><補助金額> (経費)負担金補助及び交付金 300千円 30,000円×10人=300,000円</p> <p><助成内容> 補聴器本体の購入費の半額を、30,000円を上限として助成する。 ※片耳、両耳を問わず上限は30,000円</p> <p><対象者></p> <ul style="list-style-type: none"> ・町内に住民票を有し、現に居住する満65歳以上の高齢者 ・聴覚障害による身体障がい者手帳の交付を受けていない方 ・両耳の聴力レベルを平均して30デシベル以上70デシベル未満の人(耳鼻科医による要診断) (30デシベル未満の場合でも医師によって補聴器が必要と認められた人) 							
事業 実施に よる 効果	補聴器利用により、聞こえの不便さを最小限に抑えることで、コミュニケーションもとりやすくなり、生活の質があがる。							
将来 (目標 の見 通し)	コミュニケーションがとりやすくなることで、会話がうまくつながり、閉じこもりを防ぎ、社会参加がしやすくなる。							
特記 事項								

[令和7年度当初予算 新規事業等説明資料]

所属 福祉保健課

歳出科目	区分	コード	名称	政策分類	区分	コード	名	称
	会計	01	一般会計			政策	IV	
款	03	民生費		施策	(19)	高齢者福祉		
項	01	社会福祉費						
目	01	社会福祉総務費						
細目事業	1539	支え愛ネットワーク構築事業		事業の種類		新規		
事業名	日南町高齢者見守りサービス促進事業							
区分 (単位:千円)	内容	金額	財源内訳					
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
事業費	令和7年度計上額	360	180	0	0	180		
目的	高齢者等の安否確認ができる見守り機器(以下「機器」という。)の購入費一部を補助することにより、離れて暮らす家族が高齢者等の日常の安否を確認することができる環境を整備することで、高齢者等の孤独感の解消及び安心感の提供並びに孤独死の防止を図り、もって高齢者等の福祉の増進に資する。							
現状・課題・事業の必要性	<p>【令和6年度現状】</p> <p>《見守りシステムの業者委託》</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 電球型機器を在宅高齢者等の身の回りに設置することで有事を確認し、必要に応じて本人及び親族、見守り協力員等へ連絡を行う。 2. 半年に一度以上在宅高齢者等宅を訪問し、生活の様子を確認する。 3. その他、連絡を受け付け、困りごと等に対応する。 <p>【課題】</p> <p>現在、委託している業者が、電球型見守り機器による見守りサービス事業を廃止する。委託事業や機器貸与では、利用者のニーズにあったサービス提供につながらない。</p>							
(事業内容) 解決策	<p>利用者のニーズにあった見守りサービスを利用してもらうため、機器導入への補助事業に移行する。</p> <p>【補助内容】</p> <p>①以下の導入に係る初期費用(機器本体・工事費等)の全額補助(上限20,000円)</p> <p>※1人1回限りとする。当初は現在の利用人数18人分を計上する。</p> <p>※財源:生活困窮者自立支援事業国庫負担金(1/2)</p> <p>(1) 無線センサー又は無線通信機等を内蔵した機器であって、高齢者等の安否が確認できるものであること。</p> <p>(2) 電気等の使用状況から高齢者等の安否が確認できるものであること。</p>							
事業実施による効果	利用者のニーズに合った見守りサービスを利用してもらうことで、高齢者本人やご家族が安心して生活できる。							
将来の目標	高齢者等の孤独感の解消をし、孤独死の防止を図り、本人やご家族が安心して生活できるようにする。							
特記事項								

[令和7年度当初予算 新規事業等説明資料]

所属 こども若者未来課

歳出科目	区分	コード	名称	政策分類	区分	コード	名	称	
	会計	01	一般会計		政策分類	政策	Ⅲ	③結婚・出産・子育ての希望を実現させる	
款	04	衛生費	施策	(8)		出産・出産後のサポート			
項	01	保健衛生費							
目	03	健康対策費							
細目事業	1302	母子健診相談指導事業	事業の種類	新規					
事業名	医療相談アプリ導入事業								
区分 (単位:千円)	内容	金額	財源内訳				0	237	0
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
事業費	令和7年度計上額	473	236	0	237				
目的	子どもの体調不良時に、日にち、時間を問わず相談できる相談先を確保する。								
現状・課題・事業の必要性	<p>現在、日南病院小児科は週に2日のみの診療日となっている状況で、診療日以外の子どもの体調不良時における受診の必要性、緊急性の判断に悩む保護者が増えている。不安解消のために、急を要しない症状であっても遠方の病院を受診されたり、夜間救急の受診を行うケースがある他、受診が必要な状況であるにも関わらず小児科診療日まで受診を控える状況も考えられる。こうした状況を改善し、本町で安心して子育てを行うことができる環境づくりが必要である。</p>								
(事業内容) 解決策	<ul style="list-style-type: none"> 医療相談アプリLEBER医療相談機能「いつでもドクター」の導入 (初回導入ライトパック) 役務費 473,000円(利用上限150世帯) 内訳:初期費用 250,000円、年額 180,000円(15,000円×12月)、消費税 43,000円 相談内容に応じて、56の診療科、400名以上の登録医師が回答。(24時間365日対応) 多く(84.8%)が15分以内に回答。 画像、動画の送付が可能であり、より詳細に症状を伝えることができる。回答する医師には常時質問者からのレビューが付き、不明確、不親切な回答等評価が低い場合回答が停止される。 								
事業実施による効果	町内に小児科医の常勤がない状況下でも、子どもの体調不良時の相談先がある環境を作り、安心して子育てができるまちづくりを推進する。								
将来(目標)の見通し	<ul style="list-style-type: none"> 各家庭で体調不良時の受診の判断ができ、不要不急の受診、それに伴う負担が軽減する。 受診控えによる病気の見逃し、受診の遅れを軽減する。 								
特記事項	<p>財源:母子保健医療対策総合支援事業費補助金(国)1/2(473,000×1/2)236千円 こどもゆめ基金 237千円</p>								

[令和7年度当初予算 新規事業等説明資料]

所属 こども若者未来課

歳出科目	区分	コード	名称	政策分類	区分	コード	名	称
	会計	01	一般会計			政策	Ⅲ	③結婚・出産・子育ての希望を実現させる
款	03	民生費		施策	(10)	保育		
項	02	児童福祉費						
目	01	児童福祉総務費						
細目事業	1291	地域子育て支援事業		事業の種類		新規		
事業名	総合文化センターみんなの遊び場整備事業							
区分 (単位:千円)	内容	金額	財源内訳					
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
事業費	令和7年度計上額	5,083		0	5,083	0		
目的	子どもの居場所づくり、子育て世代の保護者も安心して利用できる交流の場づくり							
事業の 現状・ 課題・ 必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代の保護者から公園整備の要望を聞いているが、実現できていない。 ・子どもを安心して遊ばせることができる遊び場が少ない。 ・道の駅に遊具が設置されているが、年齢によっては使用できない。 ・低年齢の子どもを安心して遊ばせたり、放課後等、成長期の小学生も安心して使えたり、見守ることのできる環境の充実が必要。 							
(事業 解決 内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・土日でも利用できる場所に出し入れ可能な遊具を購入し、子どもたちが協力・工夫して遊んだり、体を動かしたりできるような居場所づくりをする。 ・図書館等もあり、雨天時等も集まりやすく利用しやすい、文化センターを拠点にして、小学生や子育て世代の保護者も安心して交流できる場所を設置する。 							
事業 実施に よる 効果	<ul style="list-style-type: none"> ・天候にかかわらず、利用が増えることによって、図書館、美術館等にも足を運びやすくなる。 ・子育て世代の交流の場が増える。 ・総合文化センターを拠点にすることによって、多くの大人が見守ることができる。 							
(将来 の 見 通 し)	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもから子育て世代も含め、様々な世代間で、みんなが安心して交流ができる居場所づくり。 ・世代間の交流もできる公園づくり 							
特 記 事 項	<p>○誰もが安心して使える子どもの居場所づくり</p> <p>①多目的トイレのベビーシート取付工事 220,000円</p> <p>②授乳室の設置 1,123,100円</p> <p>③低年齢児の遊べるコーナー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ジョイントマット 37,350円 ・キッズランドⅡ 817,300円 <p>○放課後等、小学生の居場所づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・荷物の整理(ランドセルロッカー) 88,990円 ・モップス(遊具) 2,263,600円 ・ぽふぽふクッション(遊具) 177,500円×3個=532,500円 <p>総合計 5,082,840円</p> <p>財源:こどもゆめ基金</p>							

[令和7年度当初予算 新規事業等説明資料]

所属 こども若者未来課

歳出科目	区分	コード	名称	政策分類	区分	コード	名	称
	会計	01	一般会計			政策	Ⅲ	③結婚・出産・子育ての希望を実現させる
款	03	民生費		施策	(10)	保育		
項	02	児童福祉費						
目	01	児童福祉総務費						
細目事業	1291	地域子育て支援事業		事業の種類		新規		
事業名	病児・病後児保育促進事業							
区分 (単位:千円)	内容	金額	財源内訳					
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
事業費	令和7年度計上額	10,116	6,460	0	0	3,659		
目的	子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合に、病院等において、病気の児童を一時的に保育することで、安心して子育てができる環境整備を図る。							
現状・課題・事業の必要性	核家族・共働きの家庭の増加により、自宅での保育が困難な家庭がある。病児・病後児保育を町内の日南病院、米子市の3施設で利用ができるようになれば、家庭内で保育が困難な家庭の就労支援等に繋げることができる。							
(事業内容) 解決策	<p>■日南病院委託病児・病後児保育事業：委託料 9,690,900円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日南病院の小児科医又は総合診療医が診察を行い、診察の結果により病児・病後児保育事業を利用する。 ・基本分:8,443,000円、年間延べ利用児童数加算分:1,000,000円、当日キャンセル対応加算:247,900円(国1/3、県1/3、町1/3) <p>■西部広域利用運営委託事業：委託料 425,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米子市と広域利用契約を行い、米子市内にある3施設で病児・病後児保育事業が利用できる仕組みを作る。日南町が加入することで、西部圏域9市町村の広域利用運営となる。 ・補助金申請等事務局:米子市 ・3施設:ベアーズ(谷本こどもクリニック)、ペンギンハウス(ファミリークリニックせぐち小児科)、かるがも(博愛こども発達・在宅支援クリニック) 							
事業実施による効果	核家族・共働き家族により、家庭内で病児等の看病が困難な家庭の支援を行う。病児・病後児保育の利用できる医療機関が増えることにより、選択の幅を広げて、利用しやすい子育て支援体制を構築する。							
将来の目標(見通し)	保護者の子育て及び就労等の両立を支援し、児童等が安心して療養できる支援体制を作ることで子育てしやすいまちづくりを目指す。(定住促進にもつながる)							
特記事項								

[令和7年度当初予算 新規事業等説明資料]

所属 農林課

歳出科目	区分	コード	名称	政策分類	区分	コード	名	称			
	会計	01	一般会計			政策	I		①しごとをつくり、安心して働けるまちづくり		
款	06	農林水産業費		施策	(1)	農業の振興					
項	01	農業費									
目	03	農業振興費									
細目事業	1532	旨い野菜の里づくり事業		事業の種類		町民・職員提案					
事業名	トマト選果場利用促進事業及び野菜苗等振興事業										
区分 (単位:千円)	内容	金額	財源内訳								
			国県支出金	地方債	その他	一般財源					
事業費	令和7年度計上額	20,000	0	20,000	0	0					
目的	日南トマトの販売額・生産量・反収の増加										
事業の必要性・現状・課題	<p>日南トマトの平均反収は9.1tとまだまだ増収が可能であり、儲かる産地づくりのためには反収UPが必須である。</p> <p>現在、トマト生産者に対して、2つの補助(①「苗代補助」、②「選果場利用料補助」)を行っている。その内、苗代補助は単なる費用の補填であり、増収効果は少ない。一方、選果場利用料補助はトマトを選果場に出荷すればするほど、補助額が上がるため生産量増加・反収UPへの動機付けとなっており、部会からも選果場利用料補助に一本化して欲しいとの声もあがっている。</p> <p>担当課としても産地拡大へより効果のある制度に再編成する必要があると認識している。</p>										
(事業内容) 解決策	<table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%; vertical-align: top;"> <p>【旧制度】予算額:22,500千円 (選果場利用料:7,500千円、苗代:15,000千円)</p> <p>1. 苗代等補助事業</p> <p>(1)対象者:各種生産団体</p> <p>(2)補助率:1/2</p> <p>(3)実績額:14,575千円</p> <p>2. 利用料補助</p> <p>(1)対象者:トマト生産部会員</p> <p>(2)補助率:1/3(150円中、50円を補助)</p> <p>(3)実績額:6,183千円</p> </td> <td style="width:10%; text-align: center; vertical-align: middle;"> </td> <td style="width:40%; vertical-align: top;"> <p>【新制度】予算額:20,000千円 (選果場利用料17,000千円、苗代:3,000千円)</p> <p>(1)対象者:トマトを除く基幹3品目を対象</p> <p>(2)補助率:1/2</p> <p>(3)予算額:3,000千円</p> <p>(1)対象者:トマト生産部会員</p> <p>(2)補助額135円/ケースを補助</p> <p>(3)R7年度要求予算:17,000千円</p> </td> </tr> </table>								<p>【旧制度】予算額:22,500千円 (選果場利用料:7,500千円、苗代:15,000千円)</p> <p>1. 苗代等補助事業</p> <p>(1)対象者:各種生産団体</p> <p>(2)補助率:1/2</p> <p>(3)実績額:14,575千円</p> <p>2. 利用料補助</p> <p>(1)対象者:トマト生産部会員</p> <p>(2)補助率:1/3(150円中、50円を補助)</p> <p>(3)実績額:6,183千円</p>		<p>【新制度】予算額:20,000千円 (選果場利用料17,000千円、苗代:3,000千円)</p> <p>(1)対象者:トマトを除く基幹3品目を対象</p> <p>(2)補助率:1/2</p> <p>(3)予算額:3,000千円</p> <p>(1)対象者:トマト生産部会員</p> <p>(2)補助額135円/ケースを補助</p> <p>(3)R7年度要求予算:17,000千円</p>
<p>【旧制度】予算額:22,500千円 (選果場利用料:7,500千円、苗代:15,000千円)</p> <p>1. 苗代等補助事業</p> <p>(1)対象者:各種生産団体</p> <p>(2)補助率:1/2</p> <p>(3)実績額:14,575千円</p> <p>2. 利用料補助</p> <p>(1)対象者:トマト生産部会員</p> <p>(2)補助率:1/3(150円中、50円を補助)</p> <p>(3)実績額:6,183千円</p>		<p>【新制度】予算額:20,000千円 (選果場利用料17,000千円、苗代:3,000千円)</p> <p>(1)対象者:トマトを除く基幹3品目を対象</p> <p>(2)補助率:1/2</p> <p>(3)予算額:3,000千円</p> <p>(1)対象者:トマト生産部会員</p> <p>(2)補助額135円/ケースを補助</p> <p>(3)R7年度要求予算:17,000千円</p>									
事業実施による効果	<p>①生産者にとって出荷量増加の動機となるため、全体のトマト販売額が増加する。</p> <p>②町の補助を基幹品目に集中させた上で、予算規模を縮小させることができる。</p> <p>③JAの補助金事務が激減する。</p>										
将来の目標	日南トマト3億円達成(総合戦略のKPI)。										
特記事項											

[令和7年度当初予算 新規事業等説明資料]

所属 農林課

歳出科目	区分	コード	名称	政策分類	区分	コード	名	称
	会計	01	一般会計		政策	I	①しごとをつくり、安心して働けるまちづくり	
款	06	農林水産業費		施策	(1)	農業の振興		
項	01	農業費						
目	04	畜産業費						
細目事業	1165	畜産振興対策事業		事業の種類	町民・職員提案			
事業名	和牛産地ブランド化促進事業							
区分 (単位:千円)	内容	金額	財源内訳					
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
事業費	令和7年度計上額	8,300	5,533	0	0	2,767		
目的	生産農家が保有する繁殖母牛の適期更新と優良母牛への更新を支援することで、町産和子牛の価格向上を目指す。							
現状・課題・必要性	子牛の販売価格を上げるためには、生産農家が優良雌牛を導入すること、また、それを適期(10年8産のタイミング)に行うことが鉄則である。しかしながら、町内生産者の経営基盤は脆弱であるため、価格の高い優良雌牛が適期に導入できず、平凡な母牛が高齢になるまで子を産ませている状況にある。まさに負のスパイラル！							
(事業内容)	<p>経営基盤を安定させるには、生産農家が保有する母牛を優良なものに更新できるよう以下の支援する必要がある。 ※単町補助は休止→基金事業を復活</p> <p>1. 優良繁殖雌牛の導入 (1) 増頭に限り: 県事業(県1/3、町1/6) ⇒要求額: 17頭分6,800千円</p> <p>2. 増頭のための牛舎改修 (1) 県事業(事業費上限3,000千円、県1/3、町1/6) ⇒要求額: 1件分1,500千円</p> <p>3. 日南町繁殖素牛導入事業運用規則の見直し(基金事業の見直し) (1) 貸付金額の増額 成牛900千円まで増額 (2) 貸付金の返済は分割払いとし、返済期間を取得した日の翌年度から6年間とする。 (3) 無利子 →制度要求、4月以降要望を受ける→補正で対応</p>							
事業実施による効果	優良母牛の導入。(単年度目標)							
将来の見通し(目標)	子牛の販売価格の上昇と日南町産和子牛のブランド力向上。(中長期目標)							
事項記								

[令和7年度当初予算 新規事業等説明資料]

所属 農林課

歳出科目	区分	コード	名称	政策分類	区分	コード	名称
	会計	01	一般会計		政策分類	政策	I
款	06	農林水産業費					
項	02	林業費	施策	(2)		林業の振興	
目	02	林業振興費					
細目事業	1183	森林保全総合対策事業	事業の種類	拡充			
事業名	鳥取県林業再生事業費補助金						
区分 (単位:千円)	内容	金額	財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
事業費	令和7年度計上額	112,760	90,208	0	0	22,552	
目的	先進的な高性能林業機械の導入による林業の成長化						
現状・課題・事業の必要性	町内の人工林では5割程度が主伐期を迎えており、間伐から皆伐へ移行している。皆伐は間伐と違い、地表面に直接降雨が当たることになるため、災害リスクも高くなる。間伐に比べ土地改変が少なく、低密度路網による災害リスクを低減した作業システムの構築が急務となっている。架線系での作業もあり得るが、町内事業体における新規労働力の確保が難しく、施工地当たりの人員を要する架線系は現実的な選択とは言えない。						
(事業内容) 解決策	課題解決のために、高密度な作業路の作設を必要としない、地表面を自走かつ1台で複数の作業を行うことが可能なハーベスタ(4輪多関節型作業機械)の導入が必要と言える。従前の間伐では路網密度300m/ha程度で作業路を作設し伐採搬出していたが、当機械を導入すれば100m/ha程度で主伐が可能となり、格段に作設期間と経費が抑制され、並びに低密度路網のため災害リスクの低減も期待できる。また、作業人員についても導入するハーベスタの人員及び運搬用のフォワーダの人員の2名体制で施業が可能となる。 本事業では、鳥取県が補助率1/2の国支出金を要望しており、県支出金として1/6で要望する予定となっている。日南町にも県と同様な嵩上げ補助の要望があるため、機械購入費135,312,000円(税抜)の1/6に当たる、22,552千円を要望額とした。						
事業実施による効果	施業困難だった急傾斜における施業の推進、路網の低密度化による災害の低減、チェーンソーによる伐倒作業の削減による労働災害の減少、生産性の向上による木材供給の安定化が見込まれる。また、一般的な重機と比較して、悪路の走破性が極めて高いことから、災害普及への貢献も期待できる。同様な機体は近隣に導入されておらず、中国山地における林業地のトップランナーとしての注目度が高まることが予想できる。						
将来の見通し	先進的かつ極めて高額な機械であることから、最初の1台に限る補助と考えており、本機種継続的な補助は想定していない。導入後の費用対効果や施業状況をモニタリングし、町の林業政策の方針を定めていく予定としている。						
特記事項	○財源 森林環境譲与税						

[令和7年度当初予算 新規事業等説明資料]

所属 農林課

歳出科目	区分	コード	名称	政策分類	区分	コード	名称
	会計	01	一般会計		政策分類	政策	II
款	06	農林水産業費					
項	02	林業費	施策	(5)		IUターン者向け住宅施策	
目	01	林業振興費					
細目事業	1569	林業後継者育成対策事業	事業の種類	新規			
事業名	森林・林業教育拠点整備事業						
区分 (単位:千円)	内容	金額	財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
事業費	令和7年度計上額	250,000	125,000	0	125,000	0	
目的	森林教育の拠点及び単身用住宅の整備による移住対策						
現状・課題・必要性	<p>林業アカデミーには10名以上の学生が安定的に入学している一方、単身用住宅の不足から、移住対策関連の住宅を斡旋することで住居を確保している。また、林業アカデミーは森林教育も担っているが、その拠点がなくことから林業アカデミーの校舎を使用せざるを得ず、森林教育の内容に制限が掛かっている。更に、既存校舎の講義室の狭さから、学生と住民を交えた公開講座の実施が困難であり、町民向けの学習機能の低下にも繋がっている。</p>						
(事業内容)	<p>遊休施設であるかすみ荘を改修し、林業アカデミーの講義室も兼ねた森林教育の拠点及び主に林業アカデミーの学生を対象とした単身用住宅を整備する。</p> <p>森林教育拠点では、授業の幅を広げるweb授業環境や、ICT林業の普及を兼ねたノートパソコンを導入し、カリキュラムの改善を図る。更に、森林・林業に関する展示室や木製玩具を備えた木育スペースを整備することで、既存の森林教育の学習効果の向上も図る。講義室は40名程度の収容が可能のため、今まで実施できていなかった公開講座や滞在型の森林教育も実施が可能となる。</p> <p>現状では林業アカデミー生の住居確保のため、移住対策用の住宅が十分に機能を発揮できていなかったが、単身用住宅の整備により、この問題も解決する。</p> <p>要求額は、設計事務所の見積額とし、財源は1/2補助の新しい地方経済・生活環境創生交付金及び森林整備基金を使用する。</p>						
事業実施による効果	<p>林業アカデミー生の住居確保により、既存の単身用住宅に余裕ができるため、移住促進が期待できる。森林教育の新拠点を整備することで、滞在型プログラムの実施が可能となり、関係人口の増加が期待できる。</p> <p>展示施設や木育スペースの整備により、既存の森林教育プログラムの学習効果の増加が期待できる。</p>						
将来の見通し	<p>内外向けの森林教育の充実により町の魅力度を増加させ、単身用住宅を充実させたことと併せて、移住者を増加させていく。特に森林・林業に関する内容が充実するため、林業関連の就労人口を重点的に増加させる。</p> <p>滞在型の森林教育の実施を計画しているため、将来的にはエコツーリズムと連携させることで、観光業の拡大に寄与させていく。</p>						
特記事項	○財源 新しい地方経済・生活環境創生交付金及び森林整備基金						

[令和7年度当初予算 新規事業等説明資料]

所属 教育委員会

歳出科目	区分	コード	名称	政策分類	区分	コード	名	称
	会計	01	一般会計		政策	Ⅲ	③結婚・出産・子育ての希望を実現させる	
	款	10	教育費					
	項	01	教育総務費					
	目	02	事務局費		施策	(11)	小中一貫教育	
細目事業	1500	生き抜く力育成事業		事業の種類	新規			
事業名	部活動地域移行運営事業							
区分 (単位:千円)	内容	金額	財源内訳					
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
事業費	令和7年度計上額	4,850	4,850	0	0	0		
目的	部活動地域移行における運営委託およびコーディネーターの配置							
現状・課題・必要性	令和5年度より日南町部活動地域移行検討委員会を立ち上げ、協議を行ってきた。地域移行を行うにあたり、部活動の受け皿となる地域の各スポーツ・文化団体の体制づくりを進める。加えて、各団体を統括し、調整等の実務を担う運営主体を設置する必要がある。							
(事業内容)	運営主体としての業務を「一般社団法人にちなん日南スポーツクラブ」に委託し、コーディネーターを配置することによって、学校や教育委員会、各団体等との連携や調整、地域移行のための体制づくり等を行う。委託費は集落支援員制度を活用し、特別交付税(10/10)を財源とする。							
事業実施による効果	生徒のスポーツ・文化芸術活動の場の確保。 部活動の受け皿となる団体や指導者の確保。 地域住民の参画によるスポーツ・文化芸術活動に対する町全体の関心の高まり。 地域全体で子どもを育てる・支えるという風土の醸成。							
将来(目標)の見通し	にちなんスポーツクラブを軸とした自立した組織運営。 子どもから高齢者まで生涯にわたるスポーツ・文化活動の体制づくりの進展。							
特記事項	財源 特別交付税 4,850千円							

[令和7年度当初予算 新規事業等説明資料]

所属 教育委員会

歳出科目	区分	コード	名称	政策分類	区分	コード	名	称
	会計	01	一般会計		政策	Ⅲ	③結婚・出産・子育ての希望を実現させる	
款	10	教育費		施策	(11)	小中一貫教育		
項	01	教育総務費						
目	02	事務局費		事業の種類		新規		
細目事業	1573	教育施設営繕改良事業		事業の種類		新規		
事業名	GIGAスクール構想第2期に伴う1人1台端末の更新事業							
区分 (単位:千円)	内容	金額	財源内訳					
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
事業費	令和7年度計上額	19,368	7,339	0	0	12,029		
目的	公立学校情報機器整備事業費補助金により県に造成された基金を利用して児童生徒および教職員のタブレット端末を更新する							
現状・課題・必要性	GIGAスクール構想第1期の1人1台端末の整備事業を利用して、令和2年度に児童生徒の端末を整備した。活用が進み、今では日々の学習に不可欠なものとなっている。耐用年数が約5年ということで、令和7年度には多くの自治体で更新が実施される見込みである。補助基準額55,000円の2/3が補助される。また、補助条件のネットワークアセスメントには1,000,000円を上限として1/3×2校が補助される。							
(事業内容) 解決策	補助条件に、児童生徒端末の共同購入を行うことが示されているため、他の自治体と更新時期を合わせ、共同購入に参加する。県で基金を造成して共同購入することにより、スケールメリットを生かし、より安く端末を購入することができる。 (その他の補助条件) ○職員端末の更新 ○ネットワークアセスメントの実施							
事業実施による効果	端末性能の向上による学習効率の向上。 児童生徒並びに教員の端末利用環境の改善。							
将来(目標見通し)	情報化社会に対応するための情報活用能力の育成、一人一人の児童生徒の学習の個別最適化を図る。							
特記事項	○事業費の内訳 ・児童生徒用端末 12,630,618円 (国県支出金 6,673,333円) ・職員用端末 4,151,400円 ・ネットワークアセスメント 2,585,000円 (国県支出金 666,000円)							

[令和7年度当初予算 新規事業等説明資料]

所属 日南病院

歳出科目	区分	コード	名称		政策分類	区分	コード	名	称
	会計		病院事業会計			政策	IV	④安心して暮らし続けられるまちづくり	
	款				施策	(17)	地域医療		
	項								
	目								
細目事業					事業の種類	新規			
事業名	小児科医師育成・確保強化業務委託事業								
区分 (単位:千円)	内容	金額	財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
事業費	令和7年度計上額	7,700	0	0	0	7,700			
目的	日南町民、とりわけ子育て世代が安心して生活できる環境を整備するために、日野郡3町で連携して小児科医師2名を共同雇用する。 これにより、平日昼間において郡内で小児科医師が常駐する医療体制を構築し、小中学校への関与を含め子どもたちの健康を支えるとともに、日南町における地域医療の質を向上させる。								
事業の現状・課題・必要性	<p>現在、週2回の小児科医師、月に1回の小児の循環器専門医の非常勤医師派遣を鳥取大学医学部小児科教室に依頼している。また、福祉保健課においても健診事業を同大学小児科教室に委託している。学校医等については、日南病院の総合診療医で運用している。</p> <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・33名の小児科医師が交代で勤務するため、ほぼ毎回診察が初顔合わせになってしまい、保護者からすると相談しにくい。 ・健診事業も同じで、経年の変化について相談等できない。 ・例えば月曜日に受診後、翌日症状が悪化した場合、同じ小児科医師に相談することができない。 								
(事業内容) 解決策	<p>鳥取大学医学部小児科教室に地域医療を指導するポストを新設し、2名の小児科医師を配置。日野郡内の医療および健診事業等を通じ、研修医などへの教育を強化する。3年契約。</p> <p>日野郡3町と契約し、日南病院に週2回、日野病院に週3回の診療体制をとる。2名の小児科医師は病院担当制にはしない。</p> <p>健診事業については、令和7年度はすでに各町それぞれ委託契約を結んでいるので、令和8年度に実施する予定。</p> <p>カルテについてはそれぞれの病院で記録するが、おしどりネットにて情報共有を図る。</p>								
事業実施による効果	<p>2名の小児科医師が平日昼間に日野郡内で常駐診療を行うことで、地域住民にとって信頼できる「かかりつけ医」としての役割を果たすことができる。</p> <p>また、専門的な診療が身近で受けられる環境を整え、住民の医療アクセス向上と満足度の向上を図ることができる。</p> <p>さらに、派遣される小児科医師が勤務しない診療日は、当該医療機関の内科・総合診療科医師が診療を担当することにより平日における小児科診療の持続性が担保できる。</p>								
将来(目の見通し)	<p>派遣される小児科医師が地域に根ざした診療を行うことで、健診や学校医活動、医療ケア児への支援など地域密着型の医療を日南町全体で実現できる。これにより、地域特有の課題に経年的に対応し、持続可能な医療体制を構築できる。さらに、小児医療を通じた地域住民の安心感の向上と、若い世代の定住促進にも寄与できる。</p>								
特記事項	<p><経費について></p> <p>現状、小児科医師非常勤にかかる費用は約840万円、今回の事業による日南病院負担費用は770万円の見込み(3町での負担割合協議中)、鳥取県も補助金を検討している。</p>								

令和7年度 日南町簡易水道事業会計当初予算に関する説明書

1. 令和7年度	日南町簡易水道事業会計予算実施計画	(1)
2. 令和7年度	日南町簡易水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	(3)
3.	給与費明細書	(4)
4. 令和7年度	日南町簡易水道事業予定貸借対照表	(9)
5. 令和6年度	日南町簡易水道事業予定損益計算書	(11)
6. 令和6年度	日南町簡易水道事業予定貸借対照表	(12)
7. 令和7年度	日南町簡易水道事業会計書類に関する注記事項	(14)

参考資料

①令和7年度	日南町簡易水道事業会計予算の見積書	(15)
②令和7年度	日南町簡易水道事業 固定資産明細書	(19)

令和7年度 日南町簡易水道事業会計予算実施計画

〈 収益的収入及び支出 〉

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 簡易水道事業収益			175,415	
	1 営業収益		62,958	
		1 給水収益	62,635	
		2 その他営業収益	323	
	2 営業外収益		112,457	
		1 受取利息及び配当金	5	
		2 他会計補助金	2,774	
		3 長期前受金戻入	60,321	
		4 資本費繰入収益	49,351	
		5 雑収益	6	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 簡易水道事業費用			159,725	
	1. 営業費用		151,865	
		1 原水及び浄水費	16,083	
		2 配水及び給水費	13,309	
		3 総係費	29,693	
		4 減価償却費	92,280	
		5 資産減耗費	500	
	2 営業外費用		7,800	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	4,500	
		2 消費税及び地方消費税	3,300	
	3 特別損失		60	
		1 過年度損益修正損	60	

〈 資本的收入及び支出 〉

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的收入		400	
	1	企業債	400	
		1 企業債	400	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		81,118	
	1	建設改良費	3,429	
		1 水道改良事業費	3,429	
	2	企業債償還金	77,689	
		1 企業債償還金	77,689	

令和7年度日南町簡易水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
1	当期純利益	17,821
2	減価償却費	92,280
3	資産減耗費	500
4	長期前受金戻入額	△ 60,321
5	賞与引当金の増加額	44
6	法定福利費引当金の増加額	39
7	受取利息及び受取配当金	△ 5
8	支払利息	4,500
9	未収金の増加額 (△は増加)	0
10	未払金の増加額 (△は減少)	0
	小計	54,858
11	受取利息及び受取配当金	5
12	支払利息	△ 4,500
	業務活動によるキャッシュ・フロー	50,363
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
1	固定資産の取得又は改良による支出	△ 9,457
2	固定資産取得又は改良のための負担金収入	2,112
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,345
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
1	企業債の発行	400
2	企業債の償還	△ 77,688
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 77,288
IV	現金及び現金同等物の増加額	△ 34,270
V	現金及び現金同等物の期首残高	39,769
VI	現金及び現金同等物の期末残高	5,499

給与費明細書

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数		給与費					法定福利費	合計	
	特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	賃金	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	0	1	0	4,000	0	2,297	6,297	1,190	7,487
	資本勘定支弁職員									
	合計	0	1	0	4,000	0	2,297	6,297	1,190	7,487
前年度	損益勘定支弁職員	0	1	0	3,739	0	1,892	5,631	1,077	6,708
	資本勘定支弁職員									
	合計	0	1	0	3,739	0	1,892	5,631	1,077	6,708
比較	損益勘定支弁職員	0	0	0	261	0	405	666	113	779
	資本勘定支弁職員									
	合計	0	0	0	261	0	405	666	113	779

(A表)

(単位：千円)

手当の内容	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	宿日直手当	時間外勤務手当
	本年度	396	0	86	0	825	670	120	0	200
	前年度	300	0	86	0	645	501	160	0	200
	比較	96	0	0	0	180	169	△ 40	0	0
手当の内容	区分	管理職員特別勤務手当	特殊勤務手当							合計
	本年度	0	0							2,297
	前年度	0	0							1,892
	比較	0	0							405

(B表)

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	261	1. 給与改定に伴う増減		
		2. 昇給に伴う増減	定期昇給による増額	3級職員1名分
		3. その他の増減		
手当	405	1. 給与改定等に伴う増減	支給率改定による増額	
		2. その他の増減		

(C表)

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与(育休者等を除く)

区 分		一般行政職	技能労務職
令和 7年1月1日 現在	平均給料月額	— 円	321,400 円
	平均給与月額	— 円	361,500 円
	平均年齢	— 歳	45 歳
令和 6年1月1日 現在	平均給料月額	— 円	310,000 円
	平均給与月額	— 円	342,100 円
	平均年齢	— 歳	44 歳

(D表)

(2) 初任給

区 分	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度
高校卒	188,000 円	188,000 円	188,000 円
短大卒	204,400 円	204,400 円	204,400 円
大学卒	220,000 円	220,000 円	220,000 円

(E表)

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比 (%)	級	職員数	構成比 (%)
令和7年1月1日 現在	6級					
	5級					
	4級			4級		
	3級			3級	1	100.0
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	0	0.0	計	1	100.0
令和6年1月1日 現在	6級					
	5級					
	4級			4級		
	3級			3級	1	100.0
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	0	0.0	計	1	100.0

(F表)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	課長	課長・専門監	室長・主任	主幹・主任	主任・主事	主事

区 分	4級	3級	2級	1級
技能労務職	技手長	技手長・主任技手	主任技手	技手

(G表)

(4) 昇給

区 分		本年度		前年度	
		一般行政職	技能労務職	一般行政職	技能労務職
職 員 数	(A)	人	1 人	人	1 人
昇給に係る職員数	(B)	人	1 人	人	1 人
号給数別内訳	1号給	人	人	人	人
	2号給	人	人	人	人
	3号給	人	1 人	人	1 人
	4号給	人	人	人	人
	5号給	人	人	人	人
	6号給以上	人	人	人	人
比 率	(B) / (A) (%)	0.0	100.0	0.0	100.0

(H表)

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	備 考
	6月	12月		
技能労務職				
本 年 度	2.3	2.3	4.6	傾斜配分 (役職加算) 6級 - 15 % 4~5級 - 10 % 3級 - 5 %
前 年 度	2.25	2.35	4.6	
一般会計の制度	同	同	同	

(I表)

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続者	25年勤続者	35年勤続者	最高限度	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(J表)

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度 との異同	差異の内容
扶養手当	同	-
住居手当	同	-
通勤手当	同	-

(K表)

令和7年度 日南町簡易水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		6,945,000	
ロ. 建物	66,354,946		
建物減価償却累計額(△)	58,353,381	8,001,565	
ハ. 構築物	3,898,364,871		
構築物減価償却累計額(△)	2,126,949,521	1,771,415,350	
ニ. 機械及び装置	685,150,955		
機械及び装置減価償却累計額(△)	573,319,118	111,831,837	
ホ. 工具器具及び備品	140,000		
工具器具及び備品減価償却累計額(△)	125,496	14,504	
ヘ. 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			1,898,208,256

(2) 無形固定資産

イ. ソフトウェア(水道台帳システム)	18,530,000		
ソフトウェア減価償却累計額(△)	2,647,800		
無形固定資産合計			15,882,200

固定資産合計

1,914,090,456

2. 流動資産

(1) 現金・預金

5,499,139

(2) 未収金

6,482,962

貸倒引当金

0

6,482,962

流動資産合計

11,982,101

資産合計

1,926,072,557

負 債 の 部

3. 固定負債		428,425,185	
(1) 企業債			
固定負債合計			428,425,185
4. 流動負債			
(1) 企業債		71,330,946	
(2) 引当金			
イ. 賞与引当金	470,000		
ロ. 法定福利費引当金	200,000	670,000	
(3) 未払金		4,009,205	
(4) その他流動負債		-	
流動負債合計			76,010,151
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	2,794,585,079		
(2) 長期前受金収益化累計額 (△)	1,759,956,326	1,034,628,753	
繰延収益合計			1,034,628,753
負債合計			1,539,064,089

資 本 の 部

6. 資本金		277,499,134	
(1) 自己資本金			
資本金合計			277,499,134
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 受贈財産評価額	0		
ロ. 補助金	0		
資本剰余金合計			0
(2) 利益剰余金			
イ. 減債積立金	91,688,334		
ロ. 繰越利益剰余金	0		
ハ. 当年度未処分利益剰余金	17,821,000	109,509,334	
利益剰余金合計			
剰余金合計			109,509,334
資本剰余金合計			387,008,468
負債・資本合計			1,926,072,557

令和6年度 日南町簡易水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで) 消費税抜処理後

(単位: 千円)

1. 営業収益			
(1) 水道使用料	57,580		
(2) その他営業収益	303	57,883	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	12,903		
(2) 配水及び給水費	8,188		
(3) 総係費	19,361		
(4) 減価償却費	91,213		
(5) 資産減耗費	500		
(6) その他営業費用	0	132,165	
営業利益			△ 74,282
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	5		
(2) 他会計補助金	3,116		
(3) 長期前受金戻入	60,192		
(4) 資本費繰入収益	50,486		
(5) 雑収益	6		
(6) 消費税及び地方消費税還付金	0	113,805	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	5,205		
(2) 消費税及び地方消費税	0	5,205	108,600
経常利益			34,318
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) その他特別利益	0	0	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	60		
(3) その他特別損失	0	60	△ 60
当年度純利益			34,258
当年度未処分利益剰余金			34,258

令和6年度 日南町簡易水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		6,945,000	
ロ. 建物	66,354,946		
建物減価償却累計額 (△)	57,418,905	8,936,041	
ハ. 構築物	3,898,364,871		
構築物減価償却累計額 (△)	2,047,050,178	1,851,314,693	
ニ. 機械及び装置	682,533,955		
機械及び装置減価償却累計額 (△)	564,542,482	117,991,473	
ホ. 工具器具及び備品	140,000		
工具器具及び備品減価償却累計額 (△)	104,580	35,420	
ヘ. 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計		1,985,222,627	

(2) 無形固定資産

イ. ソフトウェア (水道台帳システム)	12,190,000		
無形固定資産合計		12,190,000	

固定資産合計

1,997,412,627

2. 流動資産

(1) 現金・預金

39,769,988

(2) 未収金

6,482,962

貸倒引当金

0

6,482,962

流動資産合計

46,252,950

資産合計

2,043,665,577

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債		499,356,131	
固定負債合計		<u>499,356,131</u>	499,356,131
4. 流動負債			
(1) 企業債		77,688,020	
(2) 引当金			
イ. 賞与引当金	426,000		
ロ. 法定福利費引当金	<u>161,000</u>	587,000	
(3) 未払金		4,009,205	
(4) その他流動負債		<u>0</u>	
流動負債合計			82,284,225
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	2,792,473,079		
(2) 長期前受金収益化累計額 (△)	<u>1,699,635,326</u>	<u>1,092,837,753</u>	
繰延収益合計			<u>1,092,837,753</u>
負債合計			<u><u>1,674,478,109</u></u>

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金		277,499,134	
資本金合計		<u>277,499,134</u>	277,499,134
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 受贈財産評価額	0		
ロ. 補助金	<u>0</u>		
資本剰余金合計		0	
(2) 利益剰余金			
イ. 減債積立金	57,430,334		
ロ. 繰越利益剰余金	<u>0</u>		
ハ. 当年度未処分利益剰余金	<u>34,258,000</u>		
利益剰余金合計		<u>91,688,334</u>	
剰余金合計			<u>91,688,334</u>
資本剰余金合計			<u>369,187,468</u>
負債・資本合計			<u><u>2,043,665,577</u></u>

令和7年度 日南町簡易水道事業会計書類に関する注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 令和元年度から、日南町簡易水道事業に地方公営企業法を適用し、財務諸表を作成している。

(2) 資産の評価基準及び評価方法

・ 貯蔵品

仕入れ先出法による原価法。

(3) 固定資産の減価償却方法

・ 有形固定資産

減価償却の方法

定額法による。

主な耐用年数

建物

6 ～ 39 年

構築物

6 ～ 60 年

機械及び装置

4 ～ 15 年

車両

4 年

(4) 引当金の計上基準

・ 賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

・ 退職給付引当金の計上基準

退職手当組合へ負担している普通負担金を除き、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2. 予定キャッシュフロー計算書関連

(1) 予定キャッシュフロー計算書の作成方法

間接法による。

(2) 予定キャッシュフロー計算書における資金の範囲

予定キャッシュフロー計算書における資金は、現金及び預金である。

(参考資料①)

令和7年度 日南町簡易水道事業会計予算の見積書

〈 収益的収入及び支出 〉

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明
			増	減	区 分	金 額	
1 簡易水道事業収益	175,415	177,446		2,031			
1 営業収益	62,958	63,641		683			
1 給水収益	62,635	63,338		703			
					水道使用料	62,635	実績見込み
2 その他営業収益	323	303	20				
					手数料	53	督促手数料48千円、検査手数料5千円
					雑収益	270	給水装置新設負担金7件、指定更新料10件
2 営業外収益	112,457	113,805		1,348			
1 受取利息及び配当金	5	5					
					預金利息	5	預金利息
2 他会計補助金	2,774	3,116		342			
					他会計補助金	2,774	一般会計繰入（業務費）
3 長期前受金戻入	60,321	60,192	129				
					国・県補助金等	60,321	
4 資本費繰入収益	49,351	50,486		1,135			
					資本費繰入収益	49,351	一般会計繰入（公債費）
5 雑収益	6	6					
					その他雑収益	6	共済保険料（尾郷）

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明
			増	減	区 分	金 額	
1 簡易水道事業費用	159,725	139,506	20,219				
1 営業費用	151,865	130,941	20,924				
1 原水及び浄水費	16,083	14,195	1,888				
					光熱水費	8,400	施設電気料（原水、浄水施設14箇所）
					修繕費	4,030	施設機器等修繕 3,820千円 施設監視装置バッテリー交換（11か所） 210千円
					委託料	1,838	浄水施設点検（多里・生山） 803千円 施設点検管理（多里） 744千円 施設電気設備点検業務（全施設）291千円
					薬品費	1,815	薬品費（塩素、凝集剤、苛性ソーダ）
2 配水及び給水費	13,309	5,448	7,861				
					光熱水費	960	施設電気料（配水施設9箇所）
					修繕費	11,091	給配水管路及び計器機器修繕 2,500千円 配水池補修（笠木、白谷）8,591千円
					委託料	1,258	水道施設清掃作業433千円 漏水調査費825千円
3 総係費	29,693	19,849	9,844				
					報酬	175	水道料金審議会委員報酬
					給料	4,000	1名分 ※給与費明細書参照
					手当	2,297	1名分 ※給与費明細書参照
					法定福利費	1,190	1名分 共済負担金
					備消耗品費	1,486	水道メーター器（273個） 1,286千円 施設消耗品 200千円
					印刷製本費	394	検針用紙、水道料納付書印刷代
					通信運搬費	874	施設通信料（遠方監視） 761千円 総合行政システム利用料 53千円 郵券料 60千円

※次葉に続く

款 項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明
			増	減	区 分	金 額	
					委託料	17,563	水質検査料 5,553千円 メーター検針委託料 2,760千円 メーター交換作業 2,024千円 財務支援委託料 990千円 総合行政システム保守料 114千円 企業会計システム保守料 169千円 細菌検査料 7千円 コンビニ収納代行業務委託料 193千円 総合行政システム水道料金改定 759千円 水道事業ビジョン策定業務 4,994千円
					賃借料	199	水道施設用地賃借料
					保険料	175	建物災害共済保険料
					会費負担金	20	負担金(諸会費)
					退職手当組合負担金	650	退職手当組合負担金 1名分
					賞与引当金繰入額	470	次年度6月賞与の負担分
					法定福利費引当金繰入額	200	次年度6月賞与の負担分
4 減価償却費	92,280	90,949	1,331				
					固定資産減価償却費	92,280	※固定資産明細書参照
5 資産減耗費	500	500					
					固定資産除却費	500	有形固定資産除却損等
2 営業外費用	7,800	8,505		705			
1 支払利息及び企業債取扱諸費	4,500	5,205		705			
					企業債利息	4,500	企業債利息償還金 4,499,988円
2 消費税及び地方消費税	3,300	3,300					
					消費税及び地方消費税	3,300	消費税及び地方消費税申告納税見込額
3 特別損失	60	60					
1 過年度損益修正損	60	60					
					過年度損益修正損	60	過年度還付金

〈 資本的收入及び支出 〉

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明
			増	減	区 分	金 額	
1 資本的收入	400	6,400		6,000			
1 企業債	400	6,400		6,000			
1 企業債	400	6,400		6,000			
					事業債	200	水道事業債
					過疎債	200	過疎対策事業債
財源補填	80,718	83,585		2,867			当年度分損益勘定留保資金ほか

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明
			増	減	区 分	金 額	
1 資本的支出	81,118	89,985		8,867			
1 建設改良費	3,429	9,485		6,056			
1 水道改良事業費	3,429	9,485		6,056			
					施設設備費	3,429	施設設備機器更新費用 3,429千円
2 企業債償還金	77,689	80,500		2,811			
1 企業債償還金	77,689	80,500		2,811			
					償還金（元金）	77,689	企業債元金償還金 77,688,020円

(参考資料②)

令和7年度 日南町簡易水道事業 固定資産明細書

(1) 有形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初の 予定現在高	当年度の 予定増加額	当年度の 予定減少額	当年度末 予定現在高	当年度減価償却累計額			当年度末予定 償却未済額
					予定増加額	予定減少額	累 計	
土 地	6,945,000	0	0	6,945,000	0	0	0	6,945,000
建 物	66,354,946	0	0	66,354,946	934,476	0	58,353,381	8,001,565
構 築 物	3,898,364,871	0	0	3,898,364,871	79,899,343	0	2,126,949,521	1,771,415,350
機 械 及 び 装 置	682,533,955	3,117,000	500,000	685,150,955	8,776,636	0	573,319,118	111,831,837
工 具 器 具 及 び 備 品	140,000	0	0	140,000	20,916	0	125,496	14,504
建 設 仮 勘 定	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	4,654,338,772	3,117,000	500,000	4,656,955,772	89,631,371	0	2,758,747,516	1,898,208,256

(2) 無形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初の 予定現在高	当年度の 予定増加額	当年度の 予定減少額	当年度末 予定現在高	当年度減価償却累計額			当年度末予定 償却未済額
					予定増加額	予定減少額	累 計	
ソ フ ト ウ ェ ア	12,190,000	6,340,000	0	18,530,000	2,647,800	0	2,647,800	15,882,200
合 計	12,190,000	6,340,000	0	18,530,000	2,647,800	0	2,647,800	15,882,200

令和7年度 日南町下水道事業会計当初予算に関する説明書

1. 令和7年度 日南町下水道事業会計予算実施計画	(1)
2. 令和7年度 日南町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	(3)
3. 給与費明細書	(4)
4. 令和7年度 日南町下水道事業予定貸借対照表	(9)
5. 令和6年度 日南町下水道事業予定損益計算書	(11)
6. 令和6年度 日南町下水道事業予定貸借対照表	(12)
7. 令和7年度 日南町下水道事業会計書類に関する注記事項	(14)

参考資料

①令和7年度 日南町下水道事業会計予算の見積書	(15)
②令和7年度 日南町下水道事業 固定資産明細書	(20)

令和7年度 日南町下水道事業会計予算実施計画
 〈 収益的収入及び支出 〉

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業収益		165,540	
	1	営業収益	75,788	
		1	下水道使用料	75,744
		2	その他営業収益	44
	2	営業外収益	89,752	
		1	受取利息及び配当金	6
		2	他会計補助金	3,699
		3	長期前受金戻入	30,175
		4	資本費繰入収益	55,497
		5	雑収益	375

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業費用		164,571	
	1	営業費用	157,522	
		1	ポンプ場費	6,391
		2	処理場費	59,657
		3	総係費	19,503
		4	減価償却費	71,471
		5	資産減耗費	500
	2	営業外費用	6,999	
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	3,699
		2	消費税及び地方消費税	3,300
	3	特別損失	50	
		1	過年度損益修正損	50

〈 資本的收入及び支出 〉

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			26,104	
	1 企業債		21,800	
		1 企業債	21,800	
	2 他会計補助金		90	
		1 他会計補助金	90	
	3 国県補助金		1,980	
		1 国県補助金	1,980	
	4 負担金等		2,234	
		1 受益者負担金	1,234	
		2 工事負担金	1,000	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			83,481	
	1 建設改良費		27,984	
		1 管路建設改良費	1,000	
		2 処理場建設改良費	26,984	
	2 企業債償還金		55,497	
		1 企業債償還金	55,497	

令和7年度日南町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
1	当期純利益	3,623
2	減価償却費	71,471
3	資産減耗費	500
4	長期前受金戻入額	△ 30,175
5	賞与引当金の増加額	△ 91
6	法定福利費引当金の増加額	△ 35
7	受取利息及び受取配当金	△ 6
8	支払利息	3,699
9	未収金の増加額 (△は増加)	0
10	未払金の増加額 (△は減少)	0
11	たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
12	その他 (非資金損益項目等)	0
	小計	48,986
13	受取利息及び受取配当金	6
14	支払利息	△ 3,699
	業務活動によるキャッシュ・フロー	45,293
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1	有形固定資産の取得又は改良による支出	△ 25,440
2	固定資産取得又は改良のための補助金等の収入	3,912
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,528
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1	企業債の発行	21,800
2	企業債の償還	△ 55,497
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,697
IV	現金及び現金同等物の増加額	△ 9,932
V	現金及び現金同等物の期首残高	171,329
VI	現金及び現金同等物の期末残高	161,397

給与費明細書

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数		給与費					法定福利費	合計	
	特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	賃金	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	0	2	0	7,700	0	4,634	12,334	2,000	14,334
	資本勘定支弁職員									
	合計	0	2	0	7,700	0	4,634	12,334	2,000	14,334
前年度	損益勘定支弁職員	0	2	0	8,754	0	4,314	13,068	2,536	15,604
	資本勘定支弁職員									
	合計	0	2	0	8,754	0	4,314	13,068	2,536	15,604
比較	損益勘定支弁職員	0	0	0	△ 1,054	0	320	△ 734	△ 536	△ 1,270
	資本勘定支弁職員									
	合計	0	0	0	△ 1,054	0	320	△ 734	△ 536	△ 1,270

(A表)

(単位：千円)

手当の内容	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	宿日直手当	時間外勤務手当	
	本年度	552	0	110	300	1,547	1,325	600	0	200	
	前年度	498	0	171	300	1,518	1,207	420	0	200	
	比較	54	0	△ 61	0	29	118	180	0	0	
	区分	管理職員特別勤務手当	特殊勤務手当								合計
	本年度	0	0								4,634
	前年度										4,314
	比較	0	0								320

(B表)

5 (下水道事業会計)

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 1,054	1. 給与改定に伴う増減		
		2. 昇給に伴う増減		
		3. その他の増減	会計間異動による減	4級職員1名、1級職員1名
手当	320	1. 給与改定等に伴う増減	支給率改定による増額	
		2. その他の増減		

(C表)

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与(育休者等を除く)

区 分		一般行政職
令和 7年1月1日 現在	平均給料月額	302,700 円
	平均給与月額	330,250 円
	平均年齢	40.0 歳
令和 6年1月1日 現在	平均給料月額	364,500 円
	平均給与月額	404,850 円
	平均年齢	56.5 歳

(D表)

(2) 初任給

区 分	一般行政職	一般会計の制度
高校卒	188,000 円	188,000 円
短大卒	204,400 円	204,400 円
大学卒	220,000 円	220,000 円

(E表)

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数	構成比 (%)
令和7年1月1日 現在	6級		
	5級		
	4級	1	50.0
	3級		
	2級		
	1級	1	50.0
	計	2	100.0
令和6年1月1日 現在	6級		
	5級		
	4級	1	50.0
	3級	1	50.0
	2級		
	1級		
	計	2	100.0

(F表)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	課長	課長・次長・専門監	室長・参事	主幹・主任	主任・主事	主事

(G表)

7 (下水道事業会計)

(4) 昇給

区 分		本年度	前年度
		一般行政職	一般行政職
職 員 数 (A)		2 人	2 人
昇給に係る職員数 (B)		2 人	2 人
号給数別内訳	1号給	1 人	人
	2号給	人	人
	3号給	人	1 人
	4号給	1 人	1 人
	5号給	人	人
	6号給以上	人	人
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0

(H表)

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	備 考
	6月	12月		
本年度	2.3	2.3	4.6	傾斜配分（役職加算） 6級 - 15% 4~5級 - 10% 3級 - 5%
前年度	2.25	2.35	4.6	同上
一般会計の制度	同上	同上	同上	同上

(I表)

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続者	25年勤続者	35年勤続者	最高限度	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(J表)

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度 との異同	差異の内容
扶養手当	同	-
住居手当	同	-
通勤手当	同	-

(K表)

令和7年度 日南町下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資産の部

(単位:円)

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		32,513,093
ロ. 建物	183,763,091	
建物減価償却累計額(△)	126,571,028	57,192,063
ハ. 構築物	4,248,513,746	
構築物減価償却累計額(△)	2,555,505,207	1,693,008,539
ニ. 機械及び装置	977,743,113	
機械及び装置減価償却累計額(△)	829,886,578	147,856,535
ホ. 車両	2,200,000	
車両償却累計額(△)	2,199,999	1
ヘ. 建設仮勘定		0
有形固定資産合計		1,930,570,231

固定資産合計

1,930,570,231

2. 流動資産

(1) 現金・預金

(2) 未収金

貸倒引当金

		161,397,550
	3,171,300	
	0	3,171,300

流動資産合計

164,568,850

資産合計

2,095,139,081

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債		223,661,965	
固定負債合計		<u>223,661,965</u>	223,661,965
4. 流動負債			
(1) 企業債		51,446,015	
(2) 引当金			
イ. 賞与引当金	830,000		
ロ. 法定福利費引当金	<u>310,000</u>	1,140,000	
(3) 未払金		18,208,678	
(4) その他流動負債		<u>0</u>	
流動負債合計			70,794,693
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	2,374,137,032		
(2) 長期前受金収益化累計額 (△)	1,531,153,130	842,983,902	
繰延収益合計		<u>842,983,902</u>	842,983,902
負債合計			<u>1,137,440,560</u>

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金		921,355,996	
資本金合計		<u>921,355,996</u>	921,355,996
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 受贈財産評価額	0		
ロ. 補助金	<u>0</u>		
資本剰余金合計		0	
(2) 利益剰余金			
イ. 減債積立金	21,348,525		
ロ. 繰越利益剰余金	0		
ハ. 当年度未処分利益剰余金	<u>14,994,000</u>		
利益剰余金合計		36,342,525	
剰余金合計			36,342,525
資本剰余金合計			<u>957,698,521</u>
負債・資本合計			<u>2,095,139,081</u>

令和6年度 日南町下水道事業予定損益計算書
 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで) 消費税抜処理後

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	69,425		
(2) その他営業収益	44	69,469	
2. 営業費用			
(1) ポンプ場費	5,810		
(2) 処理場費	53,436		
(3) 総係費	20,768		
(4) 減価償却費	71,103		
(5) 資産減耗費	500		
(6) その他営業費用	0	151,617	
営業利益			△ 82,148
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	6		
(2) 他会計補助金	4,598		
(3) 長期前受戻入	31,393		
(4) 資本費繰入収益	61,795		
(5) 雑収益	375		
(6) 消費税及び地方消費税還付金	0	98,167	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	4,598		
(2) 消費税及び地方消費税	0	4,598	93,569
經常利益			11,421
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益			
(2) その他特別利益	0	0	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	50		
(3) その他特別損失	0	50	△ 50
当年度純利益			11,371
当年度未処分利益剰余金			11,371

令和6年度 日南町下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		32,513,093	
ロ. 建物	183,763,091		
建物減価償却累計額 (△)	124,636,424	59,126,667	
ハ. 構築物	4,239,695,564		
構築物減価償却累計額 (△)	2,492,781,764	1,746,913,800	
ニ. 機械及び装置	961,621,931		
機械及び装置減価償却累計額 (△)	823,074,349	138,547,582	
ホ. 車両	2,200,000		
車両償却累計額 (△)	2,199,999	1	
ヘ. 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計		1,977,101,143	

固定資産合計

1,977,101,143

2. 流動資産

(1) 現金・預金

171,328,443

(2) 未収金

3,171,300

貸倒引当金

0

3,171,300

流動資産合計

174,499,743

資産合計

2,151,600,886

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債		253,307,980	
固定負債合計		<u>253,307,980</u>	253,307,980
4. 流動負債			
(1) 企業債		55,495,805	
(2) 引当金			
イ. 賞与引当金	921,000		
ロ. 法定福利費引当金	<u>345,000</u>	1,266,000	
(3) 未払金		18,208,678	
(4) その他流動負債		0	
流動負債合計		<u>74,970,483</u>	74,970,483
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	2,370,225,032		
(2) 長期前受金収益化累計額 (△)	1,500,978,130	869,246,902	
繰延収益合計		<u>869,246,902</u>	869,246,902
負債合計			<u>1,197,525,365</u>

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金		921,355,996	
資本金合計		<u>921,355,996</u>	921,355,996
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 受贈財産評価額	0		
ロ. 補助金	<u>0</u>		
資本剰余金合計		0	
(2) 利益剰余金			
イ. 減債積立金	21,348,525		
ロ. 当年度未処分利益剰余金	<u>11,371,000</u>		
利益剰余金合計		32,719,525	
剰余金合計		<u>32,719,525</u>	32,719,525
資本剰余金合計			<u>954,075,521</u>
負債・資本合計			<u>2,151,600,886</u>

令和7年度 日南町下水道事業会計書類に関する注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 令和元年度から、日南町下水道事業に地方公営企業法を適用して、財務諸表等を作成している。

(2) 資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品
仕入れ先出法による原価法。

(3) 固定資産の減価償却方法

- ・ 有形固定資産
減価償却の方法 定額法による。
主な耐用年数 建物 6～39年 構築物 6～60年
機械及び装置 4～15年 車両 4年

(4) 引当金の計上基準

- ・ 賞与引当金、法定福利費引当金
職員の期末手当及び勤勉手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
- ・ 退職給付引当金の計上基準
退職手当組合へ負担している普通負担金を除き、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2. 予定キャッシュフロー計算書関連

(1) 予定キャッシュフロー計算書の作成方法

間接法による。

(2) 予定キャッシュフロー計算書における資金の範囲

予定キャッシュフロー計算書における資金は、現金及び預金である。

(参考資料①)

令和7年度 日南町下水道事業会計予算の見積書
 〈収益的収入及び支出〉

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明
			増	減	区 分	金 額	
1 下水道事業収益	165,540	174,579		9,039			
1 営業収益	75,788	76,412		624			
1 下水道使用料	75,744	76,368		624			
					下水道使用料	75,744	下水道使用料 集) 44,772千円、特) 30,972千円
2 その他営業収益	44	44					
					手数料	44	督促手数料
2 営業外収益	89,752	98,167		8,415			
1 受取利息及び配当金	6	6					
					預金利息	6	預金利息
2 他会計補助金	3,699	4,598		899			
					他会計補助金	3,699	一般会計繰入金
3 長期前受金戻入	30,175	31,393		1,218			
					国・県補助金	30,175	
4 資本費繰入収益	55,497	61,795		6,298			
					資本費繰入収益	55,497	一般会計繰入金 (公債費)
5 雑収益	375	375					
					その他雑収益	375	浄化槽検査事務協力金

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明
			増	減	区 分	金 額	
1 下水道事業費用	164,571	165,586		1,015			
1 営業費用	157,522	157,638		116			
1 ポンプ場費	6,391	6,391					
					光熱水費	4,440	集) 施設電気料 (72機場)
					通信運搬費	951	集) 施設通信料 (72機場)
					修繕費	1,000	集) 中継ポンプ等設備修繕
2 処理場費	59,657	58,780	877				
					光熱水費	7,680	集) 施設電気料 (4施設) 7,560千円 集) 水道料 (4施設) 120千円
					通信運搬費	24	集) 施設通信管理 (4施設)
					委託料	41,444	集) 施設管理委託料 6,858千円 集) 施設污泥処分委託料 9,425千円 集) 施設周辺除草作業 93千円 特) 浄化槽管理委託料 15,828千円 特) 浄化槽污泥分委託料 9,240千円
					薬品費	780	集) 薬品代 (消毒剤)
					手数料	4,329	集) 処理場法定検査料 85千円 特) 浄化槽法定検査料 4,244千円
					修繕費	5,400	集) 施設及び管路修繕費 1,200千円 特) 浄化槽等修繕費 4,200千円
3 総係費	19,503	20,990		1,487			
					報酬	175	料金審議会委員報酬
					給料	7,700	2名分 ※給与費明細書参照
					手当	4,634	2名分 ※給与費明細書参照
					法定福利費	2,000	2名分 共済組合負担金
					備消耗品費	216	集) 施設及び公用車維持消耗品
					印刷製本費	100	納付書印刷費
					燃料費	216	公用車燃料代

17 (下水道事業会計)

款 項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明
			増	減	区 分	金 額	
					修繕費	200	公用車整備費
					通信運搬費	166	郵券料 60千円 総合行政システム利用料 106千円
					保険料	251	集) 建物共済保険料 194千円 公用車保険料 57千円
					委託料	1,580	コンビニ収納代行委託料 193千円 財務支援委託 990千円 総合行政システム保守料 228千円 企業会計システム保守料 169千円
					会費負担金	30	諸会費
					退職手当組合負担金	1,079	2名分 退職手当組合負担金
					租税公課費	16	公用車重量税、印紙代
					賞与引当金繰入額	830	次年度6月賞与の負担分
					法定福利費引当金繰入額	310	次年度6月賞与の負担分
4 減価償却費	71,471	70,977	494				
					有形固定資産減価償却費	71,471	※固定資産明細書参照
5 資産減耗費	500	500					
					固定資産除却費	500	有形固定資産除却損等
2 営業外費用	6,999	7,898		899			
1 支払利息及び企業債取扱諸費	3,699	4,598		899			
					企業債利息	3,699	企業債利子償還金 集) 3,549千円、特) 150千円
2 消費税及び地方消費税	3,300	3,300					
					消費税及び地方消費税	3,300	消費税及び地方消費税
3 特別損失	50	50					
1 過年度損益修正損	50	50					
					過年度損益修正損	50	過年度還付金

〈 資本的收入及び支出 〉

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明
			増	減	区 分	金額	
1 資本的收入	26,104	30,704		4,600			
1 企業債	21,800	26,400		4,600			
1 企業債	21,800	26,400		4,600			
					事業債	10,900	集) 処理場機器更新等分 8,100千円 特) 浄化槽設置工事分 2,800千円
					過疎債	10,900	集) 処理場機器更新等分 8,100千円 特) 浄化槽設置工事分 2,800千円
2 他会計補助金	90	90					
1 他会計補助金	90	90					
					一般会計繰入金	90	特) 一般会計繰入金 (建設改良工事補填分)
3 国県補助金	1,980	1,980					
1 国県補助金	1,980	1,980					
					交付金	1,980	特) 循環型社会形成推進交付金 (国庫補助金)
4 負担金等	2,234	2,234					
1 受益者負担金	1,234	1,234					
					受益者負担金	1,234	農) 接続負担金 204千円 特) 事業負担金 1,030千円
2 工事負担金	1,000	1,000					
					工事負担金	1,000	農) 移転補償費
財源補填	57,377	61,623		4,246			当年度分損益勘定留保資金ほか

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節 分		説 明
			増	減	区 分	金額	
1 資本的支出	83,481	92,327		8,846			
1 建設改良費	27,984	30,532		2,548			
1 管路建設改良費	1,000	1,000					
					施設整備費	1,000	農) 移転工事費等
2 処理場建設改良費	26,984	29,532		2,548			
					施設整備費	26,984	特) 浄化槽整備推進事業 8,700千円 農) 中継ポンプ更新 1,727千円 農) 処理場機器更新 14,557千円 農) その他機器更新 2,000千円
2 企業債償還金	55,497	61,795		6,298			
1 企業債償還金	55,497	61,795		6,298			
					償還金	55,497	企業債元金償還金 農) 49,039千円 特) 6,458千円

(参考資料②)

令和7年度 日南町下水道事業 固定資産明細書

(1) 有形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初の 予定現在高	当年度の 予定増加額	当年度の 予定減少額	当年度末 予定現在高	当年度減価償却累計額			当年度末予定 償却未済額
					予定増加額	予定減少額	累計	
土地	32,513,093	0	0	32,513,093	0	0	0	32,513,093
建物	183,763,091	0	0	183,763,091	1,934,604	0	126,571,028	57,192,063
構築物	4,239,695,564	8,818,182	0	4,248,513,746	62,723,443	0	2,555,505,207	1,693,008,539
機械及び装置	961,621,931	16,621,182	500,000	977,743,113	6,812,229	0	829,886,578	147,856,535
車両	2,200,000	0	0	2,200,000	0	0	2,199,999	1
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	5,419,793,679	25,439,364	500,000	5,444,733,043	71,470,276	0	3,514,162,812	1,930,570,231

(別冊)

令和7年度日南町病院事業会計当初予算に関する説明書

(1)	令和7年度 日南町病院事業会計予算実施計画	(1)
(2)	令和7年度 日南町病院事業会計予算予定キャッシュ・フロー計算書	(4)
(3)	給与費明細書	(6)
(4)	債務負担行為に関する調書	(15)
(5)	令和6年度 日南町病院事業予定損益計算書	(16)
(6)	令和6年度 日南町病院事業予定貸借対照表	(18)
(7)	令和7年度 日南町病院事業予定貸借対照表	(20)
(8)	令和7年度 日南町病院事業会計書類に関する注記事項	(22)

参 考 資 料

①	令和7年度 日南町病院事業会計予算の見積書	(23)
②	有形固定資産明細書	(32)

1 (病院事業会計)

令和7年度 日南町病院事業会計予算実施計画
＜収益的収入及び支出＞
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業収益			1,300,689	
	1. 医業収益		828,149	
		1. 入院収益	516,170	
		2. 外来収益	180,466	
		3. その他医業収益	131,513	
	2. 医業外収益		404,932	
		1. 受取利息配当金	3,336	
		2. 補助金	18,956	
		3. 他会計負担金	342,259	
		4. 長期前受金戻入	28,609	
		5. その他医業外収益	11,772	
	3. 介護サービス収益		67,608	
		1. 介護給付費収益	43,367	
		2. 予防給付費収益	17,042	
		3. その他サービス費収益	7,199	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業費用			1,300,689	
	1. 医業費用		1,288,302	
		1. 給与費	861,187	
		2. 材料費	85,675	
		3. 経費	232,621	
		4. 減価償却費	99,255	
		5. 資産減耗費	1,191	
		6. 研究研修費	8,373	
	2. 医業外費用		12,087	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	3,252	
		3. 長期前払消費税償却	4,763	
		4. 雑損失	1,564	
		5. 消費税	2,508	
	4. 予備費		300	
		1. 予備費	300	

3 (病院事業会計)

＜ 資 本 的 収 入 及 び 支 出 ＞
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			47,581	
	1. 出資金		16,625	
		1. 出資金	16,625	
	2. 補助金		7,356	
		1. 国県補助金	7,356	
	3. 企業債		23,600	
		1. 企業債	23,600	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			143,662	
	1. 建設改良費		50,928	
		1. 病院施設改良事業費	8,599	
		2. 有形固定資産購入費	42,329	
	2. 企業債償還金		87,134	
		1. 企業債償還金	87,134	
	3. 貸付金		5,600	
		1. 長期貸付金	5,600	

令和7年度日南町病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

1 当期純利益	0
2 減価償却費	99,255
3 長期前払消費税償却	4,763
4 長期前受金戻入額	△ 28,609
5 賞与引当金の増加額	△ 1,273
6 法定福利費引当金の増加額	△ 240
7 受取利息及び受取配当金	△ 3,336
8 支払利息	3,252
9 未収金の増加額 (△は増加)	△ 2,715
10 未払金の増加額 (△は減少)	△ 1,770
11 たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 46
12 その他 (非資金損益項目等)	△ 1,527
小計	67,754
13 受取利息及び受取配当金	3,336
14 支払利息	△ 3,252
業務活動によるキャッシュ・フロー	67,838

5 (病院事業会計)

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得又は改良による支出	△ 50,928
2 固定資産取得又は改良のための補助金収入	7,356
3 一般会計からの4条繰入金による収入	16,625
4 貸付金支出	△ 5,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,547
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 一時借入による収入	20,000
2 一時借入金の返済による支出	△ 20,000
3 企業債の発行	23,600
4 企業債の償還	△ 87,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 63,534
IV 現金及び現金同等物の増加額	△ 28,243
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,123,930
VI 現金及び現金同等物の期末残高	1,095,687

給与費明細書

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計	
	特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	1	77	60,567	373,790	220,960	655,317	116,154	771,471
	資本勘定支弁職員								
	合計	1	77	60,567	373,790	220,960	655,317	116,154	771,471
前年度	損益勘定支弁職員	1	80	75,137	383,703	213,358	672,198	120,662	792,860
	資本勘定支弁職員								
	合計	1	80	75,137	383,703	213,358	672,198	120,662	792,860
比較	損益勘定支弁職員	0	△ 3	△ 14,570	△ 9,913	7,602	△ 16,881	△ 4,508	△ 21,389
	資本勘定支弁職員								
	合計	0	△ 3	△ 14,570	△ 9,913	7,602	△ 16,881	△ 4,508	△ 21,389

(A表)

7 (病院事業会計)

手 当 の 内 訳	区 分	初任給調整手当	地域手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	宿日直手当	夜間勤務手当
	本年度	20,477	5,211	4,368	14,124	1,900	6,371	4,699
	前年度	20,836	4,945	3,756	14,809	1,978	4,271	4,543
	比較	△ 359	266	612	△ 685	△ 78	2,100	156
手 当 の 内 訳	区 分	特殊勤務手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	36,102	6,528	7,226	10,203	52,408	41,721	82
	前年度	37,732	6,126	9,239	9,709	49,702	40,546	66
	比較	△ 1,630	402	△ 2,013	494	2,706	1,175	16
手 当 の 内 訳	区 分	児童手当	緊急時留保分	合計				
	本年度	8,340	1,200	220,960				
	前年度	3,900	1,200	213,358				
	比較	4,440	0	7,602				

(B表)

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 9,913	1. 昇給に伴う増加分 1,066		
		2. その他の増減分 △ 10,979	(1) 職員の異動に伴う増減分 △ 9,598 (2) その他 △ 1,381	○職員の異動状況（当初予算比較） [在職者] [その他] [計] 本年度 78 2 80 前年度 77 3 80 比較 1 △ 1 0 ○採用、退職の状況 [採用] [退職] [増減] 本年度(見込) 7 5 2 前年度(実績) 7 7 0 (研修医の異動は除く)
手当	7,602	1. その他の増減分 7,602	(1) 職員の異動に伴う増減分 △ 2,456 (2) その他 10,058	

(C表)

9 (病院事業会計)

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与(育休者等を除く)

区 分		医療職一	医療職二	医療職三	介護職	行政職
令和7年1月1日 現在	平均給料月額	448,317円	278,646円	295,481円	242,386円	295,750円
	平均給与月額	1,200,680円	325,049円	367,485円	323,829円	358,382円
	平均年齢	41.50歳	38.40歳	42.25歳	45.71歳	42.66歳
令和6年1月1日 現在	平均給料月額	481,100円	256,777円	306,931円	235,244円	280,700円
	平均給与月額	1,222,871円	318,849円	380,131円	305,898円	356,368円
	平均年齢	39.67歳	39.29歳	41.57歳	44.56歳	41.83歳

(D表)

(2) 初任給

区 分	医療職一	医療職二	医療職三	介護職	行政職	一般会計の制度
高 校 卒			214,800円	194,200円	194,500円	194,500円
短 大 卒		(3卒) 224,900円	(3卒) 253,100円	(3卒) 212,400円	210,600円	210,600円
大 学 卒	(6卒) 341,500円	232,500円	262,700円	217,700円	225,600円	225,600円

(E表)

(3) 級別職員数

区 分	医療職一			医療職二			医療職三			介護職			行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日 現在				6級			6級			6級			6級		
				5級			5級	1	3.2	5級			5級		
	4級	1	16.7	4級	3	16.7	4級	7	22.6	4級			4級	1	16.7
	3級	1	16.7	3級	4	22.2	3級	7	22.6	3級	2	22.2	3級	1	16.7
	2級	1	16.7	2級	9	50.0	2級	16	51.6	2級	1	11.1	2級	3	50.0
	1級	3	50.0	1級	2	11.1	1級			1級	6	66.7	1級	1	16.7
	計	6	100.0	計	18	100.0	計	31	100.0	計	9	100.0	計	6	100.0

区 分	医療職一			医療職二			医療職三			行政職			行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日 現在				6級			6級			6級			6級		
				5級			5級	1	2.8	5級			5級		
	4級	1	16.7	4級	3	18.8	4級	8	22.2	4級			4級	1	16.7
	3級			3級	3	18.8	3級	8	22.2	3級	1	11.1	3級		
	2級	3	50.0	2級	10	62.5	2級	19	52.8	2級	2	22.2	2級	4	66.7
	1級	2	33.3	1級			1級			1級	6	66.7	1級	1	16.7
	計	6	100.0	計	16	100.0	計	36	100.0	計	9	100.0	計	6	100.0

(F表)

11 (病院事業会計)

(級別の基準となる職務)

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医療職一			病院長	副院長、部長、 副部長、科長	診療科長、医長	医長、 医師、歯科医師
医療職二	部長、 薬剤長	部長、副部長、 薬剤長、技師長	副部長、薬剤長、科長 技師長、主任専門職	主任専門職、科長	専門職	専門職
医療職三	部長	部長、副部長 看護師長	副部長、看護師長 副看護師長 主任看護師 主任准看護師 看護師	主任看護師 主任准看護師 看護師、准看護師	看護師、准看護師	准看護師
介護職		所長	副所長、介護長	主任	介護支援専門員 介護福祉士	介護福祉士
行政職	部長	部長、次長	次長、課長	課長、主任、室長	主任、主事	主事

(G表)

(4) 昇給

区 分		合 計	医療職一	医療職二	医療職三	介護職	行 政 職	
本 年 度	職員数 (A)	74 人	6 人	18 人	35 人	9 人	6 人	
	昇給に係る職員数 (B)	69 人	6 人	18 人	30 人	9 人	6 人	
	号給数別内訳	1号給	3 人	0 人	2 人	1 人	0 人	0 人
		2号給	11 人	2 人	3 人	6 人	0 人	0 人
		3号給	11 人	0 人	2 人	8 人	1 人	0 人
		4号給	44 人	4 人	11 人	15 人	8 人	6 人
		5号給	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
		6号給以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
比 率 (B) / (A) (%)	93.2	100.0	100.0	85.7	100.0	100.0		
前 年 度	職員数 (A)	73 人	6 人	16 人	36 人	9 人	6 人	
	昇給に係る職員数 (B)	68 人	2 人	15 人	36 人	9 人	6 人	
	号給数別内訳	1号給	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
		2号給	9 人	0 人	1 人	8 人	0 人	0 人
		3号給	2 人	0 人	1 人	0 人	0 人	1 人
		4号給	57 人	2 人	13 人	28 人	9 人	5 人
		5号給	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
		6号給以上	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
比 率 (B) / (A) (%)	93.2	33.3	93.8	100.0	100.0	100.0		

(H表)

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医療職一	医療職二	医療職三	介護職	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	6.38	23.11	1.36	2.58	3.25	0.13
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日 現在)	72.6	100.0	21.1	86.1	100.0	100.0
支給対象職員1人当り平均支給月額	711,919 円	4,625,526 円	330,773 円	218,729 円	257,780 円	14,078 円
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当、夜間看護業務、細菌検査業務、放射線取扱業務、緊急業務、宿日直業務、介護専門業務手当、防疫手当					

(I表)

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	備 考
	6月	12月		
本 年 度	2.250	2.350	4.60	傾斜配分(役職加算)について、医療職一については、医大卒経験年数5年以上の者5%、2級10%、3級15%、4級15~20%。医療職二、三及び行政職については一般会計と同じ。
前 年 度	2.250	2.250	4.50	同 上
一般会計の制度	同	同	同	同 上

(J表)

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	21.97125	33.8985	47.709	47.709	制度なし	
一般会計の制度 (支給率等)	同	同	同	同	同	

(K表)

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
地域手当	異	医師につき人事院規則による
住居手当	同	
通勤手当	同	

(L表)

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務 発生見込み額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	病院事業収益 (一般財源)
小児科医育成・ 確保強化業務委託料	千円 15,400	—	—	令和8年度～令和9年度	千円 15,400	千円 15,400

令和6年度日南町病院事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 医業収益

(1) 入院収益	567,772
(2) 外来収益	185,104
(3) その他医業収益	150,276

2. 介護サービス収益

(1) 介護給付費収益	44,978
(2) その他サービス費収益	6,442
	954,572

3. 医業費用

(1) 給与費	861,184
(2) 材料費	97,746
(3) 経費	235,999
(4) 減価償却費	89,570
(5) 資産減耗費	1,595
(6) 研究研修費	6,667
	1,292,761

医業損益

△ 338,189

17 (病院事業会計)

4. 医業外収益

(1) 受取利息配当金	2,700		
(2) 補助金	22,746		
(3) 他会計負担金	294,592		
(4) 長期前受金戻入	25,264		
(5) その他医業外収益	<u>9,016</u>	354,318	

5. 医業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,696		
(2) 長期前払消費税償却	5,051		
(3) 雑損失	4,815		
(4) 消費税及び地方消費税	<u>2,567</u>	<u>16,129</u>	338,189

経常損益

0

当年度純損益

0

前年度繰越利益剰余金

925,112

当年度繰越利益剰余金処分額

0

当年度未処分利益剰余金

925,112

令和6年度 日南町病院事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地

103,186,137

ロ. 建物

2,412,289,466

建物減価償却累計額 (△)

1,924,576,432

487,713,034

ハ. 構築物

103,355,696

構築物減価償却累計額 (△)

90,356,457

12,999,239

ニ. 器械備品

838,594,145

器械備品減価償却累計額 (△)

629,640,485

208,953,660

ホ. 車両

19,344,903

車両減価償却累計額 (△)

15,510,769

3,834,134

有形固定資産合計

816,686,204

(2) 無形固定資産

イ. 電話加入権

652,231

無形固定資産合計

652,231

(3) 投資

イ. 投資有価証券

499,156,666

ロ. その他投資

730,877

ハ. 長期貸付金

4,200,000

ニ. 長期前払消費税

41,794,764

投資合計

545,882,307

固定資産合計

1,363,220,742

2. 流動資産

(1) 現金・預金

1,123,929,982

(2) 未収金

イ. 医業未収金

140,171,471

ロ. 医業外未収金

8,160,898

148,332,369

(3) 貯蔵品

イ. 医薬品

2,488,826

2,488,826

流動資産合計

1,274,751,177

資産合計

2,637,971,919

19 (病院事業会計)

負債の部

4. 固定負債			
(1) 企業債		414,861,238	
固定負債合計			414,861,238
5. 流動負債			
(1) 企業債		<u>89,133,967</u>	
(2) 引当金			
イ. 賞与引当金	49,271,929		
ロ. 法定福利費引当金	<u>9,295,154</u>	58,567,083	
(3) 未払金			
イ. 医業未払金	<u>39,861,212</u>	39,861,212	
(4) その他流動負債			
イ. その他流動負債	<u>500,000</u>	<u>500,000</u>	
流動負債合計			188,062,262
6. 繰延収益			
(1) 長期前受金	352,483,881		
(2) 長期前受金収益化累計額 (△)	<u>231,472,037</u>	<u>121,011,844</u>	
繰延収益合計			<u>121,011,844</u>
負債合計			<u>723,935,344</u>

資本の部

7. 資本金			
(1) 自己資本金		<u>843,074,722</u>	
資本金合計			843,074,722
8. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 補助金	24,204,266		
ロ. 負担金	<u>1,239,436</u>		
資本剰余金合計		25,443,702	
(2) 利益剰余金			
イ. 減債積立金	86,281,000		
ロ. 前年度繰越利益剰余金	<u>959,237,151</u>		
利益剰余金合計		<u>1,045,518,151</u>	
剰余金合計			<u>1,070,961,853</u>
資本合計			<u>1,914,036,575</u>
負債・資本合計			<u>2,637,971,919</u>

令和7年度 日南町病院事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		103,186,137	
ロ. 建物	2,420,028,566		
建物減価償却累計額 (△)	<u>1,958,869,432</u>	461,159,134	
ハ. 構築物	103,355,696		
構築物減価償却累計額 (△)	<u>91,089,457</u>	12,266,239	
ニ. 器械備品	868,485,817		
器械備品減価償却累計額 (△)	<u>692,794,485</u>	175,691,332	
ホ. 車両	26,548,404		
車両減価償却累計額 (△)	<u>16,585,769</u>	<u>9,962,635</u>	
有形固定資産合計			<u>762,265,477</u>

(2) 無形固定資産

イ. 電話加入権		<u>652,231</u>	
無形固定資産合計			652,231

(3) 投資

イ. 投資有価証券		499,156,666	
ロ. その他投資		730,877	
ハ. 長期貸付金		3,000,000	
ニ. 長期前払消費税		<u>44,227,853</u>	
投資合計			<u>547,115,396</u>

固定資産合計

1,310,033,104

2. 流動資産

(1) 現金・預金 1,095,686,982

(2) 未収金

イ. 医業未収金	142,736,809		
ロ. 医業外未収金	<u>8,310,254</u>	151,047,063	

(3) 貯蔵品

イ. 医薬品	<u>2,534,375</u>	<u>2,534,375</u>	
--------	------------------	------------------	--

流動資産合計

1,249,268,420

資産合計

2,559,301,524

21 (病院事業会計)

負債の部

4. 固定負債			
(1) 企業債		351,327,271	
固定負債合計			351,327,271
5. 流動負債			
(1) 企業債		<u>87,133,967</u>	
(2) 引当金			
イ. 賞与引当金	47,998,984		
ロ. 法定福利費引当金	<u>9,055,013</u>	57,053,997	
(3) 未払金			
イ. 医業未払金	<u>45,725,718</u>	45,725,718	
(4) その他流動負債			
イ. その他流動負債	<u>500,000</u>	<u>500,000</u>	
流動負債合計			190,413,682
6. 繰延収益			
(1) 長期前受金	359,839,881		
(2) 長期前受金収益化累計額 (△)	<u>256,315,885</u>	<u>103,523,996</u>	
繰延収益合計			<u>103,523,996</u>
負債合計			<u>645,264,949</u>

資本の部

7. 資本金			
(1) 自己資本金		<u>843,074,722</u>	
資本金合計			843,074,722
8. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 補助金	24,204,266		
ロ. 負担金	<u>1,239,436</u>		
資本剰余金合計		25,443,702	
(2) 利益剰余金			
イ. 減債積立金	86,281,000		
ロ. 前年度繰越利益剰余金	<u>959,237,151</u>		
利益剰余金合計		<u>1,045,518,151</u>	
剰余金合計			<u>1,070,961,853</u>
資本剰余金合計			<u>1,914,036,575</u>
負債・資本合計			<u>2,559,301,524</u>

日南町病院事業会計書類に関する注記事項

1. 重要な会計方針

平成26年度から改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品

先入先出法による原価法。

(2) 固定資産の減価償却方法

・有形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数	建物	6～39年	構築物	6～60年
	器械及び備品	4～15年	車両	4～6年

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当（以下、「期末手当等」という。）の支給、並びに期末手当等に係る法定福利費の支出に備えるため当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

・退職給付引当金の計上基準

職員の退職手当支給の負担に備えるため、退職給付債務から組合積立額を控除した額が不足する場合、退職給付引当金として固定負債へと計上する。超過する場合は前払退職手当組合負担金として固定資産に計上する。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2. 予定キャッシュフロー計算書関連

(1) 予定キャッシュフロー計算書の作成方法

間接法による。

(2) 予定キャッシュフロー計算書における資金の範囲

予定キャッシュフロー計算書における資金は、現金及び預金である。

3. その他

(1) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、国庫等、補助金の単位が不明な場合において、按分等の合理的な方法を用いて補助金を整理している。

また、平成26年3月31日における資本剰余金の内、個別に把握出来る補助金、按分等で合理的に整理できる補助金を除いた残りの資本剰余金については整理するのが困難であるため引き続き資本剰余金へ計上している。

23 (病院事業会計)

(参考資料①)

令和7年度 日南町病院事業会計予算の見積書

<収益的収入及び支出>

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節 区 分		説 明
			増	減		金額	
1. 病院事業収益	1,300,689	1,279,067	21,622				
医業（介護含）収益	895,757	941,860		46,103			
1. 医業収益	828,149	890,440		62,291			
1. 入院収益	516,170	567,772		51,602			
					入院収益	479,415	年患者見込19,000人×25,233円/人・日
					食事療養費	18,309	11,000人×1,665円/人・円
					入院時生活療養費収益	18,446	8,000人×23,058円/人・円
2. 外来収益	180,466	185,104		4,638			
					外来収益	180,466	年患者見込20,100人×8,979/人・日
3. その他医業収益	131,513	137,564		6,051			
					室料差額収益	4,661	医療差額ベッド14床分（個室）
					公衆衛生活動収益	32,444	予防接種10,913、特養協力2,548 人間ドック3,439、胃がん検診1,983 健康診断1,835、学校検診等1,016 病児・病後児 9,691、その他 1,019
					医療相談収益	39	個人的な健康診断

款 項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明
			増	減	区 分	金額	
					他会計負担金	91,114	地方公営企業法第17条の2に基づく一般会計繰入金
					その他医業収益	3,255	文書料1,164、自動車料502 寝具使用料185、その他医業収益1,404
2. 医業外収益	404,932	337,207	67,725				
1. 受取利息配当金	3,336	2,700	636				
					預金利息	905	
					有価証券利息	2,431	
2. 補助金	18,956	14,610	4,346				
					国補助金	11,315	国保調整交付金（保健分・特別分）
					県補助金	3,801	自治体病院補助金 1,064、 へき地医療拠点病院運営事業補助金 1,528、 外国人介護留学生受入事業者に対する奨学金 支援事業補助金 256、 その他補助金 953
					その他補助金	3,840	病院群輪番制当直補助金 3,800 全国国保学会旅費補助金 40
3. 他会計負担金	342,259	285,617	56,642				
					他会計負担金	342,259	地方公営企業法第17条の2に基づく一般会計繰入金
4. 長期前受金戻入	28,609	25,264	3,345				
					補助金	28,609	固定資産購入に係る補助・負担金の収益化
5. その他医業外収益	11,772	9,016	2,756				
					その他医業外収益	11,772	職員宿舍賃貸料6,368、患者外食事881 留学生の入学等に係る町・県社協負担金 2,446 入院セット494、その他1,583

25 (病院事業会計)

款 項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節 節		説 明
			増	減	区 分	金額	
3. 介護サービス収益	67,608	51,420	16,188				
1. 介護給付費収益	43,367	29,576	13,791				
					居宅サービス費収益	39,662	短期入所28,268、居宅療養管理827 訪問看護5,403、訪問リハ3,241、通所リハ1,923
					居宅介護サービス計画 費収益	3,705	居宅介護支援事業にかかるサービス 計画策定管理費
2. 予防給付費	17,042	15,402	1,640				
					居宅サービス費収益	17,042	要支援者に対するサービス 短期入所187、訪問看護323 訪問リハ1,477、通所リハ14,774、居宅療養管理281
3. その他サービス費収益	7,199	6,442	757				
					文書料	1,265	主治医意見書料 等
					短期居住費収益(介)	1,709	短期入所者居住費
					短期食事費収益(介)	2,242	短期入所者食費
					短期居住費収益(予)	7	要支援者居住費
					短期食事費収益(予)	23	要支援者食費
					その他サービス費収益	1,953	病衣賃貸料、付添食他

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節 節		説 明
			増	減	区 分	金額	
1. 病院事業費用	1,300,689	1,279,067	21,622				
1. 医業費用	1,288,302	1,262,938	25,364				
1. 給与費	861,187	861,184	3				
					(給料)	373,790	
					特別職給	5,962	事業管理者
					医師給	39,218	医師6名, 任用職員1名
					看護師給	171,488	看護師32名, 准看護師1名, 任用職員17名
					医療技術員給	70,475	医療技術員20名, 任用職員1名
					介護職員給	41,317	介護職員9名, 任用職員7名
					事務員給	45,330	事務員6名, 任用職員9名
					(手当)	220,960	詳細は給与費明細書を参照
					特別職手当	51	
					医師手当	71,929	
					看護師手当	75,429	
					医療技術員手当	34,143	
					介護職員手当	21,738	
					事務員手当	17,670	
					報酬	60,567	非常勤医師、パートタイム任用職員
					法定福利費	116,154	職員共済組合負担金等111,528 臨職社会保険料事業所負担金等4,626
					退職負担金	31,148	退職手当組合負担金
					賞与引当金繰入額	49,272	令和8年6月支給賞与の令和7年度負担分
					法定福利費引当金繰入額	9,296	令和8年6月支給賞与にかかる法定福利費の 令和7年度負担分

27 (病院事業会計)

款	項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較		節		説明
					増	減	区	分	
	2.	材料費	85,675	81,446	4,229				
							薬品費	60,383	医薬品40,937、試薬18,737 血液709
							診療材料費	24,000	診療用材料代
							給食材料費	608	患者給食用材料代
							医療消耗備品費	684	医療用消耗備品代
	3.	経費	232,621	222,476	10,145				
							厚生福利費	2,855	職員健康診断 等
							旅費交通費	260	一般旅費
							職員被服費	400	白衣、ユニフォーム等
							消耗品費	4,250	事務、車両等消耗品
							消耗備品費	753	一般消耗備品
							光熱水費	21,218	電気料19,437、上下水道1,781
							燃料費	18,584	冷暖房等燃料、ガス、車両燃料
							食料費	60	検食材料
							印刷製本費	386	病院だより他 印刷物
							修繕費	7,000	医療機器、建物・設備、車両等修繕料
							保険料	2,217	車両保険230、医療過誤等保険1,247 建物災害保険564、労災保険22、その他154
							賃借料	21,462	防水シート・マット981、在宅機器4,092 医療機器2,437、ユニフォーム1,962 住宅料2,227、コピー機859、寝具2,245 エアマット3,128、その他3,531

款 項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節 節		説 明
			増	減	区 分	金額	
					通信運搬費	5,923	電話代1,248、郵券286、 経営分析ソフト2,944、その他1,445
					(委託料)	132,585	
					検査委託料	4,491	外注検査委託料 4,491
					給食委託料	55,481	給食管理費39,600、材料費15,881
					その他委託料	72,613	清掃業務15,867、当直警備6,689 小児科医育成・確保強化業務委託料7,700 その他建物器械保守等委託料 42,347
					諸会費	1,085	各種会費負担金
					交際費	700	
					手数料	12,564	留学生の入学等に係る負担金3,348 外国人材支援等手数料6,259、 その他手数料 2,957
					雑費	319	車検重量税・印紙、テレビ受信料等
4. 減価償却費	99,255	89,570	9,685				
					建物減価償却費	34,293	病院本館・新館、医師住宅、浄化槽等
					構築物減価償却費	733	擁壁、塀、駐車場 等
					器械備品減価償却費	63,154	医療機器等
					車両減価償却費	1,075	車両
5. 資産減耗費	1,191	1,595		404			
					たな卸資産減耗費	191	期限切れ薬品等廃棄
					固定資産除却費	1,000	設備、機器等廃棄処分

29 (病院事業会計)

款 項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節 分		説 明
			増	減	区 分	金額	
6. 研究研修費	8,373	6,667	1,706				
					謝金	2,160	建替え業務関連謝金、院内研修講師謝金
					図書費	1,494	書籍加除、専門書等購入費
					旅費	2,373	医学会等研修旅費、病院等視察研修
					研究雑費	2,346	研修会参加費等雑費、web研修参加費
2. 医業外費用	12,087	15,829		3,742			
1. 支払利息及び企業 債取扱諸費	3,252	3,696		444			
					企業債利息	3,242	企業債借入金利息
					一時借入金利息	10	
3. 長期前払消費税額 償却	4,763	5,051		288			
					長期前払消費税額償却	4,763	過年度分4条長期前払消費税の償却
4. 雑損失	1,564	4,515		2,951			
					その他雑損失	1,564	就職支度金償還免除分、過誤返戻等
5. 消費税	2,508	2,567		59			
					消費税	2,508	消費税及び地方消費税
4. 予備費	300	300					
1. 予備費	300	300		0			
					予備費	300	

＜資本的収入及び支出＞
収 入

（単位：千円）

款 項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明
			増	減	区 分	金額	
1. 資本的収入	47,581	80,423		32,842			
1. 出資金	16,625	0	16,625				
1. 出資金	16,625	0	16,625				
					出資金	16,625	地方公営企業法第17条の2に基づく一般会計繰入金
2. 補助金	7,356	56,723		49,367			
1. 国県補助金	7,356	56,723		49,367			
					国補助金	1,356	国保調整交付金（直営診療施設分）
					県補助金	6,000	鳥取県地域医療介護総合確保基金補助金
3. 企業債	23,600	23,700		100			
1. 企業債	23,600	23,700		100			
					病院施設改良事業債	12,200	病院施設改良事業 6,200千円 過疎対策債事業 6,000千円
					器械備品整備債	11,400	器械備品整備事業 5,700千円 過疎対策債事業 5,700千円
財源補てん	96,081	108,828		12,747			過年度分損益勘定留保資金補てん額

31 (病院事業会計)

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節 節		説 明
			増	減	区 分	金額	
1. 資本的支出	143,662	189,251		45,589			
1. 建設改良費	50,928	94,383		43,455			
1. 病院施設改良事業費	8,599	7,059	1,540				
					工事請負費	8,599	本館吸収式冷温水発生機改修工事 2台 5,599 緊急時対応分 3,000
2. 有形固定資産購入費	42,329	87,324		44,995			
					機械及び備品購入費	34,325	一般撮影装置読取装置 6,050 PC 21台 4,816 眼圧測定器 4,070 心電計 2,750 生物顕微鏡 2,200 温冷配膳車 1,980 その他備品 2,459 緊急時対応分 10,000
					車両購入費	8,004	患者送迎用車両 (昇降機設備付き) 訪問看護用車両
2. 企業債償還金	87,134	89,268		2,134			
1. 企業債償還金	87,134	89,268		2,134			
					企業債元金償還金	87,134	病院事業債借入金償還元金
3. 貸付金	5,600	5,600					
1. 長期貸付金	5,600	5,600					
					長期貸付金	600	資格取得資金貸付 (1名分)
					職員支度金	5,000	職員就職支度金 (5名分)

(参考資料②)

有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初の 予定現在高	当年度の 予定増加額	当年度の 予定減少額	当年度末 予定現在高	当年度減価償却累計額			当年度末 予定償却未済額
					予定増加額	予定減少額	累 計	
土 地	103,186,137	0	0	103,186,137	0	0	0	103,186,137
建 物	2,412,289,466	7,739,100	0	2,420,028,566	34,293,000	0	1,958,869,432	461,159,134
構 築 物	103,355,696	0	0	103,355,696	733,000	0	91,089,457	12,266,239
器 械 備 品	838,594,145	30,891,672	1,000,000	868,485,817	63,154,000	0	692,794,485	175,691,332
車 両	19,344,903	7,203,501	0	26,548,404	1,075,000	0	16,585,769	9,962,635
合 計	3,476,770,347	45,834,273	1,000,000	3,521,604,620	99,255,000	0	2,759,339,143	762,265,477